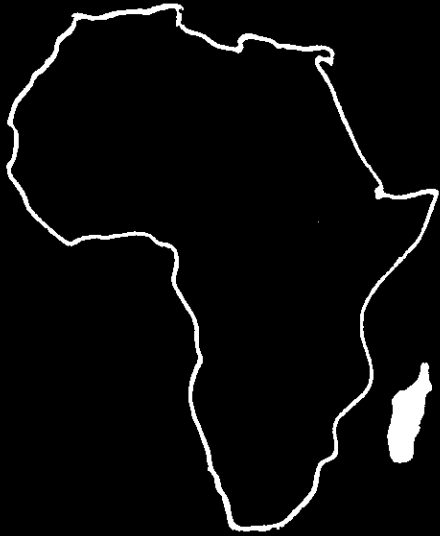


内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

## その他のアフリカ地域 I



- ジブティ
- マダガスカル
- エリトリア

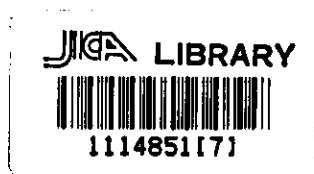
国際協力事業団  
企 画 部

その他のアフリカ地域 I  
 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日	<del>'97 4 15</del>	<del>済</del>
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 3 31	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26584

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

その他のアフリカ地域 I

国際協力事業団

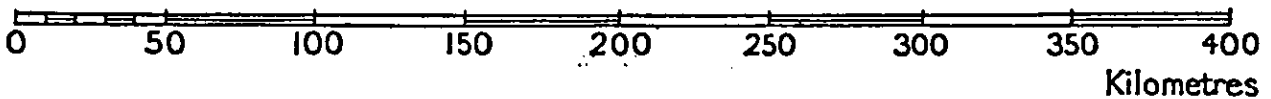
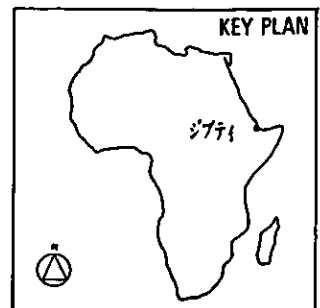
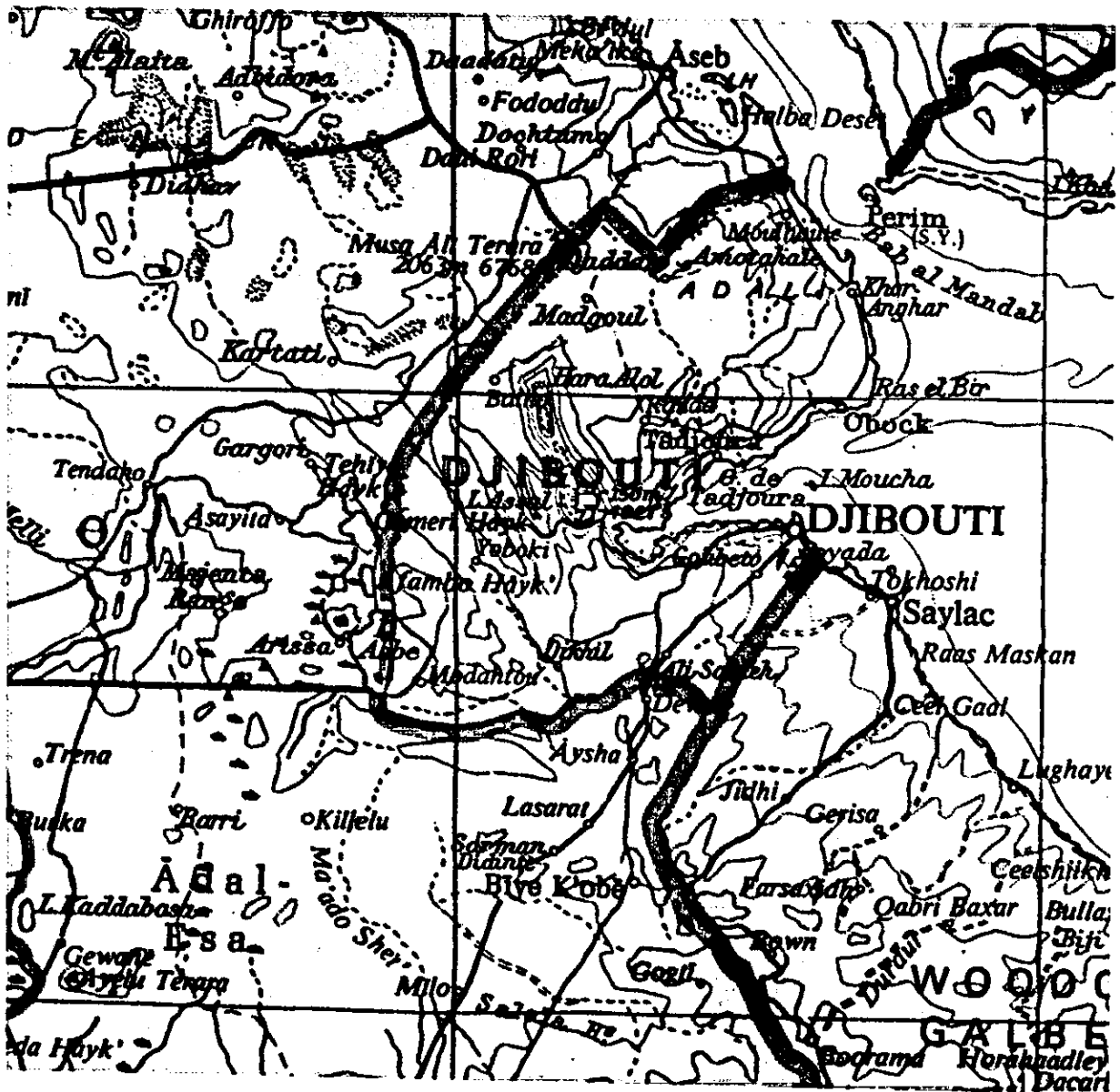
企 画 部

国際協力事業団

26584

ジ ブ テ イ

# Djibouti



## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構



# 目次

(ジブティ)

## 基本情報

国別概況	.....	DJI 0001
ジブティ概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	.....	DJI 1001
II. 政治、経済、社会概況	.....	DJI 2001
1. 内政	.....	DJI 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	.....	DJI 2005
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	.....	DJI 2008
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	.....	DJI 2024
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	.....	DJI 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	DJI 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	DJI 3003
2-1. 脱石油依存構造		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	DJI 4001
1. 概説	.....	DJI 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	DJI 4006
2-1. アフリカ開発基金 (A f D F)		
2-2. 欧州共同体委員会 (C E C)		
2-3. 世銀グループ		
2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (U N H C R)		
2-5. 国連開発計画 (U N D P)		
3. 主要先進国の動向	.....	DJI 4010
3-1. フランス		
3-2. イタリア		
3-3. 米国		
3-4. ルクセンブルグ		
4. N G O の動向	.....	DJI 4013
Ⅴ. 我が国の援助動向	.....	DJI 5001
1. 概説	.....	DJI 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	DJI 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	DJI 5009
4. プロ形成調査の概要	.....	DJI 5013
5. 評価調査の概要・留意点	.....	DJI 5014
Ⅵ. その他	.....	DJI 6001
1. 国家行政組織図	.....	DJI 6001
2. 援助受入体制	.....	DJI 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	DJI 6004
4. 帰国研修員同窓会	.....	DJI 6006
5. 我が国との要人往来	.....	DJI 6007
6. J I C A 要人との面談記録	.....	DJI 6008
7. 我が国との協定等	.....	DJI 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	DJI 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	DJI 8001
III. 要請案件	DJI 9001
IV. 当年度計画	DJI10001
V. 実績	DJI11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	DJI11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	DJI11012
3. 第三国研修実施実績	DJI11027
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	DJI11028
5. 青年招へい国別受入実績	DJI11029
6. 国際緊急援助隊派遣実績	DJI11030
7. 移住実績	DJI11031

## 更新箇所一覧表 (ジプティ)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1 : ジブティ概況

①正式国名	(和文) ジブティ共和国 (英文) Republic of Djibouti
②独立年月日 旧宗主国	1977年6月27日 フランス
③政体	共和制
④元首の名称	ハッサン・グーレッド・アプティドン (Hassan Gouled Aptidon) 大統領 (1993年5月4選、任期6年)
⑤位置・面積	緯度、経度、不明 23.20 千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ジブティ
⑦総人口	634千人 (1995年) (注1)
⑧民族等	アフアル族、イッサ族
⑨公用語	アラビア語、フランス語
⑩宗教	イスラム教、キリスト教
⑪暦	<日本との時差> -6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 断食明け祭日 * 4月8日 犠牲祭 * 4月28日 イスラム暦新年 5月1日 労働祭 6月27日 独立記念日 * 7月7日 モハメッド誕生日 12月25日 クリスマス (*日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications



### (1) 国土の概要

国土面積は23.20 千平方キロメートル（世銀資料、1997）で、隣接する国は、北にエリトリア、西と南にエチオピア、南東にソマリアがある。国土の大部分は火山性砂漠で起伏が激しく、北部には海拔 2,000メートルを超える山々があり、中央部は地球規模の大地溝帯で、ケニアへと続くリフトバレーのスタート地点でもある。また、海拔-153メートルの塩の湖、アサール湖と、エチオピアとの国境の活火山のふもとにアッベ湖がある（数値は世界の動き社資料、1990）。

#### (参考文献)

『世界の動き』 No.501 1990 世界の動き社

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

北緯12度線（東京書籍資料、1995）にまたがる国土は熱帯乾燥気候帯にあり、モンスーンの時期には高温多湿の気候となる。また、海に面しながらその恩恵をあまり受けない。

低地部では、月平均気温は25～34度、年平均降水量は 150ミリメートル以下で、10～4月は比較的しのぎやすい雨季であるが、ハムシンと呼ばれる北よりの熱風の吹く5～10月は熱さも乾燥度も厳しい（数値は東京書籍資料、1995）。特に、6～9月が酷暑の季節で、平均気温30～40度の日が続き、50度に達する日もある。10～5月は、涼季となっているが、それでも平均気温は25～30度まで上がる（数値は東京書籍資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

### (3) 人口

総人口は1995年で 634,000人（世銀資料、1997）、首都のジブティは20万人（共同通信社資料、1997）、アリサビエ 4,000人、タジュラ 3,500人（数値はアフリカ協会資料、1994）となっている。

#### (参考文献)

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1997 共同通信社

World Development Report 1997 The World Bank

## (4) 略史

表-2: ジブティ略年表

年	出来事
1888年	フランスがジブティ植民地を設立
1947年	フランスの海外領となる
1967年	住民投票でフランスの支配を続けることを表明
1977年	6月27日、独立 イッサ族出身のハッサン・グーレッド・アブティドンが大統領就任
1979年	グーレッド大統領、RPP設立
1981年	グーレッド大統領再選、RPPを単一政党にする
1982年	初の国会議員選挙
1987年	大統領選で、単独候補のグーレッド氏、再選される
1989年	部族間抗争により、ジブティ市で10人死亡
1990年	3月、部族間抗争で、ジブティ市で2人死亡 6月、政府、タジュラに軍を送る MPLDに属するアフアル人を逮捕する
1991年	4月、アフアル族によって、FRUDが作られる 11月中旬、FRUDによる3,000人の暴動 11月下旬、FRUD、北部の町を支配 12月、75人の北部の住民が、保安部隊に殺される グーレッド大統領、条件付きで政治制度の変化についての国民投票を認める
1992年	12月下旬、RPPから、アフアル人14人が辞任 1月、内閣のメンバー2人が辞任 グーレッド大統領、憲法起草委員会を作る 1月下旬、北部のほとんどの地域が、FRUDの支配下に入る 2月、休戦 3月、戦闘が再開される 4月、グーレッド大統領、憲法案を発表 9月、国民投票 12月18日、議会選挙 RPPとPRDのみが合法的地位を得る
1993年	2月、グーレッド大統領、内閣改造を行う 5月7日、大統領選が行われ、複数の候補者のうちグーレッド氏が60%の得票率で再選される 7月、政府軍が、FRUDの北部の拠点の支配を獲得する。 9月、規律のとれていない政府軍によるアフアル人市民の虐殺事件が起こる
1994年	12月30日、FRUDによる政府軍への奇襲がランダ付近で行われる 6月11、12日、FRUDのキフレ氏と政府代表団が会談し、戦争終結等について合意する 6月末、FRUDの緊急集会が開かれ、先の政府との合意が批准される 7月3日、FRUDの理事会の改組が発表される FRUDの議長がディニ氏からアリ・モハメド・ダウ氏に変わる 9月16日、2回目のFRUDの会議が開かれ、6月末の改組に対し疑問が呈され、再びディニ氏が議長となる10月16日、政府において、2閣僚が解職される12月26日、ジブティ政府とFRUDとの間で、和平合意が署名された。
1995年	6月、内閣改造

(注) RPP: Rassemblement populaire pour le progrès 進歩人民連合  
MPLD: Mouvement populaire pour la libération de Djibouti  
FRUD: Front pour la restauration de l'unité et de la démocratie  
統一民主回復戦線  
PRD: Parti du renouveau démocratique 民主復興党

出所 『アフリカ年鑑』 1991,1992 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti

4th quarter 1993 EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti

1st, 2nd, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somaria, Djibouti

1st quarter 1995 EIU

“Le Monde” 1995年6月10日 Le Monde

### (5) 民族等

北部のクシ系のアファル族と、南部のソマリア系のイッサ族が住民構成を二分しているが、アラブ、ヨーロッパ人も居住している。本来遊牧民のアファル族はエチオピア北東部に、またイッサ族はソマリアにそれぞれまたがって居住している。

ジブティ国民における部族の割合は、ソマリア系イッサ族が48%で、エチオピア系アファル族が38%である（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

### (6) 言語

公用語はアラビア語とフランス語である。主な部族語はアファル語、イッサ語、ソマリ語である。

(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 アフリカ協会

### (7) 宗教

国民の92%（共同通信社資料、1995）がイスラム教徒で、残りはキリスト教徒である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (8) 文化

古来、地続きのアフリカ各地と、海を隔てたアラビア方面から各種族が到来した所で、大別して北部に住むアファル（ダナキル）族と、南部に住むイッサ族に分かれる。首都ジブティ市の住民の大部分はイッサ族からなっている。アファル（ダナキル）族はラクダ、羊、ヤギの遊牧を行い、貴族と平民の階層に分かれる。この両民族はイスラム化しており、歴史的にはタジュラとアウサというスルタン藩王国を形成していた。独立への過程でアファル族とイッサ族は反目を続けた。

### (参考文献)

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

日刊のものはなく、La Nation de Djibouti が週刊で 4,300部（Europa Publications資料、1995）を発行している。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### 2) 放送

1985年にアファル語によるテレビ放送が開始され、放送局は、ジブティ・ラジオ・テレビ（Radiodiffusion-Télévision de Djibouti 略称：RTD）がある。90年に我が国が新しいテレビ・スタジオの建設を開始し、92年5月に完成した。

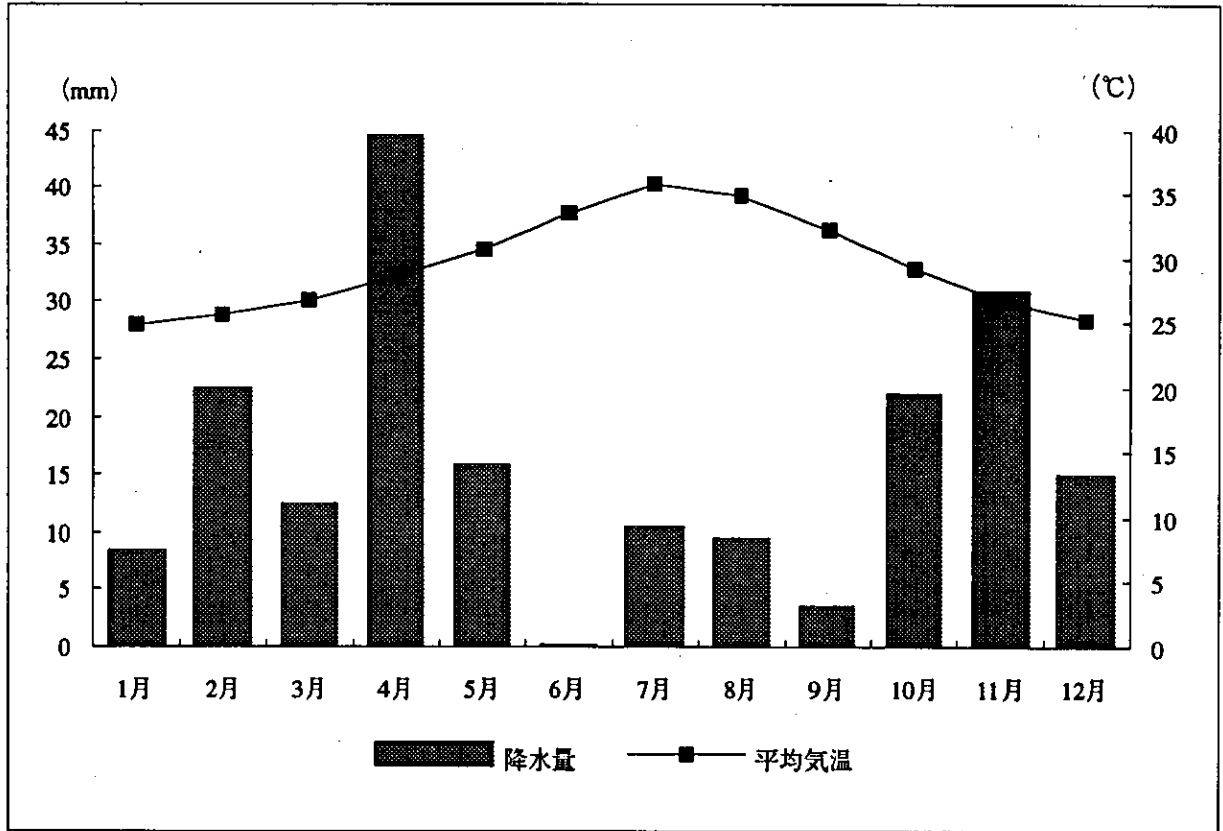
ラジオは24時間放送、テレビは7時間放映で、いずれも国営である。放送においては、フランス語、アラビア語、アファル語、ソマリ語を併用している。

1991年の推定保有台数はラジオが39,000万台、テレビ受像機が24,000万台である（数値は Europa Publications資料、1995）。

### (参考文献)

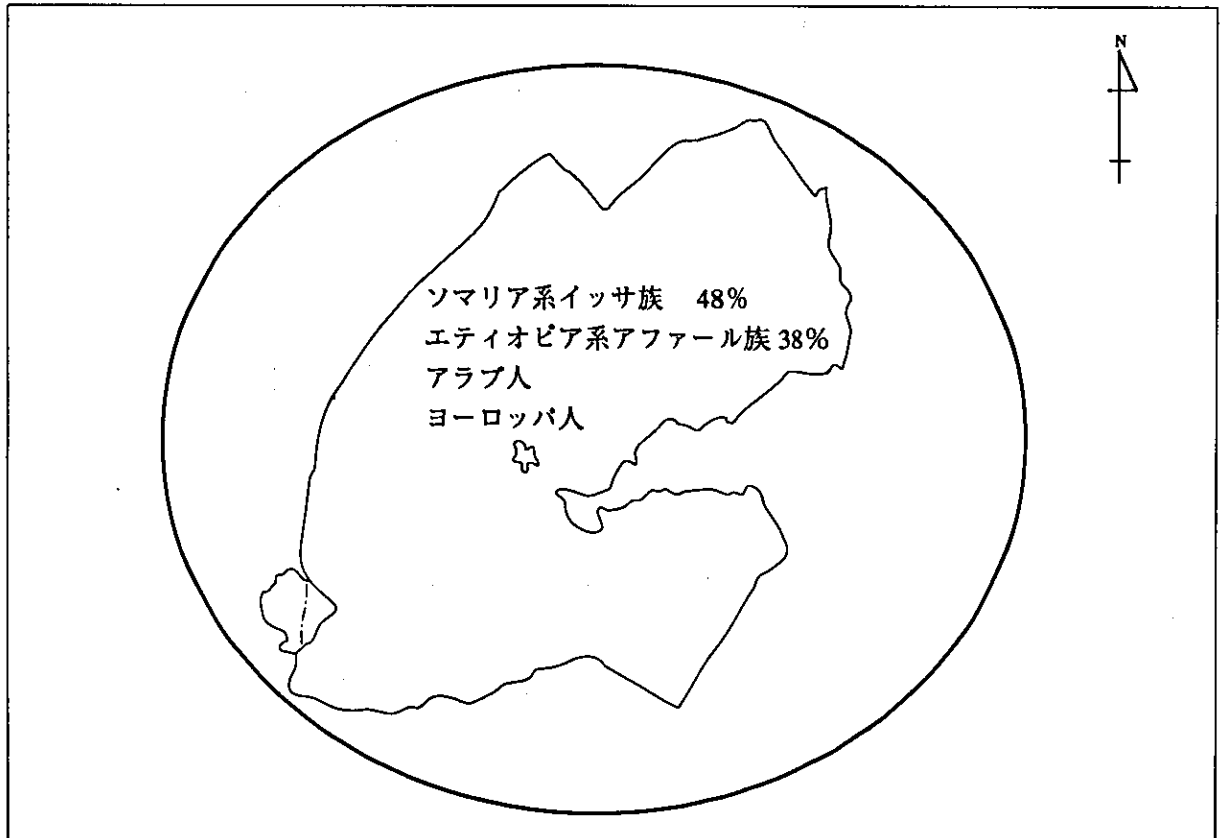
『世界年鑑』 1994 共同通信社  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### ジブティにおける降水量・平均気温（ジブティ）



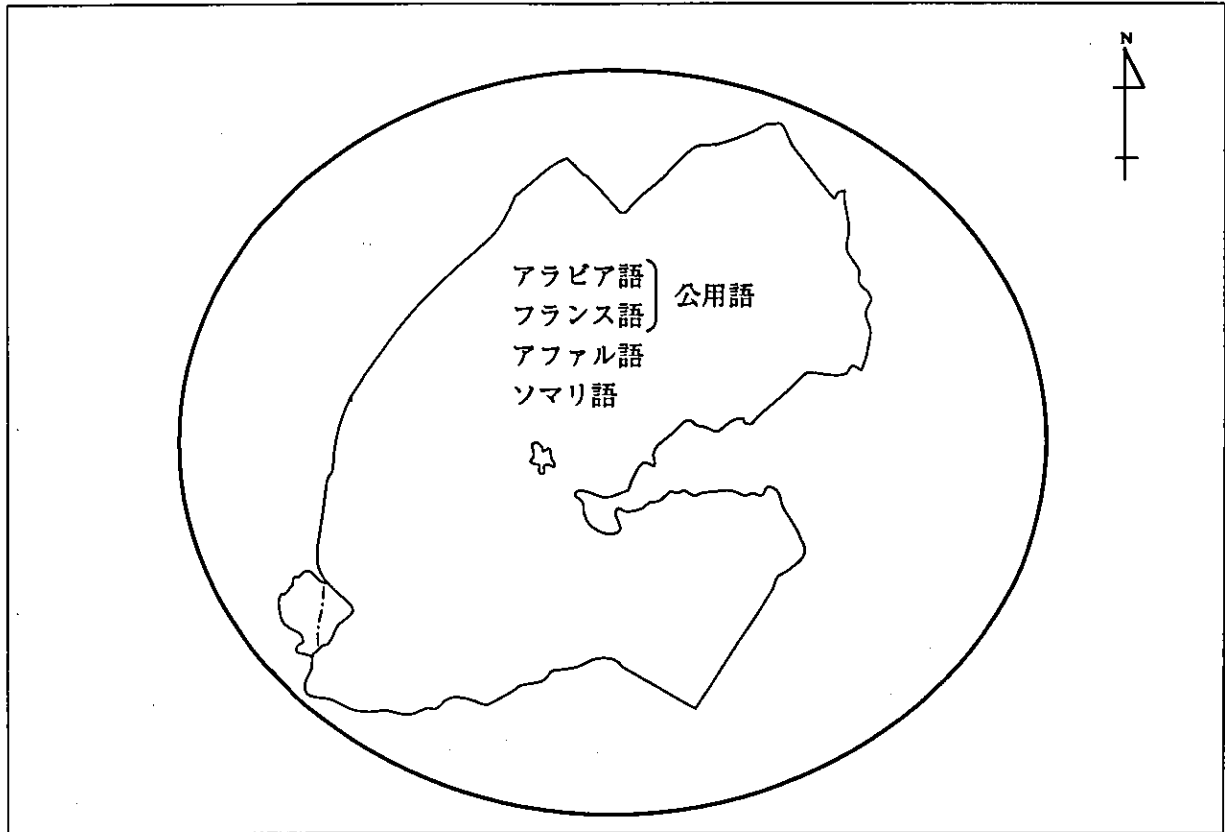
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（ジブティ）



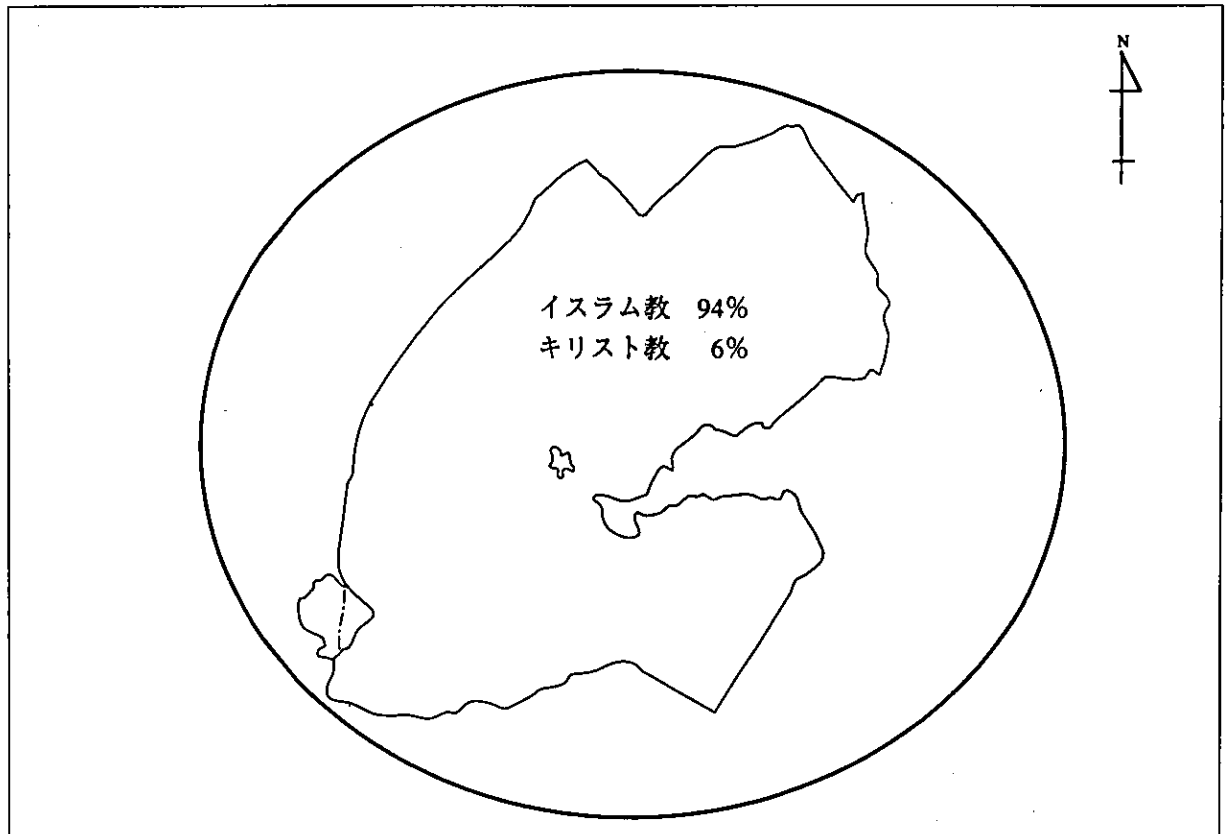
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍  
 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

## 言語 (ジブティ)



出所 【世界年鑑】 1995 共同通信社  
【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

## 宗教 (ジブティ)



出所 【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

表-3: 経済指標 [ジブティ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P <sup>*1</sup> (十億 Dfr) (注3)		83.7	81.4 <sup>*2</sup>	79.0 <sup>*2</sup>
一人当たりGNP (ドル) (注2)		780	N.A. <sup>*3</sup>	N.A. <sup>*4</sup>
実質GDP成長率 (%) (注3)		0.3	-2.9 <sup>*5</sup>	-3.1 <sup>*5</sup>
消費者物価上昇率 (%) (注1)		記載なし		
失業率 (%) (注5)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) <sup>**</sup>		-184	-181	-171
輸出額 (fob)		71	56	34
輸入額 (fob) (注3)		255	237	205
主要輸出入相手国 (注3)		輸出 (1995年) <sup>*7</sup> 輸入 (1995年) <sup>*7</sup>	ソマリア (42%) タイ (15%)	
経常収支 (百万ドル) (注3)		-34	46	-23
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		225.3	246.9	260.2
債務返済比率 (%) (注4)		3.7	4.0	4.8
外貨準備高 <sup>**</sup> (百万ドル) (注3)		75.1	73.8	72.2
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: ジブティ・フラン (Dfr) (米ドルにリンク) 1ドル = 177.721 (基準相場) ジブティ・フラン			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

- (注) \*1: 市場価格におけるGDP。  
 \*2: 暫定値。  
 \*3: 低所得として推定 (725ドル以下)。  
 \*4: 低位中所得として推定 (766ドル~ 3,035ドル)。  
 \*5: IMF推定値。  
 \*6: 国際収支基準。  
 \*7: 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。  
 \*8: 金を除く。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
 (注3) Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1997 EIU  
 (注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
 (注5) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(ジブティ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年3月FRUDが合法化され、部族間の和平は進展した。一方、グーレッド大統領の後継者をめぐり、与党RPPの内紛が激化した。しかし、同大統領は96年9月に99年の大統領任期終了まで大統領職を全うすることを宣言した。

外交：自国の地勢上の重要性の下、全ての国との友好協力関係維持に努力しているが旧宗主国フランスとの関係が基軸である。近年、アラブ連盟の1国としてアラブ国家色を鮮明にしており、近隣のサウディ・アラビアを中心とするアラブ穏健派との関係が深い。

経済：資源に乏しく、気候的、地理的にも農業に適さないため、主な収入源は中継貿易、港湾施設サービス、フランス軍駐留による利益などである。経済は1980年代半ばより停滞を続けている。96年には初めてIMFのスタンド・バイ融資を受けた構造調整策が開始された。

社会：流入するソマリア、エチオピアの難民と部族間の対立が大きな社会問題となっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は共和制。元首は大統領で、直接選挙制で選出される。任期は6年である。1992年に制定された憲法では、大統領に大きな権限が与えられた（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院政で、議席数は65議席である。議員は直接選挙で選出され、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣については、大統領が首相を任命する。

司法機関については、1979年に最高裁判所が設立され、他に、高等裁判所が1つ、第一審裁判所が1つある。また、5つの行政区の各々に、常設裁判所がある（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

1981年に始まった進歩人民連合（略称：RPP）の一党体制から、1992年には複数政党制に移行した（しかし、憲法では政党数を4と限定している）。96年3月に統一民主回復戦線（Front pour la restauration de l'unité et de la démocratie 略称：FRUD）が4番目の合法政党として承認された。その他の合法政党は、国民民主党（Parti national démocratique 略称：PND）、民主復興党（Parti du renouveau démocratique 略称：PRD）、進歩人民連合（Rassemblement populaire pour le progrès 略称：RPP）の3つ（JICA資料、1996）である。また非合法政党として、10余り（Europa Publications資料、1995）の政党がある。

1992年12月18日の新憲法に基づいた初の複数政党制による総選挙の結果、RPPが得票率75%で65議席すべてを独占した（数値は共同通信社資料、1996）。

(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

JICAフランス事務所資料(2-4) 1996

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

ジブティの政治は、イッサ族とアファル族の勢力のバランスに依存しており、隣国エチオピアとソマリアの長年にわたる紛争もジブティの政治の安定性を脅かす重大な要因となっている。1977年、初代大統領にイッサ族のハッサン・グーレッド・アブティドン氏が就任した。独立時における一院制の議会の議席配分は、イッサ族33、アファル族30、アラブ族2と割り振られた。その後、81年10月に、進歩人民連合(RPP)の一党体制へと移行した。グーレッド大統領は87年4月の選挙に唯一の候補者として臨み、90.3%の得票率をもって3選された(数値は平凡社資料、1989)。

1987年頃より反政府運動が高まり、多くの非合法組織が結成された。89年4月にはジブティ市とタジュウラで部族間抗争が起こり、同年10月には再びジブティ市で起こった部族抗争で、多くの負傷者及び死者が出る事態となった。さらに90年5月にもジブティ市で部族抗争が起こり、同年6月には政府軍がタジュウラを攻撃した。

1991年4月、大統領の出身部族イッサ族と対立するアファル族は、統一民主回復戦線(FRUD)を結成、ディニ元首相を議長として、91年には北部を中心に政府軍と激しい攻防を繰り広げた。

1992年9月、複数政党制を認める憲法案が国民投票により採択され、同年12月、初の複数政党制による総選挙が新憲法に基づいて実施された。しかし、ここで合法化されたのは、進歩人民連合(RPP)、民主復興党(PRD)、国民民主党(PND)の3党だけであり、一部の野党は同選挙をボイコットした。

グーレッド大統領は「脱部族政治」を打ち出し、1993年2月、外相など主要ポストにアファル族を起用した。しかし実際は、アファル族の大臣が就任した外務省の重要任務が他省に移されるなど、アファル族の疎外感を軽減させることや政府とアファル族の武力衝突を解決することはできなかった。

1993年5月7日、複数政党制下での初の大統領選が実施され、グーレッド大統領が60%(EIU資料、1993<sup>o</sup>)の得票率で4選された。これにより、グーレッド大統領の支配力はより強化された形となった。一方、FRUDは、92年12月の議会選挙に続きこの大統領選も投票をボイコットした。また、FRUDの勢力下にある北部の奥地では、政府による食糧・薬品輸送の封鎖が続いているとの告発がFRUDから出され、国際赤十字委員会(International Committee of the Red Cross 略称:ICRC)が、チームを現地に派遣した。ジブティ政府は、不承ながらもICRCや他国のNGOによる北部に対する働きかけを許可した。

1993年7月、政府軍はFRUDに対して全面攻撃を仕掛け、FRUD司令部が陥落、激戦で8万人が避難民となった(数値は共同通信社資料、1996)。

1993年9月には、規律のとれていない政府軍がアファル人市民に残虐行為を行うという事件が起こり、数十人もの死傷者（EIU資料、1993<sup>o</sup>）が出た。この事件について、アムネスティ・インターナショナルは同9月16日、治安部隊による、レイプ、拷問、私刑などの人権侵害があったとして非難声明を発表した。また、同年12月30日、FRUDによる政府軍への奇襲がランダ付近で行われたが、これに対して政府軍が付近のアファル人を50人（EIU資料、1994<sup>a</sup>）殺害したとの発表がなされた。

1994年5月、FRUDの穏健派が対話路線に踏み出し、同年6月11、12日、政府との間で3年にわたる内戦の終結や戦争被害からの復旧について合意がなされた。同時にFRUDの合法化を柱とする共同声明も発表された。同10月、穏健派のキフレ書記長は、武装闘争継続を表明した強硬派のディニ前議長らを除名、これによりFRUDは完全に分裂した。12月26日、政府とFRUDとの間で平和協定が締結され、グーレッド大統領参列のもと、キフレFRUD事務局長と、ファラ内務・地方分権大臣との間で署名された。

1995年4月、ロブレ港湾海運相が更迭された。理由は明らかではないが、ジブチ港の業績不振が原因と見られている。同年6月の内閣改造では、和平に向けての一步を踏み出したことを受けて、FRUDからダウド委員長とキフレ書記長が入閣した。

1995年8月、政府は「愛国税」の税率を5%から15%（共同通信社資料、1996）に上げることを決定した。しかし、課税強化と歳出削減に反対するゼネストが9月6日、首都ジブティで行われるなど国民の不評を買い、12月30日の国会予算においては再び愛国税が15%から10%（JICA資料、1996<sup>a</sup>）に引き下げられた。

1996年3月9日、ハルビ内相は、FRUDの合法化及び政党への転換を発表し、3月1日に遡って発効されることとなった。92年に国民投票で採択された憲法では政党数を最大4つまでと限定しているため、FRUDは4番目がかつ最後の政党となった。95年末の平和協定以降、政情は落ち着きを見せているが、依然一部のFRUD分子が武装解除に応じていない問題などが残っている（数値はJICA資料、1996<sup>o</sup>）。

他方、1995年12月に病気で倒れたグーレッド大統領の後継者をめぐる与党RPP内部での争いは、96年1月に大統領が甥のオマール大統領府官房長官をその後継者として示唆したことで激化した。同3月に後継者として有力なライバルと目されてきたバートン法相が解任され、4月22日にはバートン前法相率いる新しい政党が結成された。「民主と共和のためのグループ」（Groupe pour la démocratie de la république 略称：GDR）と名づけられたこの党派には、RPPの国会議員62人中13人が名を連ねている。この動きも、大統領後継者争いの一環と見られている。また5月22日には、グーレッド大統領の決定により、ゲリ官房長、バートン前法相、ブラレ前国防相等、閣僚経験者を始め5人がRPPより除名された（以上数値はJICA資料、1996<sup>o</sup>）。

ジブティ国会事務局は1996年6月15日、RPPから党籍を剥奪されたバートン前法相ら3議員（JICA資料、1996<sup>a</sup>）に対して、大統領を批判し、その権限を傷つけたとして、司法訴追調査を開始すること、及び議員特権の剥奪を決定した。一方、党籍を剥奪された3議員は6月19日、野党のPNDなどとともに「ジブティ野党連合」（略称：COD）を結成したことを発表した。また同日、国会事務局は司法訴追調査

を開始した。更に8月7日、ジブティ控訴院は、バートン前法相ら閣僚経験者を含む5人（JICA資料、1996\*）に対して、大統領を非難した罪で、6カ月の禁固刑、5年間の被選挙権剥奪（JICA資料、1996\*）または公民権剥奪の判決を言い渡した。

1996年9月5日、与党RPP中央執行委員会定例会の開催に際し、グーレッド大統領は、99年の大統領任期終了まで大統領職を全うすることを宣言した。

（参考文献）

『アフリカを知る辞典』 1989 平凡社

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

『月刊アフリカ』3月号 1995 アフリカ協会

『世界年鑑』 1992-1996 共同通信社

JICAフランス事務所資料 (2-3)<sup>a</sup>、(2-4)<sup>b</sup>、(2-5)<sup>c</sup>、(2-6)<sup>d</sup>、(2-7)<sup>e</sup>、(2-8)<sup>f</sup> 1996

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somaria,Djibouti 3rd<sup>a</sup>、4th<sup>b</sup> quarter 1993 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somaria,Djibouti 1st<sup>a</sup>、4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somaria,Djibouti 1st、2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somaria,Djibouti 2nd quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

旧宗主国フランスとの関係を基軸にアフリカ近隣諸国やアラブ諸国との良好な関係を目指す穏健外交政策が特徴であり、国連はじめ、ほとんどの国際機関に加盟している。

グーレッド政権はエチオピア、ソマリア両国との友好関係を外交上の柱とし、「アフリカの角」紛争の平和的解決と地域的協力体制の推進を熱心に追求しているが、同時にフランスとの結びつきも強い。

また、グーレッド大統領は東アフリカ地域での旱魃対策、地域開発を目的とした政府間協力機構（Intergovernmental Authority on Drought and Development 略称：IGADD）の設立（1986年1月）のイニシアティブをとり、また、92年10月の国連総会で、ジブティは安全保障理事会非常任理事国の1つに選出された。任期は93年から2年間（共同通信社資料、1995）である。

（参考文献）

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）対フランス

旧宗主国であるフランスとは良好な関係にあり、1977年に独立した後も、貿易、経済協力、国防（フランス軍の駐留）等の分野で、フランスへの依存度は高い。また、91年のジブティの民主化と複数政党制の導入に先駆けてフランスは調停案を提出しており、ジブティではそれを受け入れた形となった。

湾岸戦争時にはジブティがフランス軍の基地となり、1991年2月にはフランスとの間に安全保障条約を締結し、フランスとの関係をさらに強化した。その後、グーレッド政権は、91年11月から始まった反政府武装闘争を封じ込めるための介入をフランス政府に要請したが、フランス側はこれを拒否している。また、92年12月からのフランス軍のソマリアへの展開の際にはジブティが基地として使われた。

1993年4月には、グーレッド大統領はフランスを訪問し、ミッテラン大統領と会談した。

1994年5月19日、フランスのルサン協力相がジブティを訪問。4年ぶりに合同協力委員会が開かれ、協力相は、850万フランス・フランの94年度対ジブティ財政支援を発表した。

（参考文献）

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

## (2) エチオピア、ソマリア

エチオピア、ソマリア両国の紛争について、ジブティ国内のエチオピア系・ソマリア系住民の共存、エチオピア貿易のジブティ港・鉄道利用による収益確保の必要性から、ジブティは厳格な中立政策をとっている。

ただ、1991年1月にソマリアの Mohammed Siad Barre 大統領が失脚して後は、公式的には中立の立場を採りながらも、ソマリアにおけるイッサ族側に援助をするという介入的役割も演じている。

### (参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1993-1994 1993 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994 EIU

## (3) サウディ・アラビア

近年アラブ連盟の一員としてアラブ国家色を鮮明にしており、近隣のサウディ・アラビアを中心とする穏健派との関係が深い。

### (参考文献)

『世界年鑑』 1994, 1995 共同通信社

## (4) イラク

湾岸危機の際、国連の反イラク決議を支持したため、それまでジブティへの経済的・軍事的援助国だったイラクとの関係は冷却化した。

### (参考文献)

『世界年鑑』 1993 共同通信社

## 2-3. 我が国との関係

我が国は1977年6月の独立と同時にジブティを承認し、78年8月に外交関係を樹立した。在フランス大使館がジブティを兼轄しており、ジブティは89年4月に東京に大使館を開設している。在京ジブティ大使館の開設以来、90年9月のグーレッド大統領の訪日等、先方要人の訪日が活発化、我が国からも経済協力ミッションの派遣等の経済協力を通じ、両国関係は非常に良好である。

我が国は、ジブティが民主化に向けて努力するとともに東アフリカ地域において重要な政治的役割を果たしていることから、食糧援助、医療分野、運輸・交通分野、放送分野等に対する無償資金協力及び通信・放送、農業等の分野における研修員受け入れ等の技術協力を中心とした援助を実施している。

我が国からの企業の進出は1985年時点ではなく、在留邦人も93年10月の段階で2人である（共同通信社資料、1995）。

また日本は、1994年1月、9億1,700万円の無償資金協力を決定した（数値は共同通信社資料、1995）。



(参考文献)

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

外務省資料 1992

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 4th quarter 1994 EIU

2-4. 国防及び軍事支出

ジブティの国防概況については表Ⅱ-2-1の通りである。

国防予算は1995年には 2,400万ドルで、軍事支出の対GDP比は、1985年には 7.9%, 1994年には 6.2%となっている(表Ⅱ-2-1参照)。

また、外国兵力は、旧宗主国のフランスが 3,900人(メイナード出版資料、1996)を駐留させている。

表Ⅱ-2-1: 国防概況

兵役制度	記載なし (兵役期間: 記載なし)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	9,600人*1 (予備役: 記載なし) 8,000人*1 200人*1 200人*1
軍事予算 (注1)	24.0 (百万ドル) (1995年)*1
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	7.9% (1985年)      6.2% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸出額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

(注)\*1: 推定。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

ジブティの主な収入源は、ジブティ鉄道（アディス・アベバ〜ジブティ港間）によるエチオピア貿易の輸送収入、中継貿易（対紅海沿岸諸国）による収入、ジブティ港の港湾施設サービス、フランス駐留軍による経済的利益、諸外国の財政・経済援助などであり、港湾、道路、フランス駐留軍からの収入が、1993年にはGDPの76%（EIU資料、1996\*）を占めていた。特に、ジブティ港を通じての貿易が同国の経済基盤となっており、鉱物資源や農業に適した天候、土壌条件を持っていないため、今後の経済発展はサービス部門開発の成否にかかっている。また、近年、変換の自由なジブティ・フランに助けられて銀行業が発展し、その重要性を増してきている。

ジブティは欧州・アラブ・アジアを結ぶルートの中継地として重要な役割を担っており、また、エチオピア貿易の海洋ルートからの窓口でもあった。しかし、1967〜75年のスエズ運河の閉鎖、1977〜78年のオガデン戦争（エチオピア対ソマリア）によるジブティ鉄道閉鎖により、ジブティ港の港湾事業は著しく衰退し、81年には政府はジブティ港を自由港としたが、この衰退を阻止することはできず、85年の総取扱量は激減した。さらに90年の湾岸危機の際には、ジブティの経済が近隣諸国の出来事に対する脆弱性を持っていることが明らかになった。90年11月、政府は、湾岸危機の影響でジブティ港の利用が減少し、クウェイト、イラクなどアラブ諸国の投資が中断したため、218百万ドル（共同通信社資料、1992）の損失が生じたと発表した。

ジブティの第二次産業が少数の小規模企業に限られており、フリーゾーンの設定や投資規制法の緩和（1984年）にもかかわらず産業が発達しないのは、不安定な地方政治と、労働者の高賃金に起因する。この結果、国内消費財の大部分を輸入に依存せざるを得ず、貿易赤字を生み出している。

近年、ジブティ港とアラブ港との競合が激しくなっているが、ジブティを東アフリカとアラブ諸国との貿易拠点にしようとするフランスからの援助により、ジブティ港は、順調な近代化を遂げている。

1996年4月には、初めてのIMFスタンド・バイ融資が合意され、これに基づいて97年7月までの経済改革プログラムが実施されることとなった。プログラムでは、歳出削減策を中心とした緊縮財政措置や、国営企業の改革、関税制度の見直しや民間セクターの改革を含む構造調整が計画されており、世銀やフランス政府の支援を受けて実施することになっている。

#### （参考文献）

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1992-1995 共同通信社

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は、1977年から79年にかけては年平均マイナス2.7% (Europa Publications資料、1996)であったものが、80年から85年にかけては同1.2% (Europa Publications資料、1996)、85年から89年にかけては同2.0% (Europa Publications資料、1996)と回復した。しかし、エチオピア、ソマリアからの難民の流入による急激な人口増加のために80年から86年の1人当たり所得は減少した。90年代に入ってからの実質GDP成長率は、90年、91年には1%台であったが92年にはマイナス1.0%に落ち、93年には暫定値で0.3%と辛うじてプラスに転じたものの94年は再び後退してマイナス2.9%と推定されている (EIU資料、1996<sup>a</sup>)。93年の1人当たりGNPは780ドル (EIU資料、1996<sup>a</sup>)となっているが、物価が高いことや所得格差が大きいことを考慮すると、この数値は国民の大半の生活水準を表しているものとは言えない。

このような1982年以降の経済の停滞については、フランスの財政援助の削減やエチオピアやソマリアとの貿易での損失が一因になっている。92年のマイナス成長の原因としては内戦や湾岸戦争での特需の終焉が挙げられる。

国内貯蓄については、人口の大部分が低所得者層なので、経済の発展には大きな役割は果たしていない。

失業率の統計は発表されていないが、失業又は不完全雇用の状態にある労働者の割合は40~50%程度と言われている。失業問題は、難民の増加や遊牧民の都市流入を背景として深刻化している (数値は EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

<p><u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF <u>Year Book of Labour Statistics</u> 1995 1995 ILO <u>World Development Report</u> 1992-1996 The World Bank に記載なし</p>
---

#### (参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Somalia, Djibouti 1992-1993 1992 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994 EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd<sup>a</sup>, 4th quarter 1994 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996<sup>a</sup> EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1996<sup>b</sup> EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## (2) 国家財政及び金融

1980年代半ばからジブティ政府は財政の引き締めを努めており、87年にはIMFの調査団により債務の制限、資本輸出の制限、税収の改善、支出の抑制などが指導されている。しかし、額の増減はあるものの、1985年から95年にかけて財政収支は常に赤字である。さらに、92年から93年にかけては軍事支出の大幅な増加のために、緊縮財政は保たれなかった。

1990年代に財政赤字は拡大を続け、92年には赤字額はGDPの15.5% (Europa Publications資料、1996)、93年には12.2% (Europa Publications資料、1996)に達した。経常歳出の中で公務員給与が大きな割合を占めており、90年には経常歳出の61%にのぼった (EIU資料、1993<sup>a</sup>)。95年に財政赤字は70億ジブティ・フラン (39百万ドル) (EIU資料、1996<sup>a</sup>)に達し、フランス政府はジブティにIMFと本格的な交渉に入るよう迫った。なお、フランスはこれまでもジブティの財政赤字を補填してきており、90年にはさらに10年間、毎年40百万ジブティ・フラン (EIU資料、1996<sup>a</sup>)の財政支援を行うと約束している。

1995年12月に国会を通過した96年度予算によると、歳出総額は34,900百万ジブティ・フラン (196百万ドル)となっている。問題となってきた公務員給与は17,200百万ジブティ・フランで、前年にくらべ11%減少した。しかし、95年8月に提案された、公務員給与削減の特別措置は労働組合の抵抗にあい、他の財政再建措置と共に撤回された模様であり、予算が実現する見込みは低くなった。歳出の大きな部分を占める軍事費については、政府は世銀の支援を得て軍隊縮小のためのプログラムを実施して削減を図る方針である (数値は EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

税制については、1991年以来、公務員には戦争のための税金 (War Tax) が課せられている。また、93年9月には政府は、給与にかかる愛国税 (patriotic levy) 率の10%から15% (EIU資料、1993<sup>a</sup>)への引き上げを発表した。しかし、これは国民の不評を買ったため、96年度予算では税率は再び10% (JICA資料、1996)に引き下げられた。なお同予算では所得税増税、生活最低必需品への内国税引き下げなどが併せて行われる。

マネーサプライは1980年代半ばから伸びが抑えられており、89年から94年のM1の年平均増加率は5.9%、M2については1.6%となっている (数値は EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

1996年4月には、初めてのIMFスタンド・バイ合意が締結され、97年7月までの経済改革プログラム実施に4.6百万SDR (6.6百万ドル)が融資されることとなった。プログラムでは、歳出削減策を中心とした緊縮財政措置や、国营企業の改革、関税制度の見直しや民間セクターの改革を含む構造調整が計画されており、世銀やフランス政府の支援を受けて実施することになっている (EIU資料、1996<sup>a</sup>)。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利 貸出金利 (%) 貯蓄金利 (%)	記載なし				
広義のマネーサプライ (単位: 百万ジブチ・フラン)	58,824	61,203	57,967	58,498	60,638

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし。

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし。

(参考文献)

- Country Profile: Ethiopia, Somalia, Djibouti 1992-1993 1992 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1993-1994 1993\* EIU  
Country Report: Ethiopia, Somalia, Djibouti 1st<sup>b</sup>, 2nd<sup>c</sup> quarter 1993 EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 4th<sup>d</sup> quarter 1993 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994\* EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd<sup>b</sup>, 4th<sup>c</sup> quarter 1994 EIU  
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996\* EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>b</sup>, 2nd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU  
 JICA フランス事務所資料 (2-7) 1996

### (3) 国際収支

資源の乏しいジブティの輸出は圧倒的に再輸出が多く、国際収支は、輸入や政府移転による赤字を輸出や民間移転でカバーできず恒常的な赤字となっている。経常収支赤字は1985年に42百万ドル（EIU資料、1996）だったのが増加を続け、93年には88.2百万ドルに達している（表Ⅱ-3-6参照）。

外貨準備高は、1989年の59.2百万ドル（EIU資料、1993<sup>b</sup>）にから91年に100.0百万ドル（EIU資料、1993<sup>b</sup>）に増加したが、92年には83.4百万ドル（EIU資料、1993<sup>b</sup>）に減少した。また、政府は、フランス国立銀行（Banque de nationale Paris 略称：BNP）の民営化を理由に、同銀行にある外貨準備をUS Federal Reserve Bankへと移すこととなった（1996年10月1日現在、実施状況は不明）。これはジブティが他の多くの旧フランス植民地と異なり、外貨準備をドルで行っていることによる。

国際金融政策として1986年からジブティ・フランは変動制にされた。また、政府は通貨交換のコントロールを行っていない。

投資促進政策として、政府は投資益の移転を無税とした。また、1984年に制定された投資法で、一定額以上の投資をした企業への税の軽減措置を定めたが、この投資促進策は成功していない。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

<p><u>World Development Report</u> 1992-1996 The World Bank に記載なし。</p>
--

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表〔ジブティ〕<sup>\*1</sup>

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	N.A.	N.A.	-88.7	-88.2	N.A.
貿易収支	N.A.	N.A.	-191.4	-191.0	N.A.
商品輸出 (fob)	N.A.	N.A.	192.0	211.2	N.A.
商品輸入 (fob)	N.A.	N.A.	-383.4	-402.3	N.A.
貿易外収支	N.A.	N.A.	78.5	89.1	N.A.
サービス (受)	N.A.	N.A.	150.6	164.7	N.A.
サービス (支)	N.A.	N.A.	-85.9	-85.3	N.A.
投資所得 (受)	N.A.	N.A.	23.8	19.2	N.A.
投資所得 (支)	N.A.	N.A.	-10.0	-9.5	N.A.
移転収支	N.A.	N.A.	24.1	13.6	N.A.
経常移転 (受)	N.A.	N.A.	117.7	106.4	N.A.
経常移転 (支)	N.A.	N.A.	-93.6	-92.8	N.A.
資本収支	N.A.	N.A.	- <sup>*2</sup>	-	N.A.
財務収支	N.A.	N.A.	60.8	6.5	N.A.
直接投資 (収支) <sup>*3</sup>	N.A.	N.A.	2.3	2.8	N.A.
証券投資 (収支)	N.A.	N.A.	-	-	N.A.
その他 (収支)	N.A.	N.A.	58.5	3.8	N.A.
誤差・脱漏	N.A.	N.A.	11.4	73.3	N.A.
総合収支	N.A.	N.A.	-16.5	-8.4	N.A.

(注) <sup>\*1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

<sup>\*2</sup> : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

<sup>\*3</sup> : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Somalia, Djibouti 1992-1993 1992 EIU

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1993-1994 1993<sup>a</sup> EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1993<sup>b</sup> EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1994 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

#### (4) 対外債務

ジブティの対外債務の大部分は1980年代半ばに蓄積されたものである。債務残高は90年から92年までは減少傾向にあったが、93年には内戦を背景に再び増加している。しかし、債務のほとんどがコンセショナルなもので、債務返済負担は比較的軽い。債務返済額と債務返済比率も毎年減少を続けている（表Ⅱ-3-7参照）。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	206.3	192.2	192.4	225.3	246.9
長期債務	156.2	171.0	176.8	192.7	206.9
公的債務	156.2	171.0	176.8	192.7	206.9
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	50.1	21.2	15.6	32.7	40.0
対外債務返済額	14.5	13.6	11.2	9.7	9.5
債務返済比率 (%)	4.7	4.2	3.4	2.1	2.3

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank



### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ジブティの産業別GDP構成比は独立以来変わっておらず、サービス業が8割弱、工業（製造業含む）が2割前後、農業は3%に満たないという構造である（表II-3-8参照）。サービス業の中では公共部門が最も大きな割合を占めており、次いでホテル・レストラン業となっている。

ジブティは鉱物資源の埋蔵はなく、石油もすべて輸入に依存している。工業についてはジブティ市に石油精製工場がある程度で、特に際だった基幹産業はない。ジブティの工業が発展しない要因としては、多額の設備投資費、不十分な国内原料、市場規模の小ささ、近隣諸国との市場競争力の無さなどがある。

また、農業に関しても、火山性の砂漠地帯が国土のほとんどを占めるため、耕作可能な土地は少なく、農業人口の約半分は畜産に従事しており、食用作物の生産はジブティの国内需要の僅か3%（Europa Publications資料、1996）しか満たせていない。

表II-3-8：産業別GDP構成比  
（単位：%、当時の市場価格）。

	1985	1993
農 業	2.7	2.8
工 業 うち製造業	18.1 4.0	21.2 4.5
サービス業	79.3	76.0
G D P	100.0	100.0

出所 World Bank, "Trends in Developing Economies"  
(Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996  
1996 EIU より引用)

(参考文献)

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 2) 農業

ジブティの国土の多くは火山性の砂漠で生産性は低く、農業生産は灌漑による水に左右されるため、食糧生産には多くの困難があり、定住耕作に使われている土地は1989年には407ヘクタール（EIU資料、1996）に過ぎない。

畜産業に関しては、農業人口の半分以上は畜産業に就業しており、食用作物栽培よりも重視されている。家畜頭数などに関連する公式調査は1978年以来行われておらず、FAOの推定によると、92年時点の家畜数は、牛が17万頭、羊が45万頭、山羊が50万6,000頭、ラクダが6万1,000頭である。食用家畜及び皮革がエチオピア、ソマリアへ輸出されている（数値はEIU資料、1996）。

第1次産業については農業に期待できないことから、1980年以降、政府はIFADの援助により漁業開発10ヵ年計画を実施している。ジブティ近海では白マグロ、ボラ、ハタ、かます、貝類、ロブスターなどが捕れ、年間漁獲量は7,000～9,000トンが見込まれる。しかし、ジブティは海岸線が短いこと、食習慣、冷凍施設や輸送施設の不足のため消費拡大の促進が難しいことなどにより、漁業の発展の見込みは限られている（数値はEIU資料、1996）。

### （参考文献）

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-1996 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 製造業

ジブティでは製造業のGDPに占める割合は4.5%（1993年）と小さく、国連工業開発機関（UNIDO）の調査によると、10人以上の規模の企業は僅か13社で、残りはすべて零細企業である。主要産業は公営のミネラル水製造業と酪農加工業で、コココーラ、製粉、製氷工場などの他、約75の小規模私企業がある。近年、政府は新規産業を育成するために、石鹼・洗剤製造、バスタ製造など数々の産業案を策定しているが、多額の設備投資費、不十分な国内原料、市場規模の小ささ、近隣諸国との市場競争力の無さなどの理由から実現が難しく、ほとんど進展がみられない（数値はEIU資料、1996）。

### （参考文献）

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-1996 1996 EIU

#### 4) ホテル業

ジブティには1981年にファースト・クラスのホテルがオープンした。現在、国際基準に合ったホテルが9つ（EIU資料、1996）あり、総部屋数は合計440室（EIU資料、1996）となっている。政府は観光業にも注目しているものの、ジブティは観光業には適しておらず、実際、ジブティへの訪問者の多くは、輸送関係者かジブティ在住外国人への訪問者である。

1986年には1万8千人（EIU資料、1996）の訪問者があり、89年には4万人（EIU資料、1996）に増加した。また、91年における観光者数は、約3万3,000人（Europa Publications資料、1996）となったが、93年時点ではその数は約2万5,000人（Europa Publications資料、1996）へと減少している。

（参考文献）

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

ジブティは国内資源が少ないため、常に大幅な輸入超過となっており、1991年には177百万ドル、92年には176百万ドル、93年には172百万ドルの輸入超過となっている（数値はEIU資料、1996）。

ジブティの主要輸出品は、家畜、食料品で、一方主要輸入品は、食料・飲料、衣類・靴、化石燃料、機械・電気機器、輸送機器となっている。

また、1995年5月31日、ジブティはWTOへの加盟が認められた。

（参考文献）

JICA入手資料

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

### 2) 貿易相手国

従来、フランスがジブティの主要輸入相手国であったが、フランスからの輸入の比重は近年低下傾向にあり、1994年にはタイがジブティの最大の輸入相手国となった（表II-3-9参照）。

主要輸出相手国は、ソマリア、エチオピア、イエメンである（表II-3-9参照）。イエメンとの貿易においては畜牛が重要な役割を占めている。これは、サウディ・アラビアがソマリアからの畜牛の輸入を禁止しているために、畜牛はソマリアからジブティへ、ジブティからイエメンへ、イエメンからサウディ・アラビアへ輸出されているためである。

表Ⅱ-3-9：主要輸出入相手国の動向\*1  
(単位：%)

	1989	1994
輸出		
ソマリア	38	39
エチオピア	17	34
イエメン	35	20
英国	2	1
輸入		
タイ	5	14
フランス	28	13
サウディ・アラビア	5	12
エチオピア	13	6

(注) \*1 : 貿易相手国の収益による算定なので、大幅な誤差があり得る。  
出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook"  
(Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96  
1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

総延長 2,905キロメートルの道路があるが、舗装されているのは 281キロメートルのみである。ジブティ市-タジュウラ間の King Fahdハイウェイ(旧称: Unity Highway)は、サウディ・アラビアの援助により1988年に建設されたが、ジブティ市-ロヤダ間の道路建設は中断されており、更に Zaylaまでの延長もソマリアの政情不安により中断している(数値は EIU資料、1996)。

ジブティの交通システムは、国際交通との連動を第一義としており、国内交通は二次的なものとされている。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

## 2) 鉄道

ジブティ港－エティオピア間を結ぶ 781キロメートルの鉄道があり、うち 106キロメートルがジブティ側にある。この鉄道は1981年からジブティとエティオピアとの共同所有となっている（数値は EIU資料、1996）。

1977～78年のオガデン戦争でジブティの鉄道交通は阻害され、荷物取扱量は未だ低迷したまま回復がみられないが、乗客数は着実に増加し、80年代後半には安定したものとなった。しかし、85年以降は同鉄道で事故が頻発しており、緊急に改修工事の必要性があるとされている。現在、同鉄道の復旧計画案に関するフィージビリティ調査がECの援助のもとに急がれており、95年には小規模ではあるが復旧計画が公表された。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU  
Afirca South of the Sahara 1996 Europa Publications

## 3) 海運

ジブティ港は同国の経済の中心となっており、1981年からは自由港に指定され、7つの海運会社が事務所を置いている。同港は、給油・給水施設が整い、積換えに適した地の利のため、アラブ諸国の港に対する競争力が期待されており、また、自立性が強く、内政上の問題に影響されることが少ない。

1985年2月の新コンテナ・ターミナル完成以前には、ジブティ港の年間許容能力は64万トンで、2,400メートルの埠頭、34,300立方メートルの上屋、12万平方メートルの置場を備えていた。85年2月竣工した新コンテナ・ターミナルは、1時間で25台のコンテナの積み卸しが可能となり、また吃水線が深く、4万トン級の船舶の入港が可能で、ロールオン・ロールオフ設備、冷蔵倉庫なども完備されている。現在、港湾貯蔵能力では世界第5位であり、港湾事業の中心的役割を担うものとして期待されている。

1990年には湾岸戦争のために取扱貨物量は89年の87万 2,000トンから約 150万トンとなり、前年比70%の増加となった。94年の取扱貨物量は約 130万トンで、エティオピアやソマリアなどの再輸出入貨物と通過貨物が通常の貿易貨物の半分を占めている。また90/91年には海軍用の港としてフランス、英国、イタリア、米国などの各国によって利用が増加した（以上数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

#### 4) 航空

国際空港は首都より6キロメートル離れたアンブリに位置し、エール・フランス、エティオピア航空、イエメン航空を含む約10の国際航空会社が乗り入れている。同空港は1993年には327,000人の乗客、9,000トンの貨物を扱った。その他に、国内用の空港が6ヵ所ある(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 5) 通信

国連開発計画(UNDP)の調査によると、1988年時点での電話の普及率は1,000世帯に23台の割合(EIU資料、1996)と推定される。89年12月に開設された7,500(EIU資料、1993)の電話線には、フランスが3,850万ドル(EIU資料、1993)を供している。また、国際直通電話は、85年にArab Satellite Communication Organizationとの接続が開始され、同年6月にはサウディ・アラビアとイエメンまで海底ケーブルが敷設された。また、2ヵ所(EIU資料、1996)に陸上衛星基地がある他、海底ケーブルがヨーロッパやスリ・ランカにもものびている。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1993-1994 1993 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

#### 6) 電力

ジブティの電力生産は石油に依存している。1986年6月、政府はサウディ・アラビアからの21.4百万ドル(Europa Publications資料、1996)の援助により3機(Europa Publications資料、1996)の発電機を購入した。さらに88年にはBoulaosの発電所が稼働開始したことにより、発電容量がそれまでの40メガワット(Europa Publications資料、1996)から85.5メガワット(Europa Publications資料、1996)に増加した。電力生産量は、80年の116.7百万キロワット時(EIU資料、1996)から、87年には173百万キロワット時(EIU資料、1996)に上昇している。また、ジブティの一人当たりの電力消費量は年平均400キロワット(国際協力推進協会資料、1989)で近隣諸国の約10倍(国際協力推進協会資料、1989)の高水準に達している。これは家庭用エアコンの使用量(1985年で総消費量の約53%)(国際協力推進協会資料、1989)が、気候の関係で近隣諸国より多いためと思われる。

従来の石油発電施設では1990年代中頃に限界に達するというところで、政府は地熱や太陽、風力などを利用した発電を模索し、86年より地熱探査(同国はエティオピア火山帯上にあり、アフリカ大断層と紅海プレートに挟まれているため地震が多発)が

開始されることとなった。これらの代替エネルギー開発が可能になった場合、ジブティ政府は近隣諸国へのエネルギー輸出を考えている。

1987年には、米国企業が、アサール湖近くに発電容量5メガワットの発電所2つ分を運転できる量の原油を発見したため、ジブティ政府はこのプロジェクトに対してイタリア政府から2,100万ドルの援助資金及び世界銀行から89年に710万ドルの貸付を取り付けた（数値は EIU資料、1996）。

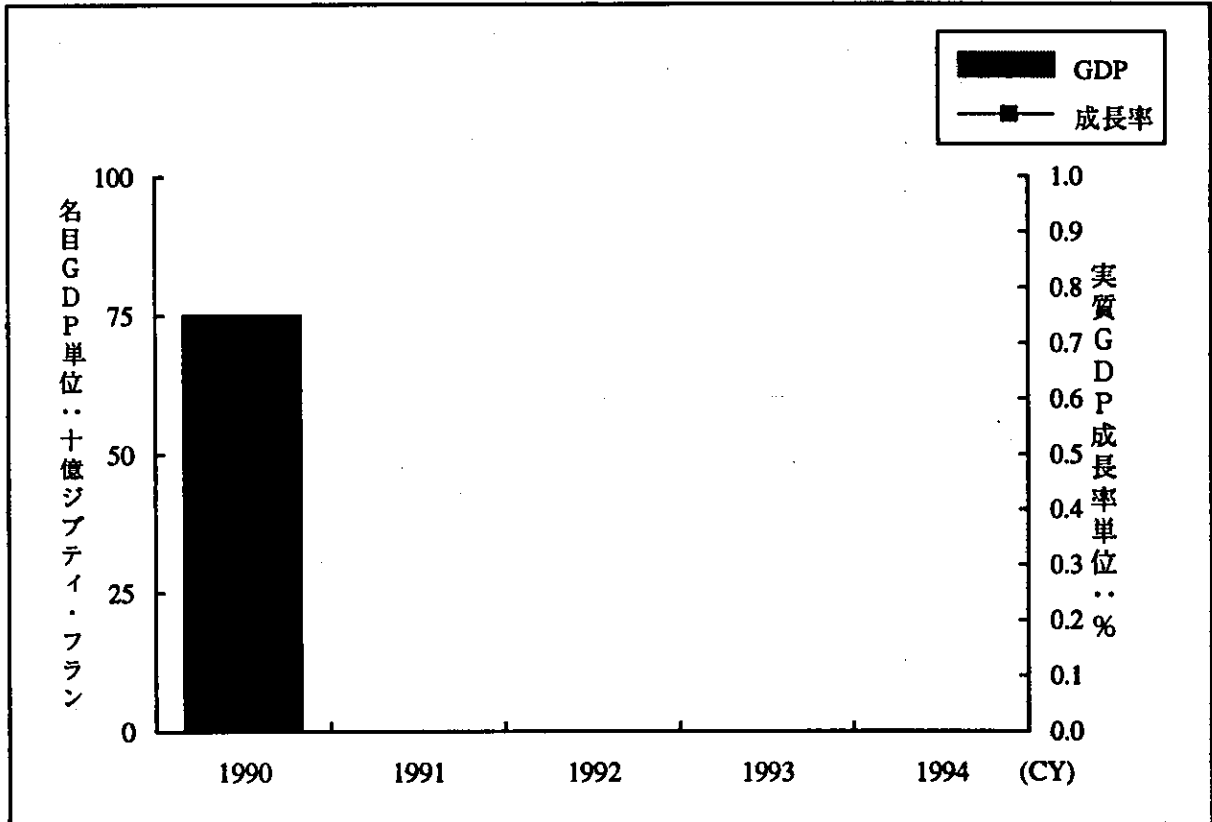
(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

## GDPの推移 (ジブティ)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

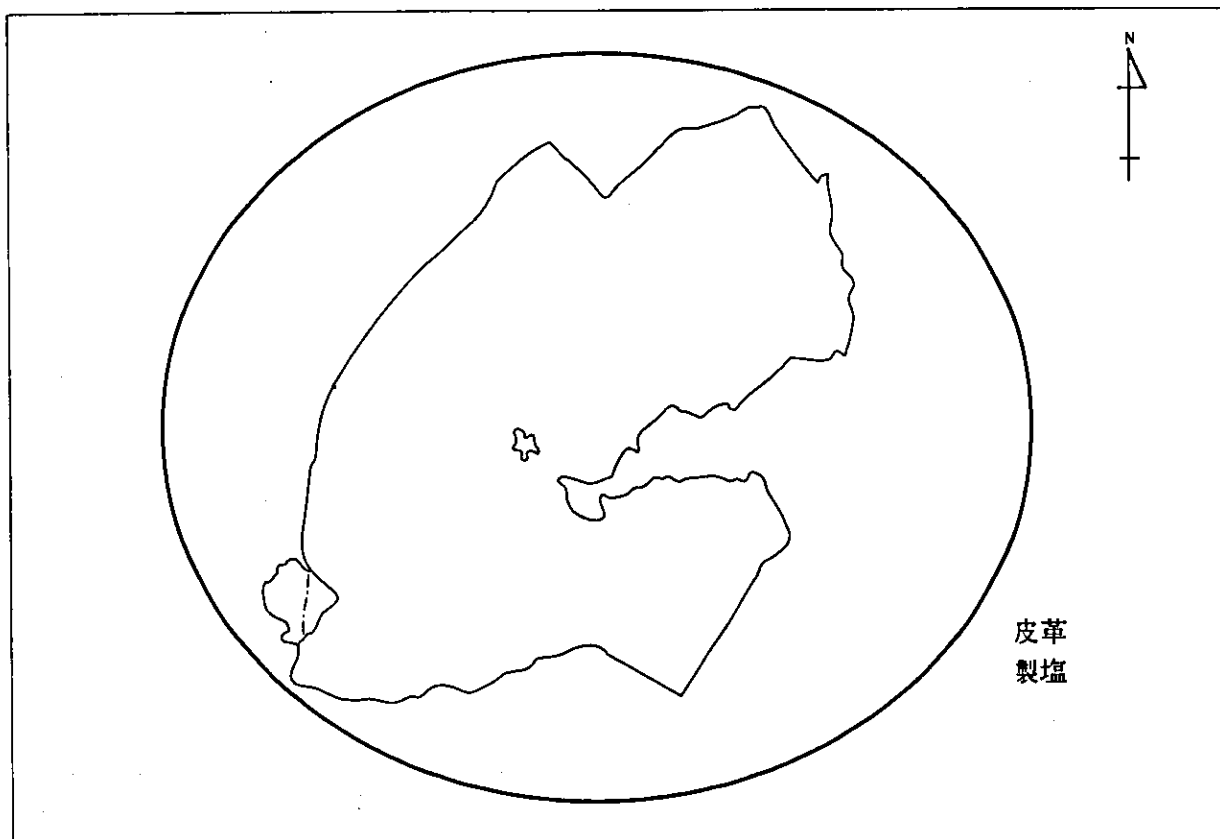
注) 1991~93年のGDP及び1990~94年の成長率については記載無し。

## 輸出入の変化 (ジブティ)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。



# 産業 (ジブティ)



出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1987年には、21,640人が登録された雇用者であった。そのうち 6,320人は公務員であり、769人は工場雇用者であった。登録された雇用者の他に、推定によると5万人の、非公式セクターの労働者、季節労働者などの未登録労働者がおり、また、約4万人の遊牧民がいる（数値は EIU資料、1996）。

1994年の全就業人口に占める女性の割合は40%であり、他のサハラ以南地域の平均とほぼ同程度である（表 II-4-1参照）。

失業率は4～5割（ EIU資料、1996）の状態が長年続いている。高い失業率を更に悪化させている要因として、難民の流入、内戦（特に北部での）による経済活動の停止などがあるがさらに1983年と87年の旱魃の際は家畜を失った遊牧民が都市に流入したため、これが高い失業率を助長した。政府は、遊牧民を国外追放するなどの措置をとっているが、依然として、都市の失業は大きな問題となっている。

表 II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ジブティ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 40		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	N.A.	78	67
工業	N.A.	N.A.	9	8
サービス業	N.A.	N.A.	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

#### 4-2. 人口動態

UNDP資料によれば、ジブティの年平均人口増加率は1960～93年で5.9%、粗出生率は93年で37.6人、粗死亡率は同年で16人となっており、サハラ以南地域の平均と比べると、年平均人口増加率がかなり高いが、粗出生率は低く、粗死亡率は同程度である（数値はUNDP資料、1996）。

乳児死亡率は1960年の出生数千人当たり186人から93年には同114人へと、また、出生時平均余命は60年の36.0歳から93年の48.4歳へと改善されているが、サハラ以南地域の平均と比べると、わずかではあるが乳児死亡率は高く、出生時平均余命は短い（数値はUNDP資料、1996）。

都市人口の総人口に占める割合は、1960年の50%から93年には82%へと上昇し、都市人口の増加率は1960～93年で7.6%となっている。これらはどれもサハラ以南地域の平均と比べると高く、特に都市人口の総人口に占める割合はかなり高い。この都市への人口集中の原因としては、早魃時の遊牧民の都市への流入や隣国であるエチオピアやソマリアからの難民の流入などがある（数値はUNDP資料、1996）。

表 II -4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bank に記載なし。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-3. 保健医療

ジブティの保健関係指標はほとんど明らかにされていないが、妊産婦死亡率とはしかの予防接種率はサハラ以南アフリカの平均と比較して良好である（表 II -4-3、表 II -4-4参照）。

ジブティの疾病については、人口の15%（EIU資料、1992）が結核に感染しているといわれ、下痢や性病も多く、特にAIDSは1987～93年に180例が報告されたが、91年の保健省の推定では感染者は3,500人となっている（数値はEIU資料、1996）。また、93年8月には3,500名のコレラ患者が報告され、その内50名の死亡が記録されている（数値はEIU資料、1993）。

ジブティには600のベッドを持つ総合病院が1つ、60のベッドを持つ産科・小児科病院が1つ、6つの医療センター、21の薬局がある（数値はEIU資料、1996）。

また、1990年には20の病院（ベッド総数1,369）があり、73人の外科医と4人の歯科医を含む660人の医療要員がいる（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1991年の保健に関する政府支出は、1.023百万ジブティ・フランであった（数値は Europa Publications 資料、1996）。

表 II-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	ジブティ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 570人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 6,504人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) N.A.	(1992) 2,096 カリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標（2）

（単位：％）

	ジブティ	サハラ以南のアフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率（対1歳児） 結核 3種混合 ポリオ はしか	} 記載なし    75	(1990-94) 64 51 48 51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Profile:Ethiopia,Somalia,Djibouti 1992-1993 1992 EIU

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1993-1994 1993 EIU

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1994-1995 1994 EIU

Human Development Report 1994 UNDP

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-1996 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

#### 4-4. 教育

ジブティの教育体系は、初等教育が6歳からの6年間（Europa Publications資料、1996）であり、中等教育は12歳からで、前期4年間と後期3年間の計7年間（Europa Publications資料、1996）となっている。これ以後の高等教育機関はジブティにはなく、中等教育終了資格保有者がフランス、アルジェリア、モロッコ、エチオピア、サウディ・アラビアなどの大学で教育を受けている。この他に、初等教育終了後、労働・社会保障省の職業訓練センターに進むコースがあり、ここでは、産業、商業、ホテル、鋼管・屋根工事などの訓練が行われている。

1991年には、初等教育における学校数66校、教員数707人、生徒数33,500人となっている。この数字は84年のレベルからみると顕著な増加はであるが、実際に授業に参加している生徒数は学童年齢人口の10分の1に過ぎない。また、公教育は都市部に限られている（数値は EIU資料、1996）。

1989年には、政府は教師の質向上と職業訓練教育のために、欧州各国、世界銀行からの援助及び、フランス、サウディ・アラビアからの二国間援助を取り付けた。93年には、初等・中等教育改善のための3ヵ年プロジェクトに対して、さらに20百万ドルが投入された。94年10月にはエジプト大使館が、エジプトのAl Azhar Islamic 大学の分校をジブティに設立する計画を発表した（数値は EIU資料、1996）。

1991年の教育に関する政府支出は2.872百万ジブティ・フランで、全体の11.1%を占めていた（数値は Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	6年間（6歳から12歳まで）	（注1）
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	（注3）
成人の 非識字率	54 % （女性 記載なし）（1995年）	（注2）

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 （注2） World Development Report 1996 The World Bank  
 （注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会  
 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994 EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 4th quarter 1994 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-1996 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications  
World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

都市（特に首都）では人口の増加による衛生環境の悪化が顕著である。一方、農村では長期間の旱魃が植生の破壊と家畜の死亡を引き起こしており、遊牧民にとって木材の伐採が唯一の収入源となっているため、残された数少ない森林地帯も砂漠化が急速に進んでいる。また旱魃は遊牧民に放牧を諦めさせ、流民化させる事態も引き起こしている。

全国で、自然保護地域は1ヵ所で、面積にして1万ヘクタール、全国土の0.4%である（数値はWRI資料、1992）。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし。

（参考文献）

"Country Presentation Djibouti 1990" 1990 UN

World Resources 1992 WRI

#### 4-6. 開発と女性

ジブティの女性指標は表 II-4-7の通りである。

ジブティ婦人連合（National Union of Djibouti Women）の設立により、ジブティ女性の国の発展に対する役割は高まりつつある。この組織は不利益を被っている女性を救い、仕事を与え、女性の収入を増加させ、女性の社会参加を促進し、女性を取り巻く都市と農村環境の社会・経済的な不均衡を是正することを目標に掲げている。

また、ジブティの女性は少しずつ開発の過程に組み込まれてきており、女性の識字率や就学率は徐々に増えてきている。女性はすべての家事をこなし、かつカート（アラブ人の噛む麻酔性のある草）や食糧、飲料などの販売において、また、カゴ作りや刺繍のようなインフォーマルなセクターで、非常に活躍している。一方、公式なセクターへの参加は未だその多くを男性の手に委ねているが、それも徐々に増えてつつある。

表 II-4-7: 女性指標

	ジブティ	サハラ以南アフリカ
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 52.5 (49.3)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 98	(1992) 102
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 45.4 (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 37.2 (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 26 (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 54 (113) 18 (51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人数 指数*1 236*2 (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) N.A.	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 2	(1990) 10

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8: 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDP に記載なし。</p>
---

(参考文献)

"Country Presentation Djibouti 1990" 1990 United Nations



#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困の割合は表Ⅱ-4-10の通りで、農村においては70%と非常に高い。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし。

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：	N.A.	(1980~90)
	都市：	N.A.	(1980~90)
	農村：	70 %	(1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

#### 4-8. 民主化等

民主化については、1981年2月に大統領の直接普通選挙制が導入され、92年に採択された新憲法においては、進歩人民連合 (Rassemblement populaire pour le progrès 略称: RPP) の一党制から、複数政党制への転換がなされるなど、一定の進歩が見られるものの、その一方で、同憲法では大統領の権限がより強力なものとなされたり、複数政党制にもかかわらず、92年の議会選挙で合法的地位を得た野党は、民主復興党 (Parti du renouveau démocratique 略称: PRD) のみで、しかも、全議席である65議席を与党RPPが占めるといった状況があり、必ずしも民主化が進展しているとはいえない側面もある。

1993年には複数政党制下で初めての大統領選挙が行われ、グーレッド大統領が4選された。投票をボイコットした統一民主回復戦線 (Front pour la restauration de l'unité et de la démocratie 略称: FRUD) に対し、政府軍が全面攻撃をしかけ戦闘が激化したが、94年以降FRUDの穏健派が対話路線に転じ、政府との和平に合意した。

また、独立以来、グーレッド大統領が一貫して政権の座についているものの、同大統領の長期政権は部族支配と独立時以来の狭い範囲の政治家の人的結合に基づいているため、同大統領に対立する者の近隣諸国への追放や、旧来の政治家と独立後フランスで教育を受けて国の中堅クラスの地位についている若いテクノクラートとの間の分裂などの不安定要因を抱えている。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1993\*, 1994 Europa Publications

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1993-1994 1993 EIU

Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 4th quarter 1994 EIU

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

## 人口 (ジブティ)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
【世界子供白書 1996】 1995 UNICEFに記載無し。

1997年10月1日基準更新

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

1997年度 特記事項なし。  
『月刊アフリカ』1月号～12月号1997年 (財)アフリカ協会による。

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

#### 現行の開発計画のポイント

第1次産業：開発の阻害要因の低下と第1次産業従事者への支援

第2次産業：インフラの強化と拡張及び民間資本の導入

第3次産業：運輸・通信網の整備

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
投 資 計 画	1984～1989年	<p>対外依存の削減と、都市・農村における貧困の追放を目標に実質GDP年平均8%の成長を達成し、最終年度における債務返済比率を30%以下に低減することを目標とした。期間中96プロジェクトに対し総額461百万ドルの投資を行う計画であったが、1988年末迄に57プロジェクト277百万ドルの資金調達が行われた。調達先は外国の贈与とローンに依存し、国内はわずか10%であった。</p> <p>対外依存の削減をうたいながら、外国の援助に依存した計画で、かつ運輸通信部門に35.1%が向けられていたため、それを支えるだけの経済活動が必要となり、近隣国（ソマリア、エチオピア）の経済活動に依存するだけでは不十分であった。さらにそれに付随する人材もフランス等援助国に依存せざるを得なかった。プロジェクト完成後も、運転資金やスペアパーツの不足等から目標達成には困難が予想されるなど、プロジェクトが野心的過ぎ、一部手直しや縮小が必要とされるものであった。</p>

出所 『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

## 1-2. 現行の開発計画

### 第1次経済社会開発計画（1990～94年）

#### 農林水産業

- ・ 農業の制限要因（水、地力等）をジブティの状態に合った方法で低下させる。
- ・ 農業への支援により生産増と農産物価格の安定を図る。
- ・ 畜産への支援により生産増と畜産物価格の安定を図る。
- ・ 国民のタンパク源の供給の多様化のために漁業と養鶏を振興する。
- ・ 小規模漁民への支援
- ・ 植林

#### 工業

- ・ 地熱発電所の積極的利用
- ・ 輸入原料の加工
- ・ 民間投資の活用

#### 運輸・通信

- ・ 主要な国際港としてのジブティ港の役割の強化
- ・ 港湾の整備
- ・ ジブティーアジスアババ間の鉄道の改修
- ・ 通信インフラと国際道路網の整備
- ・ 国内道路網の整備

#### （参考文献）

"Country Presentation Djibouti 1990" 1990 UN

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 脱石油依存構造

#### (1) 現状

ジブティは、依然としてエネルギーのほとんどを石油に依存している。1993年には、35万トンの石油を輸入している（EIU資料、1994）。また、3つの輸入業者（モービル、シェル、トータル）によって、市場は独占されているのが現状である。

（参考文献）

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1994-1995 1994 EIU

#### (2) 政府の取組み

第1次経済・社会開発計画（1990～94年）では石油代替エネルギーとして地熱発電の利用がうたわれているが、この計画が始まる以前から地熱発電や太陽エネルギー利用の発電の実験は行われている。

（参考文献）

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

"Country Presentation Djibouti 1990" 1990 UN

#### (3) 問題点

北部に火山帯を有するので、開発が可能であればさしたる問題はないものと思われる。

（参考文献）

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

"Country Presentation Djibouti 1990" 1990 UN



## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

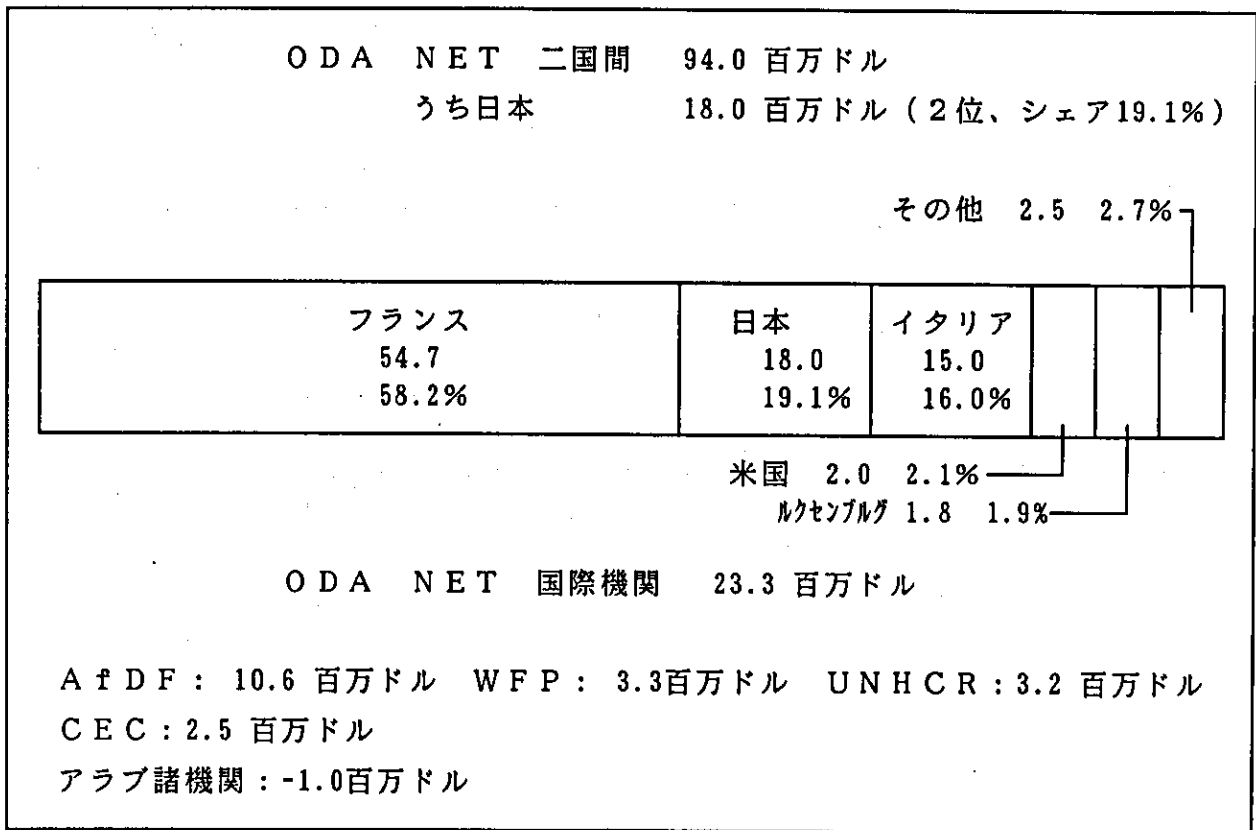
1-1. 最近の援助動向

ジブティに対する1994年のODAのシェアは、二国間ではフランスが58.2%、日本が19.1%、イタリアが16.0%等となっている(表IV-1-1参照)。

ODA純額は、1991年に90年の194.6百万ドルから、108.3百万ドルまで減少したが、92年には再び113.0百万ドルに増加し、93年には133.9百万ドル、94年には129.2百万ドルとなっている。トップ・ドナー国は、1991年から94年の4年間常にフランスである。また、トップ・ドナー国際機関は、91年以来AfDFとなっている(表IV-1-1、IV-1-2参照)。

援助形態は、1990年に贈与が激増して以来、援助の中心となっている。有償資金協力は、93年は前年の2倍以上に増加し、36.8百万ドルとなり、94年は23.8百万ドルとなった(表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1994年)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績  
(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	82.9	92.0	94.0	94.0
フランス	46.2	40.6	44.5	54.7
日本	10.0	6.3	5.7	18.0
イタリア	22.1	38.0	38.9	15.0
米国	1.0	4.0	2.0	2.0
ルクセンブルグ	0.8	0.1	1.4	1.8
その他	2.8	3.0	1.5	2.5
国際機関 (Net)	22.6	22.0	30.2	23.3
アラブ諸国 (Net)	2.8	-1.0	9.7	12.0
ODA (Net)	108.3	113.0	133.9	129.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	13.3	12.2	36.8	23.8
贈与 (内 技術協力)	95.0 (43.4)	100.8 (44.2)	97.1 (44.5)	105.4 (51.1)
ODA (Net)	108.3	113.0	113.9	129.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

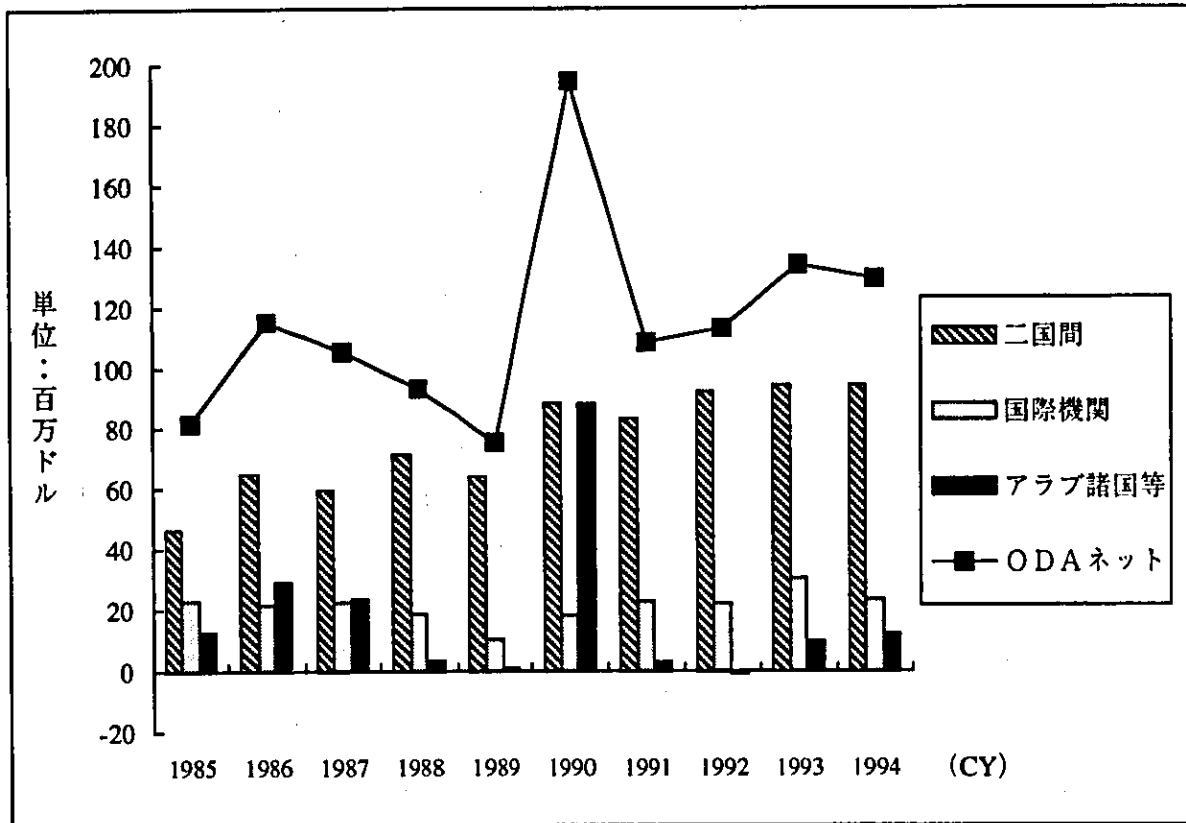
### 1-2. 援助国会議

ジブティに対する援助国会議は、1995年4月24日、ジュネーブで行われるはずだったが、10月に延期された。理由としては、フランスの選挙戦の途中であったことや、IMFとフランスとの調整がつかなかったことなどがあげられる。

(参考文献)

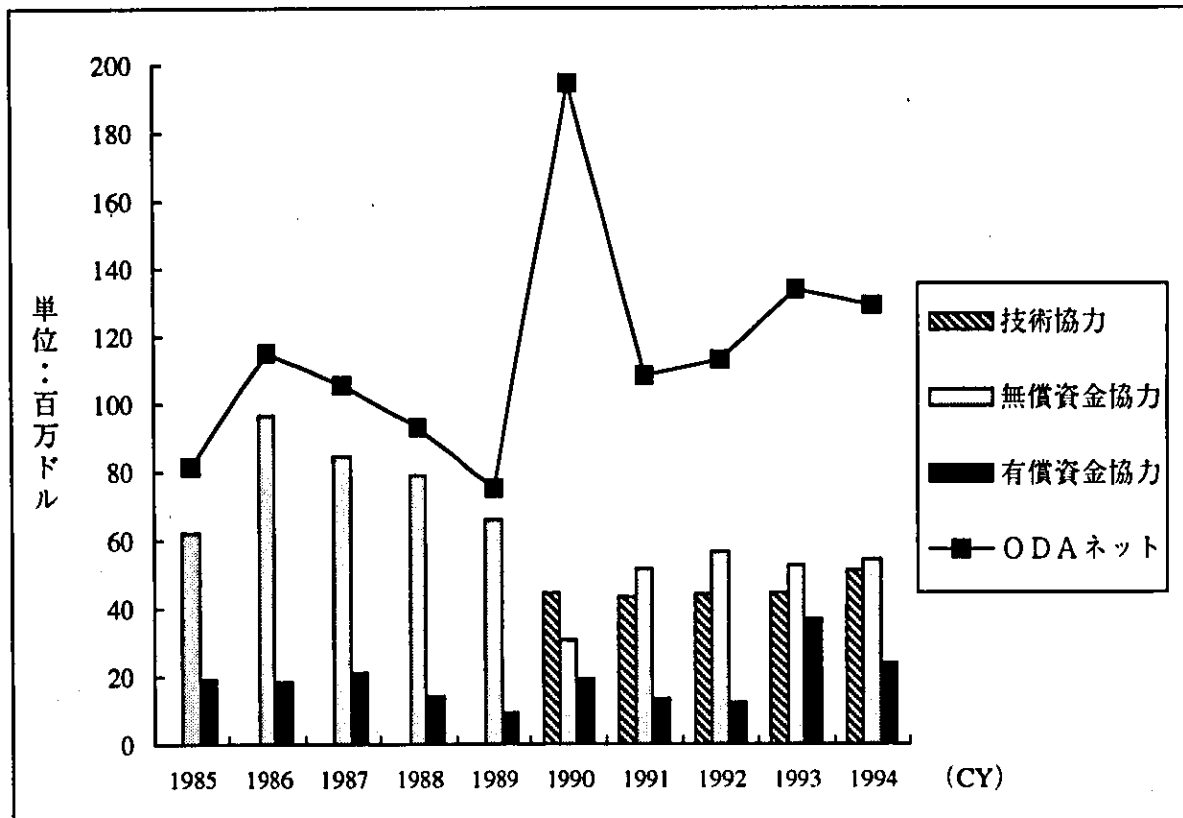
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1995

### 援助主体別ODA実績（ジブティ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

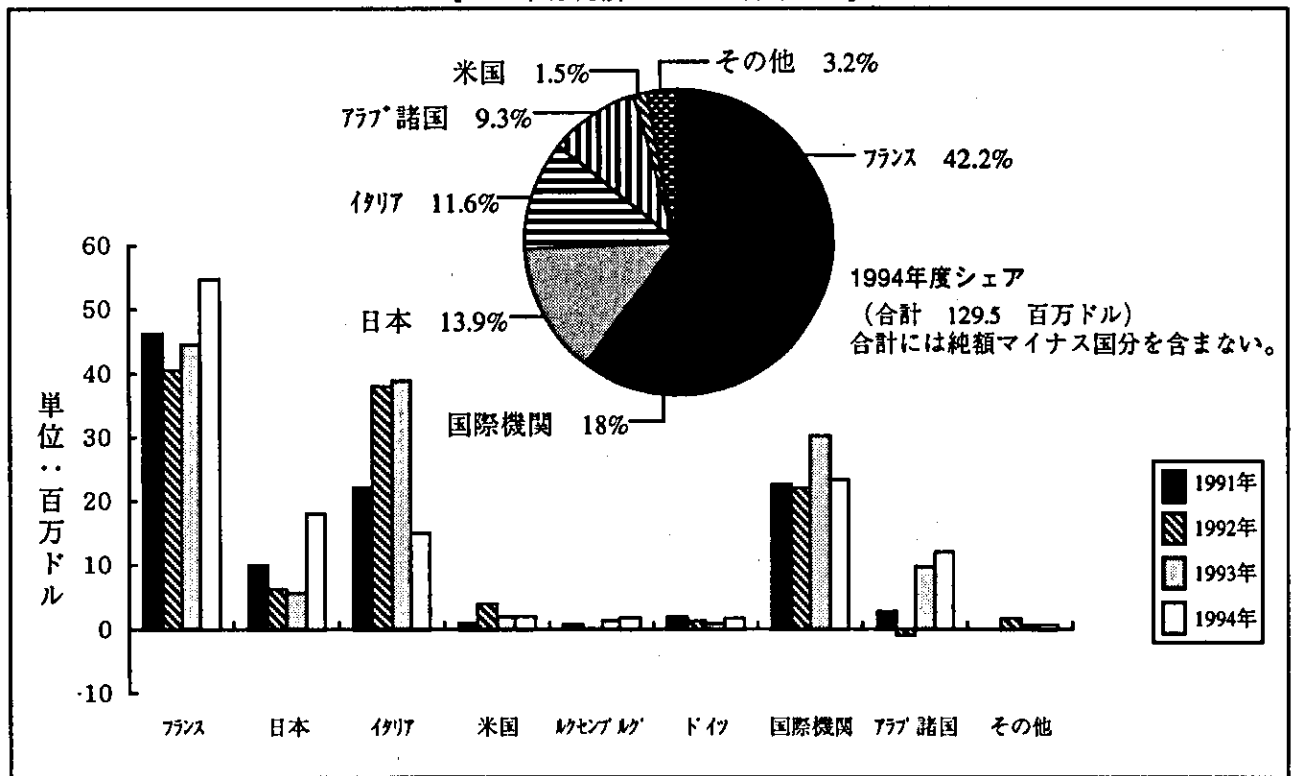
### 援助形態別ODA実績（ジブティ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ジブティへのODA

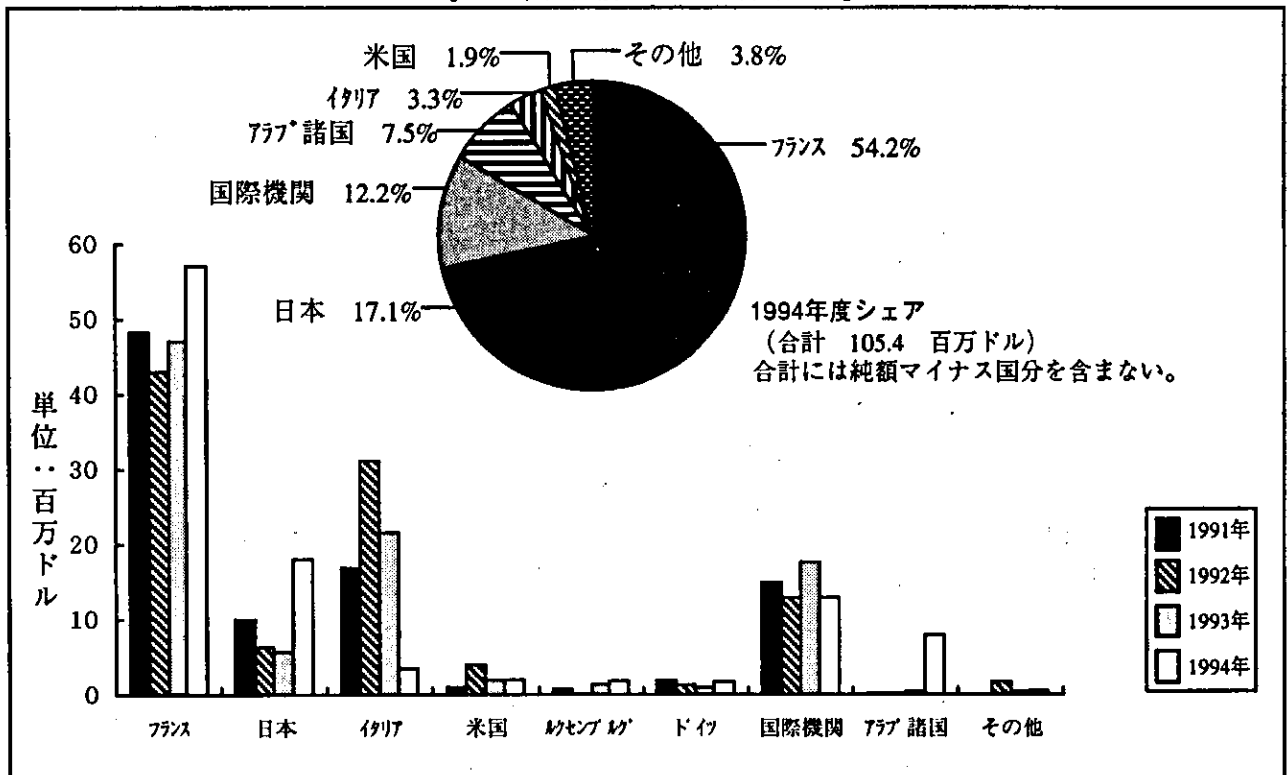
[1994年総純額 129.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ジブティへの贈与（無償資金協力・技術協力）

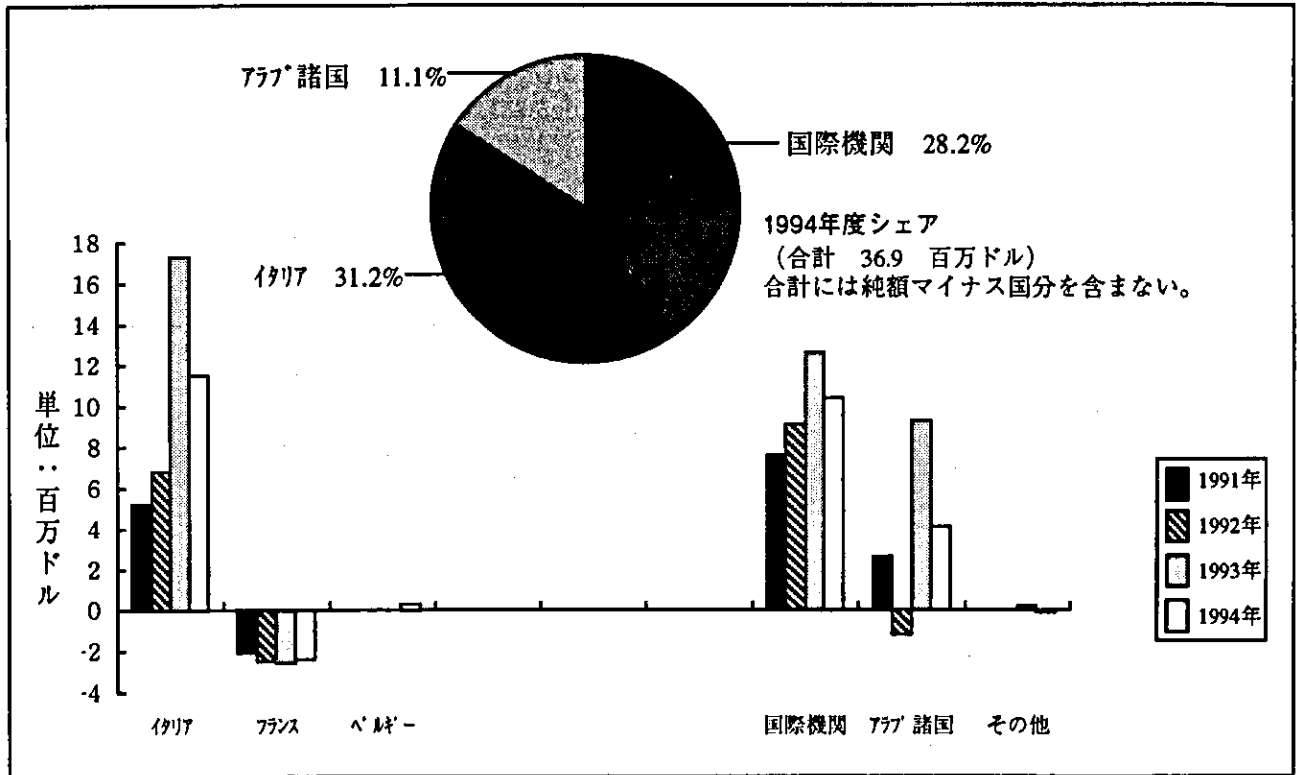
[1994年総純額 105.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ジブティへの有償資金協力

[1994年総純額 23.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. アフリカ開発基金 (AfDF)

AfDFの対ジブティODA純額は、1990年の6.0百万ドルから94年の10.6百万ドル(OECD資料、1996)へと毎年増加を続けており、90年から常に国際機関のトップ・ドナーとなっている。

近年のAfDFの承認プロジェクト及びプログラムは表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万FUA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総計	協調融資機関 (承認額)
1991	総合漁業開発 ジブティの海産物資源を最大限に利用し、海産物の輸出を増やし、食糧の自給率を高め、さらには就業人口を増やすことも目的としている。具体的には漁港の建設、漁業従事者となるためのトレーニング、魚の消費のためのプロモーションなどが挙げられる。		14.46	
	道路修復研究 5ヵ年計画への準備と、道路修復プロジェクトのための経済的、技術的フィージビリティスタディーの2つを目的としている。		1.66	
	水供給基本計画 今後25年にわたって行われる飲料水施設への投資計画についてジブティ政府が正式に確認するためと、現在至急必要とされている中央部に住む人達のための水供給施設の稼働状況やコストについての調査を目的としている。		1.21	
1992	ジブティ固体廃棄物回収プロジェクト この研究の目的は、増加する固体廃棄物の処分、家庭ごみの堆肥への転用の適切な解決方法を提供することである。プロジェクト遂行にあたって①第一段階は、現在の固体廃棄物回収システムの調査②第二段階は廃棄物回収における全ての選択枝と処理方法の検討③第三段階は試験的堆肥配合プログラム及び、堆肥製造プログラム、堆肥の販売方法の研究結果の文書化の3段階がある。	0.60	0.63	

(次ページに続く)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総計	協調融資機関 (承認額)
1992	<p>教育Ⅱプロジェクト このプロジェクトの目的は、初等・中等教育の強化とこのトレーニングの質の向上にある。女性の教育のアップグレード及び、女性の進学促進、教育方法の訓練の開発をも目的としている。具体的には①小学校での受け入れ人数の増加②教材の支給による小学校教育の質の向上③教室数の増加による初等・中等教育サイクルの入学を広げる④教師の教育の質を高める⑤読み書き及び家族計画・衛生・伝統的習慣のトレーニングとそれらに対する関心高め、収入を得る方法を開発することにより女性への教育を向上する⑥学校のカリキュラムの紹介をするために、環境教育に関連して教師の最初のグループ及び二番目のグループのトレーニングを行う。</p>	8.20	15.88	OPEC Fund (1.63) UNICEF (0.04)

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB  
Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB  
Annual Report 1992 1993 AfDB  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

1990～94年のCECの対ジブティODA純額は、2～5百万ドル(OECD資料、1996)で推移しており、90年からCECはAfDFに次ぐ援助機関となっている。

ECは、1991年にジブティの難民キャンプに対して食糧援助を行った。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD  
"UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993" 1992 UN

2-3. 世銀グループ

1990～93年のIDAの対ジブティODA純額は、毎年3百万ドル前後で推移していたが、94年には1.2百万ドルと減少した。なお、IBRDとIFCの対ジブティODA純額については、N.A.となっている(OECD資料、1996)。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-2の通りである。



表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IDA *1	人材・教育開発プロジェクト 職業訓練が労働市場の需要に適合するよ う調整を図り、初等教育へのアクセスを増 大させ、初等及び前期中等教育の質を改善 する。計画策定、管理の両分野における教 育省向け制度構築援助を含む。	5.8	UNDP (0.42) EDF (0.4)
1990/91 IDA	第2次都市開発プロジェクト 政策及び制度の持続的な強化とインフラ ストラクチャーへの投資を通じて、継続的 な都市開発の基盤を整備し、雇用見通しを 改善し、排水や衛生その他の環境面におけ る約80,000人の居住条件を改善する。	11.2	EC (10.5) MCD (8.1) CCCE (6.5) OPEC国際開発 基金 (1.9)
1991/92	なし。		
1992/93	なし。		
1993/94	なし。		
1994/95	なし。		
1995/96	なし。		

(注) EDF : European Development Fund 欧州開発基金

MCD : Ministère de la coopération et du développement  
協力開発省 (フランス)

CCCE : Caisse centrale de coopération économique 経済協力中央金庫

\* 1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

1990～94年のUNHCRの対ジブティODA純額は、年毎に増減があるが、毎年5百万ドル以下 (OECD資料、1996) で推移しており、93年には、5.3百万ドルまで増加した。

UNHCRは、1991年、エチオピアからの急激な難民の流入のため、ジブティの難民キャンプに対して、緊急基金より1.81百万ドル (UN資料、1992) を使用した。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

"UNHCR Activities Financed by Voluntary Funds: Report for 1991-1992 and Proposed Programmes and Budget for 1993" 1992 UN

2-5. 国連開発計画 (UNDP)

1990～94年のUNDPの対ジブティODA純額は、毎年2百万ドル前後で推移しており、94年は1.3百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。

UNDPのプロジェクトに対する援助額は表IV-2-3の通りで、住居、一般開発問題などの分野に重点が置かれている。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング **	政府の支出額	プロジェクト コスト
教育	34149	57950	0	92099
一般開発問題	150000	0	0	150000
住居	937782	0	0	937782
貿易・開発	50000	0	0	50000
合計 (6プロジェクト)	1171931	57950	0	1229881

(注) \*\*: ドナー国等による援助額(現金)

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

旧宗主国のフランスは、対ジブティ経済援助では圧倒的な実績を誇っている。その上、駐留フランス軍の軍事援助から派生する経済効果を加えると、ジブティ経済はフランスの援助が左右していると言っても過言ではない。

フランスの重点援助分野は、財政支援、人材養成、開発調査に大別できる。

ジブティの投資予算は、歳入の約95%を外国の援助に依存しているが、このうち、フランスは約3分の2を援助している。この援助は、港湾、道路、空港鉄道等の建設や修理、学校、病院の建設等に使用されており、最近では手工芸等の中小企業育成にも援助が行われるようになった。さらにフランスは、人材養成において、各省に顧問、協力者を派遣し、行政能力の向上に努めている他、フランス語教育のため、教員養成カリキュラムの作成等にも力を入れている。また、拡大しつつある都市と農村の格差を解消するため、農村開発にも力を入れ、住宅供給、給水、電力供給等を行っている。今後フランスとしては、ジブティが、「アフリカの角」の要衝を占めることから、軍事援助を行う一方、経済援助としてはあらゆる分野に年50百万ドル程度を継続して援助していく方針である。またフランスは、35ヵ国を対象にフランスの旧債権を放棄することを決定したが、ジブティについても40百万ドル相当分を帳消しにしている（数値は国際協力推進協会資料、1989）。

1991～94年のフランスの対ジブティODA純額は、92年以降は増加傾向にある。有償資金協力は返済超過となっている（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1：フランスの対ジブティODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.1	-2.5	-2.6	-2.4
贈与	48.3	43.1	47.1	57.1
ODA (Net)	46.2	40.6	44.5	54.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-2. イタリア

1991～94年のイタリアの対ジブティODA純額は93年までは増加傾向で推移したが94年は減少に転じ、15.0百万ドルであった。その内訳は、1991～93年は贈与が中心であったが、94年は贈与が激減し有償資金協力が中心となっている（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2：イタリアの対ジブティODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	5.2	6.8	17.3	11.5
贈与	16.9	31.2	21.6	3.5
ODA (Net)	22.1	38.0	38.9	15.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. 米国

米国のジブティへの援助の主な理由としては、ジブティが軍事的な要衝を占めていることと、経済体制として自由主義体制を採用していることが挙げられる。

米国の援助の重点分野は、インフラストラクチャーの強化（借款による）とジブティの財政の安定化（贈与による）である。インフラストラクチャーの強化に関しては、

- ①省エネルギーの技術指導及びプラントの建設
- ②漁業の生産・販売技術の指導
- ③NGOの開発に関わる人材の要請活動に対する援助
- ④世銀との協力による住宅・都市開発
- ⑤UNICEFを通しての幼児の健康維持

等を行っている。また、財政の安定に関しては、1988年以降、毎年3百万ドル（国際協力推進協会資料、1989）のノン・プロジェクト援助を行っている。

また、米国国際開発庁（United States Agency for International Development 略称：USAID）の援助方針は、ジブティの財政赤字を縮小し、財源を拡大するために同国政府を援助することである。1993年度には、多国間債務の返済を目的とした経済支持基金（Economic Support Fund 略称：ESF）200万ドル（AID資料、1992）が要請された。

1991～94年の米国の対ジブティODA純額は、92年に増加したが、93年以降は2.0百万ドルとなっている。また、その内訳はすべてが贈与となっている（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：米国の対ジブティODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	1.0	4.0	2.0	2.0
ODA (Net)	1.0	4.0	2.0	2.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. ルクセンブルグ

1991～94年のルクセンブルグの対ジブティODA純額は、全体的に見てみると増加傾向で推移し、その内訳はすべて贈与であった(表IV-3-4参照)。

表IV-3-4：ルクセンブルグの対ジブティODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	0.8	0.1	1.4	1.8
ODA (Net)	0.8	0.1	1.4	1.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

ジブティで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通りで、日本（3団体、以下「団体」省略）、フランス（2）、英国（1）、スイス（1）、米国（1）、フィンランド（1）である。

表IV-4-1: ジブティで活動しているDAC諸国のNGO<sup>\*1</sup>

国名	NGO名	活動内容
フランス	HANDICAP INTERNATIONAL, FRANCE	難民援助
	ASSOCIATION FRANCAISE DES VOLONTAIRES DU PROGRES	地方定住プログラム
日本	難民を助ける会	緊急援助
	財団法人笹川平和財団	緊急援助
	「世界の貧しい人々に愛の手を」の会	緊急援助
英国	SURVIVAL INTERNATIONAL UK	経済・社会的権利の向上
スイス	INTER-PARLIAMENTARY UNION	人権擁護
米国	VOLUNTEERS IN TECHNICAL ASSISTANCE	通信システムの改善
フィンランド	FINNISH RED CROSS	下痢撲滅

(注) <sup>\*1</sup> : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ジブティ）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 92年に国民投票による新憲法を採択、総選挙を実施した。93年の大統領選挙では77年の独立以来政権に就いているグーレド・アブティドン大統領は四選された。94年にはアフール族のFRUDと和平合意が成立し、内政は安定に向かっている。しかし、96年4月にはエリトリアとの国境地帯で両国軍が衝突、交戦するなどの事件も起きている。また、95年12月に急病で倒れたグーレド大統領はその後回復したものの81歳という高齢のため、その後継者をめぐって政権内の争いが起こっており、今後、注視する必要がある。

旧宗主国のフランスをはじめ、すべての国との友好関係の維持に努めるとともに、アラブ連盟加盟国としてアラブ穏健派とまた近隣のエチオピアやソマリアとも関係が深く、これらの国からの難民を受け入れている。また、東部アフリカ6ヶ国による早魃対策、地域開発を目的とする早魃開発政府間機構（現在は開発政府間機構IGADと称する。本部ジブティ）の設立にあたってイニシアティブを取った。

2) LLDCであり、国土の大部分が火山性砂漠で農業適地は国土の1%と極端に狭く、牧畜、水産を含めても農業はGDPの3%を占めているすぎない。また、地下資源にも乏しい。経済の支柱は、エチオピア向け輸出入品の鉄道輸送、中継貿易、港湾役務サービス提供、駐留フランス軍に対するサービス提供（フランスはジブティにアフリカで最大の軍基地を配備し、ジブティの国家予算の40%を援助していたが、当該援助は94年をもって終了）であり、外国援助等による収入に依存している状態にある。しかし、フランス及び湾岸諸国からの援助の減少及び91年から開始したソマリア難民等（9.5万人）受け入れにより、経済は厳しい状況にある。

なお、以前は世銀・IMFの構造調整計画を拒否していたが、経済難に伴い、96年4月にはIMFとの合意書に署名した。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、フランスからの兼轄という制約のなか、在京「ジ」大使館開設による先方の努力もあり、食糧援助のほか一般無償資金協力及び研修員受入れ等の技術協力を実施している。

無償資金協力は、累次の食糧援助のほか、医療、水供給、教育等BHN分野、また港湾、道路等の運輸・交通分野や、通信・放送分野等基礎インフラ整備を中心に実施している。また無償プロジェクトをフォローするかたちで、通信・放送分野における研修員受入れ等の技術協力を実施している。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

国家収支に大きな役割を占める港湾収入の改善に資するべく88、89年度「港湾



施設整備計画」、94、95、96年度「港湾施設整備計画」に対し、無償資金協力を実施した。また、93年度「中学校校舎建設計画」に対して9億円、95、96年度「地方村落給水計画」に無償資金協力を実施した。

一方、89年に実施した「ペルティエ病院医療機材整備計画」に対する無償資金協力は、フランスの技術協力との連携案件である。

#### (4) 実施上の留意事項

ジブティを管轄する我が国公館は、在仏日本大使館でジブティとは地理的に遠隔の地にあるため、基礎情報の収集について在京のジブティ大使館との連絡を緊密にすることも肝要。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ジブティ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ('90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ('90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ジプティ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績あり

有

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)



対ジブティ無償技協プロジェクト確認調査の概要

1. 日 時： 平成3年6月14日（金）

2. 場 所： 外務省

3. 団長所感

ジブティに対する我が国の経済協力は、81年度におけるプロファイミッション派遣に始まる比較的新しいものであるが、過去10年間特に最近の経済協力を中心とする二国間関係の進展には、めざましいものがある。

対ジブティ経済協力開始後10年間が経過し、次の10年に入ろうとする時点で、今次調査団が派遣され、二国間経済協力につき包括的な討議を行ったことは、意義深いものと考えられ、ジ側もこれを高く評価していた。今後の対ジブティ経済協力を考える上で留意すべき点は以下の通り。

- 1) ジ国は小国であり、援助効果が大きい。
- 2) ジ国の戦略的重要性が高いため、周辺国の混乱の影響を受け易く（エティオピアがジ国を合併するとの噂があり）、不安定要素があり、支援を必要としている。
- 3) ジ国経済は港湾に依存しており、港湾案件が増加しよう。対して、日本側の無償はBHNを重視し、利益を生む港湾に対する援助は困難であろうが、「ジ」に対しては若干考え方を変える必要がある。
- 4) 青年海外協力隊派遣について強い要望あり。

4. 各論

(1) 技術協力

- 1) 研修員受入れについては、当方より枠の消化が悪いと指摘（2年度は10名の割当てに対し、受入れは2名のみ）。先方より、優秀な研修員候補者を長期に出張させることが困難であるが、消化に努める旨回答あった。
- 2) 専門家派遣については、当方より仏語を十分に解する専門家の人材確保が困難であり、実績なし。今後はとりあえず、数週間単位の超短期専門家の派遣について検討、その旨先方に伝え要請を起すよう促した。
- 3) 青年海外協力隊派遣については、在外公館及びJICA事務所がなく、周辺国の情勢に不安があり、もう少し様子を見ながら考える。分野としては、無償の「放送

施設整備計画」に関連した、技術者及び番組製作に携わるものが考えられるが、役務提供隊員は避けたい。

## (2) 開発調査

- 1) 当方より、対処方針に沿って以下の通り発言。
  - a) 90年度までジに対する実績はないが、今後食糧増産につながる農業部門、及び運輸・交通等社会開発に資する、優良案件を優先して検討していく。
  - b) 90～91年度要請案件（北東漁養殖計画調査、アサル湖塩田開発調査、半乾燥地農業開発及びダメルジョグ地区農業開発調査）については対応が困難である。また、港湾開発計画について、現状では、TORが大規模であり、同様の無償要請案件（同港改修計画）についても対応が困難である。
- 2) これに対し港湾開発計画については、当方より再三対応が困難である旨指摘したにも拘らず、先方の我が方協力に対する期待は非常に高く、結局ジ側において我が方指摘の点を踏まえて、各省間で再度議論を行い、その結果を外交ルートを通じて通知することとなった。

## (3) 無償資金協力

- 1) 当方より、個々の案件について説明した。
  - (1) 今年度予定案件
    - a) 放送施設整備計画（2／2期）
    - b) 医療機材整備計画
    - c) 地方給水施設改善計画（1／2期）
    - d) 食糧援助
    - e) 漁業機材整備計画
  - (2) 明年度以降実施検討案件
    - a) 地方給水施設改善計画（2／2期）
    - b) 食糧援助
    - c) 経済構造改善支援無償
  - (3) 上記(2)以降の候補案件
    - a) 道路整備機材整備計画
    - b) 清掃用機材整備計画
    - c) 地方村落給水計画（フェーズⅡ）
- 2) これに対し、先方よりコメント等があり以下の案件につき討議した。
  - (1) 港湾施設整備計画
  - (2) 地方給水施設改善計画
  - (3) 漁業機材整備計画

秘

(4) 道路整備機材整備計画

(4) 上記開発調査及び無償資金協力案件として要請されていた「港湾開発計画」については、本件調査後、再度両スキームによる協力要請があり、4年度末に開発調査の事前調査団が派遣されることとなった。

4. プロ形成調査の概要（ジブティ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(ジプティ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ジブティ)

(1) 国家行政組織図 (仏文)

(参考文献)

駐日ジブティ大使館資料 1995年9月29日

『ジブティ国ジブディ港オイルバース改修計画調査 事前調査報告書』

1993 国際協力事業団

( 1 ) 国家行政組織図 ( ジブテイ ) - 1995年9月現在 -

大統領
Président

首相
Premier Ministre

司法・刑務・宗教省 Ministère de la Justice, des Affaires Musulmanes et Penitentiaires	外務・協力省 Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération	内務・地方化省 Ministère de l'Interieur et de la Décentralisation	国防省 Ministère de la Défense Nationale
財務・経済省 Ministère des Finances et de l'Economie Nationale	運輸・通信省 Ministère des Tranports et des Télécommunications	農業・水力省 Ministère de l'Agriculture et de l'Hydraulique	教育省 Ministère de l'Education Nationale
商業・観光省 Ministère du Commerce et du Tourisme	労働・職業訓練省 Ministère du Travail et de la Formation Professionnelle	公衆衛生・社会事業省 Ministère de la Santé Publique et des Affaires Sociales	公務員・行政改革省 Ministère de la Fonction Publique et des Reformes Administratives
公共事業・都市計画・住宅 Ministère des Travaux Publics, de l'Urbanisme et du Logement	工業・エネルギー・鉱業省 Ministère de l'Industrie, de l'Energie et des Mines	青年・スポーツ・文化省 Ministère de la Jeunesse, des Sports et des Affaires Culturelles	

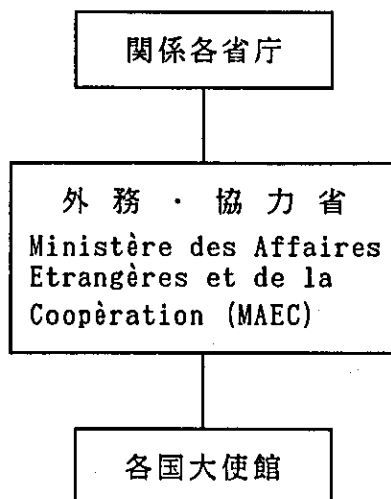


## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き

(ジブティ)

《技術協力》



(参考文献)

「ジブティ・ガーナプロジェクト形成調査調査報告書」 1989年1月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ジブティ)

1995年9月現在

大統領	ハッサン・グーレッド・アプティドン (Hassan Gouled Aptidon) (1993年5月7日4選)
内 閣	
首 相	バルカト・グラド・ハマドゥ (Barkat Gourad Hamadou)
内務・地方化大臣	イドリス・ハルビ・ファラ (Idriss Hrbi Farah)
司法・刑務・宗教大臣	ムーミン・バハドン・ファラ (Moumin Bahdon Farah)
財務・経済大臣	モハメド・アリ・モハメド (Mohamed Ali Mohamed)
外務・協力大臣	モハメド・ムサ・チェヘム (Mohamed Moussa Chehem)
国防大臣	アハメド・ブラレ・バーレ (Ahmed Boulaleh Barreh)
運輸・通信大臣	(Saleh Omar Hildid)
公務員・行政改革大臣	(Mohamed Dini Farah)
工業・エネルギー・鉱業大臣	アリ・アブディ・ファラ (Ali Abdi Farah)
労働・職業訓練大臣	(Osman Robleh Daach)
教育大臣	(Ahmed Guire Waberi)
公共事業・都市計画・住宅大臣	(Atteye Ismael Waiss)
農業・水力大臣	ウグレ・キフレ・アハメド (Ougoure Kifle Ahmed)
公衆衛生・社会事業大臣	(Ali Mohamed Daoud)
商業・観光大臣	(Rifki Abdulkader)
青年・スポーツ・文化大臣	(Abdou Bolock Abdou)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ジブティ国ジブティ港オイルバース改修計画調査 事前調査報告書』

1993 国際協力事業団

略 歴

ハッサン・グーレッド・アプティドン ( Hassan Gouled Aptidon ) ジブティ大統領

— 生年月日 1916年

— 経 歴

: 独立アフリカ人民同盟 ( L P A I ) 議長

1952年 : フランス第4共和制下で海外寮選出上院議員

1959年 : フランス国民議会議員

1967年 : 教育相を辞任し、独立派へ

1977年5月16日 : 5月8日の国民投票と選挙でL P A I を率いて勝ち、  
首相就任6月27日 : 独立で現職

1987年4月 : 3選

1993年5月7日 : 4選

— その他

イッサ族

1990年9月 : 初訪日

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ジプティ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ジブティ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1993年1月	柿沢外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1994年1月  
『外交青書』 1993 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1978年8月	カシル首相 (当時、外相・国防相兼任)	
1983年1月	ファラ外相	
1986年3月	ファラ外相	
1989年2月	グーラッド・ハマドゥ首相	大喪の礼参列
1990年9月	アブティドン大統領	
11月	アブティドン大統領	即位の礼参列
1991年6月	ゲディ・ハレ官房長官	
9月	ファラ外相 ジブリ公共事業・都市計画・住宅相	
10月	エラベ厚生・社会事業相	
1993年10月	アブドゥ外相	アフリカ開発会議出席
1994年3月	ワベリ教育相	
4月	アバス農業・農村開発相	
9月	ワベリ・グウェディ運輸・観光・通信相	I T U 全権委員会議出席
1995年9月	グレド大統領	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省  
『ジブティの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
外務省資料 1994年1月  
『世界週報』 9月26日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(ジブティ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 6月12日 (水) 16:00~	大統領府官房長 官	Mr. Ismail Guedi Hared	3	数原理事	役員会議 室
9月6日 (金) 11:30~	外務協力大臣 公共事業・都市 計画住宅大臣	H.E. Mr. M.Moumin Bahdon Farah H.E. Mr. Ibrahim Idriss Djibril	3	渡辺理事	第10会議 室
10月7日 (月) 17:00~	保健・社会・福 祉大臣	H.E. Mr. Mohamed Djama Elabe	4	数原理事	役員会議 室
1992年 3月16日 (月) 11:00~	駐日大使	H.E. Mr. Rachad Ahmed Saleh Farah	1	渡辺理事	役員応接 室
4月22日 (水) 11:00~	駐日大使	H.E. Mr. Rachad Ahmed Saleh Farah	2	眞木副総裁	副総裁室
1993年 6月23日 (水) 15:30~	駐日大使	H.E. Mr. Rachad Ahmed Saleh Farah	2	総裁	総裁室
1994年 3月23日 (火) 14:00~	国民教育大臣	H.E. Mr. Ahmed Guireh Waberi	2	青木理事	役員会議 室
4月21日 (木) 15:00~	農業地方開発 大臣	Mr. Omar C. Abass	4	青木理事	役員会議 室
12月15日 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Rachad Ahmed Saleh FARAH	1	総裁	総裁室
1995年 6月28日 10:00~	駐日大使	H.E. Mr. Rachad Ahmed Saleh FARAH	1	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ジブティ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1977年6月27日 1978年8月

出所 外務省資料 1994年1月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

# プロジェクト情報



# I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ジブチ共和国		( Republic of Djibouti )	
面積	23.2 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	766 ~ 3,035 ドル	対日輸出額	0.01 百万ドル (1996年)
人口	634 千人	人口増加率	% ( ~ )	対日主要輸出品目	経費用の魚、アルミのくず
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 % 鉱工業 %	対日輸入額	1.2 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ソマリ系イソ族、ソマリ系アラビア系民族等	産業別雇用	農業 N.A. 鉱工業 N.A.	対日主要輸出品目	自動車、綿織物
宗教・言語	イスラム教/アラビア語、仏語	輸出総額	211.8 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (GNP)	260.2 百万ドル N.A. (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=177.721 ジブチフラン	輸入総額	300.8 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	4.8%
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	主要輸出品目	綿織、食料品	経常収支	-2.3 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル ( ~ )	主要輸入品目	嗜好品、食料、機械、電気機器、原油	外貨準備総額	百万ドル ( ~ )
GDP成長率	% ( ~ )			援助受取額 (対GNP比率)	% ( ~ )

\*推定値 (GNPは低所得層における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	1.48	位	16.47	位	-	位	17.96	位
1995	1.14	位	27.01	位	-	位	28.15	位
1996	1.14	位	16.75	位	-	位	17.89	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

国名 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
二国間援助*1	81.9 (100.0%)	%	-2.3 (100.0%)	%	79.6 (100.0%)	%	-1.6	%	78.0	%
① フランス	45.3 (55.3%)	%	-2.9 ( % )	%	42.4 ( % )	%	-1.0	%	41.4	%
② 日本	28.2 (34.4%)	%	0.0 ( % )	%	28.2 ( % )	%	0.0	%	28.2	%
③ イタリア	5.1 (6.2%)	%	0.7 ( % )	%	5.8 ( % )	%	0.0	%	5.8	%
④ ドイツ	1.6 (2.0%)	%	0.0 ( % )	%	1.6 ( % )	%	0.1	%	1.7	%
多国間援助 (主要国援助機関)	13.3 (100.0%)	%	10.2 (100.0%)	%	23.5 (100.0%)	%	0.0	%	23.5	%
① AIDF					8.1 (34.5%)	%	0.0	%	8.1	%
② WFP					3.7 (15.7%)	%	0.0	%	3.7	%
アラブ諸国	0.3		2.9		3.2		0.0		3.2	
合計	95.5		10.8		106.3		-1.6		104.7	

\*1: 順位はODA総額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	: 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務・協力省
無 償:	外務・協力省
協 力 隊:	

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 新規	0件 0件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規 1. 消防救急機材整備計画(減)	0件 1件 (1997年度～1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	1名 継続 1名 新規 0名 短期 (短期) 1名 短期 (短期) 0名 短期 (短期) 0名	0件
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中継支援	継続 新規	0件 0件

ジブティ共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 18名 新規 17名 団別 8名 個別一般 7名 (一般特設 3名 C/S 個別特設 4名 C/P 特別案件 0名) 第三国研修(個別のみ) 0名 第二国研修 0名 青年招へい 2名 民間技能者C/P 0名 集団割当 2件	0件 0件 0件 0件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 新規 個別研修 継続 新規	0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規	0件 0件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名 新規 0名	
移住事業		

\* F/R作成をもって終了とする。

川. 実績

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
		680.8 百万円		119.2 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2件 1件 0名 0件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件 1. ジブティ港オイルバース改修計画	1件 1件 (1992年度~1993年度)		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	9件		継続	0件
				新規 1. 道路網整備計画	1件 (1996年度~1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
個別専門家派遣	4名 (経済インフラ)	4名 100.0% %		1名 継続 1名 新規 0名	1名 0名 0名 0名
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件		継続	0件
				新規	0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	9.5 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 50名 (経済インフラ 28名 56.0% 鉱工業 9名 18.0% 農林業 3名 6.0%)	継続 11名 新規 11名 集 団 6名 個 別 5名 (個別一般 1名 C/S 一般特設 3名 C/P 個別特設 0名)	0名 国際機関 0名 1名 特別案件 0名 0名
	青年招へい 2名 国際機関 0名 1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0件 個別研修 0件	集団研修 0件 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	0件 0件 0件 0件 0件 0件
青年海外協力隊	0名	0件	0件
移住事業			
開発技術助成	0件	0件	0件
緊急援助	0件	0件	0件
1985年度開始～1995年度までの終了案件		0件	0件
		0件	0件

ジブティ共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	20件	45.13	0件	0
1992年度	4件 1. 道路機材整備計画 2. 地方村落給水計画(1/2) 3. 食糧援助 4. 柔道連盟に対する柔道器材 5.	12.24 ( 6.18 ) ( 4.74 ) ( 1.00 ) ( 0.32 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	4件 1. 中学校舎建設計画(1/2) 2. 清掃機材整備計画 3. 食糧援助 4. ジブティ・ラジオ・テレビ局に対する教育・文化番組ソフト 5.	17.22 ( 9.17 ) ( 6.82 ) ( 1.00 ) ( 0.23 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	4件 1. 港湾施設整備計画(1/2) 2. 中学校校舎建設計画(2/2) 3. 食糧援助 4. 災害緊急援助(洪水災害) 5.	21.08 ( 13.99 ) ( 5.48 ) ( 1.50 ) ( 0.11 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	3件 1. 港湾施設整備計画(国債1/2) 2. 地方村落給水計画(1/2) 3. 食糧援助 4. 5.	7.76 ( 4.65 ) ( 1.61 ) ( 1.50 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	9件 1. 港湾施設整備計画(2/2-2) 2. 地方村落給水計画(2/2) 3. ノンプロジェクト援助 4. 食糧援助 5. 道路網整備計画(詳細設計)等	22.11 ( 8.63 ) ( 8.11 ) ( 3.00 ) ( 1.50 ) ( 0.58 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

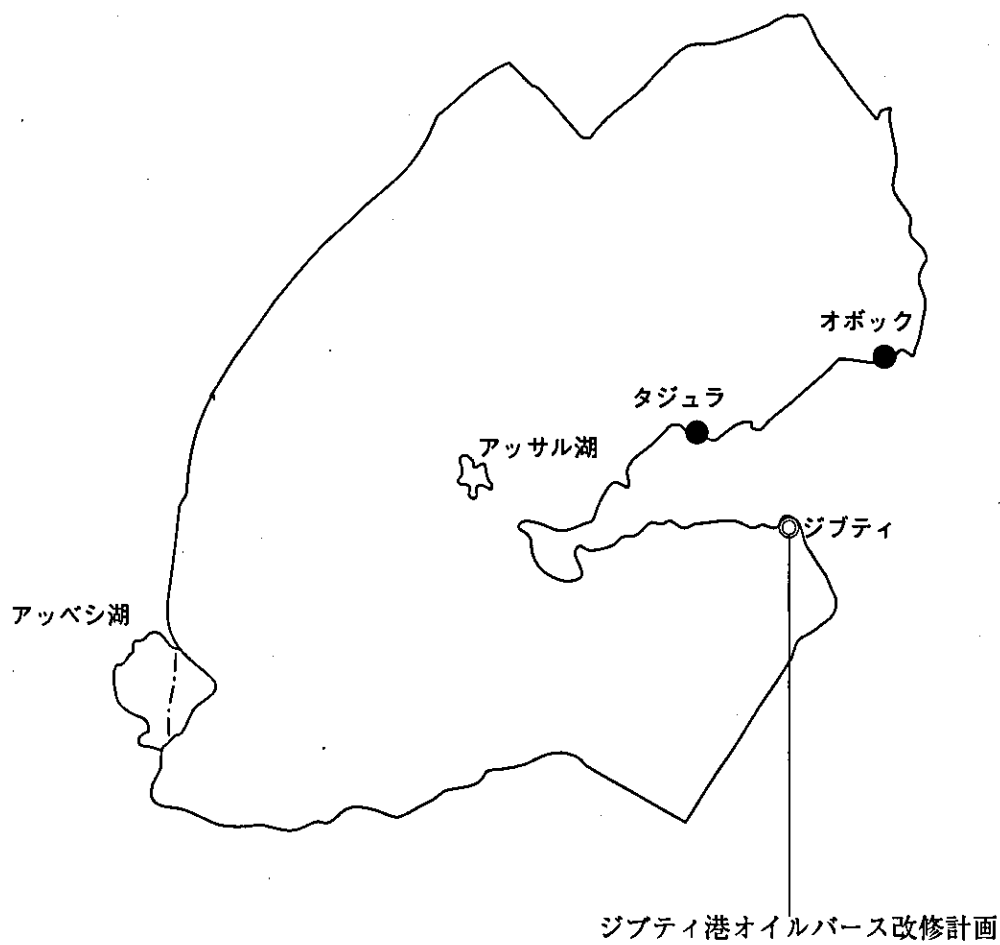
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ジブティ共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

# 終了プロジェクト配置図

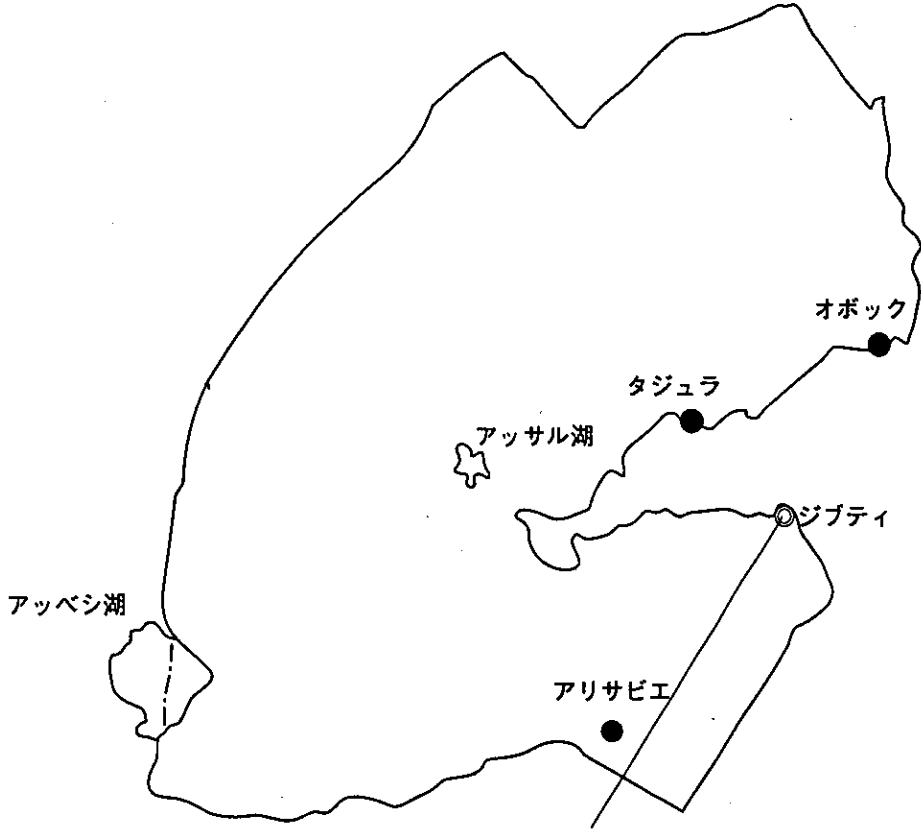
開発調査（ジブティ）

[1974～1996年度]





無償資金協力（ジブティ）  
 [1992～1996年度]



- <その他>  
 食糧援助 (1992～96)  
 災害緊急援助 (1994)  
 ノンプロジェクト援助 (1996)  
 草の根無償 (1996)

- 地方村落給水計画
- 道路機材整備計画
- 柔道連盟に対する柔道器材
- 中学校校舎建設計画
- 清掃機材整備計画
- ジブティ・ラジオ・テレビ局に対する教育・文化番組ソフト
- 港湾施設整備計画
- 道路網整備計画

Country		Republic of Djibouti	
Land Area	23.2 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 766 to 3,035
Population	634 thousand	Rate of Population Increase	(1995) ( ~ )
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	% Min. & Indus. ( )
Ethnic Composition	Somalian Issa, Ethiopian Afar, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	% ( )
Religion, Language	Muslim/ Arabic, French	Exports	\$ 211.8 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Dfr 177.721 ( 97.9.30)	Imports	\$ 300.8 million (1995)
Classification (DAC/JN)	LLDC/LLDC	Principal Exporting Items	Fibers, Foodstuffs
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	Favorite Foods, Foodstuffs, Machines, Electric Tools, Crude Oil
Growth Rate of GDP	% ( ~ )		

\* World Bank estimate (GNP per capita: Estimated to be low middle income)

## 2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Djibouti

(Net Disbursements: \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	1.48		16.47		-		17.96	2
1995	1.14		27.01		-		28.15	2
1996	1.14		16.75		-		17.89	

A: Place of Djibouti among Japan's ODA

B: Place of Japan's Bilateral ODA to Djibouti among DAC Countries

## 3. Economic Cooperation of DAC Countries to Djibouti (1995) \*

(Net Disbursements: \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	81.9 (100.0%)	-2.3 (100.0%)	79.6 (100.0%)	-1.6	78.0
① France	45.3 (55.3%)	-2.9 ( )	42.4 ( )	-1.0	41.4
② Japan	28.2 (34.4%)	0.0 ( )	28.2 ( )	0.0	28.2
③ Italy	5.1 (6.2%)	0.7 ( )	5.8 ( )	0.0	5.8
④ Germany	1.6 (2.0%)	0.0 ( )	1.6 ( )	0.1	1.7
Multilateral Assis. Major Donors	13.3 (100.0%)	10.2 (100.0%)	23.5 (100.0%)	0.0	23.5
① AIDF			8.1 (34.5%)	0.0	8.1
② WFP			3.7 (15.7%)	0.0	3.7
Arab Countries	0.3	2.9	3.2	0.0	3.2
Total	95.5	10.8	106.3	-1.6	104.7

\* 1: Calendar year

\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance  
Tech. Coop.: Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

Grant Aid: Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

JOCV:

( 1997.10. )

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Project for Civil Protection (1997 ~1997)	1 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)
	Implementation Study	0 Project(s)
	Preliminary Study	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	1 Person(s) Carried-over New	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	0 Case(s)	*
Technical Training Program	Total	18 Person(s)
	Carried over	1 Person(s)
	New	17 Person(s)
	Group Training Course	8 Person(s)
	Individual Training Course	7 Person(s)
	ordinary individual training	3 Person(s)
	special group training courses	4 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
Third Country Training Program	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	2 Case(s)
	Third Country Training Program(Group)	0 Person(s)
	In-Country Training	2 Person(s)
	Youth Invitation Program	2 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Total	0 Person(s)
	Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers		
Emigration Services		

\* Concluded by the submission of FIR

JICA's Activities in Republic of Djibouti

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	680.8 million(s)	¥	119.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) 1. Oil-berths Reconstruction of Port of Djibouti	1 Project(s) 1 Project(s) (1992~1993)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995)	9 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		New Projects 1. Project for Rehabilitation of Road Network  Carried-over Projects  New Projects	1 Project(s) (1996~1996)  0 Project(s)  0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) ( Economic Infrastructure	4 Person(s) 100.0 % Person(s) % Person(s) %		1 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Djibouti

		Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996	
		¥	9.5 million(s)	0 Case(s)	
Non-project Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥
Technical Training Program	General 50 Person(s) Economic Infrastructure Mining & Industry Agriculture & Forestry Youth Invitation Program 2 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	28 Person(s) 56.0 % 9 Person(s) 18.0 % 3 Person(s) 6.0 %	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training course, special group training courses, country-focused group training course, special courses for particular country) In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	11 Person(s) 0 Person(s) 11 Person(s) 6 Person(s) 5 Person(s) 1 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985- 1995 )	0 Case(s)		0 Case(s)	0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	17 Project(s)	39.03	0 Project(s)	0
FY 1991	3 Project(s) 1. Project to Improve Medical Equipment 2. Project for Improvement of Broadcasting Facilities-2/2 3. Food Aid 4. 5.	( 6.10 ) ( 2.56 ) ( 2.04 ) ( 1.50 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	4 Project(s) 1. Project to Improve Road Equipment 2. Project to Install Water Conduits in Rural Villages-1/2 3. Food Aid 4. Judo Equipment to "la Fédération Djiboutienne de Judo" 5.	12.24 ( 6.18 ) ( 4.74 ) ( 1.00 ) ( 0.32 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	4 Project(s) 1. Project for the Construction of Secondary Schools-1/2 2. Project for Improving Garbage Collection Equipment 3. Food Aid 4. Educational and Cultural TV Programs to Djibouti Radio and Television 5.	17.22 ( 9.17 ) ( 6.82 ) ( 1.00 ) ( 0.23 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	4 Project(s) 1. Project for the Improvement of Port Facilities-1/2 2. Project for the Construction of a Secondary School-2/2 3. Food Aid 4. Emergency Relief 5.	21.08 ( 13.99 ) ( 5.48 ) ( 1.50 ) ( 0.11 ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	3 Project(s) 1. Project for the Improvement of Port Facilities-1/2 2. Project to the Supply Potable Water in Rural Areas 3. Food Aid 4. 5.	7.76 ( 4.65 ) ( 1.61 ) ( 1.50 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(ジブティ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)



### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ジプティ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘

## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

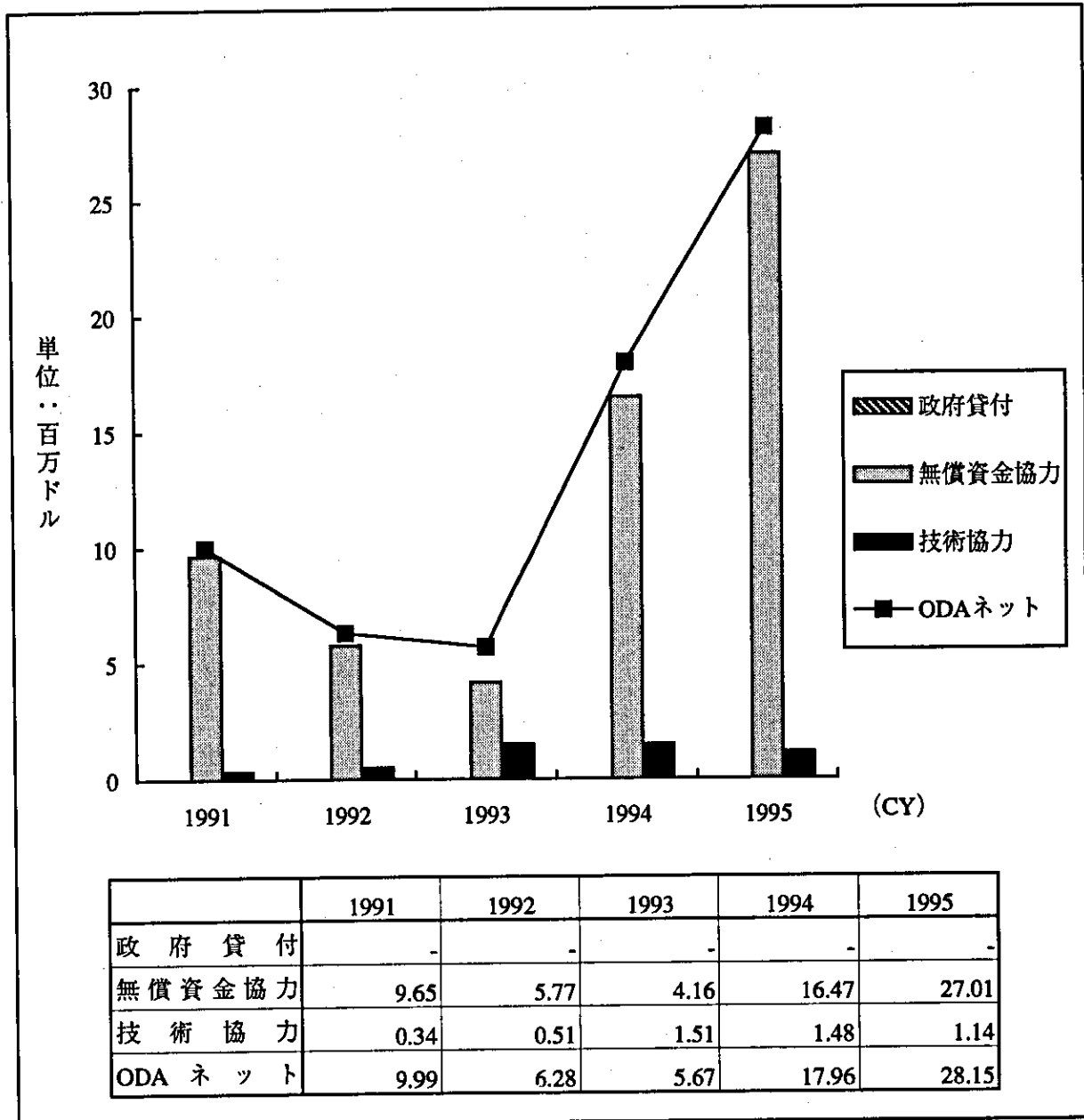
当 年 度 計 画

(ジ ブ テ イ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

## 我が国の対ジブティODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名: ジブティ

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
2	3.8%	29	4	9	2	1	2	2	1	1	0.0%	52人
55.8%	7.7%	55.8%	7.7%	17.3%	3.8%	1.9%	3.8%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	100%
4	0.0%	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4人
100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
1	0.0%	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件
100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
14	0.0%	14	1	1	5	2	5	2	2	13	0.0%	35件
40.0%	0.0%	40.0%	2.9%	0.0%	14.3%	5.7%	14.3%	5.7%	0.0%	37.1%	0.0%	100%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

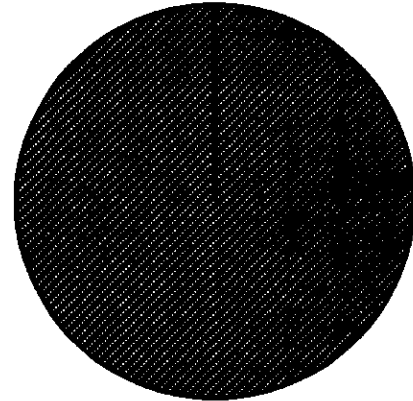
注1) 研修員: 技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家: 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査: 1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ジブティ）  
（1954～95年度）

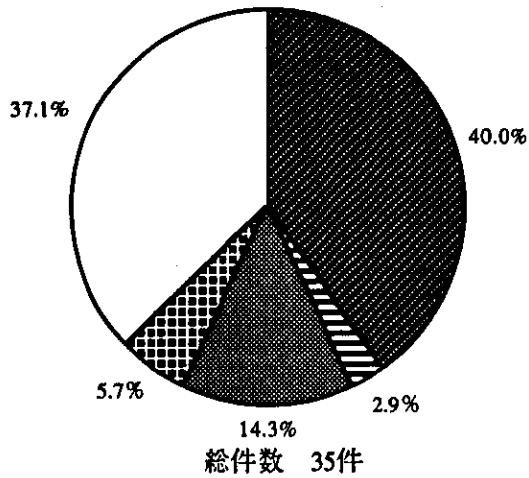
プロジェクト方式  
技術協力

実績なし

開発調査



無償資金協力



有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996



1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

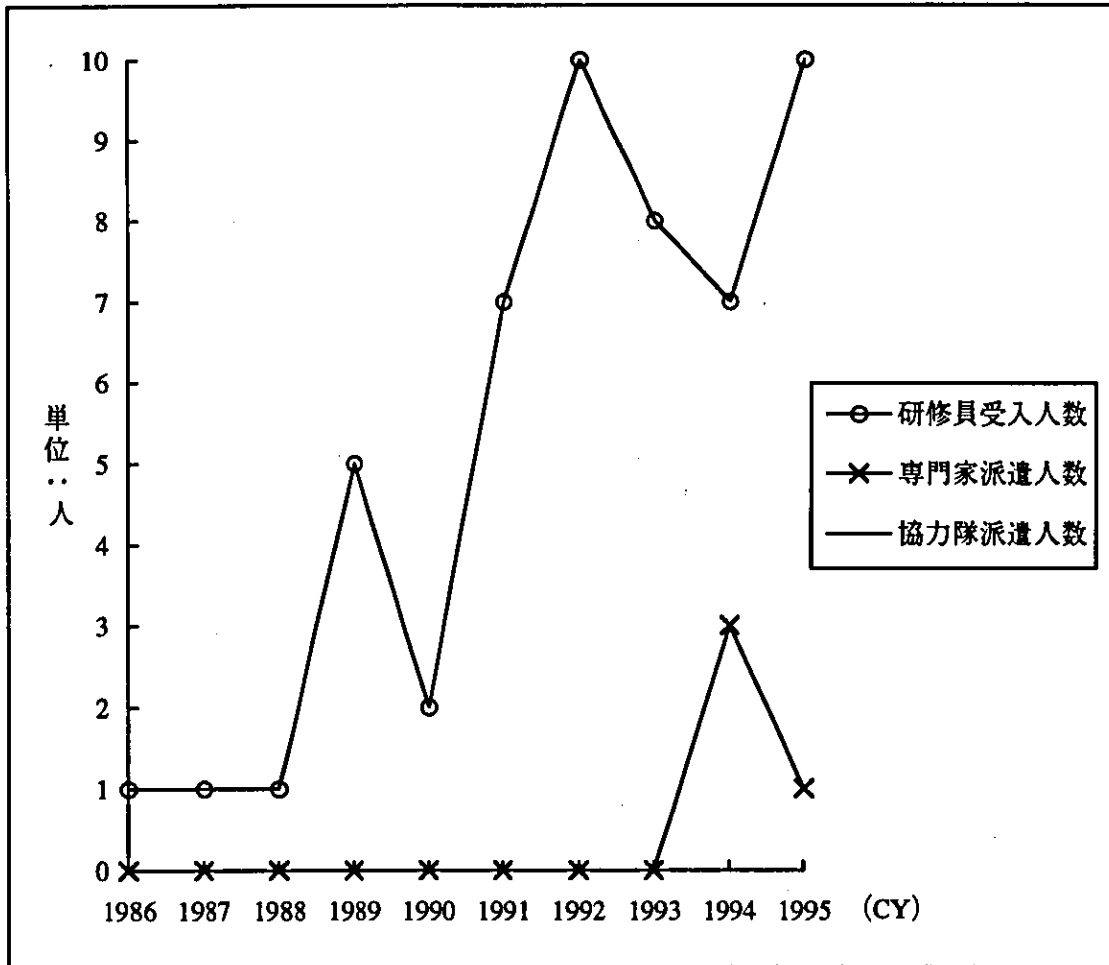
国名: ジブティ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数												1	1	1	5	2	7	10	8	7	10	52 人
専 門 家 人 数																				3	1	4 人
協 力 隊 人 数																						0 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数																						0 件
開 発 調 査 件 数																		1				1 件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無 償 資 金 協 力 件 数								1	1		1	2	1	2	6	3	3	4	4	4	3	35 件
有 償 資 金 協 力 件 数																						0 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員: 技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家: 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査: 1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ジブティ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

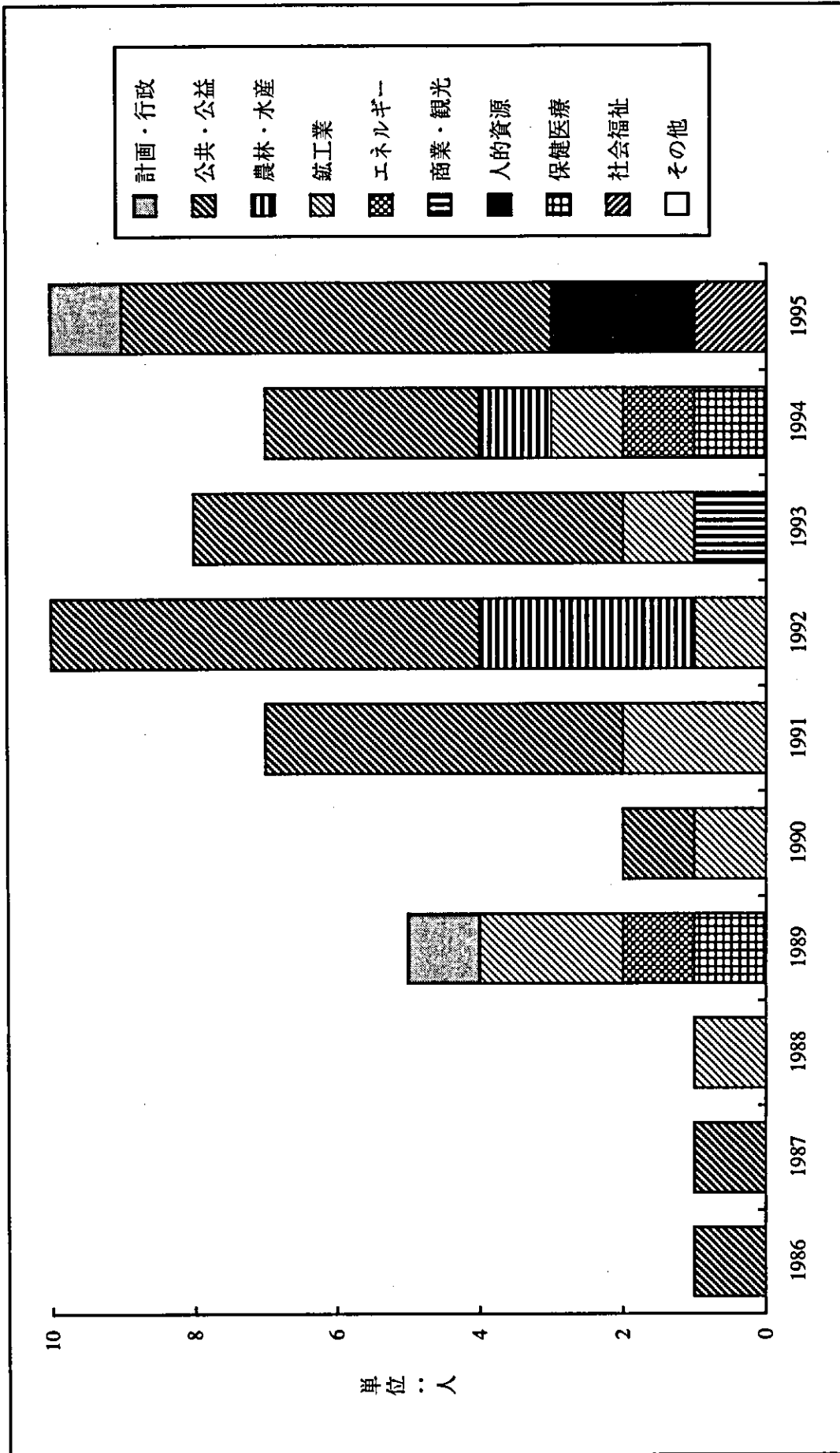
[研修員]

国名： ジブティ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源	科学文化
研修員	年度	0																				
	1983以前	0																				
	1984	0																				
	1985	0																				
	1986	1				1																
	1987	1				1																
	1988	1											1									
	1989	5	1										2	1							1	
	1990	2								1												
	1991	7							5													
	1992	10				4			2				1									
	1993	8				1			5													
	1994	7				1			2													1
	1995	10	1			1			5													2
	累計	52	2	0	1	8	0	20	2	0	1	1	0	9	2	1	0	2	0	2	1	0
	構成比率	%																				
100.00		3.85	0.00	1.92	15.38	0.00	38.46	3.85	0.00	1.92	0.00	17.31	3.85	1.92	0.00	3.85	0.00					
全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916		
全世界受入数に占める	%																					
ジブティ	0.04	0.07	0.00	0.05	0.08	0.00	0.18	0.01	0.00	0.04	0.02	0.07	0.06	0.02	0.00	0.01	0.00	0.02	0.04	0.00		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ジブテイ)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

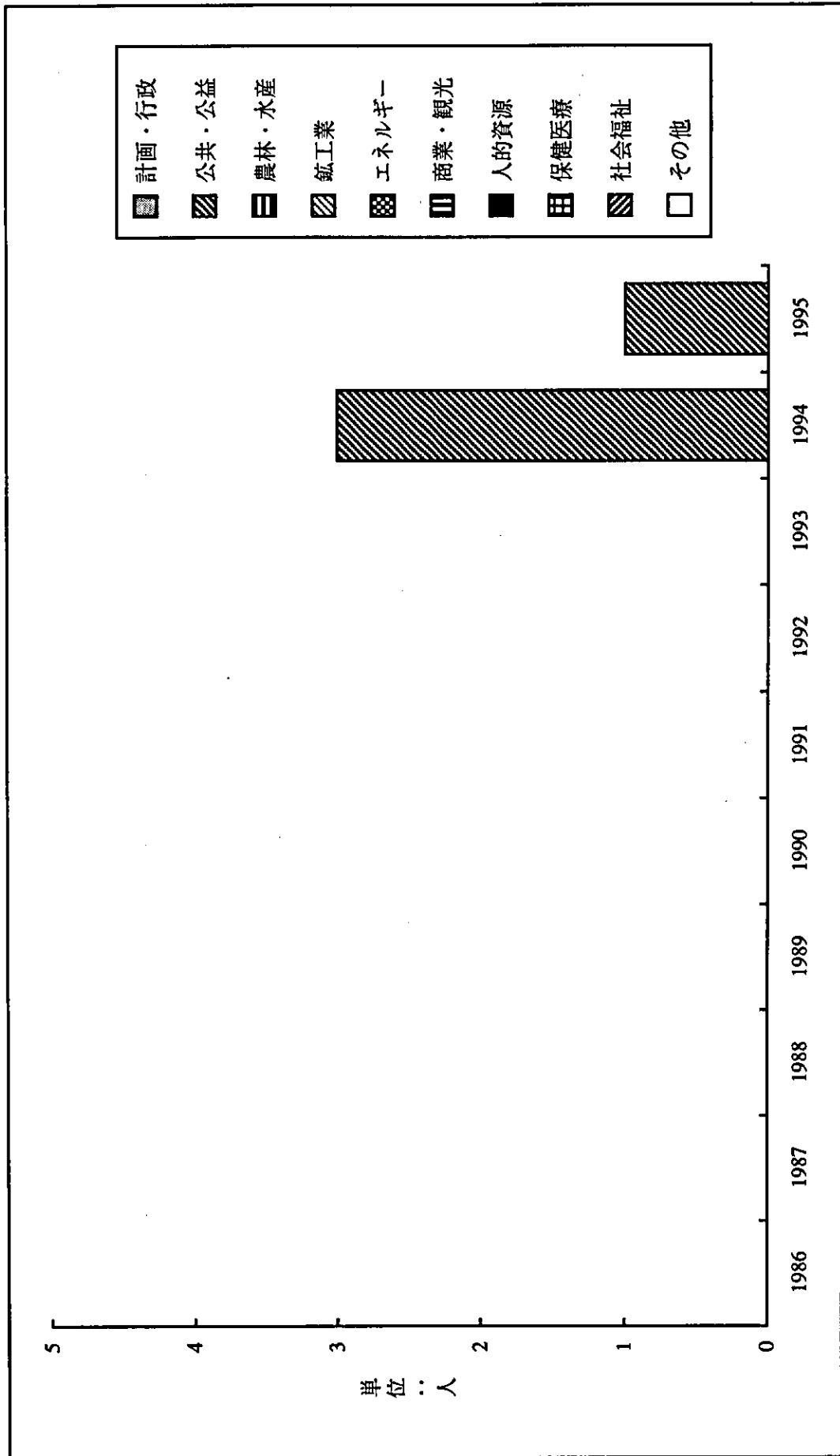
[専門家]

国名： ジブティ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
専門家	年度																				
	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	0																			
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	0																			
	1994	3																			
	1995	1																			
	累計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界	人																			
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	1,914	1,278	3,014	658	386	89	1,117	8,650	740	497				
全世界派遣数に占める	%																				
ジブティの比率	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ジブテイ)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ジブチ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ジブティ

1995年度まで派遣実績なし



## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ジブティ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

国名: ヴェネズエラ	1ページ							
分節	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	計画年度	C/D評価	機材費等費	累計額
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	
			0000.00.00	0000.00.00				
計画・行政	調査	経済技術協力調査	1982.01.06	我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行なった。	0千円		0千円	
			1982.01.16					1回計2名経費 2,863千円
計画・行政	単機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	
			0000.00.00	0000.00.00				
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	
			0000.00.00	0000.00.00				
計画・行政	ソフトウェア	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	
			0000.00.00	0000.00.00				
計画・行政	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	
			0000.00.00	0000.00.00				
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0千円		0千円	
			0000.00.00	0000.00.00				

図名: Y774	分類	協力形態	案件名	協力開始	協力終了	資料種別	R/D年度末日	調査日次通	C/P別格	機材保有費
公共・公益事業	開発調査		シブチイ港オイルバース改修計画	1992.00.00	1993.00.00	調査書類	0000.00.00	0000.00.00		0千円
<p>同様のオイルバースの増設需要(目標年次:2010年)を見据えた改修の必要性、およびそのレベルを                      確認し、改修計画を策定するもの。1992年度は事前調査を実施、S/Wを締結した。93年度は本格調                      査を実施し、最終報告書を作成し、相子国政府に提出した。</p>										
公共・公益事業	単独機材提供		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	シブチイ		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	開発協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	開発調査		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円

図名: ヴァイ 分類	協力形態	協件名	協力開始期 協力終了	農林業種	R/D得意者名目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	3ページ
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	農林業種	0000.00.00				0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力継続終了	案件概要	PC等導入日	調査日数	専門家派遣	C/P研修	機材供与費	累計機材費
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: D/A11	協力形態	案件名	協力開始月	協力終了月	案件期間	R/D得意名 B	調査回承認	専門承認	C/P承認	機材提供費
エネルギー	シフト外	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	シフト外	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円

分類	協力機関	案件名	協力機関の 協力開始日	開始日	終了日	C/P	協賛者	千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00				0
人的資源	単独採材状与	なし	0000.00.00	0000.00.00				0
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0
人的資源	ヒアリング	なし	0000.00.00	0000.00.00				0
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	K/D/両者共有	調査対象国	専門知識者	C/P割合	機材供与費	振替口座
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	シブワ/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	



分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	調査日次通	専門日次通	C/P別価	機材協力費	調査費
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00				0千円	

図名: ジェネラル 協力形態 案件名 協力開始年月 協力終了年月 案件概要 R/D等番号 専門深達度 C/P別 材料供与費 調査機関  
 分号

その他	単独提供	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
-----	------	----	------------	------------	------------	---	-----

その他	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
-----	------	----	------------	------------	------------	---	-----

その他	共同研究	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
-----	------	----	------------	------------	------------	---	-----

その他	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
-----	------	----	------------	------------	------------	---	-----

種別	区分	協力形態	案件名	執行年度	案件種類	E/N開始日 / A開始日	保存費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		道路整備計画	1983年度		1983.10.17 0000.00.00	300.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		道路整備計画	1986年度	ダンプロトラック、ホイールローダー、ブルドーザー、モーターグレーダー等道路整備用機材の供与。	1987.03.30 0000.00.00	297.2百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		道路供材整備計画	1992年度	地方国道路整備およびジブナイ市内都市道路整備に必要な道路供材について整備計画を策定する。	1993.03.09 0000.00.00	618.2百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		港湾施設整備計画 (1/2期)	1988年度		1988.08.23 0000.00.00	371.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		港湾施設整備計画 (2/2期)	1989年度		1989.08.17 0000.00.00	832.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		低所得者住宅確保計画	1989年度		1990.05.10 0000.00.00	160.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		放送施設整備計画	1990年度	既設V局は福祉時代時代に建設されたラジオ局を改造して使用しているため、番組作成部門が貧弱であるので、スタジオ棟の増設および番組作成機器を準備する計画。	1990.09.12 0000.00.00	621.0百万円	情報総局
公共・公益事業	無償資金協力		放送施設整備計画	1991年度		1991.07.18 0000.00.00	204.0百万円	情報総局
公共・公益事業	無償資金協力		地方村落給水計画	1992年度	同国におけるコルアンガール、サガルロー、タスピアの3村落の給排水施設建設。	1992.12.08 0000.00.00	204.0百万円	

種別	協力形態	案件名	供年年度	案件概要	E/A締結日	U/A締結日	供年費	事業種別
公共・公益事業	無償資金協力	清津港材料整備計画	1993年度	ジブチシティ市は人工島埋没によりゴミ処理問題が生じている。既存の施設では対応できないため、新規に焼却施設を建設する。既設の施設では対応できないため、新規に焼却施設を建設する。既設の施設では対応できないため、新規に焼却施設を建設する。	1994.04.12	0000.00.00	682.0百万円	ジブチシティ市内務省
公共・公益事業	無償資金協力	港湾施設整備計画	1994年度	ジブチシティ港の施設のうち老朽化が著しいパイプスの改修等を行なう。	1994.08.02	0000.00.00	1,399.0百万円	ジブチシティ港務庁
公共・公益事業	無償資金協力	地方村給水計画 V 2	1995年度	ジブチシティ国内の水供給が滞まなない3地区における住民および家畜に必要な飲料水供給にかかる施設の建設および資材の調達を行なう。	0000.00.00	0000.00.00	161.0百万円	農業・水利省
公共・公益事業	無償資金協力	港湾施設整備計画 (国 債(72))	1995年度	紅海の入り口に位置し、スエズ運河を経て地中海に通じる航路上の補給基地であり、近隣内陸国への中継貿易の重要な拠点となっているジブチ港の経済サービスの向上を図るため、第12パイプス改修工事を行なう。	1995.05.29	0000.00.00	465.0百万円	ジブチシティ港務庁
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	北部農業開発計画	1990年度	首都牧畜産民からなる北湖ドラ地方の農牧畜産の振興を図るために必要なため池建設の建設費および関連設備を調達する計画。	1990.09.12	0000.00.00	55.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

種別	協力形態	協力の範囲	事業名	実施年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	補助期間	備考
商業・観光	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	国立文化芸術振興センターに対する視聴覚教材	1989年度			1990.05.10 0000.00.00	47.0百万円		
人的資源	無償資金協力	柔道連盟に対する柔道器材	1992年度			1992.12.08 0000.00.00	32.0百万円		
人的資源	無償資金協力	中学校校舎建設計画	1993年度	バルバラ市に校舎・体育館・運動場等を備えた中学校を建設する。		1994.01.12 0000.00.00	917.0百万円	教育省・教育プロジェクト実施局	
人的資源	無償資金協力	中学校校舎建設計画	1994年度	人口が急増しているバルバラ地区に中学校を建設する。		1994.08.02 0000.00.00	548.0百万円	教育省・教育プロジェクト実施局	
人的資源	無償資金協力	ジプティ・ラジオ・テレビ局に対する教育・文化番組ソフト	1993年度			1994.04.12 0000.00.00	23.0百万円		
人的資源	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	ベルティエ総合病院用医療器材整備計画	1989年度			1990.05.10 0000.00.00	194.0百万円	保健省	
保健・医療	無償資金協力	医療器材整備計画	1991年度	医療器材の老朽化・水害により医療保健サービスに引き継ぎバルティエ総合病院等の医療器材を更新する。		1991.07.18 0000.00.00	256.0百万円	保健・社会問題省	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

国名: ヲアト	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1982年度		1983.01.11 0000.00.00	63.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1985年度		1986.02.25 0000.00.00	200.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1986年度		1987.03.30 0000.00.00	200.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1987年度		1988.02.23 0000.00.00	150.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1988年度		1988.11.15 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1989年度		1989.08.17 0000.00.00	150.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990年度		1990.09.12 0000.00.00	150.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1991年度		1991.07.18 0000.00.00	150.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1992年度		1992.07.20 0000.00.00	100.0百万円	

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	L/A開始日
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1993年度		1993.07.09	0000.00.00
				供与量		
						100.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1994年度		1994.11.21	0000.00.00
						150.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (洪水災 害)	1994年度		0000.00.00	0000.00.00
						11.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助	1995年度		0000.00.00	0000.00.00
						150.0百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00
						0.0百万円

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ジブティ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
J I C A研修事業部資料 1996



4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ジブティ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位 (人)												
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	
ジブタイ (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるジブタイの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%

国名	分野名	合計
ジブタイ (アフリカ諸国)	教員	1
	公務員	1
	小計	2
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるジブタイの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ジブティ)

1995年度まで実績なし

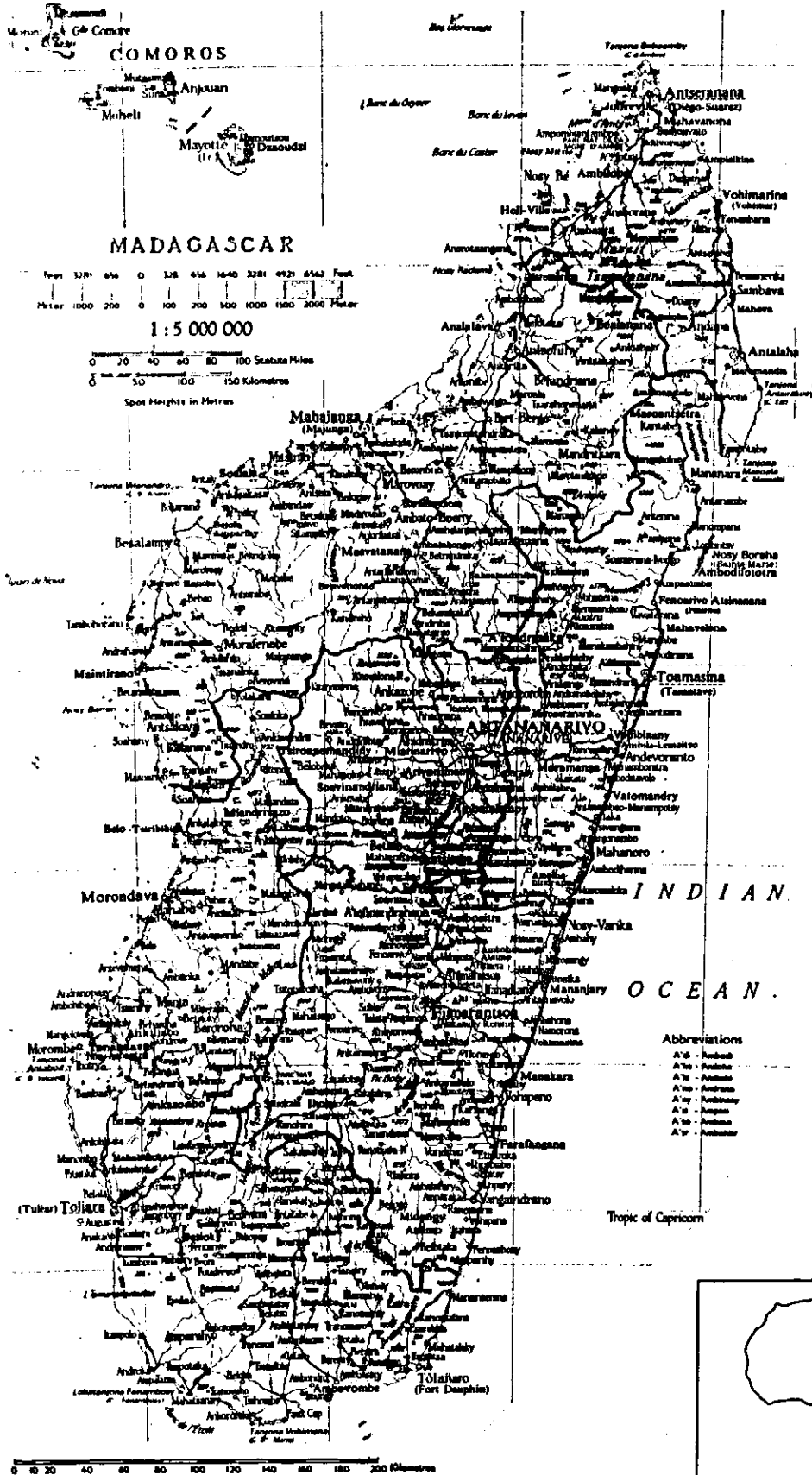
7. 移住実績

移 住 実 績  
(ジブティ)

1995年度まで実績なし

# マダガスカル

# Madagascar



## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次  
(マダガスカル)

基本情報

国別概況 .....MAD 0001  
マダガスカル概要  
(1) 国土の概要           (2) 気候                   (3) 人口  
(4) 略史                   (5) 民族等               (6) 言語  
(7) 宗教                   (8) 文化                   (9) マス・メディア  
経済指標

I. 国別援助実施指針 .....MAD 1001

II. 政治、経済、社会概況 .....MAD 2001

1. 内政 .....MAD 2001  
1-1. 政治体制  
1-2. 最近の政情  
1-3. その他特記すべき内政問題\*

2. 外交 .....MAD 2004  
2-1. 外交政策の概要  
2-2. 主要対外関係  
2-3. 我が国との関係  
2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 .....MAD 2007  
3-1. 経済情勢の推移  
3-2. マクロ経済状況  
3-3. セクター別動向

4. 社会 .....MAD 2030  
4-1. 雇用  
4-2. 人口動態  
4-3. 保健医療  
4-4. 教育  
4-5. 環境  
4-6. 開発と女性  
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差  
4-8. 民主化等  
4-9. その他特記すべき社会問題\*

④※印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	...	MAD 3001
1. 既往の開発計画	...	MAD 3001
2. 現行の開発計画	...	MAD 3002
2-1. 概要		
2-2. 課題		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	...	MAD 4001
1. 概説	...	MAD 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	...	MAD 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 世銀グループ		
2-3. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)		
2-4. 国連開発計画 (UNDP)		
3. 主要先進国の動向	...	MAD 4016
3-1. フランス		
3-2. 米国		
3-3. ドイツ		
3-4. スイス		
4. NGOの動向	...	MAD 4019
V. 我が国の援助動向	...	MAD 5001
1. 概説	...	MAD 5001
2. 国別援助研究の概要	...	MAD 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	...	MAD 5009
4. プロ形成調査の概要	...	MAD 5010
5. 評価調査の概要・留意点	...	MAD 5011
VI. その他	...	MAD 6001
1. 国家行政組織図	...	MAD 6001
2. 援助受入体制	...	MAD 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	...	MAD 6004
4. 帰国研修員同窓会	...	MAD 6007
5. 我が国との要人往来	...	MAD 6008
6. JICA要人との面談記録	...	MAD 6010
7. 我が国との協定等	...	MAD 6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	...	MAD 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	...	MAD 8001
III. 要請案件	...	MAD 9001
IV. 当年度計画	...	MAD10001
V. 実績	...	MAD11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	...	MAD11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	...	MAD11012
3. 第三国研修実施実績	...	MAD11039
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	...	MAD11040
5. 青年招へい国別受入実績	...	MAD11041
6. 国際緊急援助隊派遣実績	...	MAD11042
7. 移住実績	...	MAD11043

## 更新箇所一覧表 (マダガスカル)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. NGOの動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認(年次協議)調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. JICA要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1：マダガスカル概況

① 正式国名	(和文) マダガスカル共和国 (英文) Republic of Madagascar
② 独立年月日 旧宗主国	1960年6月26日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ディディエ・ラチラカ大統領 (1997年2月就任)
⑤ 位置・面積	南緯11度27分～25度38分 東経43度12分～50度17分 587 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	アンタナナリボ
⑦ 総 人 口	13.7百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	約20の部族 (メリナ、ベツィミサラカ、ベツィレウ、サカラヴァ、 アンタンドゥイ他)
⑨ 公 用 語	マダガスカル語、フランス語 (準公用語)
⑩ 宗 教	原始宗教、キリスト教、イスラム教
⑪ 曆	<日本との時差> - 6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 3月29日 戦没者追悼の日 4月10日 聖金曜日 4月13日 イースターマンデー 5月1日 メーデー 5月21日 キリスト昇天祭 6月1日 聖霊降臨祭 6月26日 独立記念日 11月1日 万聖節 12月25日 クリスマス 12月30日 マダガスカル共和国記念日

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

アフリカ大陸の南東方約 400キロメートル（国際協力推進協会、1995）、モザンビーク海峡を間に、インド洋上にある長さ約 1,570キロメートル、最大幅約 580キロメートル（共同通信社資料、1997）に及ぶ、面積58万7,000 平方キロメートル（表-1 参照）の島国で、国土の大部分を占めるマダガスカル島は世界で4番目に大きい島である（数値は Europa Publications 資料、1997）。この島は地質学的、生物学的に珍しい島で、日本を含め各国の学術調査団の研究対象となっている。対岸にはモザンビークがあり、周辺にはコモロ、セイシェル、モーリシャスなどの島国がある。

地形として、東側から直線的な海岸線と狭い海岸平野、階段上の急斜面、波状の中央高地、ケスタ地形を示しながら緩く低下する斜面、比較的屈曲に富む（特に北部）海岸低地に大別される。中央高地の北端部にあるツァラタナナ山地のマルムクトル山（2,886メートル）（平凡社資料、1989）は、島の最高峰である。

新生代に入って火山活動が起こり、中央部のアンカラトラ山地（最高峰はチアファジャブナ山、2,643メートル）（平凡社資料、1989）をはじめ、いくつかの火山帯が形成された。ケスタ状の西斜面はカルー系で構成され、古生物研究の好適地が多い。東斜面の河川は短く、急流であるが、西斜面には北から、ベツィボカ、ツィリビヒナ、マンゴキ、オニラヒなどの諸水系が発達している。これらの河口部にはマングローブ林が見られ、海岸（特に北岸と南西岸）にはサンゴ礁が形成されている。

### (参考文献)

- 『アフリカを知る事典』 1989 平凡社  
『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1997 共同通信社  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (2) 気候

気候は熱帯性で、乾季（4～10月）と、雨季（11～3月）に大別される。乾季は、概してインド洋南東の貿易風を受けて比較的涼しく、雨季は北東の季節風が吹いて暑い。

内地の気候は温暖、首都のアンタナナリボは標高 1,276メートル（東京書籍資料、1995）の高地のため気温が8℃から27℃のあいだで推移して過ごしやすく（Europa Publications資料、1995）、特に5月から8月は涼しく乾燥している。一方海岸地方は平均最高気温が32度と非常に暑い（Europa Publications 資料、1995）。また島の北半部は夏にサイクロンに襲われる。

高地の雨季は11月から4月で、年間降雨量は 1,000～ 1,500ミリメートル。海岸地帯の雨季はもう少し長く、年間降雨量は 3,500ミリメートルに達する（数値は Europa Publications資料、1995）。



(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (3) 人口

1995年の総人口は 1,370万人 (世銀資料、1997) である。中央高地にある首都アンタナナリボの人口は94年の推定で 160万人 (EIU資料、1995) である。

その他の主な都市には、フィアナランツァ、トアマシナ、アンツェラナナ、マハジャンガがあり、人口は1994年の推定で、それぞれ36万人、27万人、26万人、24万人となっている (数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1997 1997 The World Bank

### (4) 略史

表-2: マダガスカル略年表

年 月	出 来 事
16世紀	南部のサカラバ族、マジュンガ王国を建設
19世紀	中央高地のアジア系メリナ族、メリナ王国建設
1883年	2回の戦争でフランスが勝ち、メリナ王国滅亡 フランス保護領になる
1896年	メナランバの反乱
1913年	最初の民族運動組織である「ピ・バト・サケリカ (鉄と石)」の結成
1947年	ラセタ氏の率いるマダガスカル革新民主同盟などのナショナリストによる運動勃発
1956年	フランスの海外領土基本法の成立
1958年10月	共和国宣言
1960年6月	26日、フランスより独立 チラナナ大統領就任、フラン圏の一員としてフランスとの軍事経済関係は続く。
1972年1月	チラナナ大統領3選、軍事政権発足ラマナンツォア政権誕生
5月	フラン圏離脱
1973年5月	ラマナンツォア首相辞任
1975年2月	ラチラカ政権誕生、社会主義採用宣言
12月	革命憲章、憲法採択
1976年1月	ラチラカ大統領就任
1977年6月	国民議会選挙
7月	ラコトアリジャオナ中佐首相就任
1982年4月	変動相場制採用
11月	大統領選挙にてラチラカ大統領再選
1983年8月	国民議会総選挙
1985年2月	内閣改造

(次頁に続く)

年 月	出 来 事
1988年 2月	内閣改造、マハチャ中佐首相就任
12月	憲法改正
1989年 3月	大統領選挙にてラチラカ大統領3選
5月	国民議会総選挙
8月	内閣改造
1991年12月	暫定政府樹立
1992年 8月	国民投票により新憲法採択、国名がマダガスカル民主共和国からマダガスカル共和国に変更
1993年 2月	大統領決選投票でアルベール・ザフィ氏当選
6月	国民議会総選挙
8月	内閣改造、フランシスク・ラボニ首相就任
1995年 9月	国民投票による憲法改正
1996年 9月	憲法最高裁判所、ザフィー大統領弾劾を決定
11~10月	大統領選挙
1997年 2月	ラチラカ大統領就任

出所 『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

#### (5) 民族等

7、8世紀ごろから、外部から渡来してきたマレー人、インド人、アフリカ人が住み着き、外界から孤立した島の中で生活する間に各人種の混血が生じて、アジア人でもなく、アフリカ人でもない今日の独特のマダガスカル人ができ上がったといわれる。その大部分はマレー・インドネシア系であり、20余り（東京書籍資料、1995）の部族に分かれている。中央高地に住むメリナ族は最も人口が多く、総人口の26%（共同通信社資料、1995）を占めている。その他、東海岸に住むベツィミサラカ族が15%、中部のベツィレウ族が12%をそれぞれ占め、北部のチミヘチ族、南部のアンタンドゥイ族も有力民族である（数値は共同通信社資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### (6) 言語

マダガスカル語が公用語であるが、かつての宗主国の言語であるフランス語も準公用語になっている。最近では英語も学校で教えられている。

マダガスカルの住民は、インドネシアやマレーシアの住民と近縁であり、言語もアウトロネシア語族（マレー・ポリネシア語族）の、特にボルネオ南西部の言語に近いと考えられている。

Hovaやその他、ベツィミサラカ、アンタンドゥイ、サカラヴァ、ベツィレウなどが部族語として広く使われている。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (7) 宗教

国民の54%は原始(伝統的)宗教であり、キリスト教は43%、残りはイスラム教徒である(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (8) 文化

マダガスカル文化は、マレー系やインドネシア系に加えてアラブ人やアフリカ黒人も移住し混血しているところから、多様な文化要素が混在している。

地域や部族により各々独自の文化、習慣を持っているとはいえ、こういった混在的な文化も全体として見ると、マダガスカルとしての同質性を確認できるといえる。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1989 平凡社

### (9) マス・メディア

1990年に国民議会は出版の自由及び新聞の発行に許可を必要としないことを保証する法案を可決した。

マダガスカルの通信社は、国営タラトウラ通信(Bulletin de l'Agence Nationale d'Information Taratra 略称: ANTA)がある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

#### 1) 新聞

日刊紙は、「Madagascar Matin」、「Midi-Madagascar」など7紙(共同通信社資料、1995)があり、フランス語とマダガスカル語の両方で書かれている。また、「La Croix」のようなカトリック教関係の新聞も発行されている。

発行部数は「Madagascar Tribune」が12,000部、「Midi-Madagascar」が25,489部、「Imongo Vaovao」が10,000部、「Maresaka」が5,000部となっている(以上数値は Europa Publications資料、1995)。また、民主化時代に入り、部数は少ないが自由な意見を反映した独立紙が増加している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

## 2) 放送

国営マダガスカル・ラジオ・テレビ局と、ラジオ・マダガシコラがある。

テレビ1系統、ラジオ2系統の放送を国営のRadiodiffusion Télévision Malagasy (略称:RTM)が実施していたが、1990年に政府の独占が廃止され、ラジオは民営、テレビは半官半民になった(数値はNHK出版資料、1994)。95年初めの時点では、5つの民営ラジオ局が運営されている(数値はEuropa Publications資料、1995)。

テレビ放送の開始は1967年であり、92年時点の受信機台数は、テレビ260,000台、ラジオ2,565,000万台となっている(数値はEuropa Publications資料、1995)。また、マダガスカルでは、オランダ、英国、フランス、南アフリカ、レ・ユニオン、日本の放送が聴取できる。放送実施状況は、テレビは標準方式/カラー方式(K/SECAM)で、放送時間は、24時間/週(NHK出版資料、1992)である。

テレビのマダガスカル放送は午後7時~午後10時だが、時間の延長もある(サッカー選手権、大統領の特別放送など)。また、カラー放送であるが、地方局は白黒放送である。ラジオは、第1放送はマダガスカル語で17時間/日(土・日曜、18時間/日)中波・短波で放送し、Frequence 2はフランス語で9時間/日(土・日曜、11時間/日)中波・短波・FMで放送している(数値はNHK出版資料、1992)。

また1992年1月には、新しくアフリカ衛星放送局がアンタナナリボに開局し、フランスのCorizont衛星を用いて、1時間ごとに(EIU資料、1995)英語とフランス語で番組を放送している。

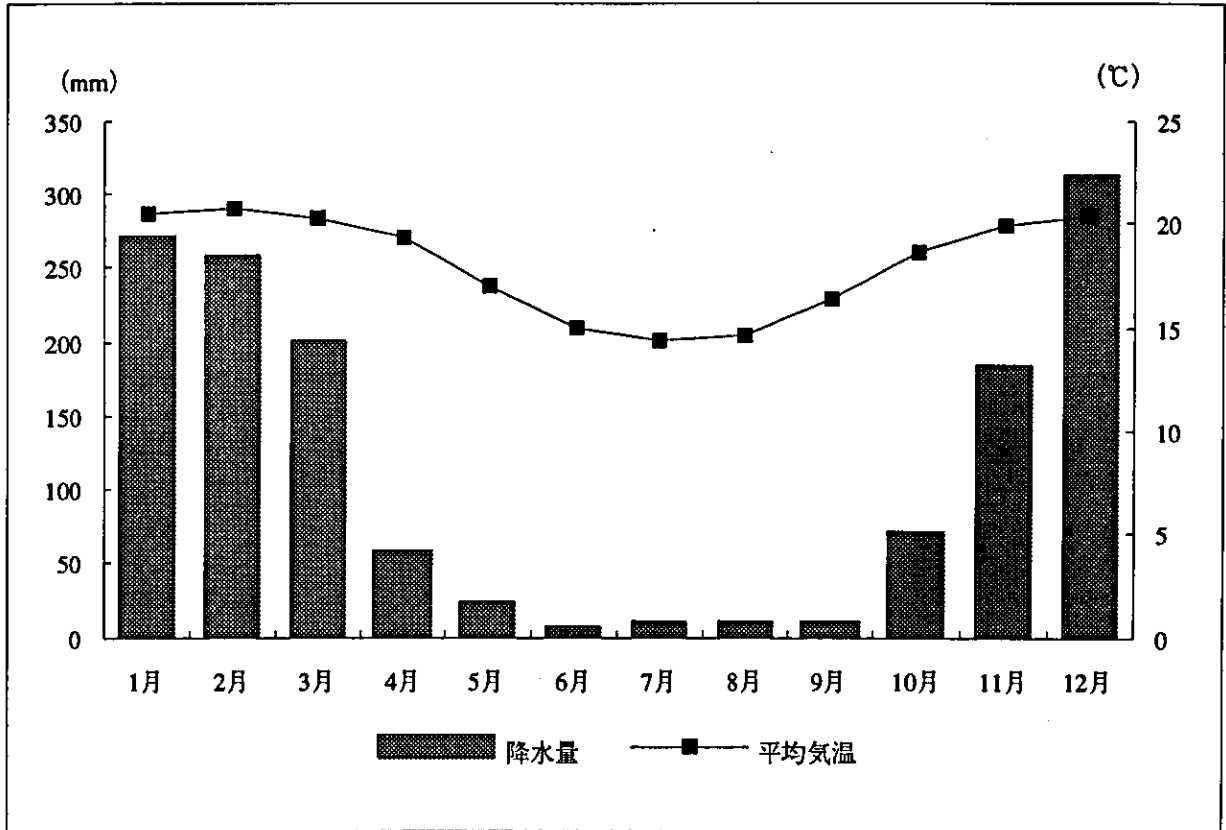
(参考文献)

『データブック 世界の放送』 1992,1994 NHK出版

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

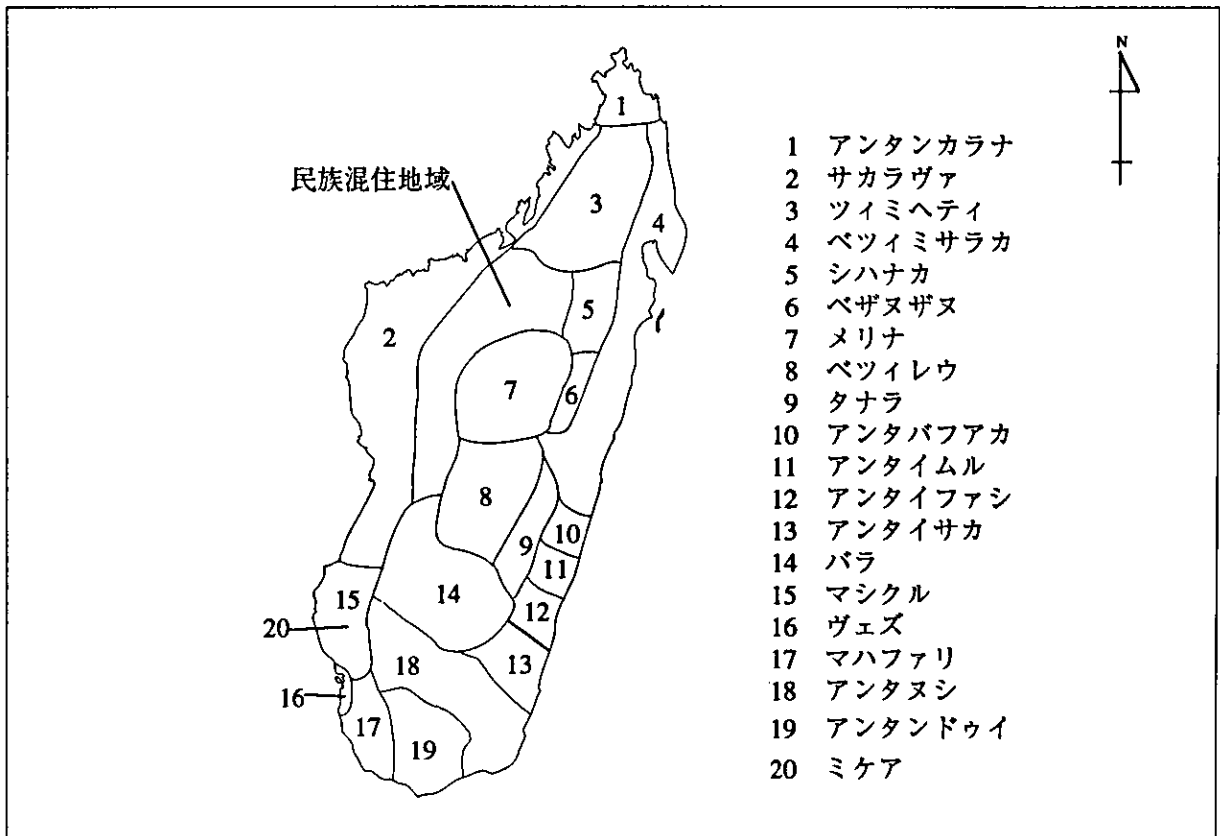
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### アンタナナリボにおける降水量・平均気温（マダガスカル）



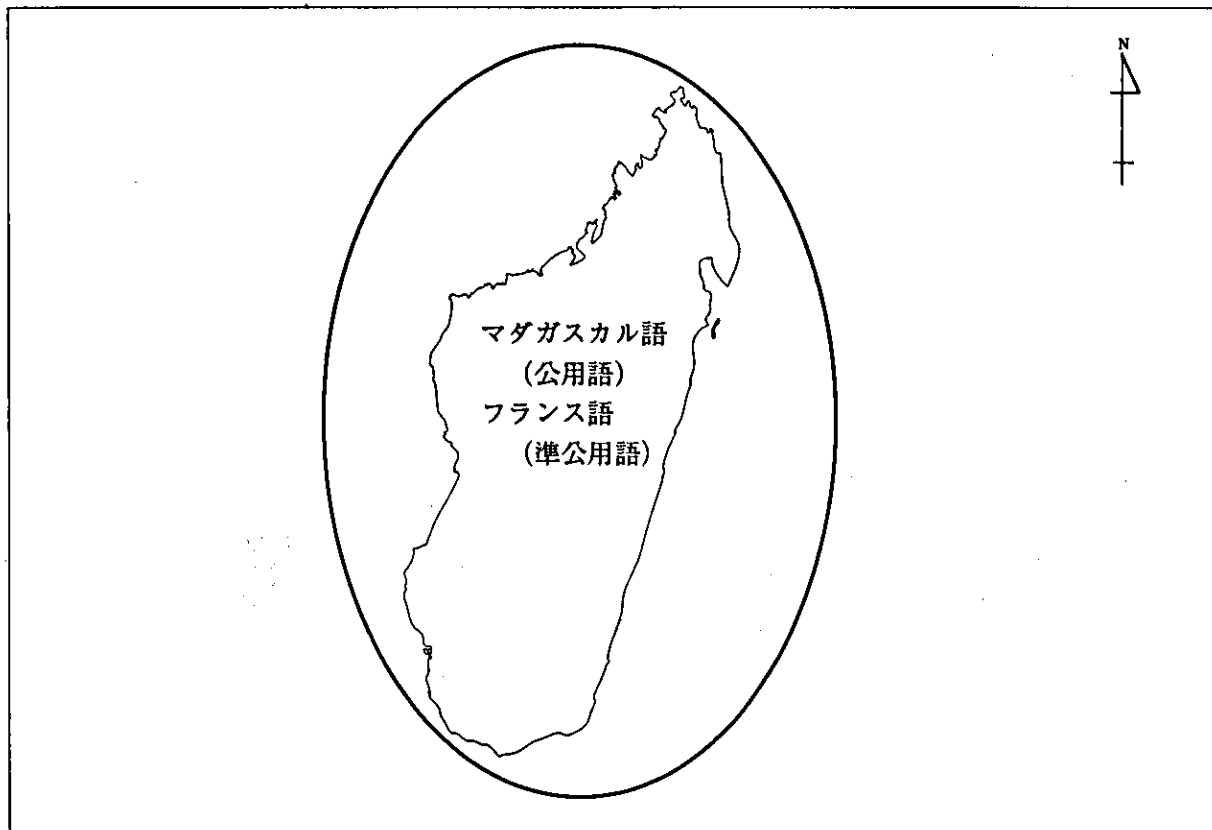
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（マダガスカル）



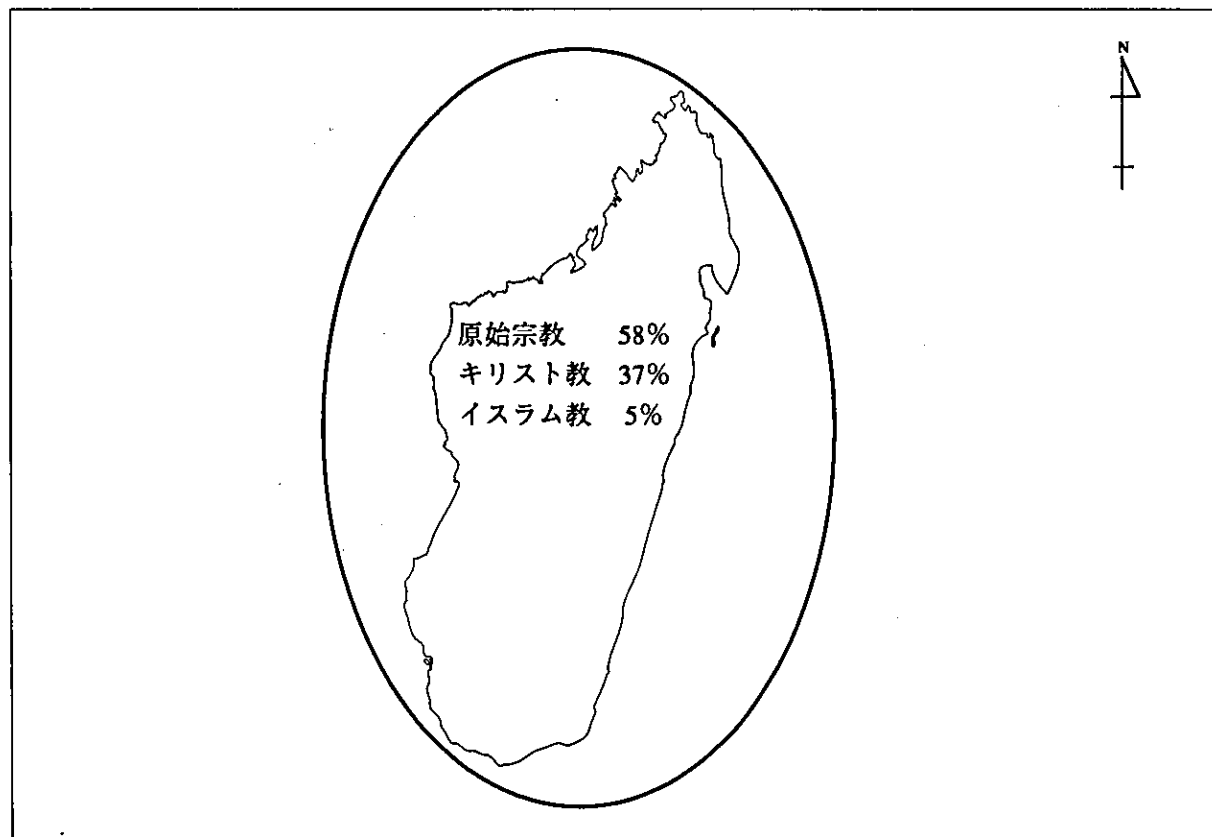
出所 【文化人類学辞典】 1987 弘文堂

## 言語 (マダガスカル)



出所 【世界年鑑】 1995 共同通信社

## 宗教 (マダガスカル)



出所 【世界年鑑】 1995 共同通信社

表-3 : 経済指標 [マダガスカル]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (十億FMG) (注1)		6,450.9	9,068.9
一人当たりGNP (ドル) (注2)		220	200	230
実質GDP成長率 (%) (注1)		2.1	-*1	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		10.0	38.9	49.1
失業率 (%) (注5)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-178	-98	N.A.
輸出額 (fob)		332	447	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		510	545	N.A.
主要輸出入相手国 (注3)		輸出 (1995年)*2	フランス (41.4%)	
		輸入 (1995年)*2	フランス (40.0%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-160	-197	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注4)		3,818	4,117	4,302
債務返済比率 (%) (注4)		14.7	9.5	9.2
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		N.A.	N.A.	109
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位 : マダガスカル・フラン (FMG) 1ドル = 4,925.00 マダガスカル・フラン			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*1 : ゼロまたは、0.05未満。もしくは数値が存在しない。

\*2 : 貿易相手国の資料によるため、数値は大幅な誤差があり得る。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Country Report: Mauritius, Madagascar, Seychelles 3rd quarter 1997 EIU

(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注5) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



取扱注意

マダガスカル共和国

国別援助実施指針

## I. 基本的考え方

### 1. 援助への最重点課題

マダガスカルへの開発援助において中期的に優先されるべき課題は、BHNの充足による貧困緩和及び、持続的成長を確保するための住民参加による環境保全である。

### 2. 最重点課題への取り組み

上記の重点課題に対して、JICAとしては次のような取り組みに向け努力していく。

(1) BHNの充足による貧困緩和への取り組みでは、教育の普及、保健・医療及び安全な水へのアクセスの改善、農村・漁村の生活水準の向上と基礎インフラ改善を支援対象の中心とする。

教育の普及については、基礎教育に焦点をあて、無償資金協力の活用によって教育施設の整備を行う。

保健・医療及び安全な水へのアクセスの改善については、基本的な医療施設及び機材の整備、水資源開発と給水施設整備のために無償資金協力を活用する。

農村・漁村の生活水準の向上にあたっては、地域住民のニーズをきめ細かく反映し、住民参加を取り込んだアプローチにより、開発調査、草の根無償を含む無償資金協力、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力等の各スキームを活用する。特に従来から実績のある水産分野では、内陸部の地域住民への蛋白源供給のため水産業インフラ整備、水産物流通改善に資する協力を開発調査、無償資金協力、プロジェクト方式技術協力で対応していく。

基礎インフラ改善については、分断され、孤立している地方の状況改善の観点から、無償資金協力による道路整備等を行う。

(2) 環境保全については生物多様性保全、森林保全・回復等を支援対象の中心とする。この分野では特に重要な住民参加によるアプローチを主眼にして開発調査、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力を実施していく。また、上記(1)も含めてこれらの協力と「草の根無償」との連携も推進する。

### 3. 援助実施上の留意点

先方予算は人件費のみで、事業予算は全くないと考えべきである。また、そのため、カウンターパートの意欲は通常著しく低い。一方、派閥争いが多い政権は不安定である。また、民族間の問題も外国人から見える以上に複雑であるため地方での協力の際は十分注意する必要がある。

## II. 重点課題と取組み

マダガスカルに対する援助は、以下の目標に沿って行う。

## 1) 貧困緩和、2) 生計向上、3) 環境保全

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	貧困緩和	生計向上	環境保全	項目	内容	
農林 水産業	◎ ◎ ○	◎ ◎	◎	(1) 農業生産の増加と安定化 (2) 水産業の振興 (3) 自然環境の保全	① 農業技術改良、普及、農村地域生活改善 ① 水産技術の改善、水産インフラの改善 ① 森林資源の管理 ② 生物多様性保全	北部 西部 全国 全国
経済 インフラ		◎		(1) 基礎インフラの修復・整備	① 輸送網の整備	全国
社会 インフラ	◎ ◎ ◎			(1) 初等教育の拡充 (2) 保健・衛生状況の改善 (3) 安全な水へのアクセスの改善	① 教育施設及び機材の整備 ① 地方医療施設及び機材の整備 ① 地下水開発・給水施設の整備	全国 全国 全国

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- 1) マダガスカルにおける経済発展の障害要因は、インフラの悪化、保健・衛生状態の劣化、教育の質、就学率の低下、環境の悪化、絶対貧困層の増加、非効率的で透明性に欠ける官僚機構、不安定な政治などである。
- 2) マダガスカルにおいては、外国人の目からは見えにくい複雑な民族問題があり、また、伝統的宗教・慣習が非常に根強く残っている。従ってプロジェクト形成の過程において、特に、環境や農村開発などの分野で、社会調査の必要性は高い。

#### (2) 先方実施体制上の留意点

- 1) マダガスカルは1993年の時点で450以上の援助プロジェクトが実施されているが、マダガスカル側の吸収能力や自助努力能力を越えてしまっている。そのため、うまく機能しなくなってしまったプロジェクトも多く見受けられる。従って、プロジェクト形成の際には、援助の規模、ローカル・コスト、相手方の人的能力を考慮する必要がある。また、情報収集、意見交換、援助協力など、マダガスカル側の援助受入れ体制の弱さを補う上でも、他ドナーとの関係強化は有益である。

#### (3) 評価結果からの留意事項

- 1) わが国は毎年15億円程度の一般無償および隔年の25億円から35億円のノン・プロジェクト無償を行っている、マダガスカル側の日本援助に対する評価は非常に高い。それは、援助額の多さについての評価のみでない。水産業は日本の援助で目に見えて業績を改善しており、給水・地下水、インフラなどにも実績があり、医療ではWHOを通じてのワクチン供与、日仏協調案件の病院のリハビリなどを手掛け、貧困緩和についてはNGOを通しての草の根無償などを行っている。この援助内容もこの評価につながっていると思われる。現在の日本のマダガスカルに対する援助は、マダガスカル側の人的能力不足、日本側の援助体制を考慮すれば、援助分野、援助内容、援助効果とも良好といえる。
- 2) 他ドナーから日本の援助について、日本の援助は目立つが、アフターケアがなく、ローカル・コストなどを配慮していないので、長続きしない、あるいは機能しない案件がある、あるいは案件形成の際の調査不足、援助額に比べて技協の少なさ、2KRの援助のわかりにくさ、見返り資金のフォロー・アップ不足などを96年度の企画調査の際に指摘された。しかし、現在ほとんどの問題はすでに見直されつつあるが、今後とも日本の援助スキームを十分に説明し、理解を求めるとともに、更なる改善が必要である。

## IV. その他の国別情報

### IV-1. 政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

##### (1) 政体

共和制

##### (2) 独立年月日

1960年6月26日

##### (3) 元首

大統領：ディディエ・ラチラカ（1996年12月選出、任期5年）

##### (4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

①立法：二院政議会（1992年の第三共和制憲法で二院制と定められたが上院は未だ存在しない。）

下院（比例代表選挙による138議席、任期4年）

②行政：1府19省（総理府） 内閣は連立野党内閣、首相は大統領が任命

③司法：最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所で構成

④政党：国会に議席を有する政党はFAMIMA（ラチラカ大統領）、UNDD（ザフィー元大統領党首）、AKFM-RENOUVEAU（アンドリアマンジャート現国会議長党首）など多数

⑤地方制度：6州、1252村、11397区からなるが、現在政府は第三共和制憲法で定められた地方分権を押し進めるべく、地方制度も大幅な改編が予想される。

##### (5) 内政

1991年の第三共和制憲法が採択され、1993年に大統領選挙によりザフィー教授が当選した。また同年には国会議員選挙が行われ、国会でラボニ首相が選出され、同首相は新内閣を組閣した。これによりマダガスカルに於ける民主化のプロセスは一応完了した。以後政府は世銀、IMFの支援を受け、経済再建を目指したが、国会内でのコンセンサスが得られず、構造調整協議は進展しなかった。さらに1993年の平行融資問題（経済再建には世銀グループからの融資では不十分として民間から融資

を導入しようとした)で世銀グループとの関係が一時悪化し、ラチラカ前大統領支持グループを中心とした反政府の動きが大きくなり、ラボニ首相と大統領の関係も険悪化した。大統領は自己の信任投票という意味を持った国民投票を1995年に実施し、憲法を改正し、首相の任免権を得た。この結果ラボニ首相は罷免を待たず辞任し、ザフィー大統領(当時)は自分の片腕のラコトバヒニ前農業担当国务大臣を新首相に任命した。

## (6) 政治動向

1995年10月に任命されたラコトバヒニ首相も反大統領勢力の突き上げで翌年の5月には辞任し、ラチラウナナ元憲法裁判所長官が新首相に任命された。1996年7月にはザフィー大統領弾劾動議が国会で可決され、同年9月に憲法最高裁判所がこの議決を認め、大統領弾劾を決定した。このため、同年11月～12月に大統領選挙が実施され、決戦投票でザフィー氏を破った元大統領のラチラカ氏が大統領に返り咲いた。

## (7) 外交

非同盟、全方位外交を基本路線としている。1984年以降対旧ソ連重視の政策を転換、東西冷戦終結後、西側接近の傾向が見られる。また第三共和制下では特に東南アジア諸国との関係を重視し、1993年5月には韓国との外交関係を正常化、台湾との経済関係も着実に深めつつある。なお南アフリカとイスラエルとは1994年に外交関係を正常化した。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

マダガスカルの基幹産業は農水産業で、コーヒー、バニラ、綿、砂糖、海老などの輸出が全輸出額の80%を占める。1960年の独立後、マダガスカル経済は1970年まで緩やかな成長を記録したが、天候の不順による農産物生産量の低下、コーヒーの国際価格の低迷、石油価格の上昇、あるいは1975年からの社会主義的政権による国内産業を保護育成することを目的とした「輸入代替工業化政策」の失敗により、1980年には財政、経常収支の赤字、高インフレ、多額の累積債務という経済困難に陥った。この状況を改善するため政府は世銀・IMFとの協議による2期にわたる構造調整政策を1981～90年まで実施し、この間多少のマクロ経済の回復が見られた。しかし、1990年には、一次産品の値下がり、原油価格の高騰、1991年の政治の混乱による行政、金融機関等の機能マヒにより経済成長はマイナスに転換。現在も経済は停滞したままである。1972年から1993年までの一人当たりのGDPは50%以上低下

している。消費者物価上昇率は1994年には60%にまで上昇した。

## (2) 主要産業別動向

①農業：マダガスカルの就業人口の80%が農業に従事しているが、農業が同国のGDPに占める割合は35%（1994年）に過ぎず、食料自給も達成されていない。国土総面積の56%は耕作可能とされているが、その3%が活用されているに過ぎない。その上、不適切な農産品価格政策は農民の生産意欲を減退させ、不備な品質管理が生産性と輸出に悪影響を及ぼしている。全体的に農業生産が伸びないのは、小規模農業のため近代農業技術が導入できないこと、生産者価格が低いため農民の収入が肥料や高品質種を購入するには不十分であること、焼き畑農業などのための環境の悪化が挙げられる。

A. 食用作物：国民の主食は米で、1日の米消費量は380gと日本の約3倍で極めて多い。政府は1990年までの米の自給回復という目標を掲げたが未達成。同国の基本的な食用作物生産（1993年）は米（255万トン）、キャッサバ（235万トン）、サツマ芋（49.8万トン）、トウモロコシ（18万トン）、バナナ（23万トン）などである。

B. 換金作物：同国の主な換金作物生産高（1994年）は、バニラ（1千トン）、コーヒー（8万トン）、粗糖（195万トン）、グローブ（1.3万トン）、綿実（2.7万トン）である。この内、バニラを除き輸出市場自由化を実施している。バニラについては近年まで輸出量世界一を誇り、国内でも外貨獲得のために重要な役割を果たしてきたが、生産者価格を押える政策が生産者の意欲を失わせ、生産量減少、品質の悪化、密輸の増加をもたらし、インドネシアに一位の座を明け渡した。

②畜産：畜産部門の生産は養禽を除いて停滞している。1991年の飼育頭数は牛114万頭、豚64万頭、羊47万頭、山羊89万頭、鶏1709万羽、鴨329万羽、七面鳥38万羽、ガチョウ72万羽となっている。国内消費では牛肉、鶏肉、豚肉の順に消費されている。牛に関しては、前近代的飼育方法や、乳牛所有に関する伝統的考え方が養牛数や商業化に抑制している。

③漁業：1980年代の初めから国民の蛋白源としての漁業振興を目指してきたが、我が国の援助等によって1980年から1990年の10年間で、伝統的漁業による海産総漁獲量は6倍、魚類総輸出货量は10倍となった。しかし魚類の国内流通は劣悪なインフラ等のため不十分。海老などの輸出は日本の民間会社やフランス資本の参入などで1994年にはバニラを抜いて輸出額第一位となった。

- ④林業：かつて全国土の80%が森林に覆われていたマダガスカルは、すでにその60%を失い、1950年代20%あった多雨林は7%に減少している。それも今後20~40年後には消滅すると推定されている。これは急速に進む人口増加を起因とした焼き畑、野焼きと、燃料用薪のための急激な伐採（国内燃料需要の80%が薪及び木炭で充足）が原因である。これらの惨状に対し1988年に環境憲章が制定され、1990年から15年計画の環境保全行動計画が策定され、世銀や他ドナー、NGOの全面的援助が行われている。
- ⑤鉱業：クローム、黒鉛が2大輸出産品となっている。1994年の生産高はそれぞれ8.9万トン、14.3万トンとなっているが、10年来生産高は伸びていない。この他イルメナイト、水晶、エメラルド、アクアマリン等が採掘されている。その他、ボーキサイト、鉄鉱石、ジルコン、ニッケル、亜鉛、鉛、ウラニウム鉱等の埋蔵が確認されている。
- ⑥エネルギー：マダガスカルは一次エネルギー輸入国。原油及び石油製品は全量輸入。一般エネルギー需要のほとんどが燃料用薪及び木炭（年間180万トン）によって賄われる。これが環境破壊の大きな原因ともなっている。石炭の埋蔵（10億トン）は確認されているが、インフラなどの欠如により実際の生産は微々たるもの。
- ⑦製造業：1994年の工業部門のGDPに占める割合は13.3%。基本的に主に繊維、食糧、木材産業からなる。工業部門付加価値50%の食糧産業は主に食品加工であり、同25%の繊維産業は首都に集中している。民営化国営企業を除いてはほとんどが中小零細企業で国内消費用産品を生産している。政府は中小企業の発展と直接投資の増進のため、外貨提携規制緩和、投資法の改善、免税工業地帯および保険企業設立などの政策を実施している。
- ⑧観光：観光部門の外貨獲得は69億ドルで、全体の外貨収入の順位では第二位である。1995年の観光客は73101人で1993年より約23000人増えている。しかし、近隣のセイシェル、モーリシャス、レユニオンが1995年に30万人以上の観光客を受入れていること、同国の観光資源の潜在力を考慮すればこれから発展が期待される分野である。
- ⑨運輸通信：内陸では道路、鉄道、航空が運輸手段であるが、道路網は整備されておらず、鉄道網は国内の極く一部をカバーするのみで、航空輸送では量的に多くは望めない。インフラ部門においては道路網の整備のプライオリティは高い。通信に関しても郵便、電信、電話とも地方との連絡は困難である。しかし、首都における電話網、および国際電話はフランスの援助で改善されつつある。



### (3) 財政政策

1985年からのIMFによる経済安定化政策の実施により低減していたGDP比赤字幅も1990年には9.9%と上昇し、1994年にも14.5%と高率になっていたが、1995年より世銀・IMFの指導に従い安定化政策を開始したため、1995年の財政赤字の対GNP比5.6%となった。今後さらに国营企業の民営化、歳出基盤の拡大（税収向上）、歳出構造の見直しなどの財政改革の実施による財政均衡の達成が目標。

### (4) 国際収支

マダガスカルは貿易収支、サービス収支とも慢性的な赤字基調、赤字構造である。最近の経常収支赤字幅はGDP比は11.0%（1995年）となっている。1989年当時245百万ドルを記録した外貨準備高は1990年から1994年に激減したが、1995年は109百万ドルにまで回復した。

### (5) 対外債務

マダガスカルの対外債務残高は1980年（約12億ドル）以降、経常収支が悪化するにつれて急速に増加し、1994年には4.13百万ドル。債務返済率は7.6%（1994年）。対外累積債務はマダガスカルの経済成長に対する大きな阻害要因。

### (6) 対日経済関係

日本はマダガスカルからエビ、クロム鉱、バニラ等を輸入し（1994年度3770万ドル）、同国に貨物、乗用車等を輸出している（同年3450万ドル）。同国にとって日本からの輸入は同年の全輸入額の6.3%に当たり、フランス、USA、イランに次いで第4位である。輸出については全輸出額の8.5%に当たり、フランス、USA、ドイツについて第4位である。

## 3. 社会状況

### (1) 主要分野別動向

- ①人口動態：1993年の人口が推定約12,754千人。人口増加率は2.75%。出生時平均余命は男子56歳、女子59歳。全人口の43%が15歳未満という人口構成。都市人口は26%（1994年）。人口密度は1km<sup>2</sup>当たり21人。アンタナナリボの人口は全人口の6%。
- ②部族と宗教：大部分はマレー・インドネシア系。中央高地に住むメリナ族が最大人口（約30%）を占める。他に、ベツィレウ（中南部高地）、ベツィミサラカ及びアンタイサカ（東海岸の熱帯雨林）、シハナカ及びツィミ

ヘデイ（中央高地と東海岸の間の急斜面）、アンドンウイ、バラ、マフィリ、サカラブア（西部南部平原）等。マダガスカルには約20の部族が存在。公用語はマダガスカル語、フランス語（準公用語）。宗教は、キリスト教徒41%、伝統的宗教（アニミズム）54%、イスラム教5%。

- ③教育：教育制度はフランスと同様であるが、大学資格試験（バカロレア）は無く、Lycee卒業者は無試験で大学に入学できる。大学は文学部が3年、社会、法学、政治、経済、自然科学が4年、医学部が7年で卒業。義務教育は初等教育の6年間。初等教育就学率は1991年のユネスコ資料92%（女子90%）となっていたが、世銀アトラスによると64%（1992年）となっている。貧困の蔓延を原因とする就学率の低下は前々より指摘されており、世銀資料のほうがより現実に近いと思われる。ラチラカ政権下では初等、中等教育のマダガスカル語化が実行されたが、大学の授業はフランス語で行われるというアンバランスな教育となった。この結果、語学のハンディキャップにより大学での進級率が5%と低下した。労働市場として見た場合、「安く、質の高い労働力」というマダガスカルの利点の1つ「質」の方は失われたという意見が多い。政府は初等教育からのフランス語教育を復活させた。
- ④保健・医療：医師一人当たりの平均人口は8,333人、看護婦及び医療補助者一人当たり3,846人（1988～1991年）。一歳未満の幼児死亡率は1000人に対し93人（1992年）。安全な水を手に入れる人口は全人口の23%で、基本的薬品と飲料水の確保は急務である。またマラリア、ペストなどが復活しているほか、医療施設の老朽化、閉鎖も目立つ。医療スタッフの質の低下も指摘されている。AIDSの感染者の統計はないが、厚生省ではUSAIDなどの援助を受け、エイズ防止プロジェクトを行っている。最重要援助分野の一つである。
- ⑤労働：1993年の総人口に占める就業人口は44%（600万人）。全就業人口に占める農業部門の割合は81%と非常に高い。労働力の年平均増加率は2.3%（1985～2000年）と推定される。近年、地方からの青年層の首都流入が増加しているが、都会における雇用が豊富にある訳ではなく、失業者が多く存在する。失業者の大部分は未熟練労働者で、インフォーマル・セクターに吸収される。大学卒業者（3200人、1991年）も雇用機会がなく、大卒者の失業問題は深刻である。

## (2) 所得分配・地域間格差

安全飲料水を手に入れる人口の割合（都市55%、農村9%）、適切な衛生施設を利用できる人口の割合（都市12%、農村3%1993年）や、貧困ライン以下の人口の割合（都市21%、農村37%）などを見ても地方の生活の向上が課題であることが分かる。地方分権の強化による地域経済の活性化とインフラなどの整備などで地方経済の国民経済への統一を計ることが重要。

## 4. 特記事項

### (1) 環境

森林の消滅については「林業」で触れたが、森林の消失は深刻な土壌浸食を招き、マダガスカル固有で特異な種が多い動植物相も減少している。環境破壊は肥沃な土壌の流失による農業生産の減少、木材生産、インフラの欠損などを招き、その損失はGDPの5～15%と試算されている。この分野ではUSAID、世銀、GTZ、フランス、スイスを始めとして多くのドナーが、非常に密接な協力の上で、援助を行っている。わが国も政府、ドナーとの協議に基づいた環境行動計画（1990年より15年間）と整合する援助が求められている。

### (2) 開発と女性

教育分野、社会進出などでの男女格差は他のサハラ以南のアフリカ諸国と比べると比較的少ない。UNDPの資料では全体の労働力にたいする女性の比重は38%となっている。しかし、農村、インフォーマル・セクターでの女性の役割は大きく、農村での組織化、教育は開発政策においても大きな役割を果たすことになるだろう。

### (3) 軍事支出等

マダガスカル軍隊の兵力は陸軍2万人、海軍500人、空軍600人と、憲兵隊7500人である。現在でも旧ソ連製の武器で装備。1995年の軍事予算は29百万ドルで対GDP比は0.8%（1994年）である。

### (4) 民主化、基本的人権

1992年から1993年にかけて複数政党制による大統領及び国会議員選挙を実施し、1995年地方議会選挙を行った。1995年に国民投票を行い、大統領は首相の任免権を得た。この間首相は3回交替し、政権は安定しているとはいいがたい。

## 5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC区分)	5 8 7, 0 4 1 km <sup>2</sup> (日本の約1.6倍) 1 3, 6 5 1, 0 0 0 人 (1 9 9 5) 低所得国
経 済 指 標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 輸出額 (百万ドル) 輸入額 (百万ドル) 経常収支 (百万ドル) 対外債務残高 (百万ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万ドル)	3,126 (1993) → 1,918 (1994) → 3,198 (1995) 2.7% (1993) → 0.2% (1994) → 3.8% (1995推定) 220 (1995) 農林業34% 鉱工業13% サービス業53% (1995) 農業1.5% 鉱工業-0.7% サービス業-1.1% (1990-94) 農業80.8% 商業5.7% 製造業7.2% サービス業3.6% その他2.7% (1994) 10% (1993) → 39% (1994) → 38% (1995推定) 261 (1993) → 406 (1994) → 277 (1995推定) 468 (1993) → 459 (1994) → 510 (1995推定) -162 (1993) → -227 (1994) → -254 (1995推定) 3,496 (1992) → 3,357 (1993) → 3,565 (1994) 19.5% (1992) → 15.9% (1993) → 7.6% (1994) n/a (1993) → 71.6 (1994) → 94.0 (1995推定)
社 会 指 標	人口増加率 出生時平均寿命 乳児死亡率 平均幼児数 人口の年齢層による割合 人口の都市と地方の割合 一人当たりの加り-摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人識字率 絶対的貧困水準以下の人口 比率	2.6% (1965-1980) → 3.3% (1980-1995) 男 56歳 女 59歳 (1995) 100/1,000 (1995) 6.0人 (1993) 15歳以下45%、65歳以上3.7% 地方人口75.0%、都市人口25.0% 2,135カロリー (1992) 男 75% 女 72% (1993) 男 14% 女 14% (1993) 4% (1993) 45.8% (1993) 都市21% 農村37%

## IV-2. 経済社会開発の現況

### 1. 開発計画の概要

現在第3次構造調整計画協議に伴い、DOCUMENT-CADRE DE POLITIQUE ECONOMIQUE 1996-1998（経済政策大綱）が1996年1月に作成されたが、当国の経済開発計画はこの政策大綱の枠組みで実施される。

#### (1) 目標

中期マクロ経済目標として、財政・貿易赤字の縮小、インフレの抑制、経済成長の促進の3つをあげ、具体的な指標を示している。

- ①実質GDP成長率：3%（1996年）、4%（1998年）
- ②財政赤字の対GDP比：2.7%（1996年）
- ③経常収支（贈与等を除く）赤字のGDP比：8.1%（1996年）、7.2%（1997年）
- ④インフレ率：22%（1996年）、5%（1998年）
- ⑤累積債務：1647百万SDR（1996年）、329百万SDR（1997年）

#### (2) 課題

持続した経済成長が目標であるが、その目標達成のためには、

- ①人的資源の強化
- ②外国への開放政策
- ③民間部門、金融市場の発展
- ④貧困の緩和

が必要であり、さらに具体的には投資は優先的に農村及び社会（教育、医療・保健）インフラに向られ、間接・直接にかかわらず補助金は廃止し、社会最弱者層救済のための社会救済網の設置が要請される。また国民が経済政策過程に参加でき、開発の過程に貢献できる「良い統治」が肝要であるとしている。

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>① マクロ経済の安定化（経済成長率の上昇、インフレ制御、財政赤字縮小、累積債務の軽減等）</li> <li>② 金融制度の改革</li> <li>③ 貿易自由化の促進</li> <li>④ 市場経済活動の障害削除</li> <li>⑤ 生産部門における政府役割縮小</li> <li>⑥ 内外の投資促進</li> <li>⑦ 国営企業の民営化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 不安定な政治</li> <li>② 政策立案・実行能力の欠如</li> <li>③ 半制度的汚職と非効率な行政システム</li> <li>④ 金融機関の整備、民営化</li> <li>⑤ 投資、貯蓄の増大</li> <li>⑥ 外国援助の調整不足</li> <li>⑦ 各種規制の除去</li> <li>⑧ 法的・制度的基盤整備</li> <li>⑨ 道路網などの基本的インフラの欠如</li> </ul>
(2) 農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 農民の経済活動への参加の促進</li> <li>② 輸出作物の多様化</li> <li>③ インフラ（灌漑施設など）の改善</li> <li>④ 国営企業の解体と市場自由化の促進（とくにバナナ、コーヒー、砂糖などの輸出用農作物）</li> <li>⑤ 資源保護と開発政策の整合（林・水産業）</li> <li>⑥ 研究能力の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 輸送道路網の不整備・高コスト化</li> <li>② 農業技術の知識の欠如、農業技術普及施設の欠如</li> <li>③ 比較優位産品の欠如と貧弱な農業研究</li> <li>④ 農民金融機関の設立、農民の組織化</li> <li>⑤ 粗放農業から集約的農業への転換</li> <li>⑥ 輸出産品の品質検査、輸出促進</li> <li>⑦ 水・林業の資源枯渇</li> </ul>
(3) 鉱工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国内・外からの投資を促進するため経済環境の整備（政策、法体系の改善）</li> <li>② 比較優位産業育成（安価な労働力、最大限の利用で農水産半加工製品）</li> <li>③ 中小企業育成強化（組織化、情報の提供、競合輸入品の質の管理）</li> <li>④ 手工業のフォーマル・セクターへの導入（税の軽減、簡素化による）</li> <li>⑤ 鉱業部門への国家介入の停止及び地質調査の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貯蓄及び投資率の向上による生産資本の蓄積</li> <li>② 規制撤廃、法的基盤整備</li> <li>③ 内外の投資家の信頼獲得</li> <li>④ 産業界の需要にそった人材要請</li> <li>⑤ 地質調査などの欠如</li> </ul>
(4) 観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国際的なマダガスカル観光促進</li> <li>② 観光と環境政策の調和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貧困および公共投資の不足及び環境破壊による観光資源の損失</li> <li>② 観光促進のための政策の欠如</li> </ul>
(5) 基礎インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 道路網の改善、整備、拡大</li> <li>② 基幹通信網の整備</li> <li>③ そのインフラの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 財政難による政府支出の圧迫</li> </ul>

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(6) 教育	① 初等教育の強化 ② 財政、運営政策の迅速なる設置 ③ 初等、中等教育での質の向上	① 初等教育の教師不足、質の低下 ② 教材不足、施設悪化 ③ 中・高等での需要不適合の教育内容
(7) 保健	① 医療の地方分散化 ② P H Cと薬品備蓄の充実 ③ 医者、看護婦の質の向上 ④ 厚生支出の厳格な管理	① 医療施設、人員、薬品の充実を 保証する財政的基盤の欠如 ② 医療政策、実施担当の人的能力 不足
(8) 環境	① 生物多様性の保全 ② 地質の改善と農民の生活の改良 ③ 環境、地質学の情報システムの 設置 ④ 地質、海洋学、環境政策の研究 ⑤ 環境の合理的な管理人材の養成	① 脆弱な環境管理運営能力・体制 ② 各プロジェクト実施の資金的裏 付け

### 3. 開発計画のための投資計画

1995年の経済政策大綱には投資計画といえるようなはっきりした数値は明示されていないが、経済成長率を4%まで上昇させ、インフレを押さえ、財政赤字を縮小させ、累積債務の軽減を目標とする。

	1996年	1997年
投資総額：	11.6%	12.2%
公共投資：	6.1%	7.3%
民間投資：	5.5%	4.9%
(参考)		
財政収入：	8.3%	9.8%
財政支出：	17.9%	17.3%
財政収支：	-5.7%	-2.7%

(注)：数字は対GDP比  
政府財政収入には外国からの贈与を含む。

### 4. 国家予算

1994年：億MGR

歳入	97,600	歳出	180,700
粗税収	71,900	経常支出合計	117,900
雑収入	25,700		

(IMF資料 1995)

資本支出	62,800
総合収支	-83,100

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：190.0百万ドル（1994年）

	フランス	日本	アメリカ
援助額	92.3	34.3	22.0
シェア	48.58%	18.05%	11.58%
援助形態	有償、無償、技協	無償、技協	無償、技協
重点分野	経済開発（農林、畜産、運輸）、公共インフラ、社会基礎サービス	運輸インフラ、水供給、食料増産、構造調整支援	農村総合開発、地方分権、インフラ

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：104.7百万ドル（1994年）

	IDA	EDF	UNICEF
援助額	53.6	24.5	8.0
シェア	51.19%	23.4%	7.64%
援助形態	有償	有償	有償
重点分野	経済運営、部門調整、人的資源、農業、運輸交通、エネルギー、環境		社会インフラ、水供給、保健

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：2位 シェア：18.05

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技術協力 6.04億円	無償資金協力については、農業、水供給分野等の基礎生活分野を中心に、水産、経済インフラ分野についても積極的に援助を実施している。技術協力については、研修員受入れ、専門家派遣、開発調査を中心に、農林水産業、運輸、保健・医療分野において実施している。
無償資金協力 23.61億円	
合計 30.01億円	

## 4. 同国におけるODAの重要性

1994年の外国援助受取額は298百万ドルで、一人当たり受取額は23ドル、当国GNP比8.9%。



5. 援助機関の連携等

定期的な援助国及び国際機関の会合はなく、随時、情報・意見交換が行われている。

6. NGOの活動状況

登録されているNGO団体は外国組織18、国内組織が24  
主な外国組織は

ACTION INTERNATIONALE CONTRE LA FAIM

ASSOCIATION FRANCAISE DES VOLONTAIRES DU PROGRES

CARITAS

CATHOLIC RELIEF SERVICE

MEDECINS SANS FRONTIERES

主な国内組織

ASSOCIATION NATIONAL POUR LES ACTIONS ENVIRONNEMENT

CROIX ROUGE MADAGASCAR

DE L'ENFANCE DE LA JEUNESSE

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：経済悪化などに伴う政局の混迷が続いている。1995年10月、国民投票により、憲法の一部改正が決定した。それに伴い同月、ラバニ首相が辞任し、ラコトバヒニが首相となったが、96年5月には、ラチタホマニが新首相に就任した。

外交：非同盟主義を基軸としつつも、東側諸国寄りの外交が続いていたが、近年は西側諸国との関係を強化する方向に変化しつつある。

経済：1995年に開始された世銀、IMF指導の経済安定化政策により、91年の政治・社会的混乱により困窮した経済は回復に向かった。しかし、本格的な経済立て直しのためには新たな構造調整融資（現在交渉中）が待たれている。

社会：マダガスカルの社会は宗教、言語をはじめとして、多様化した社会である。識字率等は高く、教育水準は比較的高いものの、部族・地域により格差が大きいことや、保健・医療面でも格差が激しいことが課題でもある。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は共和制で、大統領が最高権力者である。

政治機構は立法・行政・司法の三権分立機構となっている。

国家元首は大統領であり、直接選挙で選ばれ、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は、1992年の憲法改正で間接選挙による上院の設置が決まり、二院制となった。上院の3分の2は間接選挙で選出され、残りは大統領が任命する。下院は定数が138名で、比例代表制による直接選挙で選ばれる。ともに任期は4年である（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣については、首相は議会によって選ばれ、行政権を持つ。その他の大臣は首相が任命する。

地方行政は、1995年11月にこれまでの6州が28地域に分割され、111県が158行政局に、1,250準県（subprefectures）が1,400共同体（communes）へと変更された（数値はEIU資料、1996）。

司法機関については立憲高等裁判所（Haute Cour Constitutionnelle）が憲法問題について憲法や法令の解釈を行い、その他最高裁判所（Cour Suprême）、控訴裁判所（Cour d'Appel）、下級裁判所、特別裁判所がある。

政党は、「革命防衛戦線」（Front National pour la Défense de la Révolution socialiste malgache 略称：FNDR）が全政党を統括していたが、1990年3月に複数政党制が導入されたため、120以上（Europa Publications資料、1996）の政党が出現した。96年現在の主要政党には、「行動する社会勢力党」（Force Vives 略称：FV）が中心となり他の政党が集まって組織されたザフィ大統領派の「HVR 政党連合」（Cartel HVR：Hery Velona Rosalama）、中道政党で・市場経済推進・反ザフィ大統領派の「労働者権力運動」（Party for Malagasy Progress 略称：MFM）、非政治家集団のLeader-Farito、「フェミア党」（FAMIMA）などが

ある。

なお、1993年6月に行われた下院の総選挙における議席数は、H V R 政党連合が46議席、M F M が15議席、Leader-Feritoが13議席、F A M I M A が11議席などとなっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

1994年末には行動する社会勢力党強硬派に属する25の小政治グループが憲法擁護、大統領の支援及び政治的安定の維持を目的とする Forces du Changement pour le Redressement National（略称：F C R N）を結成した。F C R Nは現在加盟を予定している政治グループを含め、最終的には35の政治グループで構成されることとなる（数値はアフリカ協会資料、1995）。

（参考文献）

『月刊アフリカ』 2月号 1995 アフリカ協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 1st quarter 1996 EIU

## 1-2. 最近の政情

初代チラナナ大統領は、1972年5月、増大した国民の不満のため退任し、その後3代（Europa Publications資料、1995）にわたり軍人による臨時政権が続いた。しかし、75年1月に軍内部の権力抗争に部族対立が絡んで争乱化し、同年6月最高革命評議会（Supreme Revolutionary Council 略称：C S R）のラチラカ議長が社会主義路線を宣言してF N D Rを結成、76年1月に大統領に就任した。その後89年3月の大統領選では、ラチラカ大統領は63%の支持を得て3選（共同通信社資料、1996）された。

しかし、その後の経済の悪化に伴い、大統領批判も強まるようになった。大規模なデモや野党勢力の一方的な「新大統領」選出の発表が相継ぎ、1991年7月、ラチラカ大統領は首都とその周辺に非常事態宣言を発令した。「反政府連合闘争委員会」（C F A）と政府の交渉は決裂し、ラマハトラ首相率いる内閣は総辞職した。その後大統領はC F Aの民主化要求を受け入れ、同年12月に暫定政府を樹立した。憲法改正の是非を問う国民投票が92年8月に実施され、72.7%の賛成で新憲法を承認した。また国名をマダガスカル民主共和国から現在のマダガスカル共和国に変更し、社会主義路線にピリオドを打った（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年2月の大統領選の決戦投票で、「行動する社会勢力党」（F V）のアルベール・ザフィ代表がラチラカ大統領を破り、同3月27日に大統領に就任した。6月16日、新憲法初の国政選挙となった下院選挙が行われ、与党F Vを中心とする連合勢力が過半数を超える75議席を獲得した。また8月には新国会が開催され、フランシスク・ラボニ氏が首相に選出されて、第3共和制初の内閣が誕生した（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年12月に世銀とIMFは、マダガスカルの財政危機の克服のため、3万人の公務員の削減、公務員の給与凍結、マダガスカル・フランの40%切り下げなどを行うようザフィ大統領に要求していた。ザフィ大統領は前回の選挙で公務員からの大きな支持を得ていたが、これらの改善策を受け入れなければ国家財政の破綻は避けられないとの判断からこれらを実行した。しかし、これに対して公務員が一斉に反発し、94年1月22日から48時間ストライキが行なわれた（数値はEIU資料、1994<sup>a</sup>）。

1995年に入って経済悪化が原因となり、ラボニ政権批判が激化した。同年3月には、17人から成る「影の政府」を発表して、ラボニ首相退陣を求めた市民2人が、公共の秩序を乱したとして逮捕された（数値は共同通信社資料、1996）。

一方、経済政策や犯罪対策などをめぐる意見の食い違いから、ザフィ大統領もラボニ首相批判を強めた。1995年9月17日、首相指名・罷免の権限を議会から大統領に移行させるため、憲法一部改正のための国民投票が実施された。

最高裁は、1995年10月13日に国民投票での開票結果を発表し、63%の賛成により憲法の一部改正が決定された。これを受けて、ラボニ首相は同日辞任した。同月30日、ザフィ大統領の片腕のラコトバヒニ前農業担当国務大臣が首相に任命された。ラコトバヒニ新首相は、11月10日と21日の2回に分けて閣僚名簿を発表し、組閣を完了した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年11月5日、延期されていた地方選挙が実施された。その結果、与党のHVR政党連合の支持率低下が顕著となった。有権者の投票率は60%であった（数値はEuropa Publications 資料、1996）。

1995年11月、首都アンタナナリボの宮殿が火災で崩壊し、さらに予算、財政、計画省にも火災が発生した。その後この事件は、前政治家の行った財政政策の失敗が明るみにならないように、書類を焼失させることが目的だったのではないかと噂が流れた。宮殿火災事件の容疑者は12月10日に逮捕されたが、動機は未だ明らかになっていない。

1995年10月に就任したばかりであったラコトバヒニ首相も、反大統領勢力の突き上げで、96年5月17日、議会における不信任投票によって辞任した。そのためザフィ大統領は5月28日、ラチラホマニ元最高裁判所長官を新首相に任命した。同首相は司法界出身で、政治的には中立であると言われているが、与党間の関係も脆弱で、今後の政権運営の政治手腕が問われるところである。新首相の最大課題は、迅速な世銀グループとの構造調整協議の妥結による、経済状況の改善であるとされている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

「中央アフリカ・マダカスカル企画調査員報告書」 1996年 国際協力事業団

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report: Mauritius, Madagascar, Seyshelles 1st<sup>a</sup>、 4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report: Mauritius, Madagascar, Seychelles 1st quarter 1995 EIU

Country Report: Mauritius, Madagascar, Seychelles 2nd quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ラチラカ政権成立以来、マダガスカルは、非同盟主義を基軸としつつも、東側諸国寄りの外交を続けていたが、近年は経済開発を進める必要から西側諸国との関係を強化する傾向に変化しつつあり、1990年の新投資法の施行とともに西側諸国との関係はさらに改善された。また、近年はアジア諸国との関係強化にも乗り出している。なお、島の北端のディエゴ・スアレス港の軍港としての貸与については、旧ソ連などの要請を退け、非同盟の立場を貫いている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) フランス

フランスとの関係は歴史的にも深く、1960年のフランスからの独立後も、諸協力協定を締結するなど、外交、貿易関係をはじめ、フランスからの影響力は強い。

1973年6月にフランスと新協定に署名した後、ラチラカ政権のもとで悪化していた関係も83年5月のラチラカ大統領（当時）のフランス訪問、90年6月のフランス大統領のマダガスカル訪問などにより改善しつつある。

1994年5月15日から18日にかけて、ザフィ大統領はフランスを訪問し、サイクロン災害の復旧支援、及び融資を求めたが、フランス側はマダガスカル政府がIMFとの合意を得なければ、新しい援助合意は締結できないとの立場を明確にしている。

(参考文献)

『アフリカ便覧』 1990 外務省

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 3rd quarter 1994 EIU

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

#### (2) その他の国々

マダガスカルは、1972年11月に中国及び北朝鮮を承認し、同年12月には北ヴィエトナムを承認した。また、78年9月、イスラエルと外交関係を断絶し、同月、北朝鮮と軍事協力、経済・技術協力、技術交流の3協定と友好条約を締結した。

米国との外交関係は1980年に再開され、ラチラカ大統領（当時）は85年10月に米国を訪問、政治及び通商関係も87年以降強化されている。

旧ソ連とは親密な友好協力関係で結ばれていたが、1988年以後マダガスカルに対する旧ソ連の関心は急速に低下した。

1988年4月、インド洋平和ゾーン国際会議を開催し、91年2月にはコモロとの間に安全保障条約、通商協力協定に調印、同年3月にはアンタナナリボでインド洋委員会首脳会議が開催された。

1993年4月、国交を断絶していた南アフリカ、イスラエル、韓国と復交した。マダガスカルは南アフリカの経済力を重要視してきたが、アパルトヘイト政策撤廃後は本格的に同国と貿易航海協定を結び、同国からの投資を歓迎している。

また、1994年からマダガスカルは東南アフリカ共同市場（Common Market for Eastern and Southern Africa 略称：COMESA）に加盟し、英語圏のアフリカ諸国との交流が盛んになりつつある。同様にEUとも経済面での結びつきを強くしている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

### 2-3. 我が国との関係

我が国は1960年7月5日にマダガスカル独立を承認し、68年2月にマダガスカルに日本大使館を設置し、69年3月にマダガスカルも我が国に大使館を設置している。また、貿易取極についても63年5月に協定を締結している。

マダガスカルの要人の訪日もチラナナ大統領時代から盛んで、最近では92年9月にラボニ副首相が来日している。

在留邦人数は、1993年現在91人で、在日マダガスカル人数は16人である。主要友好団体として、日本・マダガスカル友好協会がある（数値は東京書籍資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表Ⅱ-2-1の通りであるが、海上警察を含む憲兵隊員 7,500人（メイナード出版資料、1996）も擁している。また、軍事支出のGDP比は、1994年に0.8%と低い（表Ⅱ-2-1参照）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：18ヵ月)	
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	21,000人（予備役：記載なし） 約20,000人 500人 500人	
軍事予算 (注1)	29.00（百万ドル）（1995年）	
他国からの援助 (注1)	フランスより 1.30（百万ドル）（1995年）	
軍事支出の対GDP比 (注2)	2.0%（1985年）	0.8%（1994年）
武器輸入額 (注2)	N.A.	（1994年）
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	（1994年）

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP



### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

マダガスカルは、独立後の最初の12年間は米の自給を維持しつつ、フランスとの貿易に依存していた。1975年にラチラカ政権（当時）は社会主義政策を採用し、主要産業の国有化や経済統制・管理の強化を行ったが、その結果、経済の破綻をきたし、一人当たりG N Pは1979～81年を除いて恒常的に低下した。国内政策の失敗に加え、世界の景気後退の波を受けてマダガスカルの国際収支の赤字は累積され、77年に2億5,000万ドルだった公的対外債務は、80年には約10億ドルに達し、中央銀行の外貨準備も底をついた。外貨不足は輸入を縮小させ、さらに国内の生産水準を下げ、経済停滞を招くという悪循環が構造化した（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

こうした中で、1980年、マダガスカルはI M Fからの初のスタンド・バイ・クレジットに同意し、81年以来パリ・クラブによる債務救済を受けつつ、82年より世銀とI M Fの勧告を受け入れて市場経済を指向した構造調整計画を策定し、経済再建に取り組んだ。その結果、80年から86年の間に、財政赤字の対G D P比は13%から8%に、経常収支赤字の対G D P比は15.7%から6.3%へと低下し、インフレ率も80年の30%から86年には半減するなど、マダガスカルは構造調整の実績において優等生国のひとつとなるまでに至った（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

また、1987年、政府は包括的な中期の経済政策を策定し、歳出の合理化、公企業改革、金融制度の改革、輸入の自由化、主要な輸出農産品の国家による独占の廃止、関税制度の自由化、為替制度の自由化などを推進し、そのうち公共部門改革は88年に導入され、金融自由化は89年に実施された。89年にはI M Fとの間に3年間（世銀資料、1996）の拡大構造調整ファシリティ合意が結ばれた。これらの結果、89年、90年には経済回復の兆しが見られるようになった。

しかし、1991年に始まった民主化による社会・政治混乱によって、金融、行政機関などの機能は麻痺し、それに伴う生産下落により、経済は再び困窮を極めた。また、91年夏以来のゼネストにより、バニラや砂糖の生産、積み出しが停滞し、外貨収入が激減した。このような経済状況の悪化に伴ない、マダガスカルは91年12月に国連総会において、新たに後発開発途上国（L L D C）に認定された。

さらに、経済状況の悪化に追いつけをかけるように1994年1月及び2月の2度にわたり今世紀最大級といわれる大型熱帯サイクロンの被害を受け、この被害の復旧を含め、マダガスカルの経済再建には相当の時間を要する状況にある。

1994年よりI M F、世銀の支援を受けて実施している為替統制の撤廃、金利引き上げ及び付加価値税の導入は、膨らむ財政赤字を抑えるには至らず、インフレ率も93年の10%から94年は60%（E I U資料、1996<sup>\*</sup>）まで上がった。95年1月に政府はI M Fとの合意の下にインフレ抑制その他の経済安定化計画を開始し、その後インフレ率、財政赤字の対G D P比ともに低下傾向にある。実質G D P成長率も上向き始めたが、依然として国民の80%が貧困ライン（1世帯あたりの所得が月26ドル）以下にあり、また一人当たりG D Pもマイナス成長が予測されているため、I M Fとの新たな拡大構造調整ファシリティ合意の締結なしには本格的な安定は難しいとみられている（数値はE I U資料、1996<sup>\*</sup>）。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1993、1994 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

「フランス企画調査（コートジボアール、マダガスカル、チュニジア）報告資料」

1994 国際協力事業団

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seyshelles 2nd quarter 1993 EIU

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seyshelles 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

"Special Program of Assistance Status Report Madagascar" 1995 The World Bank

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seyshelles 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter

1996 EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

マダガスカルは1980年代及び90年代前半を通じて経済危機にあり、実質GDP成長率は1960～70年平均成長率 2.9% (EIU資料、1995) から、1970～82年平均 0.2% (EIU資料、1995) にまで落ち込んだ。その後88、89の両年は約4% (EIU資料、1995) の実質GDP成長率を記録したものの、80年代の年平均成長率は 1.1% (EIU資料、1995) となっており、同時期の人口増加率に比してかなり低い数値となっている。90年の実質GDP成長率は 3.1%であったが91年には民主化に伴う社会・政治の混乱(ゼネストなど)でマイナス 6.3% (表II-3-1参照) と大幅に低下し、その後プラスには戻ったものの94年までは0～2%台の低率(表II-3-1参照)にとどまった。95年の実質GDP成長率は 2.0% (EIU資料、1996) であったが、安定化計画の効果が徐々に現れ、96、97年はそれぞれ 3.5%、4.0% (EIU資料、1996) と上昇すると予測されている。

一人当たりGDPは、経済危機にあった1972年から93年まで50% (JICA資料、1996) 以上低下した。

近年の消費者物価上昇率は10%前後を推移してきたが、不適切な金融政策や食料、燃料への補助金実施などを背景として1994年には60%にまで上昇した。95年にはIMFの指導の下、インフレ抑制を中心とした安定化計画が実施され、同年の消費者物価上昇率は47.2%に下がった。金融引き締めの効果は徐々に現れ、消費者物価上昇率は96年に22%、97年には15%まで低下すると予測されている(数値はEIU資料、1996)。

首都アンタナナリボでの失業率は、1995年半ばに 6.3%であったのが96年半ばに 6.8%に上昇した。特に、中学校卒業以上の失業が目立っている(数値はEIU資料、1996)。

GDPの割合は、民間消費などが常に80%以上を占めており、1991年以降の3年間は平均90%に達している(表II-3-1参照)。

国内総貯蓄のGDPに対する割合は毎年10%に満たず非常に低いが、特に91年にはマイナス1%と急激に低下し、その後も非常に低い状態が続いている(表II-3-1参照)。

表Ⅱ-3-1：主要マクロ経済指標

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	3.1	-6.3	1.2	2.1	0.2
消費者物価上昇率 (注1)	11.8	8.6	14.5	10.0	38.9
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	9	9	8	7	7
民間消費等	83	92	89	91	91
国内総投資 *2	17	8	11	12	12
資源収支 *3	-9	-9	-9	-10	-10
国内総貯蓄のGDPに対する割合** (注3)	8	-1	3	2	2

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*\* : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
 「マダガスカル・中央アフリカ企画調査報告書(要約)」 1996 国際協力事業団  
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU  
Country Report: Mauritius, Madagascar, Seyshelles 3rd quarter 1996 EIU  
 "Status Report for Madagascar" 1996 The World Bank  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

財政収支は赤字が続いており、その対GDP比は1984年に4.8%（EIU資料、1995）であったが、IMFのスタンド・バイ融資を受けた構造調整政策が効果を現して87年には4.5%以下（EIU資料、1995）に収まった。89年のIMF拡大構造調整ファシリティで合意された目標は91年までの財政赤字をGDPの5%以内（EIU資料、1995）に収めることであり、マダガスカルは89、90年はこれを達成した。しかし、91年からの政治・社会不安に伴って財政赤字も拡大し、94年の対GDP比は7%（EIU資料、1995）にまで上昇した。その後、世銀、IMFの指導に従って95年1月より安定化計画を開始し、金融引き締めを行った結果、95年の財政赤字の対GNP比は5.6%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）となった。

1991～93年度の国家予算は表II-3-3に示す通りである。同時期の歳出内訳をみると、重点項目は一般サービス、教育、農林水産業、鉱工業・建設業などとなっている（表II-3-4参照）。

1995年度の歳出は2兆3,454億マダガスカル・フラン、歳入は1兆6,613億マダガスカル・フラン（共同通信社資料、1996）であった。96年度予算では、経常歳出が2兆8,300億マダガスカル・フラン（725百万ドル）（EIU資料、1996<sup>a</sup>）で、歳入が1兆7,400億マダガスカル・フラン（EIU資料、1996<sup>a</sup>）となっている。政府は、同年度の財政赤字の対GNP比を3.7%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）に低下させることを目指している。また、付加価値税の税率を25%から20%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）に引き下げることによってインフレ抑制を図っている。さらに、米の輸入税を30%から10%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）に、バニラの輸出税を35%から25%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）にそれぞれ引き下げ、石油税の20%（EIU資料、1996<sup>o</sup>）引き上げ、アルコール、タバコなどの物品税の税率引き上げなどを実施する予定である。

広義のマネーサプライは、政府の1988～91年における引き締め努力にもかかわらず年平均17.8%（国際協力推進協会資料、1994）で増加、同期間の名目GDPの年平均伸び率12.3%（国際協力推進協会資料、1994）を上回っており、その額は90年の743.9十億マダガスカル・フランから94年には2,259.5十億マダガスカル・フランまで増加している（表II-3-2参照）。

利子率に関しては、1985年の金利自由化に伴い、中央銀行は2つの割引率と個人定期預金（6～12ヵ月）の最低利率のみを設定することとなったが、90年には2つの割引率が単一基本レート（12%）に一本化された（数値は国際協力推進協会、1994）。

金融部門については、1975年にすべての商業銀行が国営化され、以来15年間その政策が維持されてきた。しかし、88年に金融部門改革が行われ、89年までに Bankin' Ny Indostria（略称：BNI、産業関連銀行）、Banky Fampandrosoana Ny Varrotra（略称：BFV、貿易関連銀行）、Bankin' Ny Tantasaha Mpamokatra（略称：BTM 貿易関連銀行）の3国営銀行不良資産の大部分が除去された。また、これらの国営銀行は民営化が進められており、93年にはBNIの民営化が完了した。さらに中央銀行（Banque centrale de la république malagache）の改革も予定されている。93年には新規に民間銀行が操業を開始している（数値はEIU資料、1995）。

上述の通り、マダガスカル政府は1989年にIMFと3年間の拡大構造調整ファシリ

ティ合意を締結したが、3年目の融資は91年からの政情不安のために実施されなかった。95年1月、政府は世銀及びIMFの意向に従って予算財政相及び中央銀行総裁を更迭し、経済安定化計画を開始した。しかし、政府は両機関からの融資と同時に外国の民間金融機関などからも融資を受ける「平行融資」や、自国産品への補助金交付など自由化・財政支出削減に逆行する措置をとったために新たな拡大構造調整ファシリティ合意は締結されてこなかったが、経済安定化の進展に伴って96年になり交渉が開始されており、合意締結は近いとの見方が強い。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
貯蓄金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
広義のマネーサプライ (単位: 十億 FMG)	743.9	975.3	1,192.4	1,481.3	2,259.5

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

(単位: 十億 マダガスカル・フラン)

	1991	1992	1993
① 歳入 + 贈与受取額 (② + ⑦)	533.0	752.6	864.4
② 歳入 (③ + ⑥)	429.2	557.2	639.0
③ 経常歳入	417.6	546.5	628.5
④ 租税収入	336.1	483.8	526.2
⑤ 非税収入	81.5	62.7	102.3
⑥ 資本歳入	11.6	10.6	10.5
⑦ 贈与受取額	103.8	195.4	225.4
⑧ 歳出 + 純貸付額 (⑨ + ⑫)	805.4	1,120.8	1,328.3
⑨ 歳出	743.5	1,037.5	1,267.6
⑩ 経常歳出	480.0	658.6	782.2
⑪ 資本歳出	263.5	378.9	485.4
⑫ 純貸付額	61.9	83.3	60.7
⑬ 経常収支 (③ - ⑩)	-62.4	-112.1	-153.7
⑭ 財政収支 (① - ⑧)	-251.3	-346.5	-307.6

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II-3-4 :歳出内訳

(単位：十億マダガスカル・フラン)

	1991	1992	1993
歳出	743.5	1,037.5	1,267.6
一般サービス	147.8 (19.9%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
国防	55.8 ( 7.5%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
公安	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
教育	127.5 (17.1%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
保健・医療	48.7 ( 6.6%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
社会保障・福祉	10.9 ( 1.5%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
住宅・生活関連施設	- ( - )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
レクリエーション・文化	1.6 ( 0.2%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
エネルギー	- ( - )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
農林水産業	95.7 (12.9%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
鉱工業・建設業	114.8 (15.4%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
運輸・通信	19.2 ( 2.6%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
その他	183.4 (24.7%)	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )

(注) - : 0 または 0.5 (十億マダガスカル・フラン) 未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『任国情報：マダガスカル』 1991 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

「フランス企画調査（コートジボアール、マダガスカル、チュニジア）報告資料」

1994 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seyshelles 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter

1996 EIU

### (3) 国際収支

貿易収支、サービス収支共に慢性的赤字であり、1980年には貿易収支赤字 328百万 ( EIU資料、1995) ドル、サービス収支赤字 286百万ドル ( EIU資料、1995)、経常収支赤字は 568百万ドル ( EIU資料、1995) に達したが、その後構造調整策の進展と共に赤字幅は縮小した。特に80年代後半はコーヒー価格の上昇と輸入制限によって貿易赤字は縮小して89年にはわずか百万ドル (国際協力推進協会資料、1994) となり、経常収支赤字も 128百万ドル (国際協力推進協会資料、1994) となった。しかし、90年には輸出が停滞し輸入が拡大したため経常収支は再び悪化して赤字幅は 255百万ドルとなり、以後高レベルで推移している (表 II -3-6参照)。E I Uによると、95年の経常収支赤字は 354百万ドル (暫定値、 EIU資料、1996) に達した。

外貨準備高は1986年より増加を始め、89年には輸入の7ヵ月分である 245百万ドルを記録したが、90年には経常収支が急激に悪化したために92百万ドルまで大幅減少し、そのために外貨割当制度が導入された (数値は EIU資料、1995)。外貨準備高は94年には71.6百万ドルにまで減少したが、95年は 109百万ドルまで回復した (数値は EIU 資料、1996)。

外資導入に関しては、1985年に新投資法が制定され、外国の投資家に税制上の優遇措置が与えられるようになり、輸出セクターの企業には輸入関税の免除などの特権が与えられた。また、85年以来外国の投資家はその企業活動から生じた利益や資金を自由に外国に移すことができるようになっていたが、90年の第5次投資法改正により、それが法的に保障された。また、同年には、Industrial Free Zone法が制定され、輸出セクターの投資家をひきつけるものとなった。

世銀と I M F はマダガスカルに対し、かねてよりマダガスカル・フランの切り下げを要求していたが、1994年5月、為替相場は、政府の統制の強い小幅変動相場制から変動相場制へ移行された。そのため、89年から93年にかけて1ドル = 1,603マダガスカル・フラン ( EIU資料、1995) から1ドル = 1,914マダガスカル・フラン ( EIU資料、1995) までしか変動しなかった為替レートが、1ドル = 4,000マダガスカル・フラン ( EIU資料、1995) へと急激に悪化した後、1ドル = 3,000 ~ 3,500マダガスカル・フラン ( EIU資料、1995) 程度に回復した。96年9月時点でのレートは1ドル = 3,850 マダガスカル・フラン ( EIU資料、1996) である。

表 II -3-5 :外貨準備高の推移

	1990* <sup>1</sup>	1991	1992* <sup>1</sup>	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	245	89	89	N.A.	N.A.
輸入カバー率 (月数)	3.7	1.2	1.2	1.2* <sup>1</sup>	N.A.

(注) \*<sup>1</sup>: データは表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank



表Ⅱ-3-6 :過去5年間の国際収支表\*<sup>1</sup>

(単位:百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-255	-192	-139	N.A.	N.A.
貿易収支	-248	-102	-138	N.A.	N.A.
商品輸出(fob)	319	338	328	N.A.	N.A.
商品輸入(fob)	-566	-440	-466	N.A.	N.A.
貿易外収支	-241	-266	-233	N.A.	N.A.
サービス(受)	194	147	172	N.A.	N.A.
サービス(支)	-274	-239	-266	N.A.	N.A.
投資所得(受)	15	4	6	N.A.	N.A.
投資所得(支)	-176	-178	-145	N.A.	N.A.
移転収支	234	175	233	N.A.	N.A.
経常移転(受)	270	195	255	N.A.	N.A.
経常移転(支)	-36	-20	-22	N.A.	N.A.
資本収支	3	4	3	N.A.	N.A.
財務収支	-18	-42	-88	N.A.	N.A.
直接投資(収支) <sup>*2</sup>	22	14	21	N.A.	N.A.
証券投資(収支)	- <sup>*3</sup>	-	-	N.A.	N.A.
その他(収支)	-40	-56	-109	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	-9	-4	-52	N.A.	N.A.
総合収支	-278	-235	-276	N.A.	N.A.

(注) \*<sup>1</sup>: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
ので支払い額はマイナス表記になる(例:商品輸入の項目等)。

\*<sup>2</sup>: 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は  
対外直接投資。対内直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

\*<sup>3</sup>: 0または0.5(百万ドル)未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『任国情報:マダガスカル』 1991 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ:マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 3rd quarter 1996 EIU

#### (4) 対外債務

マダガスカルは1970年代に入り、折からの資源ブームを背景に資産の国有化と社会主義経済の建設を行い、70年代末には「大躍進」型投資に踏み切ったものの、高度経済成長は実現できず、また80年代の世界的な高金利に影響されて債務が累積した。80年以降、その債務の返済が同国の最大の経済課題のひとつとなったため、81年以来、バリ・クラブでの債務救済を受けることとなった。さらに86年からは、同国の対外債務額はG N Pを大きく上回り、重債務最貧国の債務削減を含む救済を実施する「トロント・スキーム」の適用国となった。

対外債務残高は増加を続けており、89年の3.981百万ドル（EIU資料、1995）から94年には4.134百万ドル（表Ⅱ-3-7参照）に達している。そのうち大部分が長期債務で構成されており、長期債務のすべてが公的債務となっている。対外債務返済額は毎年減少を続けており、94年には60百万ドル（表Ⅱ-3-7参照）となった。債務返済比率は、89年まで50%以上（EIU資料、1995）の高率であったが、90年以降下を続け、94年には7.6%（表Ⅱ-3-7参照）まで下がった。しかし延滞債務が20億ドル（世銀資料、1996）に達するなど依然として返済負担は重く、新たなバリ・クラブ合意が待たれている。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	3,721	3,921	3,937	3,833	4,134
長期債務	3,360	3,543	3,496	3,357	3,565
公的債務	3,360	3,543	3,496	3,357	3,565
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	144	127	106	92	86
短期債務	217	251	335	383	483
対外債務返済額	215	163	100	77	60
債務返済比率 (%)	40.5	33.1	19.5	15.9	7.6

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU  
"Status Report for Madagascar" 1996 The World Bank  
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

産業構造をGDP構成で見ると、第1次産業と第3次産業の比率が高く、1994年には農業（林業、漁業を含む）35%、工業（鉱業、製造業、建設業、電力を含む）13%、サービス業52%となっており、工業が未発達の上にサービス部門の肥大した典型的な低開発経済構造となっている（表II-3-8参照）。

マダガスカルの経済基盤は農業であり、総人口の75%が農業に依存しており、輸出品の80%以上が農産品で占められている。しかし、1987～92年の農業がGDPに占める割合は年平均0.6%減少した。一方、同時期の工業部門のシェアはあまり変化がみられず、サービス業は僅かにシェアを拡大した（数値はEIU資料、1995）。

1980～93年の部門別の年平均GDP成長率は、農業部門が2.4%、工業部門が1%となっている。近年工業部門は立ち直りの兆しを見せたが、94年度は農業部門の年成長率は0.5%、工業部門は6.1%のマイナス成長となっている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

(単位：%)

	1990*2	1991	1992	1993	1994
農業	33	33	33	34	35
工業*1	13	14	14	14	13
(製造業)	(12)*3	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)
サービス業等	54	53	53	52	52

(注) \*1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

\*2 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

\*3 : 表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## 2) 農業

農業はGDPの3分の1、輸出の80%を占める主要産業だがその潜在的可能性は十分に利用されているとは言えず、耕作可能地域の5.2%（約300万ヘクタール）しか利用されていない（数値はEIU資料、1995）。

主要農作物は、米などの食糧作物と、コーヒー、バニラなどの輸出換金作物に分けられる。食糧作物の主な生産物は、米、キャッサバ、トウモロコシ、バナナ、さつまいもなどで、1994年の生産量は、米240万トン、キャッサバ290万トン、トウモロコシ19万トン、となっており、近年はキャッサバ、米の生産量が増加しつつある（表II-3-9参照）。

食糧作物の中でマダガスカルの主食とされているのが米で、一日一人当たりの米消費量は700グラムとなっており、全耕地面のほぼ半分で米が栽培されている。しかし、米は慢性的に輸入もされており、政府は1990年までに米の自給回復を目指していたが実現せず、92年の米の輸入量は10万3,000トンとなった。さらに94年1月と2月のサイクロンは収穫期前の米作に大きな被害を与えており、同年の生産高に大きく影響を及ぼすものとみられ、94年末に政府は収穫前の米不足対策として16万6,000トンの米の輸入計画を発表した。しかし、95年の米の生産量は245万トンへと回復すると推定され、96年には食料自給を達成できる可能性があるとしている（数値はEIU資料、1995）。

また、米の自由化については、1983年に消費者米価に対する政府の補助金が廃止され、84年に市場売買の自由化がなされ、86年には米の輸送、生産、販売の自由化が行われた。しかし、都市の食糧不足に備えた米の緩衝備蓄制度は残されている。

輸出換金作物の主な生産物は、バニラ、コーヒー、ココア、クローブ、綿花、砂糖などが挙げられる。1994年の生産量は、バニラ1,000トン、コーヒー8万トン、クローブ1万3,000トン、実綿2万7,000トン、砂糖195万トンなどとなっている（表II-3-10参照）。マダガスカルでは、既に主要換金作物の輸出市場自由化が実施されているが、低い生産性、世界市場の低迷、その結果としての国際競争の激化という問題を抱えている。

同国では多様な魚介類が捕獲され、漁業資源は高い開発可能性がある。1994年の推定年間漁獲量は12万トンであった。その中でもエビが輸出品として著しく伸びており、同年の海老の漁獲量は10,600トン、輸出額は4,800万ドルであった。近年、エビは主要輸出品になりつつあり、今後10年の間には年間捕獲量を75,000トンに伸ばすことが可能とみられ、約400百万ドルの輸出額が見込まれるとされている。

食糧自給、農業生産の多様化、米の自給促進、輸出農産品の品質向上・多様化、地域市場の統合（地域特性の利用）、国家的研究能力開発などが主要政策となっている。

表 II-3-9 : 主要作物の動向

(単位 : 千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
キャッサバ	2,292	2,307	2,320	2,350	2,900
トウモロコシ	155	145	165	180	190
米 (水田)	2,420	2,342	2,450	2,550	2,400
バナナ	220	220	225	230	N.A.
サツマイモ	486	488	450	498	N.A.

出所 FAO, "Production Yearbook"; Banque centrale de Madagascar,  
 "Bulletin d'information et de statistiques."  
 (Country Profile: Madagascar 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II-3-10 : 主要換金作物の動向

(単位 : 千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
コーヒー**	85.0	84.0	80.0	70.0	80.0
ココア**	3.6	3.1	3.3	N.A.	N.A.
落花生 (殻付)	30.4	49.3	32.0	N.A.	N.A.
砂糖 (未加工)	2,000.0	2,071.0	1,723.8	1,900.0	1,950.0
たばこ	4.0	1.5	4.0	N.A.	N.A.
シサル麻	20.0	20.0	19.0	N.A.	N.A.
実綿	32.1	26.6	26.3	18.0	27.0
クローブ	9.5	13.6	10.5	13.5	13.0
バニラ (エキス)	0.8	1.0	0.7	0.7	1.0

(注) \*\* : 年度の始まりは4月1日。

出所 Ministry of Agriculture and Agrarian Reform,  
 "Annuaire des Statistiques agricoles";  
 Banque centrale de Madagascar,  
 "Bulletin d'information et de statistiques."  
 (Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU より引用、一部改編)

(参考文献)

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

「国別援助実施指針(ドラフト)マダガスカル共和国」 1995 国際協力事業団

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」

1994 国際協力事業団

### 3) 工業

工業部門に関しては、1980年からの経済悪化を反映して、主要工業生産指数が全面的に落ち込み、1980~93年における工業部門のGDPの年平均成長率は1%となり、同時期の人口増加率をはるかに下回った。91年にはストライキ、政治不安などによりGDPは大きく落ち込んだが、それ以後徐々にではあるが、立ち直りの兆しを見せはじめたものの、94年のGDPの成長率は6.1%のマイナス成長となった(Europa Publications資料、1996)。

工業においては、生産額のうち42%を食品加工業、23%を鉱山業とエネルギー業が占めている。最近では比較優位条件をフル活用する労働集約型輸出指向の製造業に大きな期待がかけられており、国内市場の大きさと周囲の島々の需要により、農産物加工業や家庭用品の加工に重点が置かれてきた。主要なものとしては、精米、綿花、キャッサバ、砂糖キビ、タバコ、落花生などの加工や食肉加工、なめし革などが中心であったが、近年、セメント、マッチなどの工場や製紙工場なども設立され、紙は東アフリカへも輸出されるようになった(数値は EIU資料、1995)。

外国からの投資については、1986年6月の新投資法の施行が特に輸出用の製造業への国内及び外国からの投資への刺激となり、90年2月の第5次投資法改正は、外国の投資家へのさらなる刺激となった。また、90年には、輸出加工区(Export Processing Zone 略称:EPZ)が設定され、EPZ内のすべての企業は輸出用の製品に含まれる原材料については関税を免除され、製品の種類に応じて2~15年の間直接税を免除されるようになったため、外国、特に東南アジア、モーリシャス、フランスからの投資が引き出された。EPZは、93年末で370の企業と14,462人の従業員をかかえるまでに発展している(数値は EIU資料、1995)。

また、1993年3月には、IDAが政府の民間企業発展の計画に資金援助を公約し、その資金は民間企業に貸付されるか、あるいは教育と拡張事業の発展、商工会議所の構造改革、投資促進機関の設立などに充てられることとなった。

マダガスカルの工業開発戦略としては、農・畜・水産加工にそのウエイトが置かれており、工業は基幹産業である農水産業の支援セクターとして位置付けられている。また、開発戦略の第一義として、農産物加工と並行して、輸出振興をマダガスカル経済の活性化の手段として推進している。

実施が予定されている公共投資計画(1994~96年)では、工業製品の輸出促進・多様化、比較優位産業(労働集約的輸出指向の中小工業、農水産品加工業など)育成、民間部門の発展及び外国民間投資の促進が、主要政策とされている。

(参考文献)

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針(ドラフト):マダガスカル共和国」 1995 国際協力事業団

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」1994  
国際協力事業団

#### 4) 観光

マダガスカルは5,000キロメートルの及ぶ海岸を有し、多様な地形と多様な生物が生息する世界でもトップクラスの観光地に値する。1994年の観光客数は6万5,100人で、ケニア(観光客数70万人)やモーリシャス島(同25万人)に比べてまだ観光客数は少ないものの、その収入は5,870万ドルとなり、主要輸出品のコーヒーやバニラなどと並ぶ重要な外貨獲得源となりつつある。近年、政府は観光開発に対して積極的に投資を行っており、94年のその投資額は1,940億マダガスカル・フランで、90年時点の250億マダガスカル・フランに比べて大幅に増加している。今後の観光客数の増加に備えて2000年までに約5,000宿泊ベット数の増設が必要と推定されている(数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

近年のマダガスカルの貿易構造は常に輸入超過で、貿易赤字基調となっている(表II-3-6参照)。

主要輸出品は、第一次産品ではコーヒー、バニラ、クローブ、エビなどで、製造品では繊維、鉱物資源はクロマイト、グラファイト、マイカなどである。

近年、コーヒーからの輸出収入は大幅に減少している。その一方、海老の輸出が大きく伸びている。輸出額に占める鉱物資源の割合は僅か10%以下であり、また石油の輸出が試みられたが、石油輸出の可能性は少ないとみられる(数値はEIU資料、1995)。

一方、エネルギーの輸入額は全体の16%を占め、外貨流出の大きな要因となっている。また、米の生産量が回復基調にあり、食料輸入は減少傾向にある(数値はEIU資料、1995)。

表 II -3-11 : 主要輸出品の動向  
(単位 : 百万ドル)

	1985	1991
コ ー ヒ ー	104	28
バ ニ ラ	44	46
ク ロ ー プ	36	23
エ ビ	1	41

出所 World Bank, "Trend in Developing Economies."  
(Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU より引用)

表 II -3-12 : 主要輸入品の動向  
(単位 : 百万ドル)

	1985	1991
資 本 財	99	162
中 間 財	109	89
エ ネ ル ギ ー	85	69
消 費 財	52	68

出所 World Bank, "Trend in Developing Economies."  
(Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

マダガスカル最大の貿易相手国は従来よりフランスであり、コーヒーや香辛料の輸出の半分をフランスが購入している。また、1992年まで第2位の輸出相手国であった米国は、主にバニラをマダガスカルから輸入している。また、最近までインドネシアはクロープの最大の輸出先であったが、インドネシア内でクロープを自給するようになったため、その輸出額は83年以降激減している(表 II -3-13 参照)。

輸入に関しては、1988年までは旧ソ連が石油の輸入先であったが、92年には石油の取引がほとんどなくなり、代わりにフランスが最大の輸入相手国となった。フランスからは主に機械、輸送機器などの資本財を輸入している(表 II -3-13 参照)。



なお、1993年2月からマダガスカルは東南部アフリカ特惠貿易地域（ the Eastern and Southern African Preferential Trade Area 略称：P T A）に加盟し、今後のマダガスカルとアフリカ本土との貿易の拡大が見込まれている。なお、このP T Aは94年に東南部アフリカ共同市場（ Common Market for Eastern and Southern Africa 略称：C O M E S A）と名称を変え自由貿易をスタートさせている。

表Ⅱ-3-13：主要輸出入相手国の動向\*<sup>1</sup>  
（単位：％）

	1988	1993
輸出		
フランス	34.7	33.2
ドイツ	6.9	12.6
米国	12.4	6.7
日本	11.3	6.7
ロシア（旧ソ連）	6.2	6.3
輸入		
フランス	34.3	28.1
イラン	1.4	9.8
日本	6.3	9.3
ドイツ	8.0	7.0
米国	3.6	6.3

（注）\*<sup>1</sup>：貿易相手国の収益から算定したものであるため、大幅な誤差があり得る。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook."

（Country Profile: Madagascar 1995-96 1995 EIU より引用）

（参考文献）

Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

マダガスカル<sup>1)</sup>の道路網の総延長は約34,750キロメートルで、そのうち約10%に当たる5,400キロメートルが舗装されているだけである。また、39,500キロメートルに及ぶ農村道路がある。同国の道路事情は整備が非常に悪く、多くの道路は雨季(11月～3月)での運行が不可能になる。また、1994年2月のサイクロンにより、更に道路網は多大な被害を被った(数値は EIU資料、1995)。

幹線道路は首都のアンタナナリボと Mahajanga、Toamasina、Fianarantsoaを結ぶ3つ(EIU資料、1995)の道路である。農村部の道路の状態は悪化しており、農村部と都市部との交易を困難にしているため、農村部が自給傾向を強める結果も生んでいる。また、こうした道路事情のために、外国からの援助によるプロジェクトも幹線道路の周囲約50キロメートル以内(国際協力推進協会資料、1994)に集中し、開発途上国一般に言われる「道路周辺開発」現象が生じている。

1989年には、IDAによる第6次道路計画の後を受けて、総額19,000万ドルの第7次道路計画が実行された。この計画は、IDA、EC、フランス、スイスなどの援助によるもので、その主な目的は1,500キロメートルの舗装道路、500キロメートルの未舗装道路、1,790キロメートルの農道を改善することであった。また、92年にはアフリカ経済開発アラブ銀行(Arab Bank for Economic Development in Africa 略称: B A D E A)がマダガスカル<sup>1)</sup>の観光地の道路を改善するために700万ドルの融資を行っている(数値は EIU資料、1995)。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

#### 2) 鉄道

鉄道は、国営のRegie nationale des chemins de fer malgachesにより運営されている。幅1メートルの狭軌の単線が1,095キロメートルあり、主要鉄道はアンタナナリボートアマシナ間(372キロメートル)、モラマンガールアンバトソララトラアンボヒダナ間(174キロメートル)、アンタナナリボアンチラベ間(158キロメートル)、フィアランツソーマナカラ間、ヴォディラールモララノ間(194キロメートル)の5路線である(数値は EIU資料、1995)。

定期的な維持管理が行われていないため整備状況は悪く、また1994年1月と2月のサイクロンのためにアンタナナリボートアマシナ間の線路が多大な被害を受けた。

鉄道の輸送動力源は全てディーゼルで、36蒸気機関車、22入換機関車、11ディーゼル車があり、また貨車と客車が合計で1,000台ある(数値は EIU資料、1995)。

1990年の乗客数は 230万人で、79年と比べて4割落ち込み、同年の貨物量も60万4,000トンと79年に比べて1割以上減少している。また、91年には、政治・社会混乱のため、これらはさらに減少している（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

3) 海運

マダガスカルには現在18の港湾があり、最大のトアマシナ（旧称タマタブ）港は同国の年間貨物の約90%を取り扱っている。1990年には47万3,000トンの長距離輸送、16万1,000トンの沿岸輸送を行っていたが、94年1月と2月のサイクロンのために大きな被害を受けた。西海岸北部のマハジャンガ港が第2の港であり、そのほかアンティシラナナ、チュアレール、トリアラ、タオラナロなどが主要な港である（数値は EIU資料、1995）。

同国の1990年の総貨物取扱量は、積み出し量が54万トン、積み降ろし量が98万4,000トンとなっている（数値は Europa Publications資料、1995）。

また、13の沿岸港と東海岸に沿って、トアマシナからファラアンガナ間の600キロメートル（Europa Publications資料、1996）にも及ぶバンガラネス運河が存在する。この運河は1,850万ドル（Europa Publications資料、1996）の費用を投じて1984～88年にかけて200キロメートル（Europa Publications資料、1996）が修復され、90年初頭の時点では、トアマシナーマナンジャリ間の432キロメートル（Europa Publications資料、1996）が航行可能となった。更に、総額3,200万ドル（EIU資料、1995）を投じて、同運河の修復工事が現在行われている。また、この修復はマナンジャリ港の拡張工事も含んでいる。

船会社については、半官半民のマダガスカル海運公団が4隻（国際協力推進協会資料、1994）の外洋船を所有・運航しているが、内航船はほとんどが民間会社により運航されている。港は基本的にマダガスカル港当局に管理されているが、トアマシナ港は民営である。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

#### 4) 航空

アンタナナリボ国際空港の他に、新しい地域空港として1985年に開設されたアンタラハ空港など11の地方空港がある。アンタナナリボ国際空港は、88年で旅客数369,206人、航空貨物8,146件を取り扱っている(数値はEIU資料、1995)。

その他、小規模の飛行場が約200ヵ所あるが、そのうち57ヵ所が一般航空機の乗り入れ可能となっている(Europa Publications資料、1996)。地方の空港としてはアンタラハ空港が1985年に増設され、94年には新たに10か所の地方空港が修理・拡張される予定である。イボト空港とその他11の空港の経営は90年に民間会社に移管され、マダガスカル空港は政府とフランスの空港グループの共同管理となっている(数値はEIU資料、1995)。

国営航空会社はAir Madagascarがあり、マダガスカル政府が3分の2(EIU資料、1995)、フランス政府が3分の1(EIU資料、1995)の共同出資となっており、ボーイング747、ボーイング737、Twin Otter、HS-748などの航空機を所有している。同社は国内線旅客のほぼ100%(国際協力推進協会資料、1994)、国際線旅客の約85%(国際協力推進協会資料、1994)を占めているが、政府は国際線の独占状態を見直す意向である。また、1991年には国内線の自由化に伴い、9座席以下(国際協力推進協会資料、1994)の小型機の運行による民間会社も参入した。

航空の乗客数は1989年から90年にかけて増加したが、91年には主として観光部門が落ち込み、前年比で24%(EIU資料、1995)も減少した。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 5) 通信

マダガスカルの通信水準は低く、電話回線数は約3万5,000回線で、人口1,000人当たり2.8回線となっており、この比率は60年代からほぼ変わっていない(EIU資料、1995)。しかし、近年フランスの援助によって改善がなされ、国際電話・テレックスなども、インマルサット(通信衛星)を利用して欧米、日本、アフリカと交信が可能となっている。

フランス・テレコムの子会社FCR(France Cable Radio)が提案しているマダガスカル通信網近代化計画に関しては、政府はフランス・テレコム社一社により運営されることを懸念してこの計画案に反対しており、同計画は進んでいない。

#### (参考文献)

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

## 6) 電力

マダガスカルは電力発電形態は、総電力需要の3分の2以上を水力発電に頼っており、残りを火力発電で補うという形になっている。また、国内発電能力の20%は工場や鉱山が独自に持つディーゼル発電又は蒸気発電によるものである（数値は EIU資料、1995）。

電力生産量は、1982年の大型水力発電所の完成以来、緩やかな増加を示しており、91年の推定で4億7,200万キロワットとなっている。電力消費量も毎年増加しており、91年の推定で3億9,400万キロワットとなっている（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

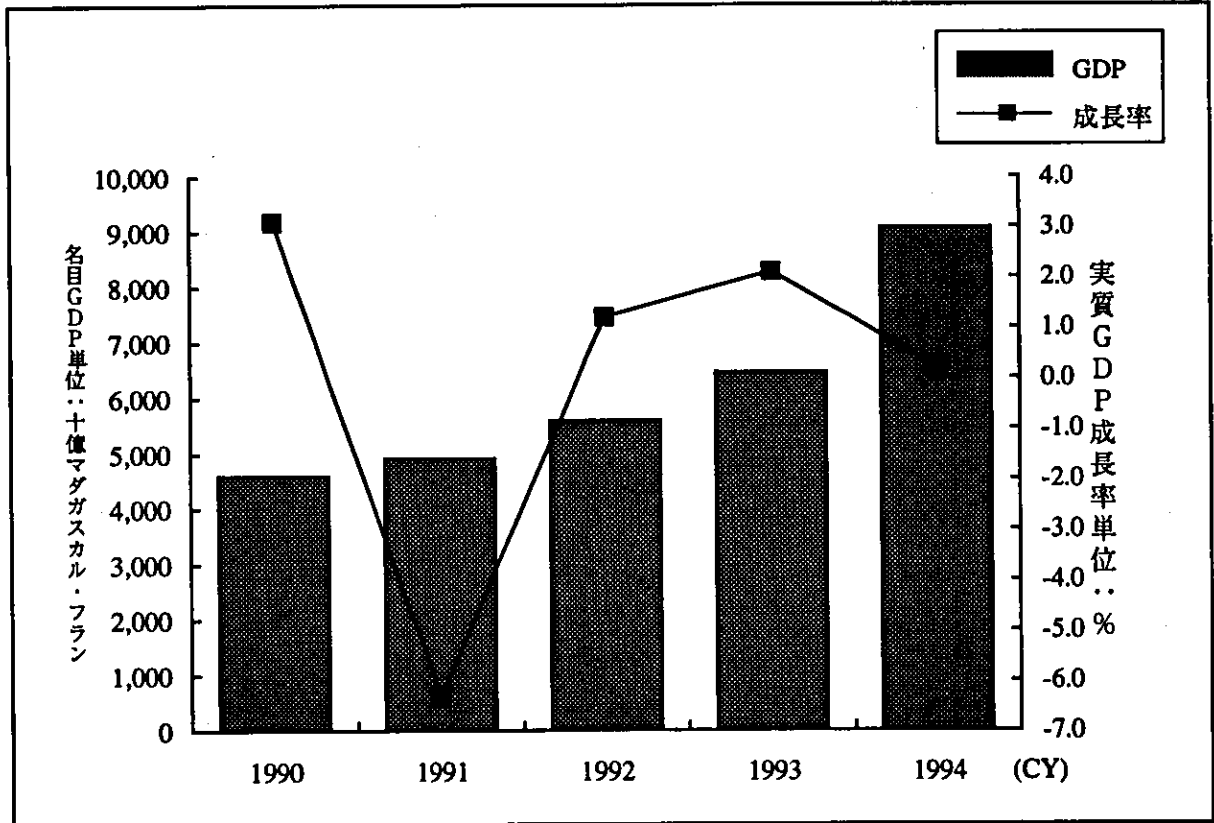
電力・水資源利用の独占体である国営企業 J I R A M A 社は深刻な財政難にあり、1990年には250億マダガスカル・フラン（国際協力推進協会資料、1994）もの補助金を受けることとなった。91年5月には J I R A M A の経営再建策が合意され、同社の財政・経営上の自主権が確立している。

1992年には、砂糖キビの残りかすであるバガスによる発電生産プロジェクトに対し、世銀から1,500万ドルの融資が承認された。バガス利用の2つの発電所を建設するには8,000万ドルのコストを要するが、この実現により、マダガスカルは電力の80%を生産できるものとされている（数値は EIU資料、1995）。また、94年に政府は太陽熱発電プラント建設のための貸付を取り付けたと公表している。

### (参考文献)

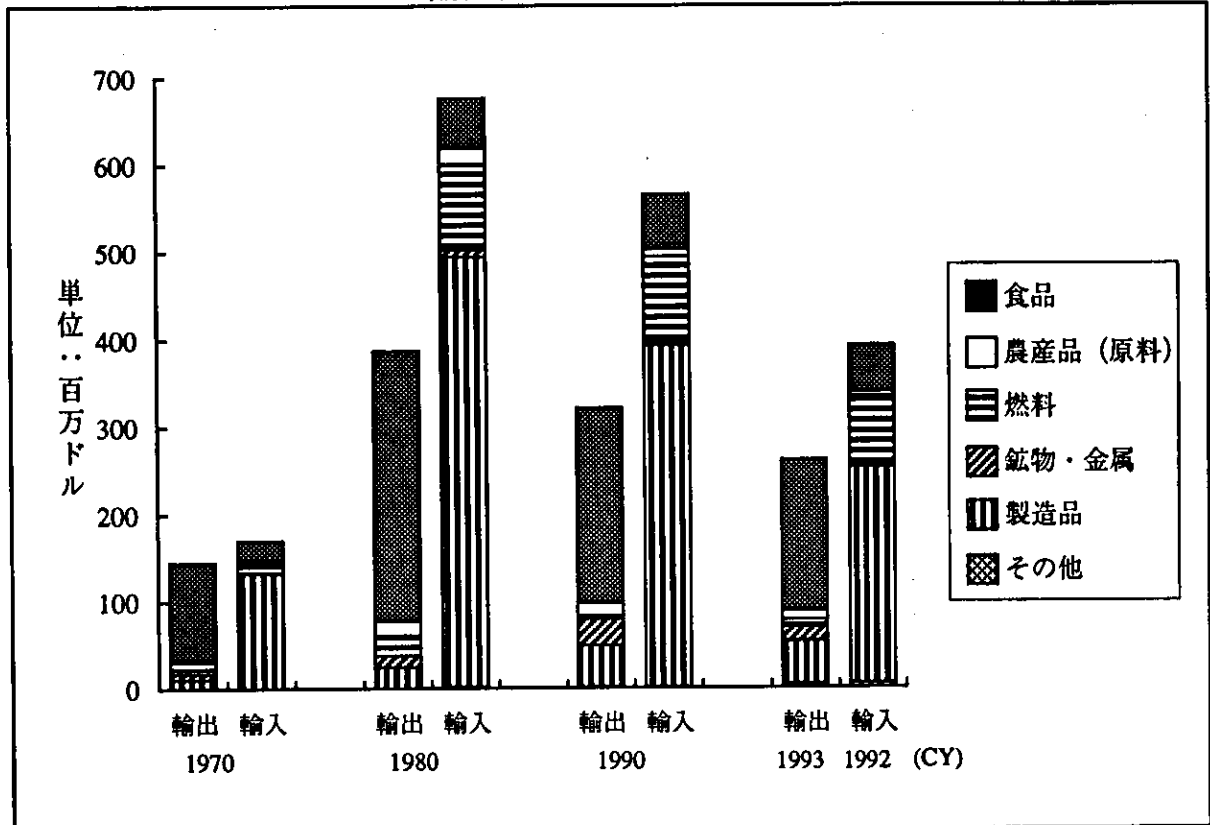
『開発途上国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

### GDPの推移 (マダガスカル)



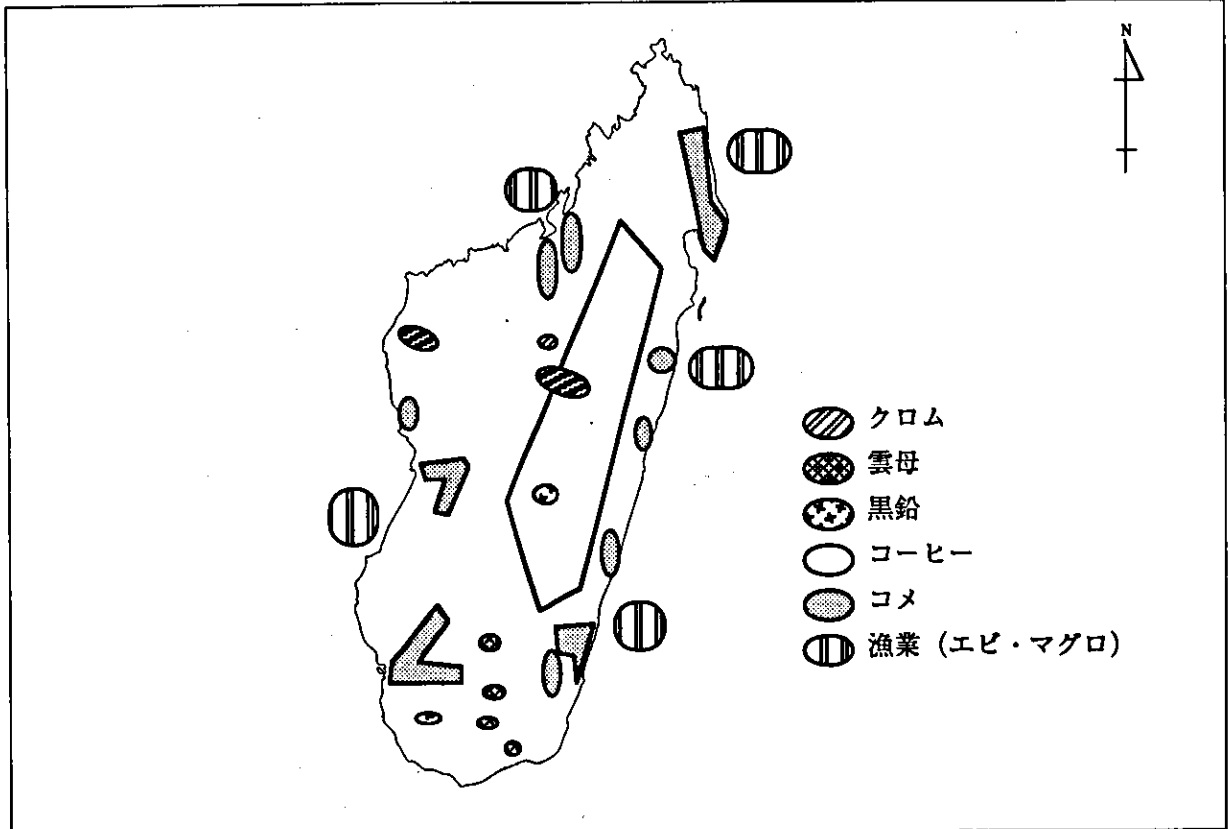
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 輸出入の変化 (マダガスカル)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産業 (マダガスカル)



出所 【世界文化地理大百科 アフリカ】 1985 朝倉書店  
【アフリカ年鑑】 1994 アフリカ協会

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1985年の全労働人口は5百万人と推定される。1980～85年にかけて、労働人口は年間2%以上で成長している。1985～2000年の間は2.3%の年間成長率が目標とされている（以上数値はEIU資料、1995）。

全就業人口に占める女性の割合は約40%で、サハラ以南地域の平均とほぼ同じである（表Ⅱ-4-1参照）。

1990～92年の産業別就業人口の割合は、65年と比べて大きな変化はなく、農業が8割以上を占め、工業が5%前後、サービス業が10%前後となっており、サハラ以南地域の平均と比べても農業への偏りが大きい。また、産業別就業人口の割合と産業別GDP構成比を比べると、農業の就業人口の割合がそのGDP構成比に比べて大きく、サービス業の就業人口の割合がそのGDP構成比に比べて小さくなっている（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

また、これまで学卒者の主たる受け皿は公共部門であったが、構造調整計画の実施の結果、1970年代に17%であった同部門での採用率はわずか2%に激減している。このため、多くの失業者は労働条件の悪さにもかかわらずインフォーマル・セクターへ流入している（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

就業年齢人口は、1991年の1,200万人から2015年には1,850万人に達すると予測されており、現在の就職水準を維持するのに2000年までに年間約20万人の雇用を創出する必要がある（数値は国際協力推進協会資料、1994）。

首都アンタナナリボの失業率は1995年半ばでは6.3%であったが、96年半ばには6.8%に上昇した。特に中学校卒業以上の失業が目立っている（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	マダガスカル		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 38		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	85	81	78	67
工業	4	6	9	8
サービス業	11	13	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP



(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
World Development Report 1992-1996 The World Bank  
Human Development Report 1995 UNDP  
Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU  
Country Report:Mauritius, Madagascar, Seyshelles 3rd quater 1996 EIU

#### 4-2. 人口動態

マダガスカルの人口増加率は、サハラ以南のアフリカ地域の平均よりわずかに高い(表Ⅱ-4-2参照)。人口増加率は経済成長率を上回っており、これが貧困の蔓延とともに、天然資源や環境の破壊・乱開発を促し、将来の持続的発展に不可欠な資源基盤を急速に侵食、劣化させる原因のひとつとなっている。しかし、高い人口増加率を制御するための国家的方策はまだほとんど講じられていないのが現状である。

その他の人口動態については、表Ⅱ-4-2の通りであるが、各項目の数値は、どれもサハラ以南地域の平均とほぼ同レベルであり、乳児死亡率が1980年から94年にかけて大きく改善しているのが目立つ。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	マダガスカル		サハラ以南アフリカ	
人口増加率(年平均、%) (注1)	(1980-90) 2.9	(1990-94) 2.9	(1980-90) 3.0	(1990-94) 2.7
出生率(人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 48	(1993) 43	(1970) 48	(1993) 44
死亡率(人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 20	(1993) 11	(1970) 21	(1993) 15
乳児死亡率(注1)(出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 138	(1994) 90	(1980) 115	(1994) 92
出生時平均余命(歳) 1970年 1993年 (注2)	男 44 56	女 47 59	男 42 50	女 46 53
人口構成(%) 15~64歳 (注1)	(1994年) 53.8		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合(%) (注1)	(1980) 18	(1994) 26	(1980) 24	(1994) 31
都市人口の年平均増加率(%) (注1)	(1980-90) 5.7	(1990-94) 5.7	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.8

(注) \*1: 「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。  
出所(注1) World Development Report 1996 The World Bank  
(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」

1994 国際協力事業団

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

#### 4-3. 保健医療

総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合、妊産婦死亡率、医師一人当たりの人口、看護婦一人当たりの人口、総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率、対1歳児の予防接種率などは、サハラ以南地域の平均と比べると良好といえるが(表II-4-4参照)、総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率や総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率は同平均を大幅に下回る非常に低い数値となっており、また、これらについては都市と農村で大きな格差がある(表II-4-4参照)。この原因としては、1980年代初頭に始まった緊縮財政により、社会・生活関連予算が削減され、保健・公衆衛生部門のインフラストラクチャーが悪化し、予算削減による人員と薬品不足が起こったことがあげられる。さらに、上水道や下水道などの水供給システムも予算不足で整備が行き届かないため、衛生状態の悪化を招き、罹病率が高まっている。

なお、1989年時点では、マダガスカルには10,900のベッド数があり、1,416人の医師が働いていた(数値は Europa Publications資料、1996)。

1992年における一人当たり一日あたりのカロリー供給量は、2,135カロリーで同年のサハラ以南のアフリカの地域平均2,096カロリーよりわずかに高い(表II-4-3参照)。

1991年度の政府歳出における保健・医療部門の割合は6.6%となっており(表II-3-4参照)、非常に低い割合にとどまっている。

また、エイズ検査はいまだ広範囲には実施されていないが、これまでのところアフリカ全土に劣らないほどにエイズが蔓延しているとみられる。さらに、マラリアが再び流行しつつあり、かつてマラリアが駆逐された中央高地にも広がってきている。その他、鼠蹊腺ペストも都市部の人口密集地域でしばしば発生している。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標(1)

	マダガスカル	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(10万人当たりの死亡数)	(1993) 490人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 56%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 8,333人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 3,846人	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,135 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	マダガスカル	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 29 83 10	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 3 12 3	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 65 65 65	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	81	64
3種混合	66	51
ポリオ	64	48
はしか	54	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

#### 4-4. 教育

教育制度はフランスに準じており、初等教育、中等教育、高等教育という進学コースになっている。義務教育年限は5年である（表Ⅱ-4-5参照）。さらに中等教育は Collège と Lycéeに分かれており、Lycée卒業は、大学入学資格（バカロレア）の取得を意味し、その後高等教育へと進むことができる。また、1978年に制定された法律では、私立学校の段階的削除を規定している。

初等教育は一般的に6歳からの5年間である。中等教育は11歳からの7年間で、初めの4年間と次の3年間に分かれている（数値は Europa Publications資料、1996）。

成人の非識字率は1990年で女性27.1%、全体で19.8%（Europa Publications資料、1996）と、アフリカ諸国の中では最も低く、教育水準は高いといえる。また、小学校教師一人当たりの生徒の割合は92年で38人となっており、70年に比べると大幅に改善されている（表Ⅱ-4-5参照）。学校数は、90年で初等教育13,600校（東京書籍資料、1995）、中等教育1,142校（東京書籍資料、1995）、高等教育3校（東京書籍資料、1995）となっており、教師数は93年の段階で初等教育38,743人（Europa Publications資料、1995）、中等教育14,770人（Europa Publications資料、1995）、高等教育819人（Europa Publications資料、1995）となっている。

社会主義政権時代には、高等教育の拡充を大胆に実施し、他のアフリカ諸国に比べると、マダガスカルは極めて多数の大卒者数を抱えた。1990年においても大学登録者数は36,000人近く（国際協力推進協会資料、1994）で、91年における大卒者数は3,200人（国際協力推進協会資料、1994）となっている。しかし、経済状況の悪化から失業は拡大し、在学学生も教員とともに政府予算の削減による厳しい条件下に置かれている。しかし、Europa Publications資料によると、91年の政府歳出に占める教育部門支出は、127,500百万マダガスカル・フラン（Europa Publications資料、1996）で、政府歳出全体の15.8%（Europa Publications資料、1996）を占めており、教育部門は依然として政府歳出の重点項目のひとつとなっている。

最近では、近年の長期的な経済低迷・衰退による教育の質の低下が指摘されており、今後の経済発展を図る上で同国に有利な条件と言われる「安価で良質、豊富な労働力」にも陰りが見られる。また、就学率は都市部と農村部で大きな格差がある。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	5年間（6歳から13歳まで対象）	（注1）
就学率*1	初等教育*2 男児 139 %      女児 133 %      (1980年) 男児 75 %      女児 72 %      (1993年) 中等教育*2 男児 N.A.      女児 N.A.      (1980年) 男児 14 %      女児 14 %      (1993年) 高等教育*3 3 %                      (1980年) 4 %*4                    (1993年)	（注2）
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 65人                      (1970年) 38人                    (1992年)	（注3）
成人の 非識字率	N.A.（女性 N.A.）	（1995年） （注2）

（注）\*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

\*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4：表示されている以外の年のもの。

出所（注1）Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

（注2）World Development Report 1996 The World Bank

（注3）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

「国別援助実施指針（ドラフト）：マダガスカル共和国」 1993 国際協力事業団

『ユネスコ文化統計年鑑 1993』 1994 原書房

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 1994 国際協力推進協会

「フランス企画調査（コートジボアール、マダガスカル、チュニジア）報告資料」

1994 国際協力事業団

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Profile:Madagascar 1995-1996 1995 EIU

#### 4-5. 環境

森林面積及び保護地域については表Ⅱ-4-6の通りで、年間森林伐採面積の森林面積に占める割合は 0.8%となっており、このレベルは世界の中ではそれほど高くないものの、マダガスカルは過去30年にわたる森林伐採、土壌浸食は深刻であり、薪材の需要増大も問題化してきている（国内での必要燃料の80%は木材や木炭で賄われている）。また、熱帯雨林は人口の増加、耕地及び牧草地開発で1年あたり50万ヘクタールの割合で減っている（数値は EIU資料、1995<sup>a</sup>）。

また近年、下水や各種の有機廃棄物による地表水の汚染の問題も起こっている。

これらの環境破壊はマダガスカルの生物多様性の保存という点からみても、深刻な問題を引き起こしている。これらの原因は、主に人口増加と貧困の拡大であるが、これらの環境破壊が、土地の劣化、生活環境の悪化など住民の生活そのものを脆弱化するという悪循環を生んでおり、今のままの伐採が続くとマダガスカルの森林は15年（EIU資料、1995<sup>b</sup>）で消滅すると言われている。

これらの問題に対し、政府は1988年に最初の環境保護プロジェクト実施について世銀と合意し、世銀は3億ドル（EIU資料、1995<sup>b</sup>）の環境行動計画に着手した。さらに90年には、当時の全国人民会議において、環境保護活動と天然資源保全を促進することを狙いとした環境憲章が採択され、同年に最初の debt-for-nature swaps（略称：DNS）が開始された。また同年、援助供与側との会議において、環境行動計画の第一段階として、以下の分野に対する 8,500万ドル（EIU資料、1995<sup>b</sup>）の援助の合意が成立した。

- ① マソアラ、モンロンダヴァ及びベマラヘを保護地域に設定し、同時に周辺地域の総合農村開発をはかる生物の多様性確保計画
- ② 地域住民参加型による持続的開発をめざす土壌保全と農村生活改善計画
- ③ 航空写真などによる地図及び地理データの作成とスタッフの養成等の計画
- ④ 環境保全において土地を適切に利用する者の権利を守る土地制度上の保障と登記計画

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	158
年間森林伐採（1981～90年） <sup>*1</sup>	
総面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	1.3
森林面積に占める割合（%）	0.9
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	11.1
指定地域数	37
総面積に対する割合（%）	1.9

（注）<sup>\*1</sup>：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

「国別援助実施指針（ドラフト）：マダガスカル共和国」 1993 国際協力事業団

「フランス企画調査（コートジボアール、マダガスカル、チュニジア）報告資料」

1994 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

Country Report: Mauritius, Madagascar, Seychelles 1st quarter 1995<sup>a</sup> EIU

Country Profile: Madagascar 1995-1996 1995<sup>b</sup> EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

マダガスカル女性の識字率や就学率などは、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比べると低い数値となっている（表Ⅱ-4-7参照）。

マダガスカルでは、政府公職等への女性の進出は一般的であり、必ずしも女性の地位が特別低いとは言えない面もある。そのため、政府にとっての当面のより優先的な課題は、男女格差の解消よりも、広範な貧困の蔓延や絶対的貧困家族層の増加に対する取り組みであるとみられる。

マダガスカル女性の担当機関は、表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	マダガスカル		サハラ以南アフリカ	
出生時平均余命 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 58.3	(男) (55.3)	女 52.5	(男) (49.3)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 102		(1992) 102	
成人識字率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 41.8	(男) (49.8)	女 45.4	(男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 32.9	(男) (34.2)	女 37.2	(男) (45.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率 N.A.	指数*1 (N.A.)	就学率 54	指数*1 (113)
中等教育	N.A.	(N.A.)	18	(51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 278*2	指数*1 (N.A.)	人数 236*2	指数*1 (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 45		(1990) 42	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.		(1990) 10	

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP



表 II -4-8: 女性担当機関

組織名	Direction de la Condition de la Femme et de l'Enfance
代表者 (肩書き)	Mme Monique Andreas (Directeur de la Condition de la Femme et de l'Enfance)
住所	Address: Boite Postale 723, 101 Antananarive Madagascar
電話	Tel : 245-81
Telex	Telex : 22 245MG
Telefax	Telefax: 273-94
組織の性格	Organisation Gouvernementale
上部組織	Ministere de la Population de la Condition Sociale, de la Jeunesse et des Sports
出版物 (言語)	Takalo, Ny Antsiva, Rasavolana, Hazolahy, Ita フランス語、Malagasy
<p>[組織図]</p> <p>Ministere de la Population de la Condition Sociale de la Jeunesse et des Sports</p> <p style="text-align: center;">Secretariat General</p> <p style="text-align: center;">DCFE      DEPA      DSL      DAPJ      DEPSS      DPCS</p> <p>SPF   SCE   SBF</p> <p>DCFE : Direction de la Condition de la Femme et de l'Enfance  DEPA : Direction de l'Education Populaire et de l'Alphabetisation  DSL : Direction du Sport et des Loisirs  DAPJ : Direction de l'Animation et de la Promotion de la Jeunesse  DEPSS : Direction de l'Education Physique et du Sport Scolaire  DPCS : Direction de la Population et de la Condition Sociale  SPF : Service de la Promotion de la Femme  SCE : Service de la Condition de l'Enfance  SBF : Service du Bien-Etre de la Famille</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針 (ドラフト) : マダガスカル」1993 国際協力事業団

「フランス企画調査 (コートジボアール、マダガスカル、チュニジア) 報告資料」

1994 国際協力事業団

Human Development Report 1994、1996 UNDP

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得階層分布については、最低分位20%が5.8%で、最高分位20%が50.0%と、かなりの所得格差が見られる(表Ⅱ-4-9参照)。ジニ係数は43.4である(世銀資料、1996)。

絶対的貧困の割合は表Ⅱ-4-10の通りで、全国で43%とかなり高い割合を示しており、さらに都市と農村の間で格差もある。

また、国民1人当たりの平均的生活水準は1971~90年の20年間に40%も低下しており、国全体として貧困化が確実に進行している。さらに、低所得層と高所得層の所得格差も著しく拡大している。こうした貧困の蔓延は、天然資源・環境の破壊や乱開発を促し、将来の持続的発展に不可欠な資源基盤を急速に侵食、劣化させる原因のひとつともなっている(数値はJICA資料、1994)。

今後は、全国及び地方道路網の整備等を通じて、孤立的な地方経済を国家経済に統合し、地域特性を生かした生産活動と市場の発展や流通の促進によって、国民経済の発展及び地域所得格差の是正を図ることが政府にとっての重要課題となっている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率* <sup>1</sup>						(年：1993)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>3</sup>	(最高分位) 10%
(2.3)	5.8	9.9	14.0	20.3	50.0	(34.9)

(注) \*<sup>1</sup>：データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

\*<sup>2</sup>：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>3</sup>：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：43 % (1980-90)
	都市：21 % (1980-90)
	農村：50 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

- 「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」  
1994 国際協力事業団
- 「国別援助実施指針(ドラフト):マダガスカル」 1995 国際協力事業団
- Human Development Report 1994 UNDP
- World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

憲法は1992年に改正され、複数政党制と脱中央集権化が掲げられており、複数政党制については90年3月に最高裁が独立した政党の活動を認め、政党結社の自由が認められたことにより達成された。

選挙制度には、大統領及び国民議会は国民直接選挙で選ばれ、上院は選挙人(electoral college)による選出と大統領の指名で選ばれる。1992年から93年にかけて複数政党制による大統領選挙及び国会議員選挙が実施されたが、直接選挙による議会制民主主義体制は緒についたところである。しかし、投票率については、92年11月の大統領選挙では74%、93年2月の決戦投票では80%であったが、93年の国民議会選挙では56%でしかなかった(数値はEIU資料、1993)。

民間報道機関としてはラジオ局の他に新聞社があり、7紙(共同通信社資料、1994)の新聞が発行されている。

(参考文献)

- 「国別援助実施指針(ドラフト):マダガスカル」 1993 国際協力事業団
- 『世界年鑑』 1994 共同通信社
- 「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」  
1994 国際協力事業団
- Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 2nd, 4th quarter 1993 EIU
- The Europa World Yearbook 1993, 1994 Europa Publications

#### 4-9. その他の特記すべき社会問題

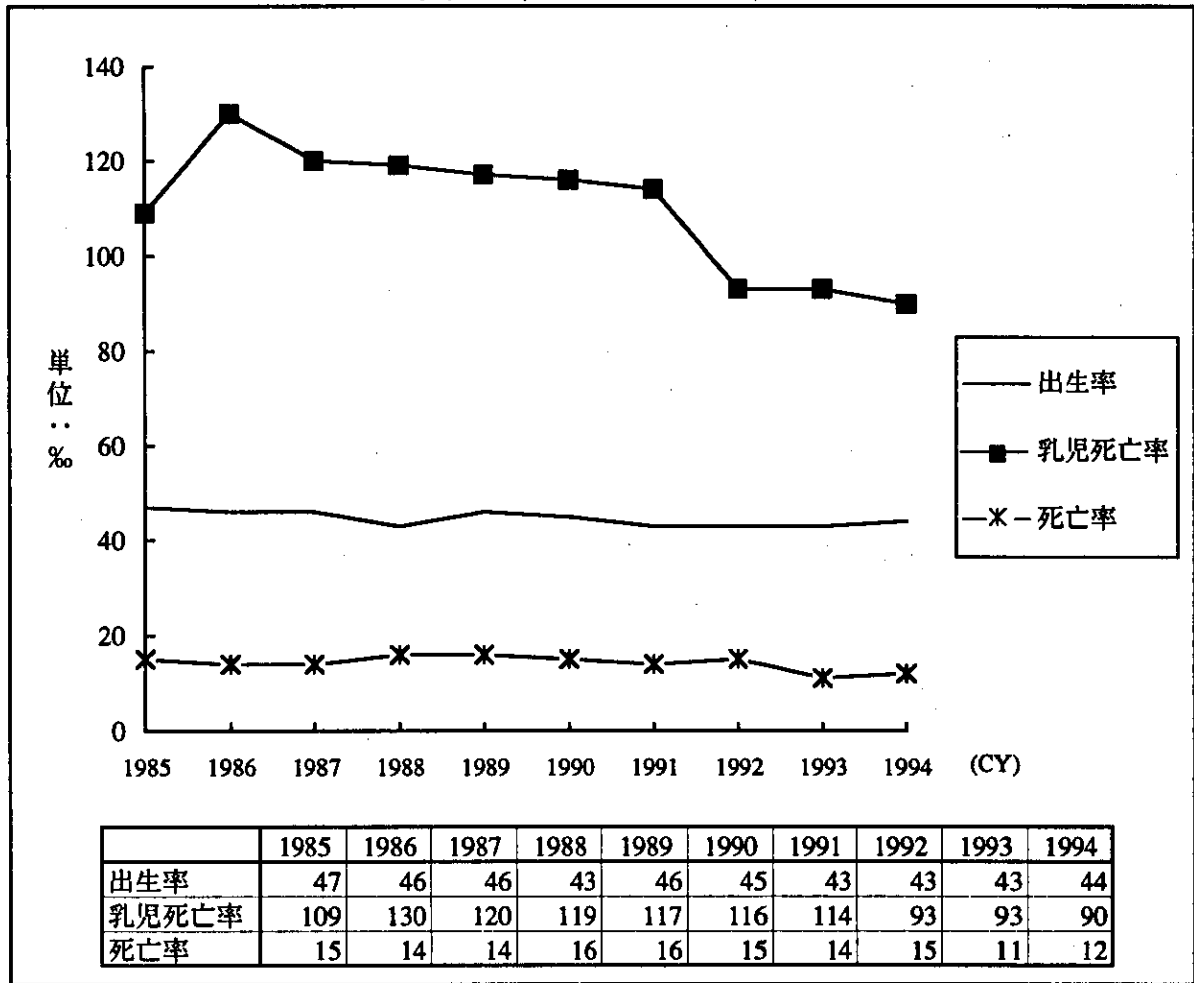
##### (1) サイクロンの被害

1994年1月末、2月4日から6日にかけての2回にわたり、マダガスカルはサイクロンに襲われ、暫定発表で70人が死亡、50万人が家屋を失うという27年間で最悪の被害が出た(数値はEIU資料、1994)。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 2nd quarter 1994 EIU

### 人口 (マダガスカル)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年、政府予算原案を巡る政府内部の不協和音が高まり、96年2月ようやく96年度予算が可決された。同時期に大統領派内に設置された「内閣改造のための委員会」は、大統領及び現政府に内閣改造を要求し、ラコトバニヒ首相もその意向を示した。

4月1日、大蔵省職員がラヘリマンジャート蔵相の退陣を求めて2週間のストを行った。ザフィ大統領は、社会情勢をみることなく地方遊説を続けていたために批判が高まり、4月20日これに反論するため、IMF、世銀との交渉締結が最優先課題であり、内閣改造はIMFカムドシユス専務理事の来訪以降とする旨演説を行った。しかし、5月17日、国会にてラコトバニヒ内閣に対する内閣不信任案が圧倒的多数で可決され、20日、ラコトバニヒ首相はザフィ大統領に辞表を提出し、28日ノーベル・ララ・ラチラウナナ憲法裁判所長官が新首相に任命された。

6月5日、ラチラウナナ首相は新内閣を組閣したが、組閣直後よりこの構成を巡る不満が噴出し、政府反対派(G7、RP3R、若手議員グループ)は、大統領に対する弾劾動議に必要な国会議員の3分の2の署名を集めた。7月26日、大統領弾劾動議が国会議員138人中99人の賛成票を得て可決され、30日には弾劾動議の可否を最終的に決定するため、同動議が憲法裁判所に提出された。

7月31日、ラチラウナナ首相は、世銀・IMFとの合意のために必要な8法案の一括採択を求めることで内閣の信任を問う動議を提出し、8月2日、右動議は圧倒的多数で可決された。その間、軍は憲法等その他の法を遵守し平静に行動することを発表し、政府も通常以上の警官を配置し、治安の確保につとめた。

8月29日、ザフィ大統領は憲法裁判所に抗弁書を提出したが、9月4日、憲法最高裁判所は大統領の弾劾を決定し、ラチラウナナ首相が大統領代理を務めること、10月4日から11月4日までの間に大統領選挙を行うことを発表した。9月8日、ザフィ大統領は憲法最高裁判所の決定に従う旨発表し、ラチラウナナ首相兼大統領代理が第二次内閣を組閣した。

11月3日、大統領選挙第1回投票が行われ、ラチラカ元大統領(得票率36.61%)とザフィ大統領(同23.39%)との間で第2回の投票が行われることとなった。(『月刊アフリカ』3月号1997年)

12月29日、大統領選挙第2回投票が行われ、1997年1月31日、大統領選挙の結果、ラチラカ元大統領が50.71%、ザフィ前大統領が49.29%の得票率で、ラチラカ前大統領の当選が発表された。

1月31日、選挙結果確定後、ラチラカ新大統領が自宅で記者会見を開いた。要旨は、「①各地方と国家の発展を理想とし、これを実現するための政府は倫理観を持つことが肝要であり、国会と積極的に協力する。②最も優先すべき問題は、貧困対策、

治安の維持、保健衛生、教育問題、食糧問題、公務員の待遇改善とする。③時期を見て憲法改正を実施するが、その場合は連邦制と中央集権制の2案を国民投票に付する。④対仏関係の重要性を強調する。IMF・世銀との交渉は、ワシントンに出向いて行う意向である。」などである。

(参考文献)

「マダガスカル共和国概要」平成9年6月 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課  
『月刊アフリカ』 3月号、4月号 1997年 (財)アフリカ協会

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：現在、マダガスカル政府の正式な経済開発計画は存在しない。経済政策は構造調整に沿って1996年1月に作成された経済政策大綱（1996～98年）に盛り込まれているが、同政策の具体的な内容は不明である。

#### 1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家開発計画	1964～1969年	農業開発を中心とした計画を実施したが初期の目標を達成することはできなかった。
暫定的国家開発計画	1972～1974年	社会主義政権誕生を受けて計画がなされたが、政変により実施に至らなかった。
第2次国家開発計画	1974～1977年	経済体制の変革を目指したこの計画は、中心的目標を外国による経済支配権益の排除と所得分配の改善として、主に外国企業の国有化による公共企業、金融機関の拡大化が促進された。成果としては、当初の目標を大きく下回るものであった。
第3次国家開発計画	1978～1980年	工業とインフラ開発を目指したものの、政府の意図した成果はあがらなかった。
第4次国家開発計画	1982～1987年	1981年に承認されたものの、財政危機と累積債務により当初から実行不可能となった。
第5次国家開発計画	1986～1990年	食糧自給の達成、輸出の拡大、国民の生活水準の向上を開発目標としていたが社会主義政策下の統制経済では人口増加率を上回る経済成長が望めず、1987年より国家経済を市場原理に基づく自由経済へと加速的に移行させるべく、計画が修正された。
公共投資計画	1994～1996年	正式な「経済開発5ヵ年計画」ではないが、世銀のレビュー・承認を得た上で1993年末の国会にかけられる予定である。マクロ経済・財政状況の安定化を軸にインフラ整備、投資・輸出促進他を図った。

出所 『マダガスカル民主共和国プロジェクト形成調査報告書（貨物輸送力増強計画）』

1989 国際協力事業団

『マダガスカル国南西部地下水開発計画基本設計調査報告書』

1991 国際協力事業団

「国別援助実施方針（ドラフト）：マダガスカル共和国」 1993 国際協力事業団



## 2. 現行の開発計画

### 2-1. 概要

現在、マダガスカル政府の正式な経済開発計画は存在しない。経済政策は構造調整に沿って1996年1月に作成された経済政策大綱（1996～98年）に盛り込まれている。同政策の具体的な内容は不明であるが、マダガスカルの短期的な経済運営の課題は次の2点とされている。

- ① 政府が自らの政治安定を取り戻し、国民のコンセンサスのもと開発政策（現在は構造調整）を推し進める。
- ② 国内外の民間投資を活発化する。

長中期的な課題は以下の通りである。

- ① 孤立した地方経済を国家経済に統一するためのインフラの改善
- ② 農業技術の生産性の向上による農民所得の向上と食糧自給
- ③ 農村開発と社会サービスの充実
- ④ 住民参加による環境保全
- ⑤ 人的資源の向上

（参考文献）

「マダガスカル・中央アフリカ企画調査報告書（要約）」 1996 国際協力事業団

### 2-2. 課題

#### (1) 投資促進

##### 1) 現状

1990年代に入ってから輸出加工区域における投資承認件数は90年に12件だったのが94年には30件に増加した。しかし、投資額は90年に125百万マダガスカル・フランだったのが94年に46百万マダガスカル・フランと、91年の政治不安から回復をみせていない（数値は EIU資料、1996）。

##### 2) 政府の取組み

1990年までの投資促進政策については「基本情報Ⅱ章、3-2、(3)」を参照。現行の投資促進政策については不明であるが、現在、政府は新たな投資法案を策定中である。

##### 3) 問題点

上述のとおり、政情不安により内外の投資は停滞が続いている。

(参考文献)

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 1st quarter 1996 EIU

(2) 国有企業の民営化

1) 現状

政府は1993年には産業関連銀行であるBNIの民営化を完了した。

2) 政府の取組み

IMFは拡大構造調整ファシリティ供与のための条件の一つとして、貿易関連の国有銀行であるBFV及びBTMを1997年末まで民営化することを含めた民営化プログラムの遂行を求めている。さらに、IMF、世銀は航空及び電気通信部門の国家による独占を解消することを求めているが、特に電気通信部門については、マダガスカル政府は抵抗をみせている。

3) 問題点

上記2) 参照。

(参考文献)

Country Report:Mauritius, Madagascar, Seychelles 2nd quarter 1996 EIU

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

マダガスカルに対する1994年のODAのシェアは、二国間ではフランスが48.6%と約半分を占め、次いで日本18.1%、米国 11.6%、ドイツ 8.3%と続いている(IV-1-1参照)。

ODA純額は、1991年には455.9百万ドルであったが、92年、93年には360百万ドル台に減少し、94年には289.4百万ドルまで減少した。トップ・ドナー国は90年から93年の4年間で毎年他国を大きく引き離してフランスとなっており、トップ・ドナー国際機関は91年はIDAであり、92年、93年はCECとなったが、94年再びIDAとなった(表IV-1-2参照)。

援助形態は、1991年から94年の4年間で、毎年無償資金協力がODA純額の半分以上を占めている。また、有償資金協力は91年の113.8百万ドルから94年には16.3百万ドルと5分の1に減少したが、技術協力は91年から94年まで80百万から100百万ドルで安定している(表IV-1-3参照)。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績(1994年)

ODA NET 二国間 189.9 百万ドル						
うち日本 34.3 百万ドル (2位、シェア18.1%)						
フランス	日本	米国	ドイツ	スイス	その他	
92.3	34.3	22.0	15.8	14.9	10.6	
48.6%	18.1%	11.6%	8.3%	7.8%	5.6%	
ODA NET 国際機関 99.4百万ドル						
IDA: 53.6百万ドル CEC: 24.5百万ドル UNICEF: 8.0百万ドル						
UNDP: 7.1百万ドル						
IMF: -5.3百万ドル						

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	274.2	215.5	227.8	189.9
フランス	138.1	132.0	119.2	92.3
日本	41.0	13.8	45.9	34.3
米国	16.0	11.0	24.0	22.0
ドイツ	29.3	26.8	14.6	15.8
スイス	15.3	18.7	16.6	14.9
その他	34.5	13.2	7.5	10.6
国際機関 (Net)	181.9	146.3	139.1	99.4
アラブ諸国 (Net)	-0.2	0.0	-	-
O D A (Net)	455.9	361.8	366.9	289.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	113.8	71.1	69.7	16.3
贈与 (内 技術協力)	342.1 (82.4)	290.7 (87.6)	297.2 (99.7)	273.1 (105.1)
O D A (Net)	455.9	361.8	366.9	289.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

### 非公式CG会議

- ・実施期間：1993年10月14日～15日
- ・実施場所：パリ、世銀欧州事務所
- ・参加ドナー：フランス、ドイツ、スイス、アメリカ、日本  
世銀（主催者）、IMF、AfDB、CEC、EDF、欧州投資銀行（European Investment Bank 略称：EIB）、Arab Bank for Economic Développement in Africa（略称：ABEDA）、Société Internationale Financière pour les Investissements et le Développement en Afrique（略称：SIFIDA）
- ・この会議では、世銀がマダガスカル中期成長シナリオを提示し、今後の対マダガスカル援助をこの方向に沿って誘導すると同時に、これをベースに国際的な援助コミュニティにおけるコンセンサス形成を図る意向を示した。このシナリオの内容は、以下の通りである。
  - ①基本的にマダガスカルの農業、工業及び観光部門の有する潜在的ポテンシャルの活用に依存する。
  - ②中期目標として、2000年における経済成長率6%/年を達成する。また、それ以後も少なくともこの成長率を維持する。
  - ③同国の天然資源、人的資源を最大限に活用する。
  - ④部門別の成長率を、農業部門4%以上、工業部門10%、サービス部門6%とする。
  - ⑤輸出促進、生産の多様化及び民間セクターの発達とリンクした経済開発が成長の基盤とされる。また、そのためには投資の顕著な増大と生産資本の蓄積、人的資本の一層の開発が不可欠とされる。

（以上数値はJICA資料、1994）

他のドナーからこのシナリオの実現の可能性についていくつかの疑念が提示されたが、世銀の見解は、同シナリオは基本的に達成可能であるというものであった。

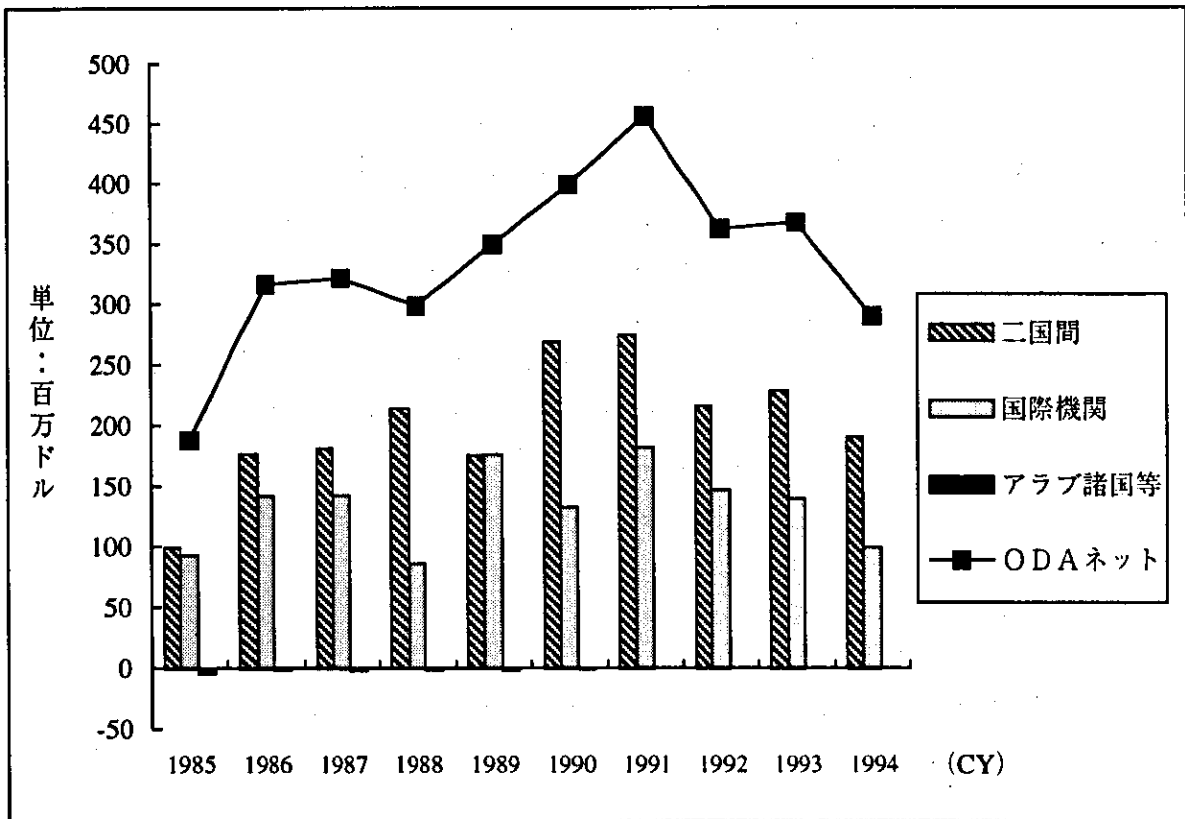
また、この会議の中では、各ドナーの優先分野、プロジェクト実施効率との関連においてのドナー間の調整、マダガスカルの公共支出計画等についての意見も交換された。会議終了後関係者は、ジョイントミッションの派遣について協議した。

### （参考文献）

「フランス企画調査（コートジボアール、マダガスカル、チュニジア）報告資料」

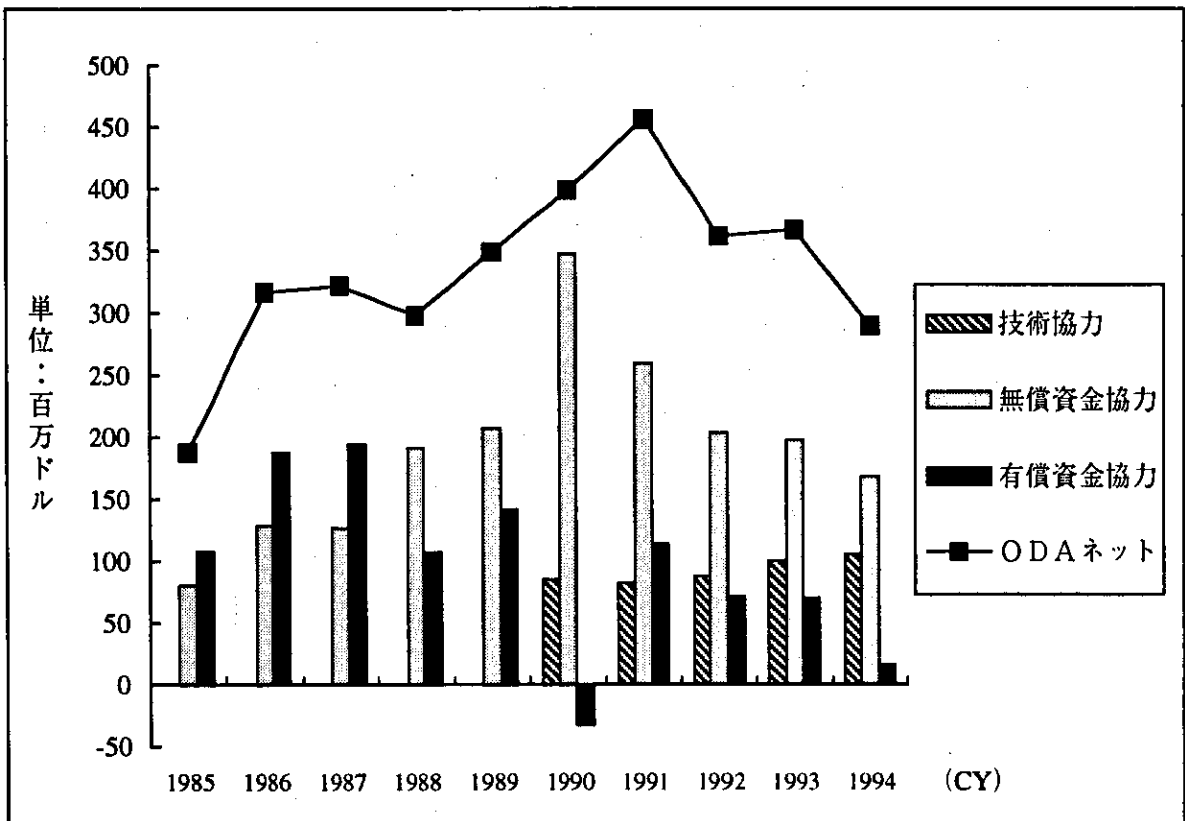
1994 国際協力事業団

### 援助主体別ODA実績 (マダガスカル)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

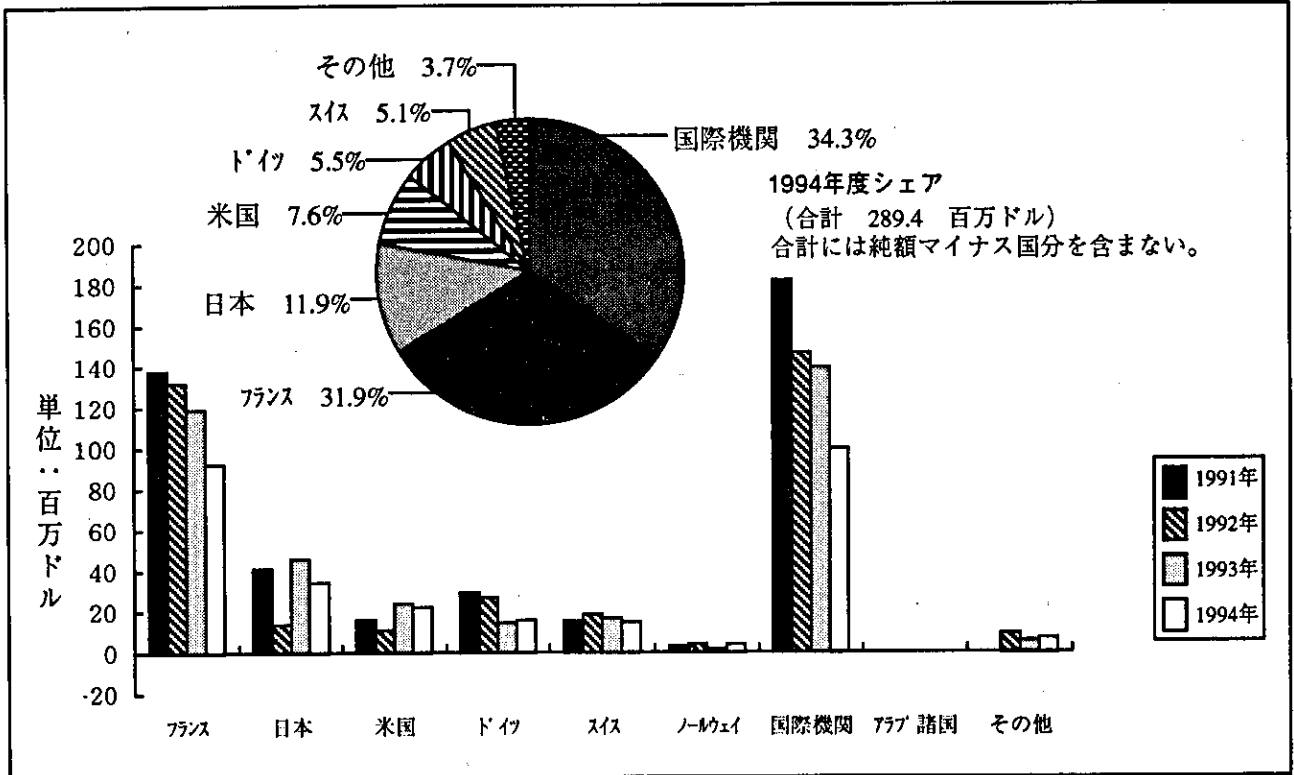
### 援助形態別ODA実績 (マダガスカル)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# マダガスカルへのODA

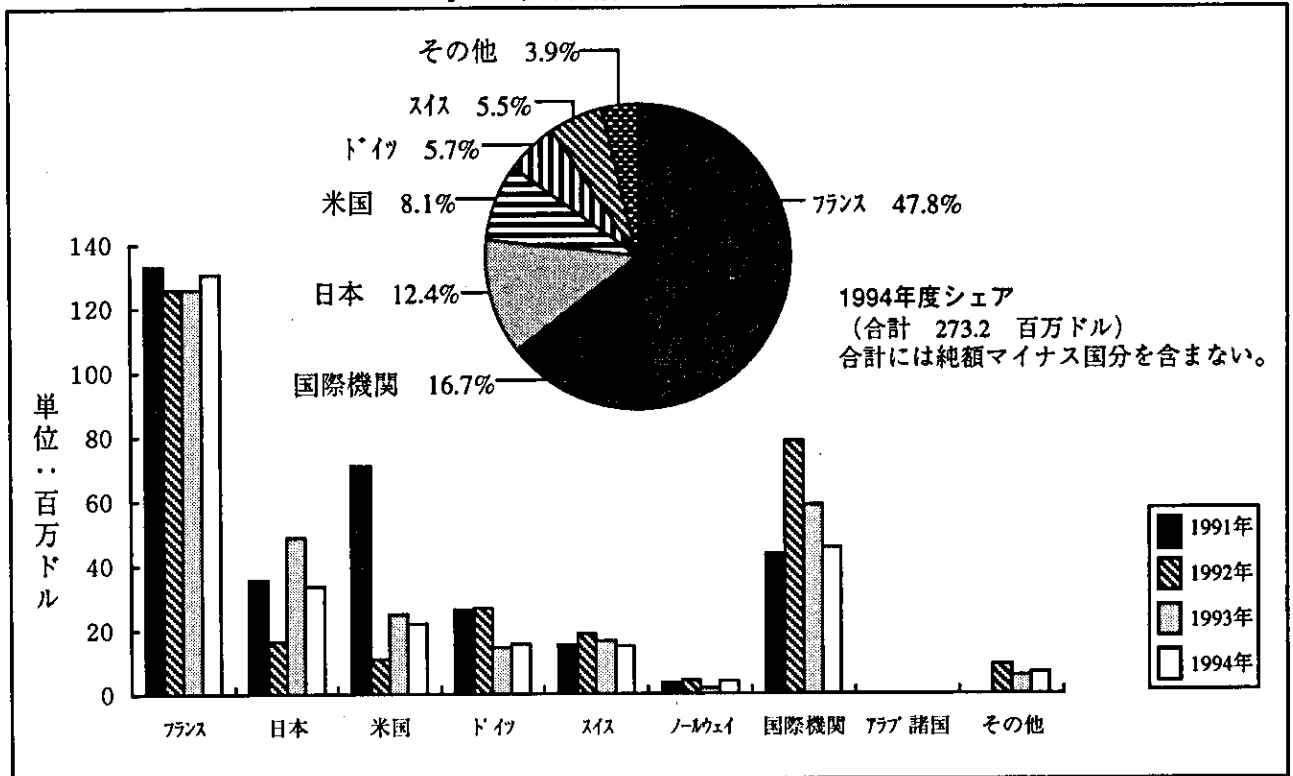
[1994年総純額 289.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# マダガスカルへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

[1994年総純額 273.1 百万ドル]

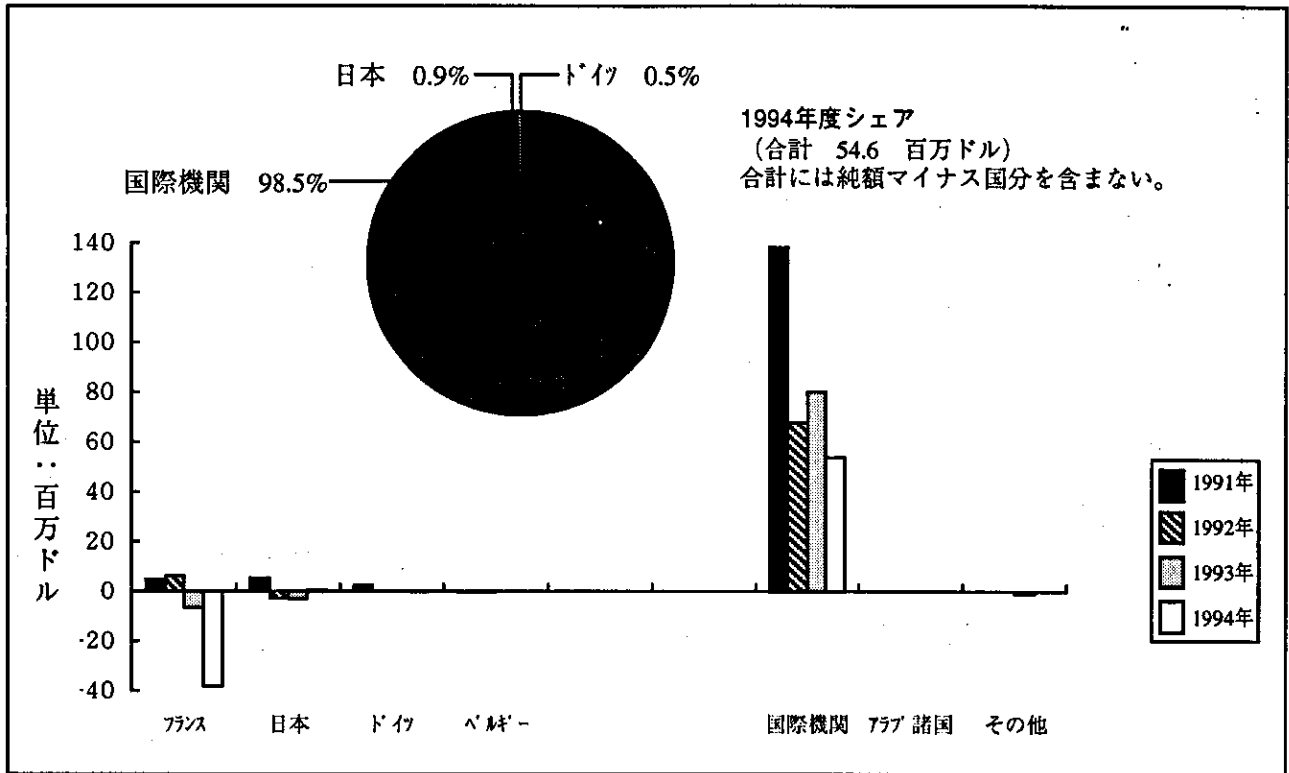


出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



# マダガスカルへの有償資金協力

[1994年総純額 16.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECの援助の重点分野は、運輸（道路、港湾、空港）、通信、農業、観光、工業である。また、輸出農産品価格とリンクしたマダガスカル政府の財政の支援等を実施している。

CECの対マダガスカルODA純額は、1990年の36.2百万ドルから91年の14.8百万ドルまで減少をしたが、92年には49.0百万ドルまで増加した。その後再び減少し、94年には24.5百万ドルとなり、国際機関中第2位となっている（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

「フランス企画調査（コートジボアール、マダガスカル、チュニジア）報告資料」

1994 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 世銀グループ

世銀グループの援助戦略は、明確な部門戦略における優先プロジェクトに融資することと、マダガスカルの国際収支支援と債務救済を行うことである。

世銀グループは、マダガスカルを「最重要国」として位置付けており、1993年10月の非公式ドナー会議（詳細についてはIV章1節「1-2. 援助国会議」の項参照）や94年2～3月に予定されているドナー会議を通して、同国に対する本格的な援助再開及び支援増強のためのコンセンサス作りを行っている。

世銀グループは、今後マダガスカルに対するプログラム及びプロジェクトの中で、終了できるものは可能な限り終了させ、整理していく方針である。今後の援助の重点分野としては、人的資源部門や運輸部門（特に道路）が挙げられる。

1990～94年のIDAの対マダガスカルODA純額は年毎に増減が激しく、91年の103.0百万ドルから92年には33.5百万ドルへと3分の1に減少しており、再びIDAは92年に第2位となったが、94年第1位となった。なお、IBRDとIFCの対マダガスカルODA純額についてはN.A.となっている（以上数値はOECD資料、1996）。

近年の世銀グループの承認プロジェクトについては、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IDA *1	環境プログラム アフリカ全土での最初の首尾一貫した環境問題対策プロジェクト。世界的に有名な生物多様性の現場（脅威に瀕している）を保全し、あわせて近隣の共同体に支援を提供して保全活動のパートナーに迎え、同時に、侵食による破壊が最も著しい優先地域における土壌損失と沈殿を停止（ないしは少なくとも減速）させる。	26.0	NORAD KfW USAID SDC UNDP UNESCO ドイツ WWF フランス コンサベーション・インターナショナル (42.3)
IDA	試験的農業指導・普及プロジェクト 農業指導普及戦略のパイロット段階。 ①マダガスカル固有の諸条件への適応、 ②公的資金の制約の中での持続可能性、 ③全国的な反復可能性の3点を重視し、約125,000世帯の農家に利益を与える見込みである。	3.7	
IDA	教育部門強化プロジェクト 教育の効率と質の改善を図る政府の長期戦略の第1部分を支援する。	39.0	OPEC国際開発基金 (5.0) GTZ (1.1) UNDP (1.0)
IDA	公共部門調整融資（補完融資） 1987/88年度に承認された公共部門調整融資125百万ドルに関する補助のため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	1.2	
IDA	金融部門・民間企業開発プロジェクト 金融部門の改革過程の推進力の維持を助けるため、経済の生産的部門全般において成長の育成に必要な修復投資及び新規プロジェクト投資（合併事業を含む）のための資金を提供する。技術援助及び研修を含む。	48.0	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IDA	<p>アンタナナリボ平野開発プロジェクト 洪水防止工事の実施と既存の灌漑・排水・下水系の改善・拡張を通じて、アンタナナリボと同市郊外の最貧層の住民の生活条件を改善する。あわせて、地方自治体の歳入増と、土地利用計画及び投資プログラムの策定の改善を図る諸措置をとる。</p>	30.5	CCCE (21.5) FAC (0.8)
1990/91 IDA	<p>畜産セクタープロジェクト 制度面での強化及び疫病管理や乳製品工場の改善などの部分的な生産の改善を通じて、政府の畜産セクターに対する改革プログラムを支援する。</p>	19.8	CCCE (5.4) NORAD (2.1) MCD (1.0)
IDA	<p>保健セクター改善プロジェクト 死亡率と罹病率を少なくすること、出生率を緩和すること、保健に対する公共支出の効率及び持続性を改善することを目的とした政府の保健セクタープロジェクトを支援する。</p>	31.0	
IDA	<p>公共部門調整融資（補完融資） 1987/88年度に承認された公共部門調整融資 125百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。</p>	1.7	
1991/92 IDA	<p>人材育成・訓練プロジェクト 訓練の質及び労働市場のニーズに対する即応性を高めるための教育・訓練に関する政府の新プログラムを支援する。</p>	22.8	フランス (2.2) UNDP (1.6)
IDA	<p>公共部門調整融資（補完融資） 1987/88年度に承認された公共部門調整融資 125百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。</p>	1.3	
1992/93 IDA	<p>公共部門調整融資（補完融資） 1987/88年度に承認された公共部門調整融資 125百万ドルを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。</p>	1.4	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	<p>食糧安全保障・栄養プロジェクト 所得機会創出プログラム並びに対象層を絞った栄養プログラムを通じて、同国で最も食糧事情の悪い2県の食糧不安と栄養不良を減少させる。</p>	21.3	WFP (7.3) 日本 (0.5) UNICEF (0.4)
IDA	<p>金融制度開発技術援助プロジェクト 中央銀行の機構改革、金融監督委員会の強化、会計・監査基準の改善及び銀行の民営化の遂行を支援する技術援助を通じて、生産セクターの投資と成長を促進する。</p>	6.3	USAID (3.0) AIA (0.6) BITS (0.5)
IDA	<p>農村金融技術援助プロジェクト 草の根レベルにおける貯蓄・貸付運動の創始を助成・支援するための技術援助を供給する。この活動は持続可能な金融サービスを加入者に提供し、長期的には正規の金融機関との間の銀行業務・借入関係を開発する。</p>	3.7	
1993/94 IDA	<p>石油セクター改革プロジェクト 競争的な環境の導入と民間セクターの参加促進を図った政府の石油セクター改革を支援し、業務効率の改善と民間の業者及び投資家の参入を促すために必要な基礎インフラストラクチャーへの投資用の資金を供給する。</p>	51.9	
IDA	<p>サイクロン・エネルギー復旧プロジェクト いくつかの貧困地域にとって生命線でもある数本の主要道路などの、1994年前期の2つのサイクロンによって被災した施設を再建し、将来のサイクロンの潜在的な損害の最小化を図る措置を強化する。</p>	13.1	
IDA	<p>アンタナナリボ都市業務プロジェクト インフラストラクチャーの維持管理を効率的な請負制により実施する制度（すでにテスト済みである）をアンタナナリボ市において創設・実施する。これにより、市内の約300kmの重要道路が修復され、同時に約7万人/月の雇用が創出され、建設、エンジニアリングの分野の国内中小企業の育成に寄与する。</p>	18.3	FAC (0.2)

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IDA	農業拡張プログラム支援プロジェクト 同国の28の指導普及地区における農業の 助言サービスを改善するために長期にわた る指導普及プログラムの最初の4年間に支 援する。	25.2	
IDA	第2次灌漑復旧プロジェクト 農業生産を増大し、灌漑スキームにおけ る生産と生産性を向上させるプロジェクト の結果、約40,000世帯の小規模農家の所得 向上が期待される。	21.2	
1995/96 IDA	エネルギーセクター開発プロジェクト 国の公益事業の投資プログラムの大半を 援助し、それにより十分な電力供給を確保 する。また、電力セクターの改革を支援す る。	46	
IDA	社会・基金IIプロジェクト 6つある県のうち2件での貧困削減活動 に現在携わっている社会基金を全国に拡大 するための援助を行う。	40	

- (注) NORAD : Norwegian Agency for Development Cooperation  
K f W : Kreditanstalt für Wiederaufbau 復興開発基金  
USAID : United States Agency for International Development  
米国国際開発庁  
SDC : Directorate for Development Cooperation and Humanitarian Aid  
(Switzerland) スイス開発公社  
WWF : Worldwide Fund for Nature 世界自然保護基金  
GTZ : Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit  
ドイツ技術協力会社  
CCCE : Caisse Centrale de Coopération Economique 経済協力中央金庫  
FAC : Fonds d'Aide et de Coopération 援助協力基金  
MCD : Ministère de la Coopération et du Développement  
協力開発省 (フランス)  
BITS : Swedish Agency for International Technical and Economic  
Cooperation スウェーデン国際技術・経済協力事業団  
\* 1 : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD  
Special Program of Assistance Status Report Madagascar 1995 The World Bank  
「フランス企画調査 (コートジボアール、マダガスカル、チュニジア) 報告資料」  
1994 国際協力事業団  
『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

2-3. アフリカ開発銀行 (AfDB) ・アフリカ開発基金 (AfDF)

1990～93年のAfDFの対マダガスカルODA純額は、15～30百万ドルで推移し94年には4.8百万ドルになった(OECD資料、1996)。

1990～94年のAfDBの対マダガスカルODA純額はN.A.となっている(OECD資料、1996)。

近年のAfDB、AfDFの承認プロジェクト及びプログラムについては表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

表IV-2-2: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位:百万UA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	なし。			

出所 Annual Report 1992 1993 AfDB

表IV-2-3: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位:百万FUA)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	DPRA支援及び国有地登録プログラム (第1フェーズ) DPRAを人材、職業訓練、科学技術などの分野で支援する。このプログラムは都市や田園地帯、国の保護する自然地帯における土地保有権の確保や国有地調査プログラムの開始に主要な役割を果たすDPRAの活動を促進する。		11.91	

(次ページに続く)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	<p>都市センターにおける乳製品生産プログラム</p> <p>海岸地帯の都市センター10ヵ所でミルク及び乳製品の生産、加工及び販売の能力を確立し、開発する。地方の家畜飼育だけでなく牛の飼料の生産を改善して、海岸地域の乳製品の増産を可能にする。また、牧畜業従事者の組織の設立を助成し、その組織を監督、訓練し、最終的には生産ユニットを引き継げるようにし、この組織を通じて家畜生産者の収入をも改善する。</p> <p>構造調整下の社会活動及び施設建設プログラム</p> <p>Belavenoka地区の最も貧困な住民に土地を分配し、収入を増やすことにより生活状態を改善し、経済の管理能力を強化する。社会活動プログラムはBelavenoka地区の1,175haの灌漑計画を含み、施設建設プログラムは税金処理へのコンピューターシステムの導入を含む。</p>		10.00	
			3.33	
1992	<p>環境プログラム、フェーズ1</p> <p>この環境プログラムのフェーズ1では、環境アクション計画 (Environmental Action Plan 略称: EAP) の円滑な導入をするための最高の状態を用意することを主な目的とする。この主目的を達成するために次の活動を成就する必要がある。このプロジェクトの遂行のために、EAPを効果的にするための施設の骨組みを創る。合法的骨格を定義する手段の用意。進行中の活動の調整及び方向修正、先導活動と調査活動の継続。目的に対する成果を評価する標準及び、手順、実行の基準の設定。EAPの本質的な活動の紹介。</p>	12.00	67.67	<p>IDA (11.91)</p> <p>USAID (12.19)</p> <p>KfW ( 3.44)</p> <p>IUCN ( 2.29)</p> <p>WWF ( 1.74)</p> <p>Norway (1.74)</p> <p>UNESCO (1.70)</p> <p>FAC (2.15)</p> <p>Switzerland (0.27)</p> <p>ODA (2.84)</p> <p>UNDP (0.44)</p>

(次ページに続く)



年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	Pangalanes運河の研究 研究の目的は、①Pangalanes運河の南部の主流の経済的及び技術的、財政上の運営力の確立②運河全体の環境保護の規範の定義③運河の経営及び運営の制度上の骨格の定義④技術の導入とPangalanes運河の南部主流の開発プロジェクトの達成のためのドキュメントの充実の準備を行う。	2.00	2.20	
	肥料製品の採算研究の調査と実験的練習のプロジェクト 国家の全肥料需要を考慮し、West-Manamboloの埋蔵ガスとLles Barrenの磷酸鉍床を利用した2つの要素からなる肥料製造プロジェクトの技術的経済的に採算性の有無の決定を目的として、研究と実験の構想をたてる。このプロジェクトは2つのフェーズからなる。第1は、鉍床へのボーリング及び生産のテスト。第2は、肥料生産の採算性の調査。	6.20 (Loan) 1.00 (Grant)	7.96	
	教育プロジェクトII 当プロジェクトは③教師及び校長のトレーニング及び適切な教材の支給と学校の修復によって教育の質を向上する④学校区分地図の用意及び、管理システムの権力集中排除、教育と職業訓練の構造の構築の努力、によるより効果的な教育システムの推進。	5.66 (Loan) 1.02 (Grant)	10.60	OPEC (3.23)

(注) D P R A : Direction du Patrimoine Foncier et de la Réforme Agraire

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-4. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPの対マダガスカルODA純額は、1990年の15.1百万ドルから94年の7.1百万ドルまで毎年減少を続けている(数値はOECD資料、1996)。

UNDPの第4次国別計画(1987~91年)は、マダガスカルの政治的混乱のために2年間延長された。第5次国別計画は1994~98年に予定されている。

第4次国別計画ではマクロ経済運営、農村開発、民間セクター支援、社会セクターが重点分野とされたが、UNDPの予算削減により、第5次国別計画ではマクロ経済運営、社会セクター、環境の3つに重点分野が縮小される見込みである。

UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額内訳は表IV-2-4の通りで、特に農林水産業、次いで天然資源、一般開発問題、雇用、工業などの分野に重点が置かれている。

表IV-2-4: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング **	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	16,197,386	0	1,250,857	17,448,243
通信・情報	470,019	0	15,670	485,689
教育	1,486,997	0	174,279	1,661,276
雇用	4,886,004	400,432	209,330	5,495,766
エネルギー	977,427	0	121,727	1,099,154
環境	3,262,254	0	45,526	3,307,780
一般開発問題	4,851,152	0	243,299	5,094,451
保健	1,758,003	0	343,492	2,101,495
人道的援助 災害管理	30,000	0	0	30,000
工業	4,117,893	0	45,155	4,163,048
天然資源	6,243,599	0	35,818	6,279,417
人口	2,460,805	0	69,588	2,530,393
社会開発	1,887,987	218,040	55,690	2,161,717
貿易・開発	964,599	19,000	722,165	1,705,764
運輸	79,522	0	0	79,522
合計 (40プロジェクト)	49,673,647	637,472	3,332,596	53,643,715

(注) \*\*: ドナー国等による援助額(現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD  
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」 1994  
国際協力事業団

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

フランスの援助は、有償資金協力を専門とする経済協力基金 (Caisse Centrale de Coopération 略称: C C C E) と無償資金協力を専門とする援助協力基金 (Fonds d'Aide et de Coopération 略称: F A C) の2つにより実施されている。

フランスの援助の特徴は、教育部門に専門家を大量に派遣する技術協力が大きな位置を占めていたことであったが、近年は構造調整支援 (民間セクターの活性化を主要目標の1つとする) が最優先とされている。さらにフランスは、1990年のフランス・アフリカ首脳会議を契機として、O D A 供与の条件として民主化を支援することを表明している。

1991~94年のフランスの対マダガスカルO D A純額は、毎年わずかずつ減少している。またその内訳は、贈与が中心となっている (表IV-3-1参照)。

表IV-3-1: フランスの対マダガスカルO D A実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	5.0	6.2	-6.6	-38.3
贈与	133.1	125.8	125.8	130.6
O D A (Net)	138.1	132.0	119.2	92.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国シリーズ: マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. 米国

米国の援助は、構造調整支援より農業、環境、家族計画など生活関連の分野を重視している。

米国国際開発庁 (United States Agency for International Development 略称: U S A I D) の援助の主な目的は、マダガスカルが持続的で、かつ広い基礎をもった、市場指向型の経済成長を達成することである。

U S A I Dの現在の援助プログラムには、①農産品輸出自由化プログラムの一応の成果を受けてより競争力のあるビジネス環境の整備、②農産物、家畜の生産性が高い地域のインフラ整備と市場の開発、③人口支援プログラム (避妊の適用範囲の拡大、家族計画サービスの拡大、小児の生存率の改善などを目的とする)、④環境部門助成プログラム (地域レベルで維持可能な天然資源の管理のため、奨励金を与え、財源を確保することを目的とした政策と制度の改善を推進する) がある。また、市場取引の

ワークショップや、米国を基礎とした民間セクターの参加者の訓練にも資金援助を行っている。

1995年度のUSAIDの対マダガスカル資金援助要請総額は31.042百万ドル、その内訳は上記の①、②経済支援プログラムに12.462百万ドル、人口支援プログラムに6.3百万ドル、民主化促進に0.94百万ドル、環境部門に11.34百万ドルとなっている(数値はAID資料、1994)。USAIDの1993/94年度開始のプロジェクト及び近年の米国の対マダガスカルODA実績は、表IV-3-2、表IV-3-3の通りである。

表IV-3-2: USAIDの1993/94年度開始のプロジェクト  
(単位:千ドル)

プロジェクト名及び内容	プロジェクト終了予定	総額
<p>人口政策の改革 マダガスカル政府の新しい人口政策の実行及び制度化を支援することを目的とする。具体的には、①NGO及び民間セクターの家族計画サービスの供給へのインセンティブを促進するような環境を整備することを目的とした法律の改正や制度改革、②コスト回収・削減の方法の研究及び適用、③安定した母子保健及び家族計画サービスのための利用者料金の設定、④行政機関や予算配分における明確に限定された役割と責任の指標の設定、などである。</p>	1997/98年度	16,000 (DFA)

出所 A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

表IV-3-3: 米国の対マダガスカルODA実績  
(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-55.0	-*	-1.0	-
贈与	71.0	11.0	25.0	22.0
ODA (Net)	16.0	11.0	24.0	22.0

(注) \*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: マダガスカル』 第3版 1994 国際協力推進協会  
「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」 1994  
国際協力事業団

A.I.D. Congressional presentation FY 1995 1994 A.I.D.

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ドイツ

1991～94年のドイツの対マダガスカルODA純額は、93年まで減少傾向で推移し、95年にわずかであるが増加に転じた。また、そのほとんどは贈与となっている（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：ドイツの対マダガスカルODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.9	- <sup>*)</sup>	-	0.3
贈与	26.4	26.8	14.6	15.5
ODA (Net)	29.3	26.8	14.6	15.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. スイス

1991～94年のスイスの対マダガスカルODA純額は、92年以降は減少を続けておりそのすべてが贈与である（表IV-3-5参照）。

表IV-3-5：スイスの対マダガスカルODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	15.3	18.7	16.6	14.9
ODA (Net)	15.3	18.7	16.6	14.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

マダガスカルで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通り16団体で、フランス（9団体、以下「団体」省略）、スイス（2）、米国（2）、ベルギー（1）、オーストリア（1）、ドイツ（1）である。

表IV-4-1：マダガスカルで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
フランス	ACTION INTERNATIONALE CONTRE LA FAIM	経済・社会的権利の向上、栄養物の援助プログラム
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	経済・社会的権利の向上
	CIMADE	農業開発
	BIOFORCE DEVELOPPEMENT	身体障害者への援助
	VETERINAIRES SANS FRONTIERES	経済開発、環境保護
	MEDECINS SANS FRONTIERES, FRANCE	母子保健、予防接種
	SANTE SUD	母子保健
	PHAMACISTS WITHOUT BORDERS	医療補給、医薬の供給
	ENFANCE ET PARTAGE	スクーリング
スイス	WORLD YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION	農業訓練、鳥類飼養、女性教育
	BREAD FOR ALL	アルコール中毒撲滅
米国	VOLUNTEERS IN TECHNICAL ASSISTANCE	通信システムの改善
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA - DIVISION FOR GLOBAL MISSION	医療補助
ベルギー	EVANGELICAL ALLIANCE RELIEF FUND	医療援助
オーストリア	INTERNATIONAL FELLOWSHIP OF RECONCILIATION-AUSTRIA	トレーニング

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
ドイツ	FOUNDATION 'CHILDREN IN AFRICA'	職業訓練

(注) \*1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向



## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (マダガスカル)

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 91年5月以降、民主化をめぐる大統領派と反政府グループの間で、激しい権力闘争が繰り広げられ内政は混乱を極めたが、その後の与野党間の合意により93年2月には新憲法下でザフィ移行政府国家最高機関議長が新大統領に選出された。また、同年に国会議員選挙を実施し、第3共和制が成立した。他方、政権の統治能力及び経済再建策に対する不満の増大等を背景に、大統領辞任及び内閣改造要求が強まり、96年5月には内閣不信任案が可決されて新首相が任命された。また同年7月には大統領解任が国会で決議され、この決議を受けて9月5日にマダガスカル最高裁はザフィ大統領の解任を発表し、ラチラホナナ首相が暫定的に大統領となるという異例の事態となった。同年11月3日に第1回大統領選挙が実施され、ラチラカ元大統領がザフィ前大統領に対し優勢に立ったものの過半数を得ることはできず、結果は第2回選挙に持ち越された。
- 2) 84年以降、旧ソ連重視の政策を転換し、西側接近の傾向が見られる。同国はOAUのメンバーではあるが、自国をアフリカの一部であるという考え方はあまりなく、むしろインド洋諸国への親近感のほうが強い。84年に設立されたインド洋委員会はEU等の支援を得て活発な活動を行っている。
- 3) 基幹産業は農水産業でコーヒー、バニラ、綿、佐藤、エビなどの輸出が全輸出額の80%を占める。コーヒー、バニラなどの主力輸出農産物は国際価格の低迷、生産者価格を抑える政策等で量、質ともに低下しているが、水産物は順調な成長を遂げている。他に観光収入が外貨獲得の第2位である。

83年以降、世銀・IMFの支援を得て構造調整・財政再建に取り組んだ結果、89年には人口増加率を上回る経済成長率を示したが、91年以降の内政混乱により、経済は再び低迷し、経済困窮は極めていいる。加えて、94年には沿岸地域を中心に2度の今世紀最大級のサイクロンの被害を受け、被災地域の再建・復旧が多大な財政負担となっているところ、経済再建には相当の時間を要する状況である。また、右状況下、政府は94年5月、マダガスカル・フランの自由変動相場制を導入した。

その一方で、大統領の指導力の低下、内政の混乱を反映して、自国産物への補助金交付、大臣数の増加等構造調整に逆行する措置を採り、構造調整に係る世銀・IMF融資の合意には達していない。但し、PFP(96~98年)は96年9月に世銀・IMFとの間で正式に署名された。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により援助を実施してきたが、近年は無償資金協力の比重が高まっている。

有償資金協力については、水力発電及び通信施設プロジェクトに対し円借款を供与したが、近年は債務繰延べを行うに留まり、プロジェクト案件の実績はない。

無償資金協力では、累次の食糧援助・食糧増産援助、水供給をはじめとするB H

N分野、水産分野、経済インフラ分野を中心に、技術協力については、研修員受入れ、開発調査を中心に、運輸・交通、保健・医療等の分野において実施しており、今後も同分野を中心に積極的に支援していく。

また、構造調整支援のため、95年度までに合計110億円のノン・プロジェクト無償援助を供与している。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

近年は無償資金協力の比重が高まっており、累次の食糧援助・食糧増産援助、94、95年度の「エビ養殖開発計画」等の水産分野、95年度からの「南部地方給水計画」等の水供給をはじめとするBHN分野を中心に協力を実施しており、また社会経済インフラ分野については、94、95、96年度の「国道二号線三橋橋梁改善計画」等積極的に援助を実施している。

技術協力については、開発調査「オニラヒ、モロンダヴァ地域地下水開発調査フェーズ2」を94～96年度まで実施した。また、プロジェクト方式技術協力も「生物多様性保全」と「北西部養殖振興計画」の事前調査をそれぞれ95、96年度に実施するなど、協力の幅が広がってきている。

### (4) 実施上の留意事項

1) 「マ」国政府の案件形成能力に限界があるところ、案件の発掘形成に際して現地に駐在事務所を有する世銀、フランス、EU等の機関やNGO等とも広く意見を交換し情報の収集にあたる必要がある。

2) 深刻な財政難のため「マ」国側のローカルコスト負担は極めて厳しい状況にあるところ、案件形成にあたっては、先方の運営・管理能力を十分勘案し、我が方で可能な限りローカルコストを負担するなどの弾力的対応が必要である。

また、将来的には、先方のコスト負担能力に配慮した小規模で機動的な援助スキームを検討する必要がある。

3) 「マ」国は現在、長期の債務延滞があり、新規円借款供与は、この解消が前提となることから、開発調査案件の採択及び事業実施計画の策定にあたっては、この点を留意する必要がある。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (マダガスカル)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析（我が国）	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析（二国間）	千頭 聡	（財）国際協力サービス・センター
援助分析（多国間）	豊田 早 苗	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	（財）国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	（財）国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 讓 治	（財）国際開発センター プロジェクト調査部

## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

－アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋－

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（マダガスカル）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (マダガスカル)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(マダガスカル)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
55	北部畜産開発計画	プロ技	55.10		案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (マダガスカル)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
『開発途上国の行政・省庁組織図』 1986 国際協力事業団

(1) 国家行政組織図 (マダガスカル) - 1995年5月現在 -

大統領
Office of the President

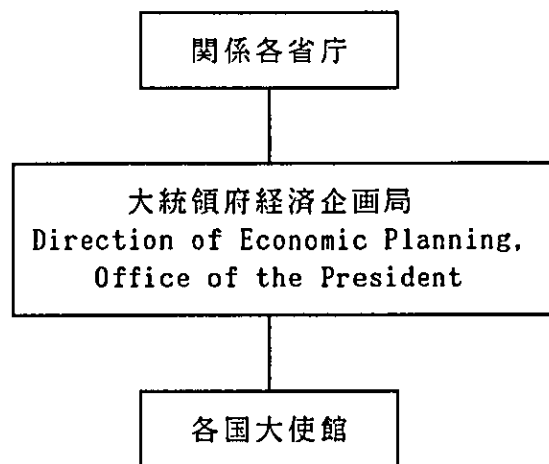
首相
Office of the Prime Minister

農業・地方開発省 Ministry of Agriculture and Rural Development	外務省 Ministry of Foreign Affairs	法務省 Ministry of Justice	大蔵・予算省 Ministry of Finance and the Budget
内務・地方分権省 Ministry of the Interior and Decentralization	厚生省 Ministry of Health	商業・供給省 Ministry of Commerce and Supply	経済・計画省 Ministry of the Economy and Town Planning
国防省 Ministry of the Armed Forces	国家警察省 Ministry of National Police	地方計画省 Ministry of Regional Planning	運輸・気象省 Ministry of Transport and Meteorology
公共事業省 Ministry of Public Works	初等・中等教育省 Ministry of Primary and Secondary Education	高等教育省 Ministry of Higher Education	工業・手工業省 Ministry of Industrial Promotion and Craftsmanship
公務員・労働・社会法規省 Ministry of the Civil Service, Labour and Social Legislation	観光省 Ministry of Tourism	エネルギー・鉱山省 Ministry of Energy and Mining	環境省 Ministry of the Environment
研究・開発省 Ministry of Research and Development	文化・情報・補給省 Ministry of Culture, Communications and Leisure Activities	人口・青年・スポーツ省 Ministry of Population, Youth and Sports	郵政省 Ministry of Posts and Telecommunications

## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (マダガスカル)

《技術協力・無償資金協力》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(マダガスカル)

1995年5月現在

大統領	アルベール・ザフィ (Albert Zafy) (1993年3月就任)
内 閣	
首相兼大蔵・予算大臣	フランシスク・ラボニ (Francisque Ravony)
農業・地方開発大臣	エマニュエル・ラコトバヒニ (Emmanuel Rakotovahiny)
国防大臣	シャルル・ラベンジャ (General Charles Rabenja)
商業・供給大臣	ジャローム・サンバリス (Jérôme Sambalis)
文化・情報・補給大臣	ツィラビナ・ララインディンビ (Tsilavina Ralaindimby)
エネルギー・鉱業大臣	ベッティアナ・ブルノ (Betiana Bruno)
環境大臣	ジョルジュ・アルデーヌ・ラベラザ (Georges Aldine Rabelaza)
外務大臣	ジャック・シラ (Jacques Sylla)
厚生大臣	ダマシ・セト・アンドリアンバオ (Damasy Seth Andriambao)
内務・地方分権大臣	クレマン・シャルル・セバラン (Clément Charles Séverin)
工業・手工業大臣	ゲデオン・ラジャオソン (Gédéon Rajaonson)
法務大臣	ラベニライニ・ラマノエルソン (Rabenirainy Ramanoelison)

(次頁に続く)

公務員・労働・社会法規大臣	アンリ・ラコトボロロナ (Henri Rakotovololona)
経済・計画大臣	トボナナハリ・ラベツィトンタ (Tovonanhary Rabetsionta)
人口・青年・スポーツ大臣	テレーズ・ラバオ (Térèse Ravao)
郵政大臣	ニ・バシナ・アンドリアマンジャト (Ny Hasina Andriamanjato)
観光大臣	アルフォンス・ラリソン (Alphonse Ralison)
運輸・気象大臣	ダニエル・ラマロミサ (Daniel Ramaromisa)
国家警察大臣	ベルタン・ラザフィンドラザカ (Berthin Razafindrazaka)
初等・中等教育大臣	ファノニ・フルジャンス (Fanony Fulgence)
公共事業大臣	(Royal Raelfils)
研究・開発大臣	(Roger Andrianasolo)
地方計画大臣	アンリ・ラコトニライニ (Henri Rakotonirainy)
高等教育大臣	アドルフ・ラコトマンガ (Adolphe Rakotomanga)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

アルベール・ザフィ ( Albert Zafy ) マダガスカル大統領

- 生年月日 1928年
- 学 歴 1954年 フランスに渡り、数学、物理、医学を学び、医学博士号取得
- 経 歴 : 心臓外科医として勤務 (仏)
  - 1971年 : 帰国
  - 1972~ : 3年間ラマナンツォア内閣で厚生相を務める
  - 1988年 : 民主開発国民同盟 (NUDO) を創設
  - 1990年10月 : 反政府連合闘争委員会 (CFA) 代表
  - 1991年7月 : 暫定政府の首相に就任
  - 1993年3月 : 新憲法下での直接選挙で大統領に就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(マダガスカル)

同 窓 会 名	ASSOCIATION DES ANCIENS :ET AMIS-DU JAPON A MADAGASCAR
結 成 年 月	1987年12月
会 員 数	91人 (内、元研修員 73人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Alexis D. RAZAFINDRATSIRA 現 職 : 伊藤忠商事(株)マダガスカル事務所ディレクター
同 窓 会 住 所	C/O ITOCHU CORPORATION B.P.3162 Antananarivo. MADAGASCAR
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	178人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数- 63人) ②執行委員会 (参加人数- 44人) ③文化活動※ (参加人数- 201人) ④新会員勧誘 (参加人数- 11人) ※主な活動として囲碁大会 (2) 1995年度の主な活動計画 ①名簿改訂 ②会誌発行 ③囲碁大会 (共催) ④文化活動 ⑤日本語研修会

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(マダガスカル)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1984年6月	北川外務政務次官	独立記念式典にも参列
1988年6月	浜田外務政務次官	
1990年4月	礼宮殿下	
9月	日・マ友好議連議員団 (近藤、吹田、田名部議員)	
1991年6月	日・マ友好議連議員団 (田名部議員)	
1993年9月	日・マ友好議連議員団 (吹田議員)	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省  
「マダガスカル民主共和国概要」 1990年7月 外務省  
外務省資料 1994年1月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1964年11月	チラナナ大統領	国賓 非公式
1973年7月	ラチラカ外相	
1976年6月	ラリボソン経済商業相	大平総理葬儀参列
1978年11月	ベマナンザラ運輸相	
12月	ラザカボアナ財務・計画担当大統領付大臣	
1979年10月	ラリボソン経済商業相	
1980年3月	ラコトマヴォ公共事業相	
7月	マコトヴァ郵政相	
	シモン・ピエール農業相	
9月	リュファン情報相	
12月	ベマナンザラ運輸・補給・観光相	
1982年5月	リシャル外相	
9月	ラコトマヴォ蔵相	
1983年11月	ランドリアナソロ畜産・水・林産相	
1984年3月	ラコトマヴォ蔵相	
1987年7月	ランドリアナソロ畜産・水・林産相	
1988年1月	ラコトニアイナ最高革命評議会委員(元首相)	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1988年 5 月	ラベヌル・マダガスカル・アカデミー会長	大喪の礼
1989年 2 月	ベマナンザラ外相	
5 月	ツァナラジィ運輸・気象・観光相	花博賓客
1990年 7 月	ティアンドラザ革命最高評議会議員	
8 月	ラダニエルソン鉱山・エネルギー工業相	即位の礼
11月	ベマナンザラ外相夫妻	
1992年 4 月	ラコトンドライニベ運輸・気象相	
	ラジャオベリナ都市開発・観光相	高級実務 アフリカ開発会議（準備 会合）出席 アフリカ開発会議出席 ITU全権委員会出席
9 月	ラボニ・フランシスク第一副首相	
1993年 3 月	ラベノロ外相 ラマロザカ外務次官	
10月	ラマロザカ外務次官	
1994年10月	アンドリアナマンジャト郵政・通信相	

（平成7年10月1日現在）

出所 『外交青書』 1990, 1991, 1992, 1993, 1995 外務省  
「マダガスカル民主共和国概要」 1990年7月 外務省  
外務省資料 1994年1月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(マダガスカル)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 7月26日 (金) 16:30~	畜産林業大臣 水産局長	H.E.Mr. Maxime Zafere Mr. Andrianaivojaona Charles	3	数原理事	役員会議 室
1993年 3月29日 (月) 11:00~	外務大臣	H.E. Mr. Cesaire Rabenoro	3	総裁	役員会議 室
1995年 8月3日 14:30~	保健大臣	H.E. Dr. Damasy Andriambad	4	松本理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(マダガスカル)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 貿易取極	1960年7月5日 1963年5月

出所 外務省資料 1994年1月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社



# プロジェクト情報

● I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		マダガスカル共和国		( Republic of Madagascar )	
面積	587千km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	230ドル	(1995年)	39百万ドル
人口	13.7百万人	人口増加率	3.1%	(1990~1995年)	海老、クロム、バナナ
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 34%	鉱工業 13%	(1995年)
一般状況	黒人系、マレーシア系、メリナ族等	産業別雇用	農業 78%	鉱工業 7%	(1995年)
	伝統宗教、キリスト教/マダガスカル語、仏語等	輸出総額	765百万ドル	(1995年)	自動車、ミニバス
通貨単位	マリガナ	輸入総額	1,161百万ドル	(1995年)	対外債務残高(GNP)
	1US\$=4925.00 マリガナ	主要輸出品目	海老、バナナ、コーヒー		対外債務返済比率
分類(DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	資糧材、エネルギー、食料品		9.2%
国内総生産(GDP)	3,198百万ドル				-276百万ドル
GDP成長率	0.1%				10.9百万ドル
					10.2%

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	6.32	位	27.49	26位	0.52	位	34.33	2位
1995	6.40	位	23.61	位	-2.89	位	27.13	2位
1996	5.77	位	41.74	19位	2.54	位	50.06	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

	贈与 (1)		有償資金協力 *2		ODA合計 *2		その他の政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	(無償資金協力・技術協力)	(%)	(Net)	(%)	(Net)	(%)	(4)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)	
二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	240.6 (100.0%)		-45.7 (100.0%)		194.9 (100.0%)		-48.7	146.2		
① フランス	134.4 (55.9%)		-43.0 ( )		91.4 (46.9%)		-2.6	88.8		
② 日本	30.0 (12.5%)		-2.9 ( )		27.1 (13.9%)		-0.2	26.9		
③ 米国	26.0 (10.8%)		0.0 ( )		26.0 (13.3%)		0.0	26.0		
④ ドイツ	17.4 (7.2%)		0.4 ( )		17.8 (9.1%)		-0.1	17.7		
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	49.4 (100.0%)		58.9 (100.0%)		108.3 (100.0%)		-4.5	103.8		
① IDA					69.3 ( )		0.0	69.3		
② CEC					25.9 ( )		0.0	25.9		
ア ラ ブ 諸 国										
合 計	290.0		13.2		303.2		-53.2	250.0		

\*1: 順位はODA総額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省
無 償:	外務省
協 力 隊:	

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	1 件	36.00 百万円 ( 36.00 百万円)
研修員受入 (割当計画)	29 名 3 名 26 名 11 名 13 名 個人一般 1 名 個別特設 7 名 C/S 2 名 C/P 7 名 特別案件 1 名 集団割当 5 件	0 名 0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 新規	0 名 0 名
移住事業		

II. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト開設調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 件 0 件
開発調査*	継続 新規 1. マナナア及びビヤンバニ地域減産管理計画 2. 首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	0 件 2 件 (1997年度~2000年度) (1997年度~年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 小学校建設計画	1 件 (1996年度~1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 1. 北西部養殖振興計画 (農) 事前調査実施予定	0 件 0 件 1 件 0 件
個別専門家派遣	7 名 継続 4 名 新規 3 名	4 名 0 名 2 名 1 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中絶支援	継続 新規	0 件 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		5459.8	百万円	322.2	百万円
技術協力経費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 1件 1名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*		1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. アンデカレカ水力開発計画(委) 2. 南部マイクロ回線建設計画 3. 国道5号線改良計画 4. 地下水開発計画 5. フィアランツォア地域農業開発計画 6. 南西部地下水開発計画 7. アンティナナ港整備計画 8. 南部地域資源開発調査(委) 1974年度開始～1995年度までの終了案件	11件 8件 (1974年度～1974年度) (1977年度～1977年度) (1978年度～1979年度) (1978年度～1979年度) (1986年度～1987年度) (1989年度～1991年度) (1991年度～1994年度) (1991年度～1993年度)	1. オニラヒ、モロンダヴァ地域地下水開発計画 (フェーズ2) (うち終了1件*) (1994年度～1996年度)	1件 (1994年度～1996年度)
無償資金協力 基本設計調査			19件		0件
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 北部畜産開発計画(農)	1件 1件 (1977年11月11日～1983年11月10日)		1件 (1996年度～1997年度)
個別専門家派遣		43名 (農林業 水産 経済インフラ)	18名 14名 7名	7名 (農林業 水産 経済インフラ) 継続 新規	5名 1名 1名 0名
個別専門家派遣		1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		0件
個別専門家派遣		チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援			0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※ 終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	192.4 百万円	1 件	1 件
医療特別機材供与	335.63 百万円	0 件	0 件
研修員受入	<p>一般 195名 (農材業 59名 30.3% 経済インフラ 51名 26.2% 鉱工業 21名 10.8%)</p> <p>青年招へい 5名</p> <p>国際機関 0名</p>	<p>継続 23名</p> <p>新規 3名</p> <p>集 20名</p> <p>団 5名</p> <p>別 10名</p> <p>個 10名</p> <p>別 0名</p> <p>一 0名</p> <p>般 5名</p> <p>特 0名</p> <p>設 0名</p> <p>設 0名</p> <p>個 0名</p> <p>別 5名</p> <p>一 0名</p> <p>般 0名</p> <p>特 0名</p> <p>設 0名</p> <p>設 0名</p>	<p>0名 国際機関</p> <p>0名 2名 特別案件</p> <p>0名 0名</p>
第三国研修 (受入実施分)	0件	0件	0件
第二国研修	0件	0件	0件
青年海外協力隊	0名	0名	0名
移住事業	0名	0名	0名
開発投資	1件	0件	0件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 1件	1件	1件

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年決算計	69件	238.76	15件	306.96
1992年度	11件 1. ノンプロジェクト援助 2. 道路機材整備計画 3. 南西部地下水開発計画(1/2) 4. トアマシナ中央病院機材整備計画等 5. 食糧増産援助	45.95 ( 25.00 ) ( 6.45 ) ( 6.03 ) ( 3.77 ) ( 3.00 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	10件 1. 公共自動車整備場設立計画 2. 北部及び南部マイクロ回線改善計画 3. 食糧増産援助 4. 南西部地下水開発計画(2/2-1)等 5. 食糧援助	24.44 ( 10.42 ) ( 5.64 ) ( 3.50 ) ( 3.22 ) ( 1.50 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	11件 1. エビ養殖開発計画(国債1/2) 2. 国道二号線三橋梁改善計画(1/3) 3. 食糧増産援助 4. トリアリ地方病院センター区原機材整備計画等 5. 食糧援助	25.61 ( 7.17 ) ( 5.91 ) ( 4.50 ) ( 3.42 ) ( 2.50 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	21件 1. ノンプロジェクト援助 2. 南部地方給水計画(1/3) 3. 食糧増産援助 4. 国道二号線三橋梁改善計画(2/3) 5. エビ養殖開発計画(国債2/2)等	39.43 ( 15.00 ) ( 6.07 ) ( 4.50 ) ( 3.73 ) ( 3.35 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	25件 1. 南部地方給水計画(2/3) 2. アンタナリヴォ市道路改善計画 3. 食糧増産援助 4. 職業訓練センター強化計画 5. 国道二号線三橋梁改善計画(3/3、国債1/3)等	28.50 ( 7.64 ) ( 6.90 ) ( 5.00 ) ( 3.00 ) ( 2.52 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( マダガスカル共和国 )

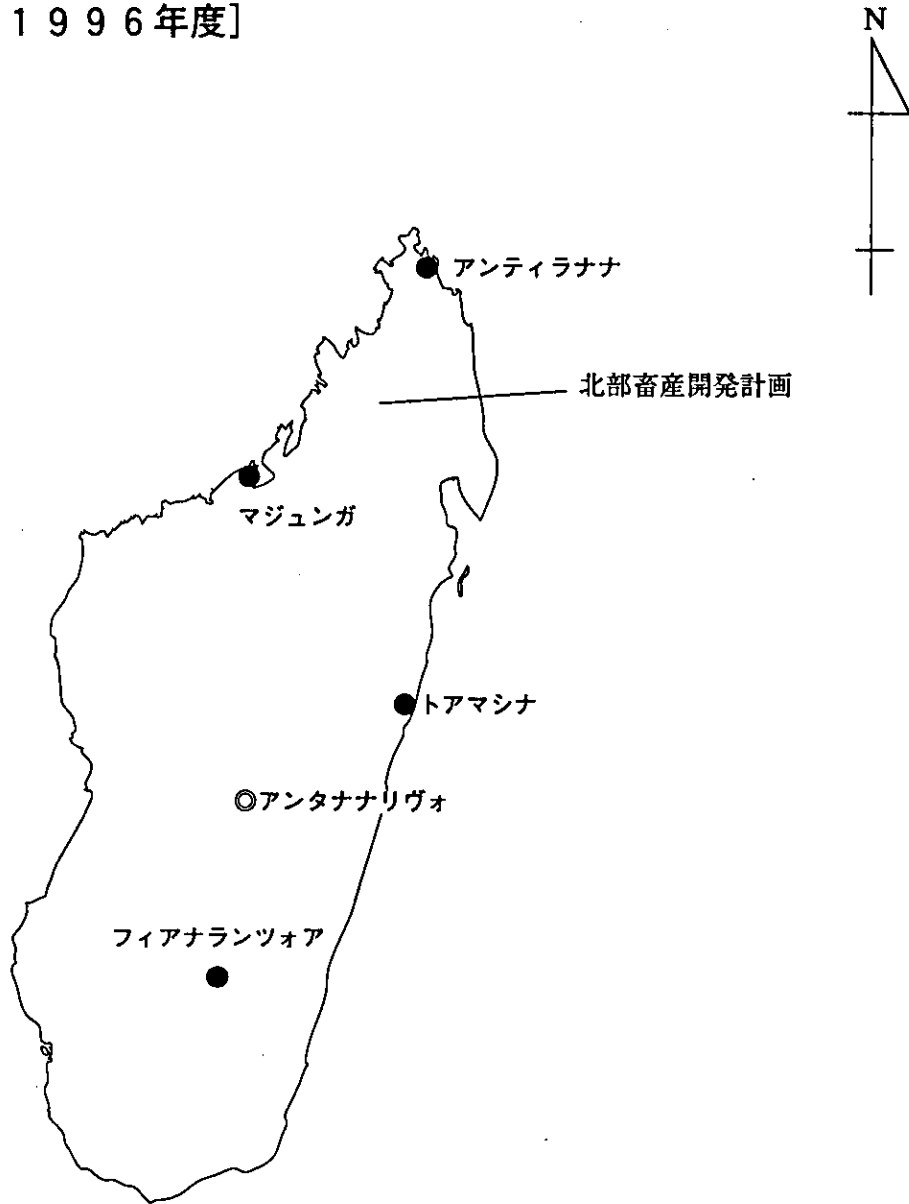
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外債準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		



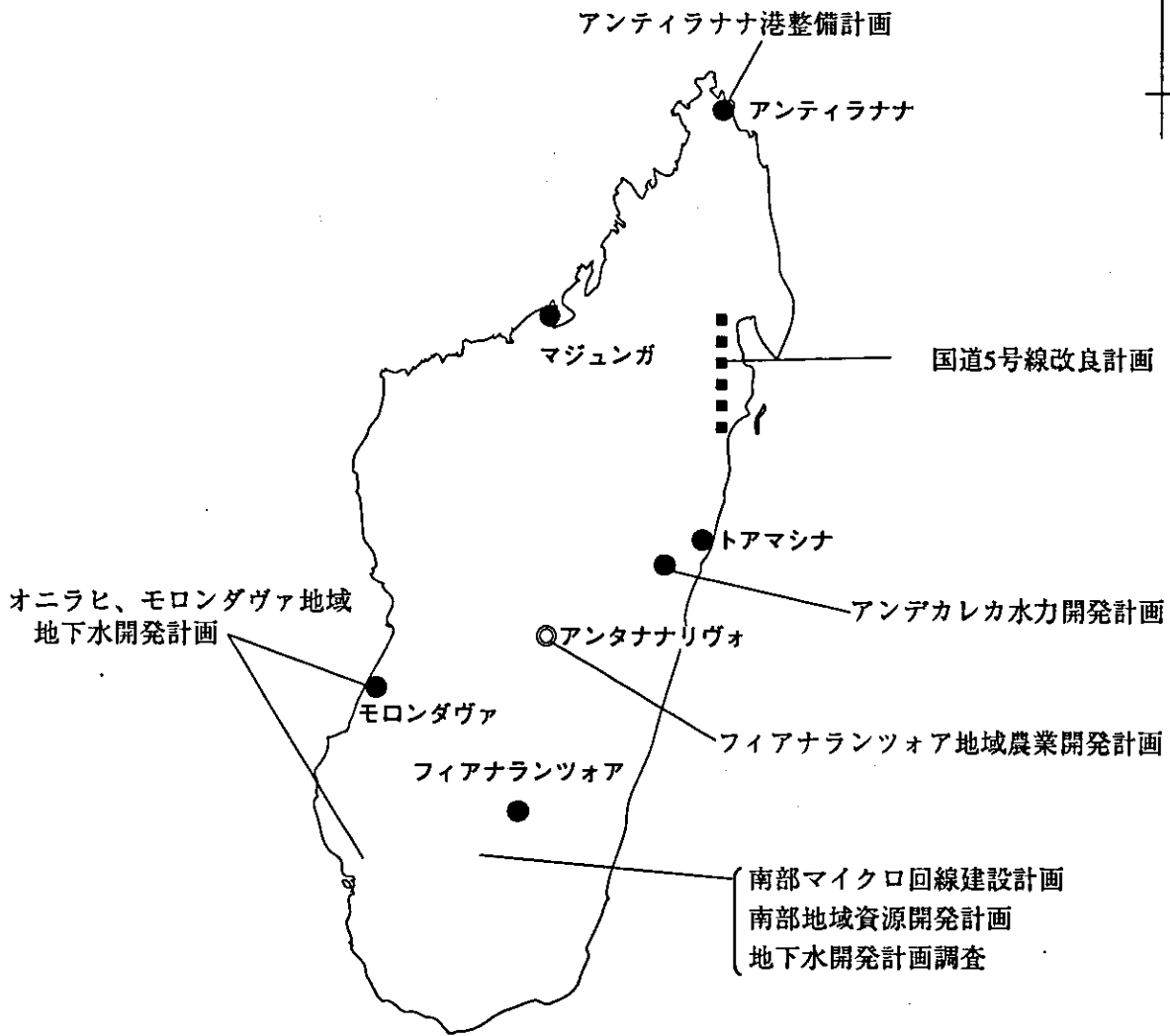
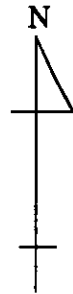
# 終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（マダガスカル）

[1974～1996年度]



開発調査 (マダガスカル)  
[1974~1996年度]

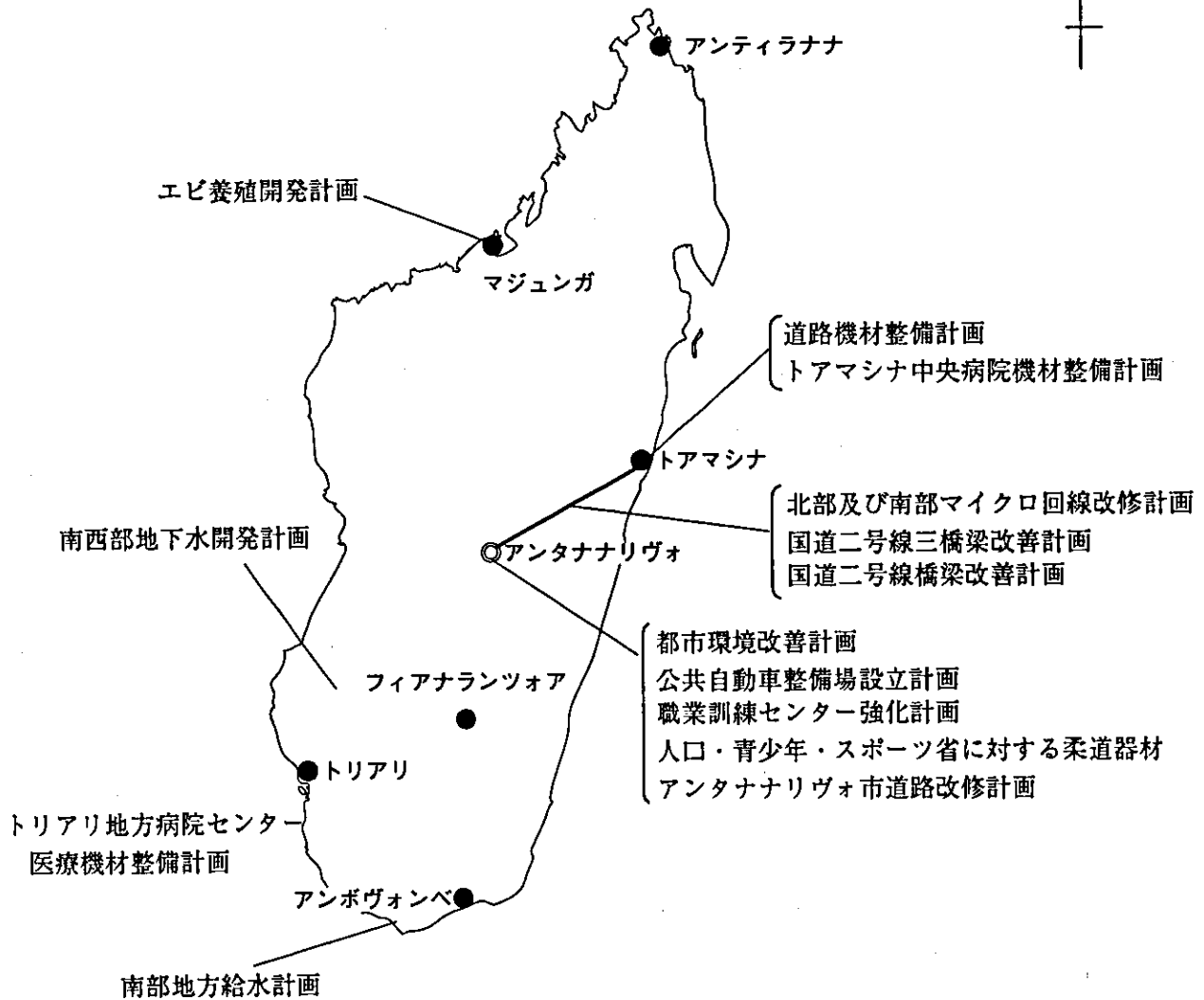


<広域>

南西部地下水開発計画

# 無償資金協力 (マダガスカル)

[1992~1996年度]



## <その他>

- 食糧援助 (1992~96)
- 食糧増産援助 (1992~96)
- ノンプロジェクト援助 (1992,94~95)
- 草の根無償 (1992~96)

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Madagascar	
Land Area	587 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 230
Population	13.7 millions	Rate of Population Increase	3.1 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 34 % Services 53 %
Ethnic Composition	Black, Malay, Merina, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 78 % Services 15 %
Religion, Language	Animism, Christianity / Malagasy, French, etc.,	Exports	\$ 765 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= FMG 4925.00	Imports	\$ 1,161 million (1995)
Classification (DAC/JN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Shrimp, Vanilla, Coffee
GDP	\$ 3,198 million	Principal Importing Items	Supplements, Energy, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	0.1 %		
		Exports to Japan	\$ 39 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Shrimp, Chrome Steel, Vanilla
		Imports from Japan	\$ 29 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Mini-Buses
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 4,302 million 141.7 % (1995)
		Debt Service Ratio	9.2 % (1995)
		Current Balance	\$ -276 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 109 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	10.2 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Madagascar

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	6.32		27.49	26	0.52		34.33	2
1995	6.40		23.61		-2.89		27.13	2
1996	5.77		41.74	19	2.54		50.06	

A : Place of Madagascar among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Madagascar among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Madagascar (1995) \*1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	240.6 (100.0 %)		-45.7 (100.0 %)		194.9 (100.0 %)		-48.7		146.2	
① France	134.4 (55.9 %)		-43.0 ( %)		91.4 (46.9 %)		-2.6		88.8	
② Japan	30.0 (12.5 %)		-2.9 ( %)		27.1 (13.9 %)		-0.2		26.9	
③ United States	26.0 (10.8 %)		0.0 ( %)		26.0 (13.3 %)		0.0		26.0	
④ Germany	17.4 (7.2 %)		0.4 ( %)		17.8 (9.1 %)		-0.1		17.7	
Multilat. Assis. Major Donors	49.4 (100.0 %)		58.9 (100.0 %)		108.3 (100.0 %)		-4.5		103.8	
① IDA					59.3 ( %)		0.0		59.3	
② CEC					25.9 ( %)		0.0		25.9	
Arab Countries	290.0		13.2		303.2		-53.2		250.0	
Total	290.0		13.2		303.2		-53.2		250.0	

\* 1: Calendar year

\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on  
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop. : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs

JOVC :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Study on Watershed Ecosystem Management 2. Topographic Survey and GIS System Building	2 Project(s) (1997 ~2000) (1997 ~ )
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Construction of Primary Schools	1 Project(s) (1996 ~1997)
	New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects Implementation Study 1. The Aquaculture Development Project in the Northwest Coastal Region Preliminary Study	0 Project(s) 1 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	7 Person(s) Carried-over New	4 Person(s) 3 Person(s)
	Carried-over Projects	4 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 1 Person(s) 0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	36.00 million(s) (36.0)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	*
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	29 Person(s) 3 Person(s) 26 Person(s) 11 Person(s) 13 Person(s) 2 Person(s) 7 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 5 Case(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services		

\* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥ 5459.8 million(s)	¥ 322.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Completed Projects (FY 1954-1995) 8 Project(s) (1974~1974)		1 Project(s) (1994~1996)
Development * Study	1. Andekaleka Hydroelectric Power Development Project 2. Southern Microwave System 3. Improvement of National Highway No.5 4. Ground Water Development Plan 5. Rural Development Plan of the Fianarantsoa Region 6. Groundwater Development Study in South-Western Region 7. Development of the Port of Antsirana 8. Mineral Exploration	(1977~1977) (1978~1979) (1986~1987) (1989~1991) (1991~1994) (1991~1993)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	19 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Livestock Development Project in Northern Madagascar	1 Project(s) 1 Project(s) (1977~1983)	0 Project(s) 0 Project(s) 1 Project(s) (1996~1997)
Individual Experts Dispatch Program	43 Person(s) (Agriculture & Forestry Fisheries Economic Infrastructure)	18 Person(s) 41.9 % 14 Person(s) 32.6 % 7 Person(s) 16.3 %	5 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Madagascar

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	192.4 million(s)	1 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	335.63 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General 195 Person(s) (Agriculture & Forestry 59 Person(s) 30.3 % Economic Infrastructure 51 Person(s) 26.2 % Mining & Industry 21 Person(s) 10.8 %) Youth Invitation Program 5 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	Total 23 Person(s) Carried over 3 Person(s) New 20 Person(s) Group Training Course 5 Person(s) Individual Training Course 10 Person(s) (ordinary individual training 1 Person(s) special group training courses 5 Person(s) country-focused group training course 2 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s)) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 5 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 2 Person(s) international organizations 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)		
Second Country Training Program		0 Course(s)		0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %		0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	1 Project(s)	¥	96.2 million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		1 Case(s)		1 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
		Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)		63 Project(s)	226.54	14 Project(s)	294.12
FY 1991		6 Project(s) 1. Water Supply Project in Southern Provinces-2/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Food Aid 4. Grassroots Projects (3 projects) 5.	12.22 ( 7.59 ) ( 3.00 ) ( 1.50 ) ( 0.13 ) ( )	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	12.84 ( 12.84 ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992		11 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project to Improve Road Maintenance Equipment 3. Project for the Exploitation of Groundwater in the Southwest Region-1/2 4. Project to Improve the Equipment of Toamasina Principal Hospital 5. Aid for Increased Food Production etc.,	45.95 ( 25.00 ) ( 6.45 ) ( 6.03 ) ( 3.77 ) ( 3.00 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993		10 Project(s) 1. Project to Construct a Central Workshop 2. Project for the Rehabilitation of Microwave Circuits of the North and the South 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for the Exploitation of Groundwater in the Southwest Region-2/2-1 5. Food Aid etc.,	24.44 ( 10.42 ) ( 5.64 ) ( 3.50 ) ( 3.22 ) ( 1.50 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994		11 Project(s) 1. Project for Development of Shrimp Culture 2. Project for Three Bridge Improvement on National Route 2-1/3 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Equipment Improvement at Teliary Regional Hospital Center 5. Food Aid etc.,	25.61 ( 7.17 ) ( 5.91 ) ( 4.50 ) ( 3.42 ) ( 2.50 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995		21 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Water Supply in the South-1/3 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Three Bridge Improvement on National Route 2-2/3 5. Project for the Development of Shrimp Culture etc.,	39.43 ( 15.00 ) ( 6.07 ) ( 4.50 ) ( 3.73 ) ( 3.35 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )



## II 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考			
				全国	首都圏	北部	東部	南部	西部	9年度(1997)		10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター	環境保全 生計向上 貧困緩和		協力形態											
経済運営	実施条件 経済運営分野 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊											0名 1名 0名		
農林	要請条件 (1) 農業生産の増加と安定化 アフリカでは珍しい稲作が盛んな国だけに専門家の活動を核に開調等協力の広がりを探るべき 1. 食糧増産援助 2. 稲作機械化 (2) 水産業の振興 1. 北西部養殖振興計画 2. エビ養殖	農業・農村開発省 農業・農村開発省	無償 専門家	○	○									三澤龍郎 94.11~97.11
水産	実施条件 (3) 自然環境の保全 1. マツス7及び777ガンゴニ地域流域管理計画調査 2. 都市周辺植林 3. 林業計画	漁業・海運省 漁業・海運省 治水森林省 治水森林省 治水森林省	プロ技協 専門家 開発調査 専門家 専門家				○	○				●	●	97年度長期調査、R/D締結予定 末光正典 96.12~98.12 +短専1名 97.2~2000.2予定 S/W締結97.10 高橋亮 94.3~98.3 仲村正彦 97.7~99.9
産業	要請条件 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊 1. 自然生態系保全研究・啓蒙体制整備 2. 流域管理及び森林生態系保全事業 3. マツス7湖農業用水路改修計画 4. 水産資源有効利用計画		プロ技協 プロ技協 開発調査 開発調査	○	○							5名 7名 0名		継続3名、新規2名 ×-II ×-II △ △

マダガスカル共和国 同別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

重点課題	対象地域	実施年度			備考
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター	全国				
重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	実施機関			
鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊			0名 2名 0名		
要請案件					
経済インフラ	調査 無 無 専門家 専門家 研修員	公共事業・国土整備省 運輸・気象省 マダガスカル市 運輸・気象省 運輸・気象省	● ○ ○ ○ ○ ○	97年度S/W締結予定 94～97年度案件 完工予定97. 96年度案件 完工予定97. 二階堂忠 93.11～97.11 花村襄夫 97.4～99.4 国別特設コース	
要請案件			2名 6名 0名		継続1名、新規1名
要請案件	無 無	運輸・気象省 公共事業・国土整備省			- -

セクター	重点課題			実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考		
	貧困緩和	民生向上	環境保全			全国	首都圏	北部	東部	西部	9年度(1997)	10年度(1998)		11年度(1999)	
社会インフラ	◎			(1) 初等教育の拡充 本年度に7国で初の小学校案件が実施されることが順調に行けば今後も継続的に実施していくべき。 1. 小学校建設計画	無償		○						B/D実施中		
	○			(2) 保健・衛生状況の改善 技協のフォローが困難なため、仏等他ドナーとの協調により、保健センターへ取り組む必要。 第2次医療施設への協力を検討すべき。 1. 感染症対策特別機材	機材供与									エトワとのマダハイ供与(2000年まで)	
	○			(3) 安全な水へのアクセスの改善 地方給水は今後も継続的に取り組む必要。 1. 南部地方給水計画	無償			○						95~97年度案件 完工予定	
要請案件				社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊										0名 6名 0名	
				1. 南西部地域地下水開発計画 2. 北部地域放料水供給計画	無償 無償			○						△ △	
総計				専門家 研修員 協力隊										7名 24名 0名	継続4名、新規3名 個別一般2名を含む

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(マダガスカル)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (---次案)

氏名	所属	案件名	新機 区分	要請機関名	要請の目的	案件概要	コメント	所属/担当部署
マダガスカル	1	マダガスカル自然生態系保全研究・啓蒙体制構築	新規	高等教育省	<p>同国は90年に「国家環境憲章」を制定し、15年の行動計画を策定し、自然保護と基礎研究の推進を遂行しており、98年の国際環境学術会議の開催を期待した。また、同国の生物種をもつ「生きた進化の博物館」として知られており、特に世界の環境類14種のうちの5種(同書)を有する特別な大陸であるが、同時に環境破壊が世界でも最も著しい地域であり、かつ87年以降に環境類の数が3倍も発見された未知の領域の多い地域でもある。従って、国際協力による環境類の研究と保護が必要であると共に、一層の発展が可能を期待している。</p>	<p>不明</p> <p>成果 重要頭上生態系の研究、教育体制の整備、自然保護教育の研究、啓蒙体制の整備、国際交流体制の整備</p>	<p>同国のような発展国では、高等教育機関での研究に対する援助の優先順位は低い。また、チンパツガザン植物公園からは、別途プロ技要請の要請が出されており、事業費を基まで実施計画であるため、同じ分野・同じ機関での2件実施は現実的に不可能。従って、本件は見送るべき。なお、アンタナナリボ大学に対する協力については、その必要性が認められれば、個別専門家派遣による対応も考えられる。</p>	<p>社会・保健二課</p> <p>農園・農業技術課</p> <p>力課</p>
06970315		アンタナナリボ大学、チンパツガザン植物公園						
マダガスカル	2	マダガスカル流域管理及び森林生態系保全事業	新規	環境省	<p>森林の増進(1990年)によると世界でも生物多様性の高い国にランクされているが、近年の人口増加に起因した焼き畑、野焼き等の増加により、かつて国土の20%を占めていた森林多様性地域は現在では7%に減少している。これら森林生態系の減少は、四百種である動植物の絶滅を意味することから、アザドは1990年に環境省を制定し、これに基づき各関係機関、NGOとともに環境保全計画(PAE)を策定している。森林上類を見ない種の保全に配慮した林化事業を展開する必要がある。</p>	<p>目標 流域の管理</p> <p>成果 1) 社会林業の確立、2) 林木生産のための植林、3) 砂防林</p>	<p>同国における本分野のニーズは非常に高く、原本的には妥当かつ緊急性のある案件であるが、本案件の具体的な検討に必要な情報(森林資源、流域の社会経済等)が不足している。本件プロ技を事業化の目的としている。平成8年度環境調査事業案件「流域生態系事業計画」は追加検討済み。従って、この調査調査の調査結果を踏まえたでの検討が必要となる。</p>	<p>農園・林業技術課</p> <p>課</p>
06970314		清水森林局アンタナナリボ州事務所						

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採業評価	総合コメント	担当部署名
06970748	マダガスカル	マダガスカル貨物ターミナル 建設・整備計画	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能		
06970749	マダガスカル	マダガスカルバスタターミナル 建設・整備計画	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能		
06970751	マダガスカル	マダガスカル航空機関連の人 員養成のための資金供与・機 構改革計画	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能		
06970752	マダガスカル	マダガスカル空港維持関連設 備の取付計画	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能		
06970753	マダガスカル	マダガスカル地方空港ターミ ナルのリハビリ計画	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能		
06970754	マダガスカル	マダガスカル灯台・ラジオ ビーコンのリハビリ計画	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能		





平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970755	マダガスカル	マダガスカル青少年のための自動車工字用養成計画	新規	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能	
06970756	マダガスカル	マダガスカル住宅整備計画	新規	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能	
06970757	マダガスカル	マダガスカル水力発電所整備計画	新規	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能	
06970759	マダガスカル	マダガスカル中央農村部飲料水供給計画	新規	新規	評価不能	1月30日現在TOR未接到につき、評価不能	
06970747	マダガスカル	マダガスカル首都周辺地理情報システムデータベース作成計画	新規	新規	地形図作成 調査		社調・社調 一課
06970758	マダガスカル	マダガスカルアラオトラ湖農業用水路改修計画	新規	新規	F/S調査		農調・農業 開発調査課

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970760	マダガスカル	マダガスカル水産資源有効利用計画	M/P, F / S調査	継続	△	現在捨てられている混獲魚を有効利用することは重要。混獲魚の有効利用の阻害要因は取引価格が安価な点であり、有効利用には取引価格を上げる価値の付加方法（加工等）が鍵となる。混獲魚の魚種等が不明確なため、客船漁民や一般国民が利用する具体的なニーズが不明。また、本件の対象が比較的資金のある大規模漁業への対応であることから調査の位置付け、妥当性について再検討する必要がある。但し、FAOが行った混獲魚についての調査報告を1月24日に入手したばかりなので、引き続き検討していきたい。	農調・林業 水産調査課



秘

## IV 当年度計画

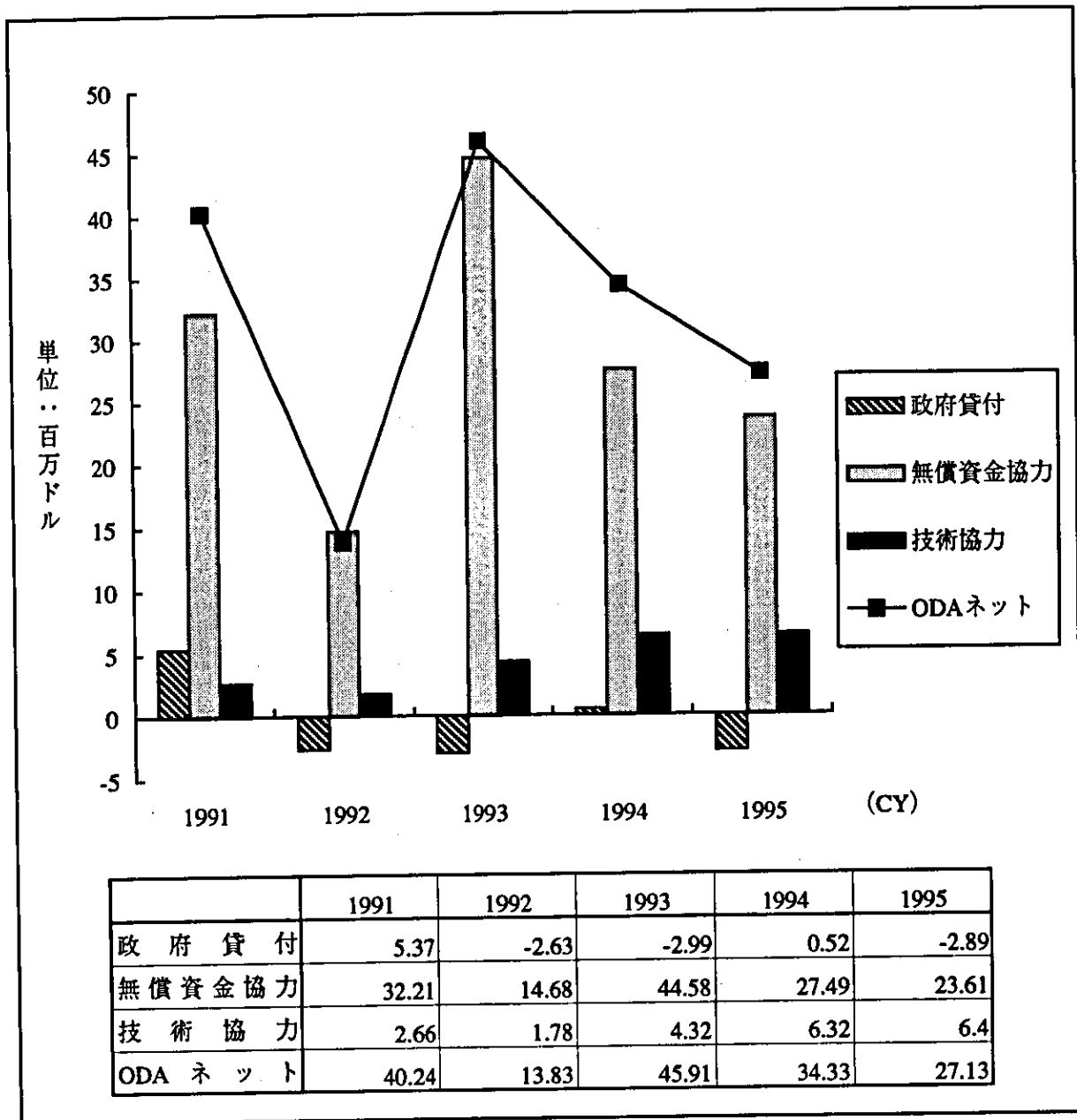
IV. 当年度計画

当 年 度 計 画  
(マダガスカル)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

## 我が国の対マダガスカルODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： マダガスカル

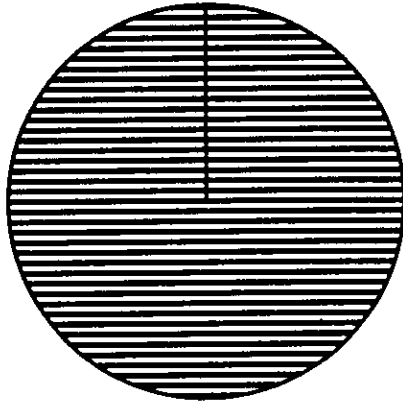
研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研究員	12	6.0%	58	29.0%	71	35.5%	21	10.5%	4	2.0%	6	3.0%	7	3.5%	18	9.0%	2	1.0%	1	0.5%	200	100%
専門家	2	2.7%	11	15.1%	51	69.9%		0.0%		0.0%		0.0%	1	1.4%	3	4.1%	2	2.7%	3	4.1%	73	100%
協力隊		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プロ技協		0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%
開発調査		0.0%	5	71.4%		0.0%	1	14.3%	1	14.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	7	100%
単独機材供与		0.0%	2	22.2%	6	66.7%		0.0%		0.0%		0.0%	1	11.1%		0.0%		0.0%		0.0%	9	100%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
無償資金協力		0.0%	20	22.0%	27	29.7%		0.0%		0.0%		0.0%	6	6.6%	2	2.2%		0.0%		0.0%	36	100%
有償資金協力		0.0%	2	13.3%		0.0%	1	6.7%	2	13.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	10	100%
開発協力		0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」（国際協力事業団資料） 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

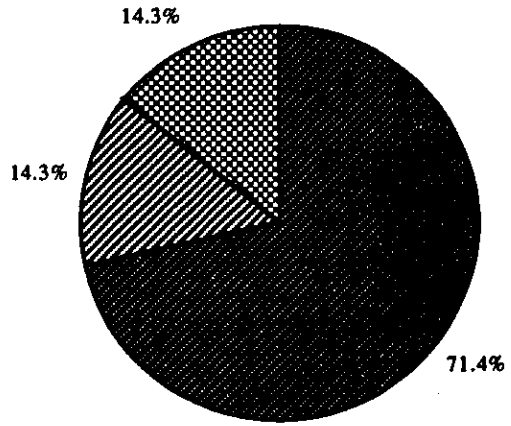
分野別・形態別の累積実績（マダガスカル）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



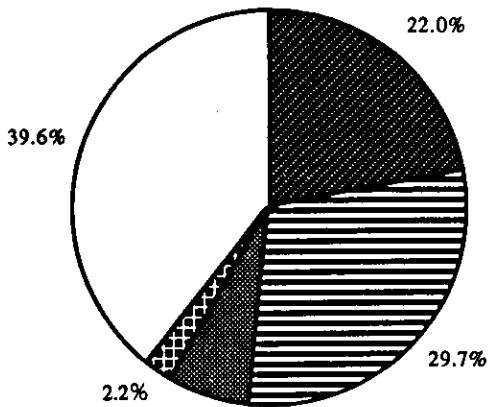
100.0%  
総件数 1件

開発調査



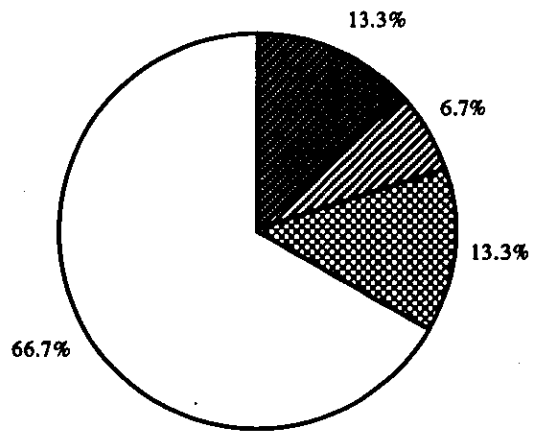
14.3%  
14.3%  
71.4%  
総件数 7件

無償資金協力



総件数 91件

有償資金協力



総件数 15件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▬ 保健・医療
- ▭ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996



1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

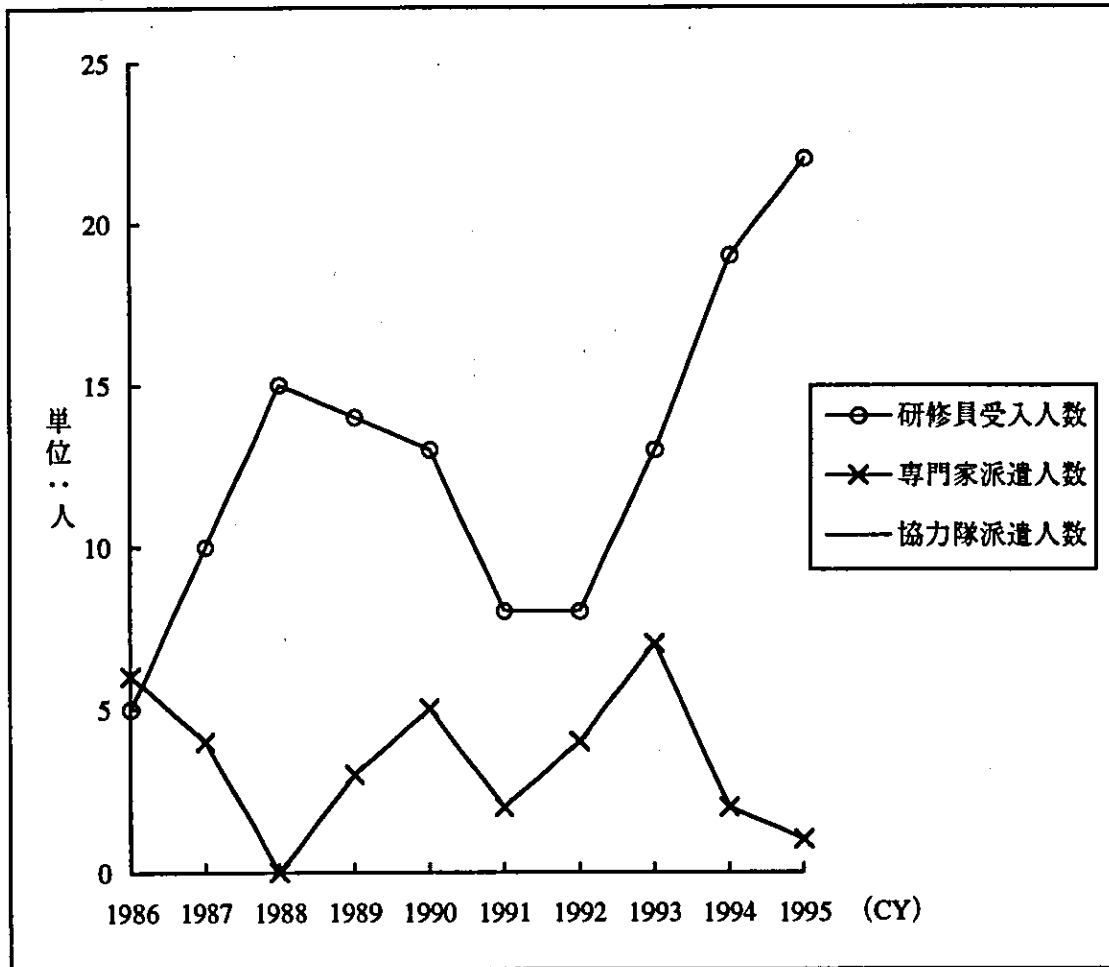
国名： マダガスカル

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	17	5	6	4	5	6	6	8	6	4	6	5	10	15	14	13	8	8	13	19	22	200人
専 門 家 人 数	11		2	4	3	3	2	7	5	5	5	6	4		3	5	2	4	7	2	1	73人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						1件
開 発 調 査 件 数	1		1	1											1		2			1		7件
単 独 機 材 供 与 件 数		1			1					1	2					1			1	1	1	9件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数	1			1	4	4	3	6	2	6	4	5	5	4	5	6	4	7	6	8	10	91件
有償資金協力 件数	2	1		1		1	1	2	1		1	1	1	1	1	1	1					15件
開 発 協 力 件 数																						1件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（マダガスカル）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

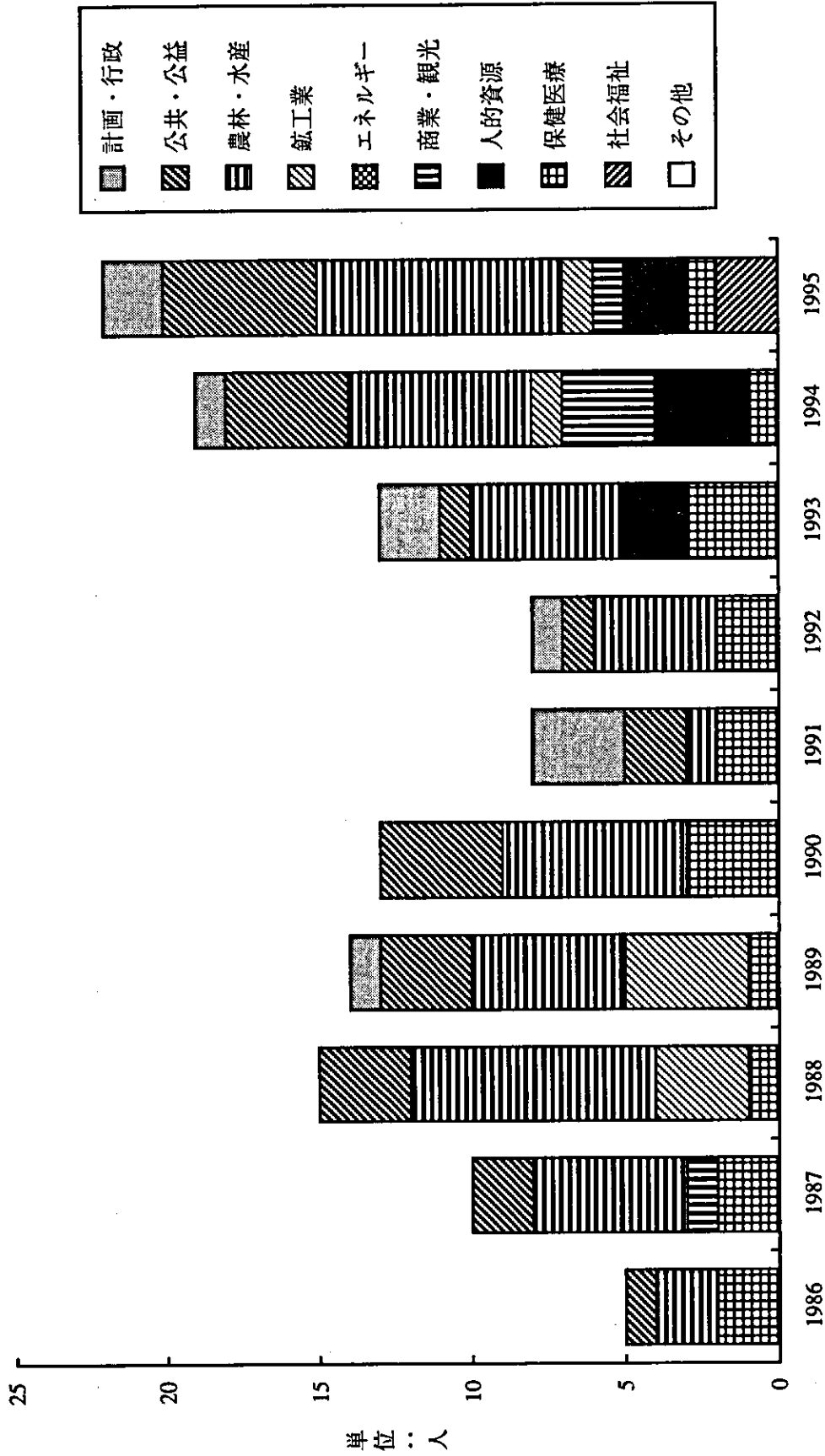
[研修員]

国名： マダガスカル

形態	年度	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化							
研修員	1983以前	63	1	1	2	5	2	18	5	10	2	3	5	3	4	1								1		
	1984	4					2					1	1													
	1985	6			2			1				1	1													
	1986	5				1				2													2			
	1987	10				1		1				1							1				2			
	1988	15			3				4		4	3	1	2									1			
	1989	14	1			1		2	4		4	1	1	3									1			
	1990	13				1	2	1	4	1	1												3			
	1991	8		3		2				1													2			
	1992	8		1		1			4		4												2			
	1993	13	1	1		1			5		5									1	1	3				
	1994	19	1			3	1		5		5	1	1	1				2	1	2	1	1				
	1995	22		2		1	3	1	4		4	3	1					1		2		1		2		
	累計	200	4	8	7	17	10	24	39	14	6	12	11	10	4	3	3	5	2	18	2	1				
	構成比率	%																								
	100.00		2.00	4.00	3.50	8.50	5.00	12.00	19.50	7.00	3.00	6.00	5.50	5.00	2.00	1.50	1.50	2.50	1.00	9.00	1.00	0.50				
全世界 受入計		136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916				
全世界受入数に占める マダガスカルの比率		%	0.15	0.05	0.37	0.16	0.21	0.14	0.28	0.52	0.24	0.26	0.45	0.08	0.12	0.06	0.40	0.02	0.18	0.14	0.09	0.11				

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マダガスカル)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

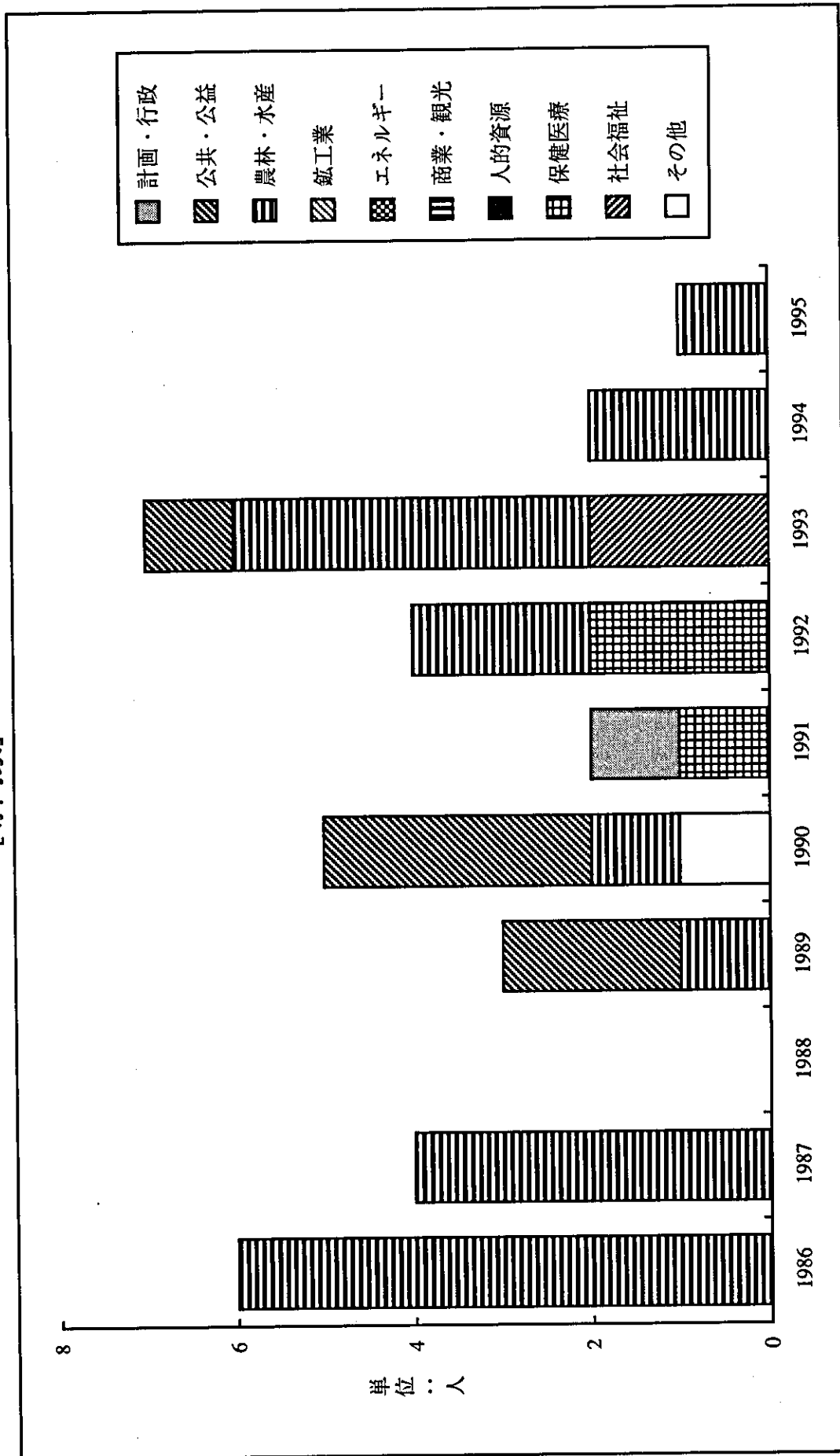
[専門家]

国名： マダガスカル

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
専門家	1983以前	34	1		3	1		9	15	2							1						2		
	1984	5		1			1		2																
	1985	0																							
	1986	6					1	2	3																
	1987	4					1	1	2																
	1988	0																							
	1989	3						1																	
	1990	5				3		1															1		
	1991	2		1																			1		
	1992	4																					2		
	1993	7				1		1		2														2	
	1994	2						1		1															
	1995	1																							
	累計	73		1	4	4	3	0	15	20	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3
	構成比率	%	100.00	1.37	5.48	5.48	4.11	0.00	20.55	27.40	2.74	19.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.11	2.74	4.11
	全世界派遣数	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	6,316	12,488	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497			
	マダガスカル	%	0.17	0.13	0.06	0.45	0.10	0.11	0.24	1.60	0.12	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.27	0.60

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マダガスカル)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： マダガスカル

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： マダガスカル

1995年度まで派遣実績なし



## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(マダガスカル)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

種名: 17/1208	1ページ								
分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/D得意者日	調査回調査	専門相談費	C/P研修	備付料年度
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	調査調査	プロジェクト選定確認調査	1974.02.21 1974.05.11		0000.00.00	1回計2名経費 585千円			0千円
計画・行政	調査調査	経済技術協力調査(ブ ロジエクト選定確認)	1986.00.00 1986.00.00	我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、無 ついで意見交換を行った。	0000.00.00				0千円
計画・行政	調査調査	経済技術協力個別資料 作成調査(援助地図)	1986.00.00 1986.00.00	我が国の経済技術協力をより効果的、和室的に実施するため、国際機関および第三国の援助機関の援助 料を8ヵ国分作成した。	0000.00.00				0千円
計画・行政	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: Y/Y136	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
図名: Y/Y136	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
図名: Y/Y136	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	プロシエクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	開発調査	南部マイタロ回線建設 計画調査	1977.07.24 1977.12.23	南部マイタロ回線 (首都タナナリブよりファイナランツツォアを経てチュレアルに至る約780km) の建設を 計画調査	0000.00.00	2回計13名経 費32,088千円	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	開発調査	国道5号輸送改良計画 集	1978.10.14 1979.12.31	国道5号輸送改良計画として重要な役割を果たす国道5号線は大部分が未舗装 集	0000.00.00	2回計13名経 費33,232千円	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	開発調査	地下水開発計画調査	1979.03.23 1979.04.11	南西地方の地下水不足の軽減地帯である同国南端のカリンボラ高原およびアンボボン盆地地域住民への生活用水の確保と供給を目的とした開発計画調査を実施し基本設計 集	0000.00.00	1回計6名経費 20,589千円	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	開発調査	南部地域生活用水開発 計画調査	1980.07.11 1980.12.02	南部地域生活用水開発 計画調査	0000.00.00	3回計13名経 費63,531千円	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	開発調査	南西部地下水開発計画	1990.00.00 1990.00.00	南西部地下水開発計画 集	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	A/D年度	調査年度	C/P研修	備付供与費	調査年度
公共・公益事業	調査調査	アンティライナナ港整備計画	1991.00.00 1994.00.00	同国北級アンティライナナ州に位置し、貨物取扱量で第3位を占めるアンティライナナ港のM/Pを撤定、優先プロジェクトF/Sを行なうもの。1991年度は事前調査を実施、S/P甲を締結した。93年度は前年に続き本格調査を実施し、進捗報告書、中間報告書を作成した。94年度は本格調査を実施、最終報告書を作成、提出した。	0000.00.00			0千円	運輸・気象・観光省
公共・公益事業	調査調査	オニラビ・モロング ツァ地域地下水開発計画 (フェーズ2)	1994.00.00 1995.00.00	オニラビ・モロング地方に存在する115村落を対象に、地下水を主たる水源とする水供給計画を策定することを目的とする。1994年度は水資源調査のための詳細調査を実施、パイロットプロジェクトを実施した。95年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	0000.00.00			0千円	ユニカルギー嵐山省
公共・公益事業	単独機材供与	車両部品	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00			6,940千円	南郵用水補給局
公共・公益事業	単独機材供与	香少動物保護用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00			32,433千円	大亭省チンハンザヤ動物園
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	コラボ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

農林水産 分野	協力形態	案件名	協力期間 開始年度 終了年度	案件概要	00年度末日	調査年度	C/P比率	補助金 額
農林水産	プロジェクト方式技術協力	畜産開発	1977.11.11 1983.11.10	北都アイエゴスワレス州のアイエゴスワレス、アンヒロベ、ボヘマルの3地域を拠点として、飼育管 理、家畜衛生、飼料生産等の畜産技術の改善および放牧家畜用井戸掘削に因して協力を実施するもので ある。 (飼料供与費のうち11,382千円は様行機材) 注) 1977年度までの実績額は関係技術協力による実績数である。	10回計37名経 費75,160千円	1979~86年計 11名		377,881千円
農林水産	開発調査	アイエゴスワレス畜産 指導センター建設基本 設計調査	1978.11.28 1979.03.09	畜産技術指導センターの建設に関する関係資金協力の要請に対し て、現地事情の確認、必要とする施設内容の策定等基本設計のための調査を実施し た。	0000.00.00 33,860千円	2回計9名経費		0千円
農林水産	開発調査	水産振興計画基本設計 調査	1980.08.29 1980.09.15	向国北西路の水産振興に寄与するため、マジヤンガン・ジベ、アンツェラナナの3拠点を中心にFRP 漁船・漁具漁具・冷凍保鮮施設・流通機材等の設置による生産から流通までの一貫した漁業振興モアレ 体系を作成した。	0000.00.00 24,069千円	1回計7名経費		0千円
農林水産	開発調査	漁業振興計画	1981.10.08 1981.11.03	漁業振興を目的とした漁船・漁具・漁網等の供与計画にかかると基本設計調査を実施した。	0000.00.00 20,983千円	1回計5名経費		0千円
農林水産	開発調査	稲作改善センター建設 計画	1984.03.25 1984.04.09	稲作技術の普及および収穫、輸送、加工の技術向上のための施設建設にかかわる 機材の買・置の指示、量の算出、	0000.00.00 9,236千円	1回計5名経費		0千円
農林水産	開発調査	フィアランツォア島 城農園開発計画	1986.00.00 1987.00.00	首都アンタナナリボの南に位置するフィアランツォア市の東部を流れるマチアトラ河支流の既存灌漑 地区8ヶ所計1,200haを対象に灌漑排水施設の復旧、改善、周辺地区の新設灌漑計画を算定する。	0000.00.00		0千円	
農林水産	単独機材供与	農業用機材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00			10,348千円



分類	協力形態	案件名	発注年度	案件概要	R/C等番号	調査年度	C/P別	機材供与
農林水産	開発協力	アントニープ地域内牛開発事業	1975.09.16	アントニープ地域に畜内の養育成肥育の一貫生産と肉牛導入肥育方式を併用した新しい技術の導入に	0000.00.00	1回計4名経費		0千円
			1975.10.08	よる肉牛開発を目的とする畜産開発基本計画作成のための基礎調査である。	0000.00.00	6,206千円		
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00			0千円
農工業	開発調査	農工業資源調査	1964.03.28	同島の未利用鉱物資源関係のため、基礎的資料・情報を入手し、検討のための各種鉱床調査を行なう。	0000.00.00	1回計7名経費		0千円
			1964.06.01		10,299千円			
農工業	開発調査	南部地域資源開発調査	1991.00.00	銅・鉛・亜鉛の鉱床のほか、風化残留鉱床・2本の銅鉛亜鉛が知られる帯状地帯の地質および風化	0000.00.00			0千円
			1993.00.00	作用の状況把握を目的に、1991年度は衛星画像解析(6万6,300mm2)を実施した。92年度は衛星画像解析(3万km2)を実施した。93年度はトラノオ西部地区およびソアマンガ地区で地質調査を実施した。				
農工業	単独機材供与	なし			0000.00.00			0千円
農工業	研究協力	なし			0000.00.00			0千円
					0000.00.00			
農工業	プロジェクト	なし			0000.00.00			0千円

図名: 1740204	電力形態	高圧電	電力調査種別 電力調査終了	案件種類	R/C調査番号	調査内容	専門調査者	C/P関係	機材費等費
電力業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式採掘協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査	電源開発計画調査	1963.09.28 電力調査 1963.11.16	電力調査	0000.00.00	1963.09.28 電力調査 1963.11.16			0千円
エネルギー	開発調査	ナモロナ川水力開発計画調査	1970.11.04 電力調査 1970.12.07	電力調査	0000.00.00	1970.11.04 電力調査 1970.12.07			0千円
エネルギー	開発調査	ロジエ水力発電開発計画調査	1974.08.29 電力調査 1974.10.11	電力調査	0000.00.00	1974.08.29 電力調査 1974.10.11			0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



図名: VFA218	電力形態	案件名	電力消費場所 電力消費終了	案件概要	LED等省エネ	調査日実施	専門家派遣	C/P評価	備材費等費	量削減額
エネルギー	ヒートポンプ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	関係調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	ヒートポンプ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/C等番号	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	教材供与費	金額
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	単独教材供与	教育用電子教材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00				23,185千円	初等中学教育費
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	その他	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

分費	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	調査日数	調査日数	専門日数	C/P日数	機材費	機材費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
保健・医療	調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
保健・医療	レポート	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0	0千円

図名: YJ118	分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件報酬	R/D等発生日	調査団派遣	専門派遣費	C/P研修	機材貸与費
社会福祉	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ソフトウェア	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

国名: ヲイム	分野	協力形態	案件名	協力形態 協力開始年	案件番号	協力開始年	協力形態	C/P別	機材供与度
その他	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

その他	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
-----	------	----	--	--------------------------	--	------------	--	--	-----

その他	ソフトウェア	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
-----	--------	----	--	--------------------------	--	------------	--	--	-----

その他	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
-----	------	----	--	--------------------------	--	------------	--	--	-----

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A/N開始日	供与費	取組機関
計画・行政	無償資金協力	環境教育計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根高價
計画・行政	無償資金協力	森林保全活動支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根高價
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	南砺地域生活用水開発計画	1980年度	生活用水確保に必要な貯水槽等の建設、機材の供与。	1981.03.19 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	南砺地域生活用水開発計画	1981年度		1981.11.04 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	公共輸送量増強計画	1985年度	公共輸送力の増強を図るため、人員輸送用車両（バス等）の供与。	1985.06.19 0000.00.00	600.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏道路整備計画	1986年度	首都圏道路整備に必要な道路機材および車両の供与。	1987.01.05 0000.00.00	398.5百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	北西部地下水開発計画	1987年度		1987.09.21 0000.00.00	453.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	都市環境改善計画	1987年度		1988.03.31 0000.00.00	480.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏輸送力増強バス供与計画	1989年度		1989.09.11 0000.00.00	930.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	南砺生活用水供給計画	1990年度	同国南部のアンボボン等を対象に、給水事情を改善するため、給水車、井戸掘削、給水塔など必要な資機材の供与、建設を実施する計画。	1990.07.10 0000.00.00	483.0百万円	南砺給水計画局

図名: 予算目録	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A申請日	シ/A申請日	供与額	申請機関
公共・公益事業	無償資金協力		南西部地下水源給水計画	1991年度		1991.12.26	0000.00.00	759.0百万円	南西部給水計画局
公共・公益事業	無償資金協力		南西部地下水源採計 画・1/2	1992年度	50坪溝を対象とした井戸掘削、給水施設建設およびこれらに付帯する機材供与。	1992.07.24	0000.00.00	603.0百万円	鹿児島エネルギー省
公共・公益事業	無償資金協力		南西部地下水源採計画	1993年度	50坪溝を対象とした井戸掘削、給水施設建設およびこれらに付帯する機材供与。	1993.06.23	0000.00.00	323.0百万円	鹿児島エネルギー省
公共・公益事業	無償資金協力		南西部地下水源採計画	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	187.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		道路維持整備計画	1992年度	地方道路の維持管理に必要な道路整備機材および車輛についての整備機材。	1992.11.20	0000.00.00	645.0百万円	公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力		北照および南部マイク ロ回収修繕計画	1993年度	有償資金協力によって供与された国内のマイクロ基幹回線の機材回収を図るために、スペアパーツおよび太陽電池を供与する。	1993.01.12	0000.00.00	364.0百万円	郵政・通信省通信メ ニテナンス局
公共・公益事業	無償資金協力		国道二号線三橋架改善 計画	1994年度	同国最大の貨物港トアマジナと首都アンタナリボを結ぶ重要な幹線道路である同国道のトアマジナ寄り約38kmのうち、特に老朽化の激しい3区間を改修する。	1993.01.16	0000.00.00	591.0百万円	公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力		アンタナリボ市道路 復旧整備計画*	1989年度		1990.03.08	0000.00.00	0.4百万円	車の燃費値
公共・公益事業	無償資金協力		タマタプ市道路復旧 整備計画*	1989年度		1990.03.09	0000.00.00	0.4百万円	車の燃費値
公共・公益事業	無償資金協力		マジヒナ・アラカミン 村道路計画*	1990年度		1990.11.13	0000.00.00	4.0百万円	車の燃費値
公共・公益事業	無償資金協力		内水輸送用船内機供与 計画*	1990年度		1991.02.15	0000.00.00	3.0百万円	車の燃費値

種別	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N開始日 / 完成日	供与費	国庫補助	備考
公共・公益事業	無償資金協力	ナンババザン動植物園改修計画*	1991年度		1992.03.18 0000.00.00	2.0百万円		車の供与費
公共・公益事業	無償資金協力	百部近郊部通信網整備計画*	1992年度		1992.08.17 0000.00.00	5.0百万円		車の供与費
公共・公益事業	無償資金協力	マダガスカル・ラジオ局機材整備計画*	1993年度		1993.03.01 0000.00.00	6.0百万円		車の供与費
公共・公益事業	無償資金協力	国道二号線三橋線改善計画 (2/3)	1995年度	国道最大の東島港トアマシナと首都アンタナリボを結ぶ唯一の道路である国道二号線の三橋線が一車線であり、また、老朽化が著しく危険な状態にあることから、改善を行なう。	1993.06.22 0000.00.00	373.0百万円		公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	国道二号線三橋線改善計画 (詳細設計)	1995年度	国道最大の東島港トアマシナと首都アンタナリボを結ぶ重要な幹線道路である国道二号線で、整備が遅れているトアマシナ寄りの約38km区間の舗装工事の詳細設計を行なう。	1993.11.24 0000.00.00	46.0百万円		公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	南部地方給水計画 (1/3)	1995年度	生活用水の安定供給を国家の経済・社会開発の課題としている同国では、国民の大部分が浅い手掘りの井戸や河川、雨水からの生活用水を得ており、南部地方では慢性的な水不足に悩まされている。そこで飲料水の安定供給を図るため、給水施設を建設し、給水車などを購入する。	1994.03.01 0000.00.00	607.0百万円		南部給水計画局
公共・公益事業	有償資金協力	マイクログループ通信施設	1973年度		1973.05.13 1973.07.10	2,200.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	南部マイクログループ通信施設	1978年度		1978.11.17 1978.12.28	4,500.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (農業)	1979年度		1979.12.26 0000.00.00	300.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (肥料、農機)	1980年度		1980.11.25 0000.00.00	300.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励 (肥料、農機、農機)	1981年度		1981.11.04 0000.00.00	200.0百万円		



区分	協力形態	案件名	供与年度	案件年度	E/N開始日 / A開始日	供与費	国産
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、農機)	1982年度	1982年度	1982.10.13 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、農機)	1983年度	1983年度	1984.04.19 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、農機)	1984年度	1984年度	1984.06.25 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農業)	1986年度	1986年度	1986.12.18 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農業)	1987年度	1987年度	1988.01.06 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農業)	1988年度	1988年度	1989.11.24 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、農機)	1989年度	1989年度	1989.11.28 0000.00.00	150.0百万円	農業・農地改革省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機、農業)	1990年度	1990年度	1990.11.07 0000.00.00	250.0百万円	農産・国土省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業、農機)	1991年度	1991年度	1991.12.26 0000.00.00	300.0百万円	農産・国土省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1992年度	1992年度	1992.07.28 0000.00.00	300.0百万円	農産・国土省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農薬、農機)	1993年度	1993年度	1993.05.29 0000.00.00	350.0百万円	農産・国土省

国名: 47/234	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	国名/都道府県
農林水産	無償資金協力	有識者研修(肥料、農薬、農機)	1994年度		1994.09.21 0000.00.00	450.0百万円	農薬・国土省
農林水産	無償資金協力	アンテイラナナ畜産指導センター設立計画	1979年度	畜産技術者の養成、畜産技術の向上改善、改善技術の普及を目的としたセンターの建設。	1979.09.18 0000.00.00	1,000.0百万円	
農林水産	無償資金協力	零細漁業振興計画	1980年度	漁船、漁具、車両、冷蔵設備等の供与。	1981.01.27 0000.00.00	500.0百万円	
農林水産	無償資金協力	零細漁業振興計画	1982年度	漁船、製氷、冷蔵設備等の供与。	1982.08.14 0000.00.00	490.0百万円	
農林水産	無償資金協力	中西部地域農業開発計画	1984年度	農業技術の普及および集地の造成に必要な機材、車両の供与。	1985.02.27 0000.00.00	180.0百万円	
農林水産	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1984年度	穀物および食料等の生産地・加工地と消費地間の輸送に必要な車両の供与。	1985.02.27 0000.00.00	420.0百万円	
農林水産	無償資金協力	農業機材整備計画 (S J F関連)	1983年度		1985.03.09 0000.00.00	600.0百万円	
農林水産	無償資金協力	第3次零細漁業振興計画	1986年度	稚魚漁業の生産向上を図るため、施設の建設および漁船、冷蔵庫等の機材の供与。	1987.05.13 0000.00.00	487.0百万円	
農林水産	無償資金協力	第3次零細漁業振興追加計画	1988年度	魚の流通量の増加に伴う一部の冷蔵施設不足解消のため、冷蔵庫建設、その他必要な機材の調達資金の供与。	1989.04.17 0000.00.00	339.0百万円	富水林省
農林水産	無償資金協力	東欧零細漁業振興計画	1991年度	魚の流通量の増加に伴う一部の冷蔵施設不足解消のため、冷蔵庫建設、その他必要な機材の調達計画。	1991.04.18 0000.00.00	383.0百万円	富水林省
農林水産	無償資金協力	エビ養殖開発計画	1994年度	過剰生産による資源の現象が懸念されているため、種苗生産センターおよび繁殖隔離センターを建設する。	1994.09.21 0000.00.00	1,052.0百万円	漁業資源局

国名: VJ 133

区分	協力形態	品名	供与年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与額	取組期間	備考
農林水産	無償資金協力	アンバトアプツイ・シシヤウニ養殖場改善計画*	1990年度		1991.02.25 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	水田内魚類養殖普及計画*	1994年度		1994.11.09 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	トアマシナ水産物水揚げ施設整備計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	アンシアハアディンタ村周辺環境植林計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	アンボヒママンガ周縁植林計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励	1995年度	アロッチュ湖周辺、マルボイ、フアリクニ、チュレアームの3地域を対象に、肥料、農薬、農機を供与することにより主要食糧の増産を図る。	1995.08.04 0000.00.00	450.0百万円		農業・園芸者
農林水産	無償資金協力	エビ養殖開発計画(国債2/2)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	335.0百万円		
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	公共自動車整備場設立計画	1993年度	マダガスカル国において、公共輸送手段として重要な地位を占めるバスおよびトラクタの利用率を向上させるために、整備場を設立する。	1993.08.04 0000.00.00	1,042.0百万円		陸上・河川運輸局 輸・気象・観光局
鉱工業	有償資金協力	工業・貿易政策調査計画	1987年度		1988.01.20 1988.07.12	1,000.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

図名: 44116	資料形態	案件名	実施年度	案件種別	E/N開始日 / 終了日	供与費	経費種別
分節	電力形	ナモロナ川水力発電計画	1973年度		1973.02.11 1973.07.10	2,000.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	ナモロナ川水力発電計画					
エネルギー	有償資金協力	ナモロナ川電線開発	1976年度		1976.06.18 1976.12.06	1,000.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	文化省に対する音楽奨励	1982年度		1983.07.02 0000.00.00	25.0百万円	
人的資源	無償資金協力	マハマシで国立競技場に対する音楽奨励	1984年度		1984.09.19 0000.00.00	32.0百万円	
人的資源	無償資金協力	中東・基礎教育省に対する奨励	1986年度		1986.05.30 0000.00.00	36.0百万円	
人的資源	無償資金協力	人口・社会条件・青年・スポーツ省に対する奨励	1987年度		1987.01.06 0000.00.00	35.0百万円	
人的資源	無償資金協力	スポーツ振興のためのマイクロナス供与計画	1989年度		1990.02.28 0000.00.00	4.0百万円	車の振興費
人的資源	無償資金協力	マダガスカル水産資源に対する水産資源供与計画	1989年度		1990.03.02 0000.00.00	0.5百万円	車の振興費
人的資源	無償資金協力	生涯教育センター建設計画	1993年度		1994.03.03 0000.00.00	1.0百万円	車の振興費

種別	種別名	供与年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与額	買掛期間	備考
人的資源	無償資金協力 フォード・アムステルダム女子 教育センター強化計画 *	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の保有債
人的資源	無償資金協力 アンドリアナムポイニ メリナ高校設立計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の保有債
人的資源	無償資金協力 バトマンドリ村への初 等教育強化支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		車の保有債
人的資源	無償資金協力 職業訓練センター強化 計画	1996年度	向国首都アンタナナリボにある国立手工業センターに対し最新機、ミシン、アイロン、ろくろ、電気糸のこ等 製織用機材、およびコンピュータ等センターの運営・管理用機材を供与する。	1996.06.21 0000.00.00	300.0 百万円		国立手工業センター
人的資源	無償資金協力 人口・青少年・スポー ツ省に対する派遣器材	1995年度		1995.11.24 0000.00.00	33.0 百万円		
人的資源	有償資金協力 なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
保健・医療	無償資金協力 トアマナン中央病院機 材整備計画	1992年度	当国の5つの中央病院のうち、タマタブ中央病院を対象とした医療器材の整備計画。	1992.03.19 0000.00.00	377.0 百万円		保健省
保健・医療	無償資金協力 トリアリ地方病院セン ター医療器材整備計画	1994年度	財政難にある同国の劣悪な状況にある保健医療事情改善のため、トリアリ県の中核病院である同病院の医療機 材を購入する。	1993.04.18 0000.00.00	342.0 百万円		トリアリ地方病院セン ター
保健・医療	無償資金協力 ソグラインドリアナ 病院器材整備計画*	1989年度		1990.02.01 0000.00.00	5.0 百万円		車の保有債
保健・医療	無償資金協力 アベマリヤ産院器材整 備計画*	1989年度		1990.02.14 0000.00.00	1.0 百万円		車の保有債
保健・医療	無償資金協力 医薬品緊急供与計画*	1991年度		1992.02.18 0000.00.00	7.0 百万円		車の保有債





区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/FIN締結日 / A/FIN締結日	供与費
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1986年度		1986.12.18 0000.00.00	400.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1987年度		1987.09.21 0000.00.00	400.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1988年度		1988.11.25 0000.00.00	100.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1989年度		1989.08.11 0000.00.00	150.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1990年度		1990.11.07 0000.00.00	150.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1991年度		1991.12.26 0000.00.00	150.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1992年度		1992.05.27 0000.00.00	150.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1993年度		1993.05.22 0000.00.00	150.0 百万円
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1994年度		1994.09.21 0000.00.00	250.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1978年度		1979.09.18 0000.00.00	15.0 百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1979年度		1980.03.25 0000.00.00	21.0 百万円



区分	種別	品名	年度	数量	単価	金額	備考
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1980年度	1981.03.19	0000.00.00	24.0	百万円
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1982年度	1983.03.03	0000.00.00	12.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1988年度	1988.11.25	0000.00.00	3,500.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度	1991.03.07	0000.00.00	3,300.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1992年度	1993.03.19	0000.00.00	2,500.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994年度	0000.00.00	0000.00.00	1,500.0	百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (サイトロン装置)	1984年度	0000.00.00	0000.00.00	21.0	百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (台風被害)	1986年度	0000.00.00	0000.00.00	21.0	百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (サイトロン装置)	1989年度	0000.00.00	0000.00.00	11.0	百万円
その他	無償資金協力	車の現金債 (6件)	1989年度	0000.00.00	0000.00.00	11.0	百万円
その他	無償資金協力	車の現金債 (3件)	1990年度	0000.00.00	0000.00.00	9.0	百万円

区分	協力形態	案件名	供与年度	基本債額	E/N債額目 / A債額目	供与費	償還債額
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	20.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	16.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	24.0百万円	
その他	無償資金協力	マダガスカル南西部緊急食糧援助計画*	1992年度		1992.08.18 0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
その他	無償資金協力	ノンプロジエクト援助	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	1,500.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	250.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (12件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	49.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰上べ (リスケジュール)	1982年度		1982.04.13 0000.00.00	823.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰上べ (リスケジュール)	1983年度		1983.10.28 0000.00.00	568.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰上べ (リスケジュール)	1983年度		1983.06.19 0000.00.00	1,211.0百万円	

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件総額	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	有償資金協力	債務繰延べ(リスキ ジュール)	1986年度		1986.09.05 0000.00.00	1,053.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ(リスキ ジュール)	1988年度		1988.06.27 0000.00.00	568.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ(リスキ ジュール)	1990年度		0000.00.00 1991.02.21	2,331.0百万円	
その他	有償資金協力	債務繰延べ(リスキ ジュール)	1991年度		1991.03.31 0000.00.00	1,284.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助(米延払輸 出)	1973年度		1974.02.15 0000.00.00	477.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助(米延払輸 出)	1980年度		1980.10.03 0000.00.00	1,980.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助(米延払輸 出)	1981年度		1982.03.17 0000.00.00	4,680.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助(米延払輸 出)	1982年度		1983.03.23 0000.00.00	2,370.0百万円	
その他	有償資金協力	食糧援助(米延払輸 出)	1982年度		1983.04.27 0000.00.00	1,580.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (マダガスカル)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(マダガスカル)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位(人)														
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度			
マダガスカル (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533			
全体におけるマダガスカル割合(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.1%	0.1%			

国名	分野名	合計
マダガスカル (アフリカ諸国)	教員	2
	公務員	3
	小計	5
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるマダガスカル割合(%)		0.0%

出所  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績(昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績(平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団  
 【青年招へい事業受入実績(平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(マダガスカル)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行又は 供与機材
1993年度	サイクロン	1994年2月2日 ～4日	死者 50人以上 負傷者 15万人以上 家屋全半壊 タマタプ市・・・90% プリカピル市・・・50%	被災状況調査	物資供与 1994年2月 被災状況調査 1994年2月11日 ～18日	被災状況調査 2名 医師 1名 業務調査 (JICA) 1名	医薬品、医療資 材、毛布、テント、 浄水剤

7. 移住実績

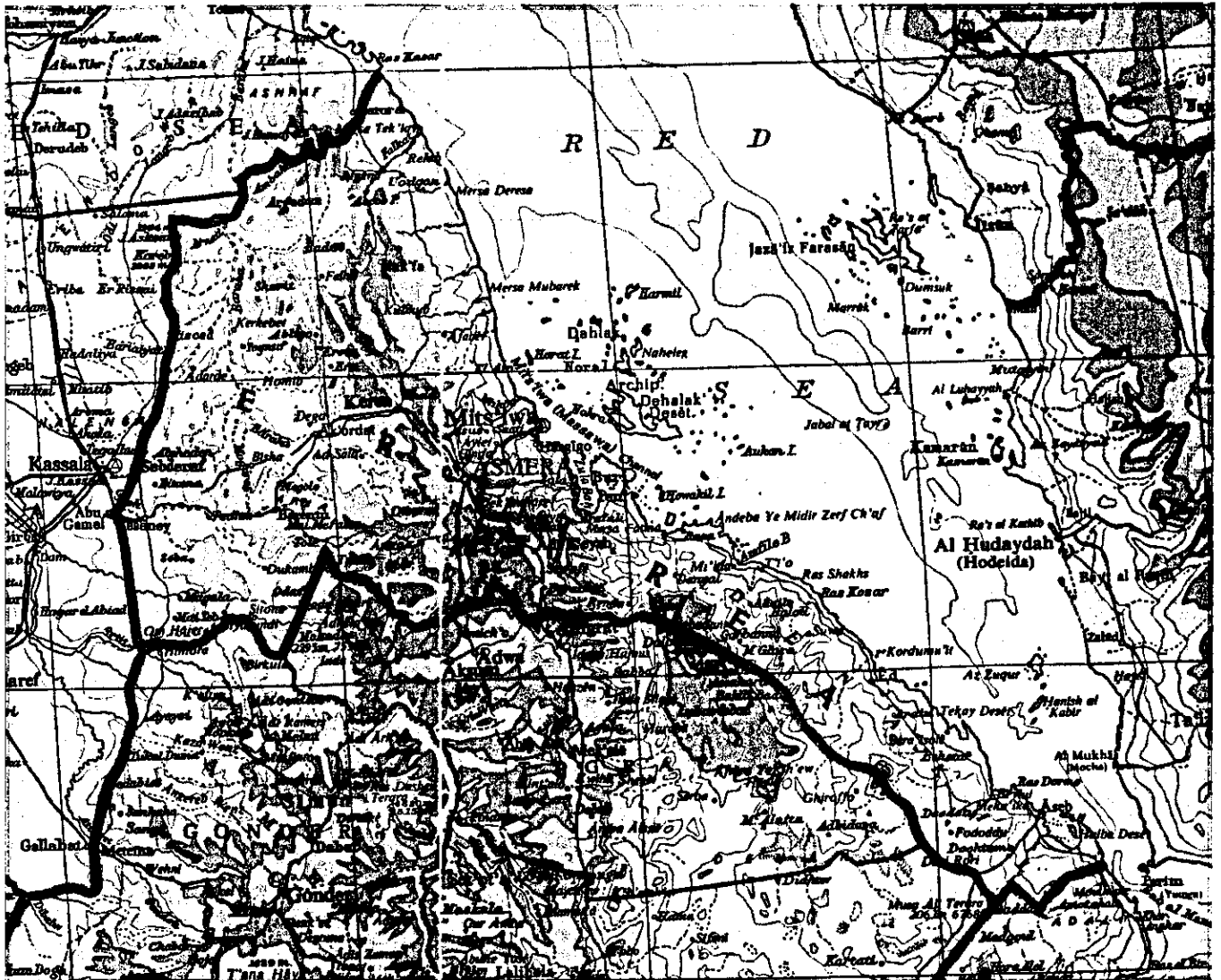
移 住 実 績  
(マダガスカル)

1995年度まで実績なし



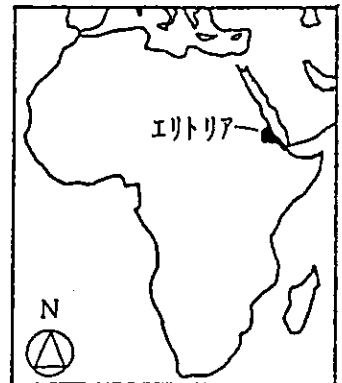
# エリトリア

# ERITREA



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(エリトリア)

基本情報

国別概況 .....	ERT 0001	
エリトリア概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	ERT 1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	ERT 2001	
1. 内 政 .....	ERT 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	ERT 2004	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	ERT 2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	ERT 2020	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑤\*印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	ERT 3001
1. 国家開発計画の概要	ERT 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	ERT 3002
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	ERT 4001
1. 概説	ERT 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	ERT 4007
2-1. 世界食糧計画 (WFP)	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-4. 国連国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-5. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	ERT 4009
3-1. ドイツ	
3-2. イタリア	
3-3. ノールウェー	
3-4. 米国	
3-5. スウェーデン	
4. NGOの動向	ERT 4012
Ⅴ. 我が国の援助動向	ERT 5001
1. 概説	ERT 5001
2. 国別援助研究の概要	ERT 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	ERT 5003
4. プロ形成調査の概要	ERT 5007
5. 評価調査の概要・留意点	ERT 5009
Ⅵ. その他	ERT 6001
1. 国家行政組織図	ERT 6001
2. 援助受入体制	ERT 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	ERT 6004
4. 帰国研修員同窓会	ERT 6006
5. 我が国との要人往来	ERT 6007
6. JICA要人との面談記録	ERT 6008
7. 我が国との協定等	ERT 6009

プロジェクト情報

- I. ファクト・シート ..... ERT 7001
  - ファクト・シート (和文)
  - 終了プロジェクト配置図
  - ファクト・シート (英文)
  
- II. 国別事業実施基本計画 ..... ERT 8001
  
- III. 要請案件 ..... ERT 9001
  
- IV. 当年度計画 ..... ERT 0001
  
- V. 実績 ..... ERT11001
  - 我が国のODA実績 (グラフ)
  - 1. 実績一覧表 ..... ERT11002
    - 1- 1. 分野別・形態別一覧表
    - 1- 2. 年次別・形態別一覧表
    - 1- 3. 分野別人数実績一覧表
      - (1) 研修員
      - (2) 専門家
      - (3) 協力隊
      - (4) 移住
  - 2. 分野別・形態別案件概要 ..... ERT11012
  - 3. 第三国研修実施実績 ..... ERT11024
    - (1) 第三国集団研修
    - (2) 第三国個別研修
  - 4. 第二国研修実施実績 ..... ERT11025
  - 5. 青年招へい国別受入実績 ..... ERT11026
  - 6. 国際緊急援助隊派遣実績 ..... ERT11027
  - 7. 移住実績 ..... ERT11028

## 更新箇所一覧表 (エリトリア)

### 基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. NGOの動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. JICA要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート (和文)	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート (英文)		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●



# 基本情報

## 国別概況

表-1 : エリトリア概況

① 正式国名	(和文) エリトリア (英文) Eritrea
② 独立年月日 旧宗主国	1993年5月24日 イタリア、英国(保護領)
③ 政 体	一党制(臨時政府)
④ 元首の名称	イサイアス・アフォルキ暫定大統領(95年5月就任)
⑤ 位置・面積	北緯12度5分~18度、東経36度5分~41度 124.8 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	アスマラ (Asmara)
⑦ 総 人 口	3,574千人(1997年) (注1)
⑧ 公 用 語	ティグリンヤ語、英語、アラビア語
⑨ 民 族 等	ティグレなど9部族
⑩ 宗 教	キリスト教(コプト派)・イスラム教(それぞれ約50%)
⑪ 暦	<日本との時差> -6時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月6日 公現祭 * 1月30日 断食明け * 4月8日 犠牲祭 5月24日 独立記念日 6月20日 殉教者の日 9月1日 武力紛争開始記念日 12月25日 クリスマス  * : 年によって日が異なる

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

エリトリア共和国は、北緯12.5度～18度、東経36.5度～41度に位置し、紅海に浮かぶ島嶼部分と、北西から南東方向に細長く伸びた紅海沿岸の本土から成り、北西はスーダン、東は紅海を挟んでサウディ・アラビアとイエメン、南東端はジブティ、南はエチオピアに国境を接しており、その恵まれた海運環境は昔からヨーロッパ諸国による統合の標的となってきた。ちょうど領土の中央を南北に山脈が横切り、東側の国境部分はすべて紅海に接している（数値はUNDP資料、1993）。

#### (参考文献)

"Eritrea's Turn For Development" Choices September 1993 UNDP

### (2) 気候

南東部の海岸地帯は気温が50度を越すなど酷暑である。高原地帯の平均気温は17度である（共同通信社資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### (3) 人口

1995年の人口は3,574千人である（世銀資料、1997）。

1990年の調査による首都アスマラの人口は385,100人であり、他に主要都市としてアッサブ、マッサワがある（Europa Publications 資料、1997）。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

World Development Report 1996 1997 The World Bank

#### (4) 略史

表-2 : エリトリア略年表

年	出来事
1890年	イタリアの植民地支配下に置かれる
1942年	英国の保護領となる
1952年	国連の決定により、エチオピアと連邦を形成
1961年	エリトリア解放戦線 (ELF) 結成
1962年	エリトリア議会がエリトリアのエチオピアへの併合を決議
1972年	エリトリア人民解放戦線 (EPLF) 結成
1991年 5月	EPLFがエリトリア臨時政府樹立を宣言
1993年 4月	国連の監視の下、エリトリア地域の分離・独立を問う住民投票実施 独立宣言 (4月27日)
5月	エリトリア独立祝典 (5月24日) 国連加盟 (5月28日)
6月	OAU加盟 (6月4日)
1994年12月	スーダンとの国交断絶
1995年12月	ハニシュ島の領有をめぐりイエメンと武力衝突、フランスの仲介により停戦

出所 「エリトリア共和国」 外務省 1994  
「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

#### (5) 民族等

アフアル族、ビレン族など9つ (共同通信社資料、1995) の部族が存在する。。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### (6) 言語

公用語はティグリンヤ語、アラビア語、英語である。また9つ (アフリカ協会資料、1994) の各部族語を使用している。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社  
『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

#### (7) 宗教

イスラム教50%、キリスト教コプト派50%に分かれる (数値は共同通信社資料、1995) 。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

不明

(9) マス・メディア

1) 新聞

新聞には Chamber News (ティグリンヤ語及び英字紙)、週刊の英字紙 Eritrea Profile、英語、ティグリンヤ語、アラビア語で発刊の Hadas Eritra (New Eritrea) (週2回、2万5千部)、月刊の Trade and Development Bulletin (ティグリンヤ語及び英字紙) がある (数値はEuropa社資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

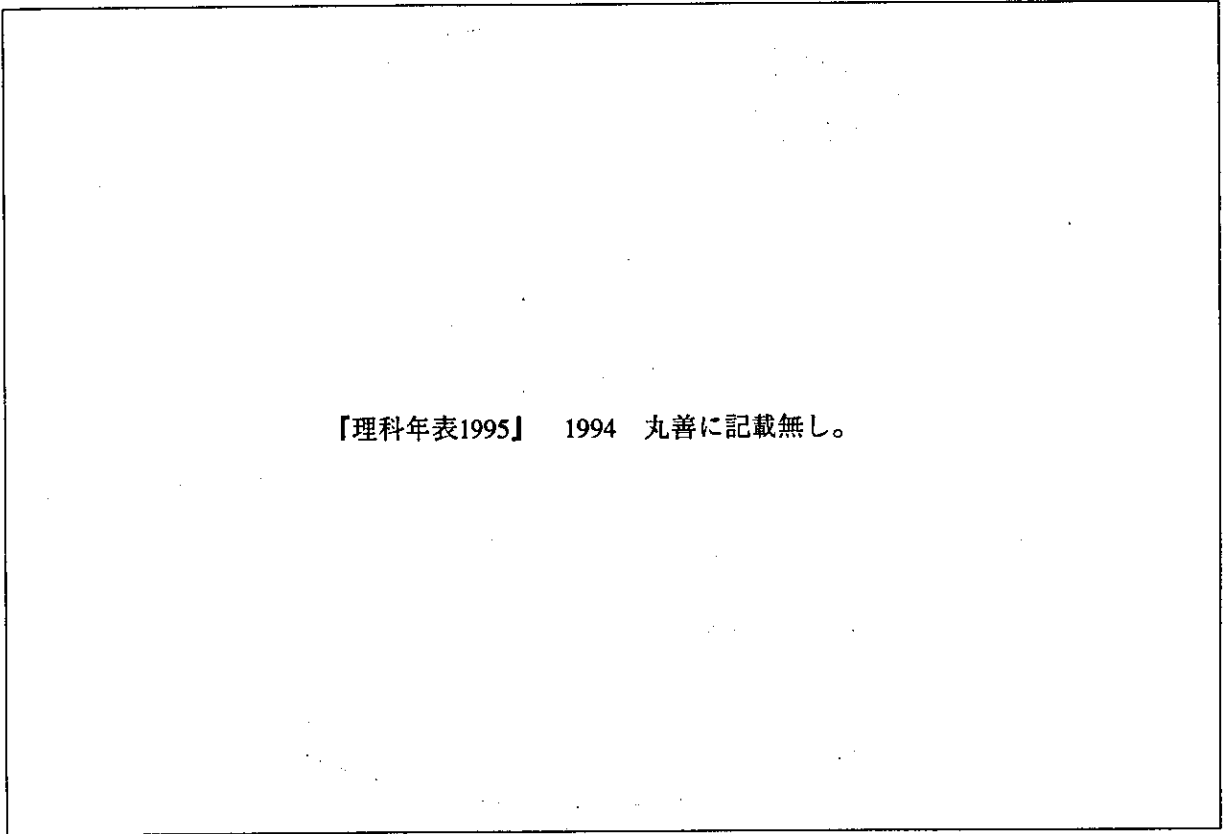
2) 放送

国営のラジオ局とテレビ局がある。国営テレビは1993年1月に放送が開始された。放送は首都アスマラ及びその周辺地域に限られている。

(参考文献)

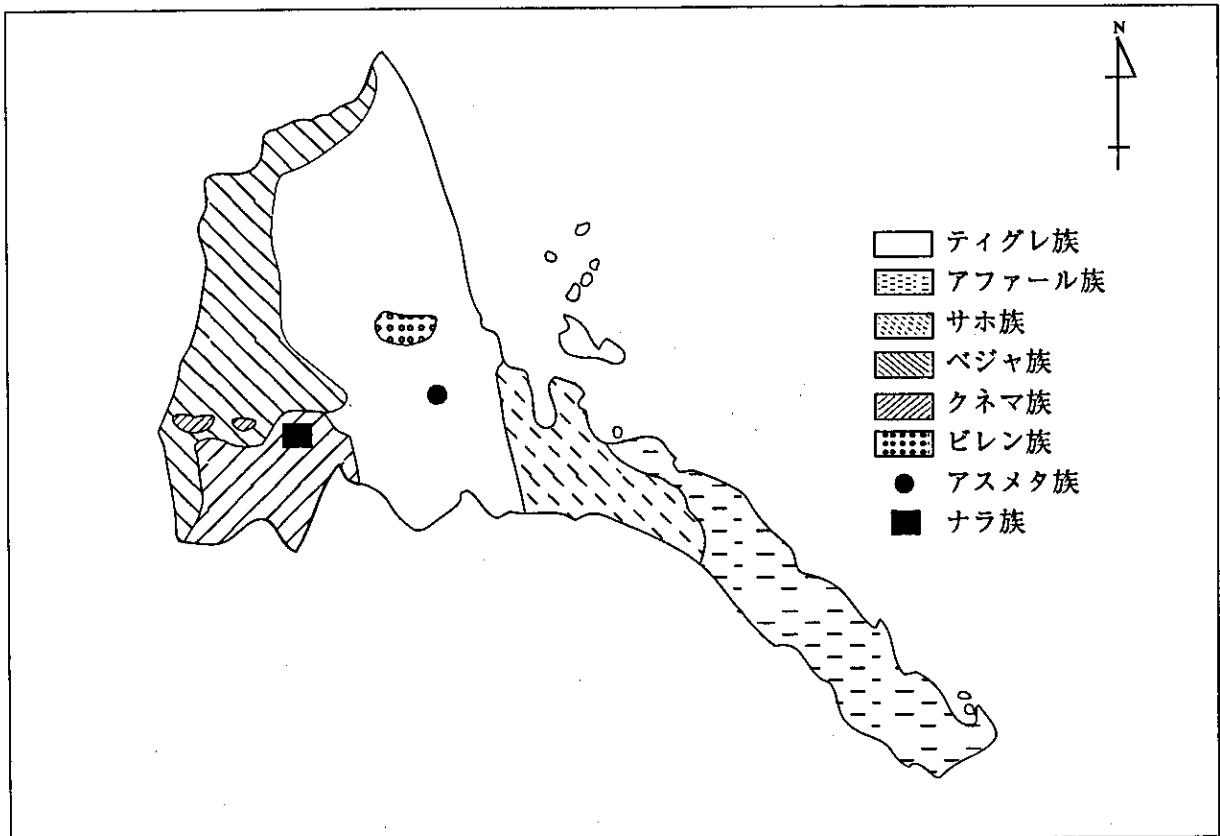
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

# アスマラにおける降水量・平均気温（エリトリア）



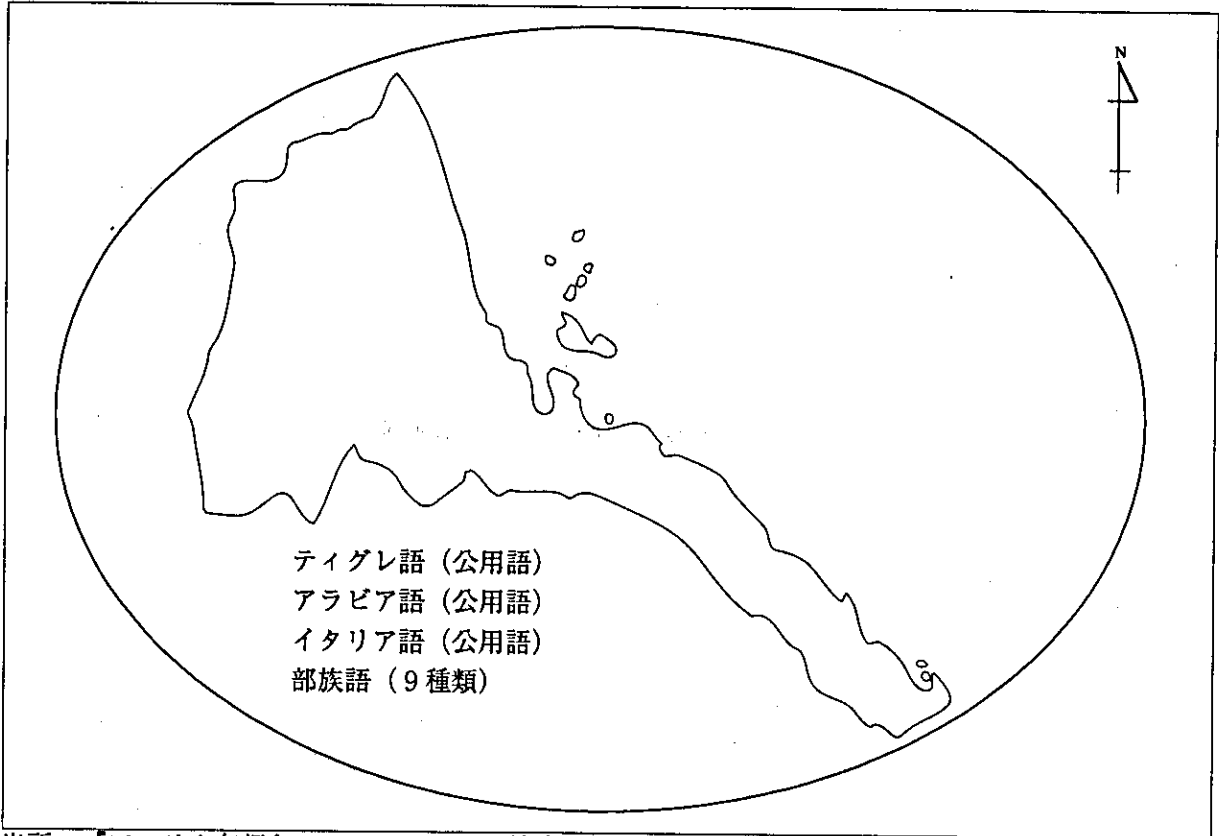
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

# 民族（エリトリア）



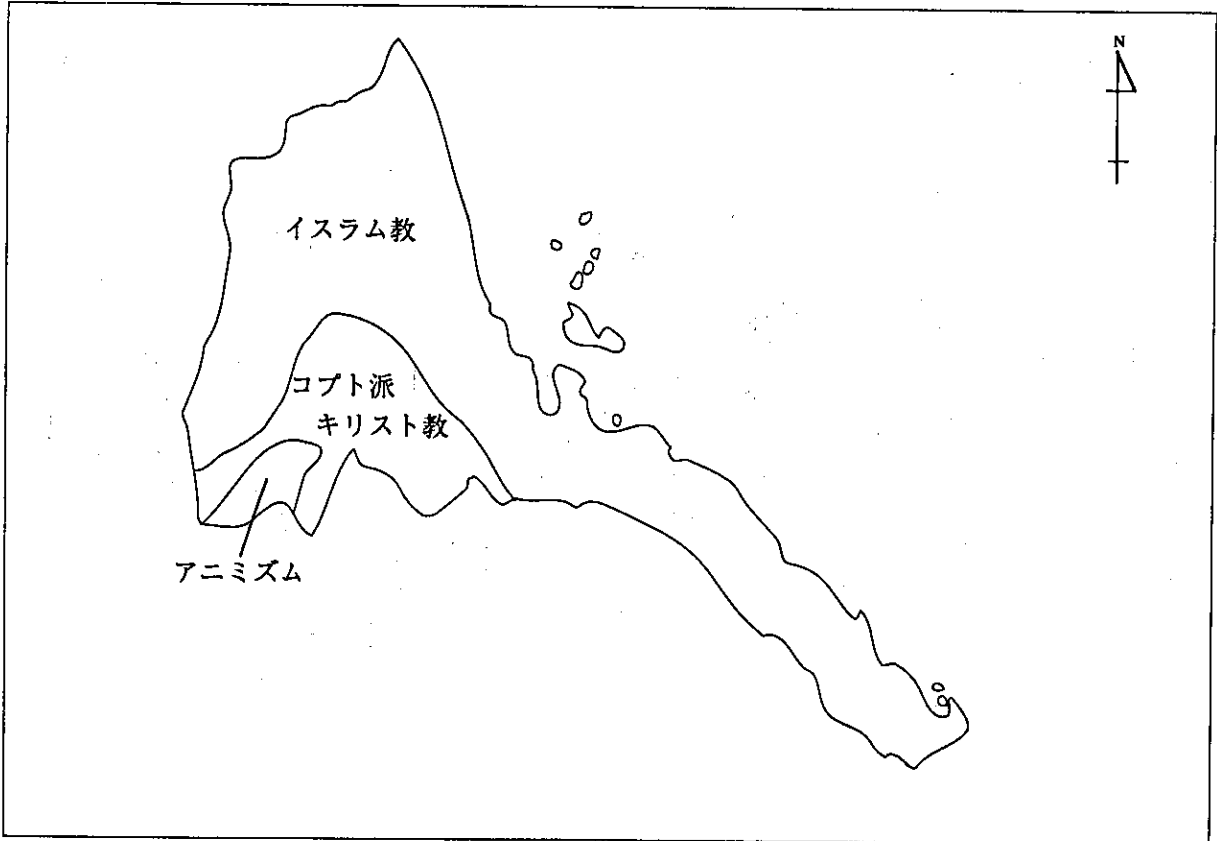
出所 【エチオピア：開発途上国国別経済協力シリーズ】 1994 国際協力推進協会

### 言語 (エリトリア)



出所 「アフリカ年鑑」 1994 アフリカ協会

### 宗教 (エリトリア)



出所 「エチオピア：開発途上国別経済協力シリーズ」 1994 国際協力推進協会  
外務省資料 1994年7月



表-3: 経済指標 [エリトリア]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (注1)			記載なし
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.*1	N.A.*2	N.A.*3
実質GDP成長率 (%) (注1)			記載なし	
消費者物価上昇率 (%) (注1)			記載なし	
失 業 率 (%) (注3)			記載なし	
貿易収支(百万ブル) 輸出額(fob)** 輸入額(cif)** (注4)		-1,535.2 209.3 1,744.5	-2,201.7 426.3 2,628.0	記載なし
主要輸出入相手国 (注1)			記載なし	
経常収支(百万ブル) (注4)		536.2	771.6	記載なし
対外債務残高(百万ドル) (注5)			記載なし	
債務返済比率 (%) (注5)			記載なし	
外貨準備高 (百万ドル) (注2)			記載なし	
2) 通貨 (1996年3月) (注6)	通貨単位: ファクナ (注7) 1ドル = 6.35ブル 1ファクナ = 1ブル			
3) 会計年度	不明			

(注) \*1: 低所得として推定 (695ドル以下)

\*2: 低所得として推定 (725ドル以下)

\*3: 低所得として推定 (765ドル以下)

\*\* : 輸入運賃・保険原価は除く

出所 (注1) Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-6 1996 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 『世界年鑑』 1997 共同通信社

(注7) 『月刊アフリカ』 11月号 1997年 アフリカ協会

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(エリトリア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・経済・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1993年4月、住民投票によりエチオピアから分離独立した。現政権は民主正義人民戦線（PFDJ）による4年間の暫定政権であり、97年5月以降に大統領選挙と国民議会選挙を行うことになっている。

外交：独立後間もなく国連およびアフリカ統一機構に加盟した。非同盟・中立の立場を取っており、米国をはじめとする西側との関係緊密化を目指すとともに善隣外交に努めている。

経済：1995年も引き続き食糧援助が必要と見られるが、観光業、農業、漁業を中心として、経済は回復の方向に向かっている。

社会：保健医療施設、教育施設が不足しており、復旧が必要である。環境問題としては土地の浸食、森林破壊が進んでいる。戦争により海外に流出した難民の帰還が問題となっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は大統領を元首とする共和制の暫定政権である。現大統領は任期4年の暫定大統領で、国民議会が選出し、1993年5月24日に就任した（数値は共同通信社資料、1996）。

憲法はまだ制定されていないが、1996年中には制定の予定である。憲法制定までは93年5月に発足した議会によって行政権などが規定されている。

議会は一院制で、民主正義人民戦線（People's Front for Democracy and Justice 略称：PFDJ）中央委員会メンバー75人（共同通信社資料、1996）と、最低10人以上の女性議員を含む60人（Europa Publications資料、1996）の地方議会議員などで構成されている。

内閣に相当する機関は大統領が任命する国家評議会であるが、首相はいない。

地方行政では6の行政区（Europa Publications資料、1996）に区分され、大統領がそれぞれの長官を指名する。防衛、外交を除く分野での自治を認めて中央政府が地区の政治の統一を図る体制になっている。

司法機関は、1994年に最高裁判所、10の地方裁判所、29の地区裁判所から構成されることとなった。法制度としては慣習法、イスラム法がある（数値は Europa Publications資料、1996）。

合法政党は、民主正義人民戦線一党のみである。反政府勢力として、エリトリア自由民主運動（Democratic Movement for the Liberation of Eritrea）やエリトリア・イスラム・ジハド（Eritrean Islamic Jihad）などがある。

（参考文献）

『月刊アフリカ』 7月号 1993 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Africa South of the Sahara 1994 Europa Publications

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1952年、それまで英国の保護領だったエリトリアは国連決議でエチオピアと連邦を形成した。しかしエチオピアに政党や公用語を禁止されるなど次第に自治権を奪われ、62年には議会を一方的に解散されてエリトリアはエチオピアに強制併合された。

エリトリア解放戦線（Eritrean Liberation Front 略称：ELF）はエチオピアからの独立を求め、スーダン国境の山岳地帯を拠点にゲリラ活動を展開した。1970年代半ばにはエリトリア人民解放戦線（Eritrean People's Liberation Front 略称：EPLF）がELFから分離独立し、独立闘争の主体となった。74年にエチオピアに社会主義政権が誕生した後、EPLFは反政府勢力と共闘した。91年5月、アスマラを制圧したEPLFが臨時政府樹立を宣言した。約30年間の戦闘で兵士16万人、市民4万人が死亡したと見られ、75万人（うちスーダンに50万人）が難民として流出した（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年4月にエチオピアからの分離独立を問う住民投票を実施した。国連監視団が現地入りし、海外難民を含む約110万人が投票した。その結果、99.8%の賛成で独立が承認され、同年5月24日、アフリカ大陸で53番目の独立国になった。続いて国民議会が発足し、EPLFのイサイアス書記長を大統領に選出した。これにより、憲法制定と複数政党制による選挙実施を目指す4年間の暫定政府が樹立された。また、大統領は内閣に相当する諮問評議会を設置した（数値は共同通信社資料、1996）。

1994年2月中旬、EPLFの第3回議会が開会した。この中で、国民統合の推進、恒久的な政府の樹立、早期の難民帰還、一党制から複数政党制への移行、97年5月以降の大統領選挙と国民議会選挙の実施などを決議した。現在起草中の憲法は、同会議で採択された国家憲章の原則（愛国心、多数の国民参加、教育と宗教の分離）を踏襲する方針が決定された。さらに、エリトリアの独立でEPLFの活動目標がほぼ達成されたことから、同党名を民主正義人民戦線（略称：PFDJ）に改名した。また、イサイアス大統領を含む4名（EIU資料、1994<sup>\*</sup>）の留任者以外の中央委員会役員の入替えと増員（75名を議会で、75名をPFDJ地域委員会で任命）（EIU資料、1994<sup>\*</sup>）が図られた。PFDJ発足に伴い、政府と党の分離も実施し、3月に諮問評議会を国家評議会（内閣）に改編、閣僚16名（共同通信社資料、1996）が議会で承認された。

EPLF政権の樹立以来、他政党の活動は非合法のままであり、反政府組織は多数の政治活動家が現在も拘留中であると非難した。1994年4月、ELFの急進派ら26名がエリトリアに強制帰還させられたことが明らかになった（数値はEuropa Publications資料、1996）。

また、エホバの証人の信者たちは兵役を拒否しており、そのためエリトリアの市民権を剥奪され、また中には住居を追われた者も生じた。

1994年7月、PFDJの党員になる資格が、元兵士の他すべてのエリトリア人に与えられた。PFDJは軍に基盤を持っていたEPLFの民主的中央集権主義から幅広い基盤を持つ組織への転換を目指し、民衆参加に力点を置くとした。

1995年5月20日、国会は従来の10地方行政区を6行政区に編成し直すことを決定し

た。これは地方分権化を進めて地域差のない開発を実施すること、植民地時代の分割統治政策の名残である地域主義を解消すること、といった理由による。各行政区の名称は、今までのアスマラやサヘルといった地名ではなく、1地区～6地区と数字で区分けするとの案が出ている。一方で、新しい行政区が設定されたところでどれほどの自治権が中央から委譲されるのかといった疑問が出ている（数値は EIU資料、1995）。

独立記念日の1995年5月24日、大統領は93年に起きた軍部内での反乱事件に加わったほとんどの兵士の恩赦を発表した。

1995年6月19日、イサイアス大統領は軍やPFDJ内での不人気を理由にメスフィン国防相を更迭するなど、内閣の一部改造を実施した。

1995年、エリトリア国内数か所で反政府活動が展開された。7月、政府軍と国家への用役を拒否した青年グループらの間で衝突が起こった。また94年5月に、いくつかの例外を除く18才から50才までのすべての国民に対して、6か月の軍事訓練を含む国家への用役の義務化が導入されて以来、特にイスラム教徒のコミュニティーを中心として、国民の憤りが至る所で巻き起こった（数値は Europa Publications資料、1996）。

1996年3月、PFDJは11月に第2回目の党議会を開催することを決議した。議題としては、都市部での雇用の増大や経済の拡大の継続等の予定である。またPFDJは、高投資と地方分権化の発展をその政策としている（以上数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

『月刊アフリカ』 7月号 1993 アフリカ協会

「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

外務省資料 1994

『世界年鑑』 1994、1995、1996 共同通信社

Country Report:Ethiopia,Somalia,Djibouti 2nd quarter 1993 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1st<sup>a</sup>、3rd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 3rd quarter 1995 EIU

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 2nd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

非同盟・中立の立場を取っている。今後の国の再建のために米国をはじめとする西側との関係緊密化を目指すとともに、イサイアス大統領自ら近隣諸国を訪問して善隣外交に努めている。

1991年以後、米国はアスマラに領事部を設置し、イタリア、エジプト、スーダンが4月に領事部を大使館に格上げするなど各国が続々独立を承認し、国交を結んだ。93年5月、183番目の国連加盟国となり、同年6月にOAUに加盟した（共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

『アフリカレポート』 No.17 1993 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「エリトリア国」 1995 外務省

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 対欧米諸国との関係

米国との関係は良好であり、毎年約3,500万ドルをUSAIDを通して資金及び物品で供与されている（数値はEIU資料、1994\*）。

1994年5月、イサイアス大統領はフランスを公式訪問し、首都アスマラの国際空港と水道設備の修復のために約400万ドルの援助を受ける議定書に調印した（数値はEIU資料、1994\*）

1994年9月、カナダの政府高官がエリトリアを訪問し、向こう3年間にわたり総額21百万カナダドルの食糧援助を約束した（数値はEIU資料、1994\*）。

（参考文献）

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd\*, 4th\* quarter 1994 EIU

#### (2) 近隣諸国との関係

1993年7月、イサイアス大統領がエチオピアを訪問し、首脳会談を行った。会談では、治安・国防で統一政策、運輸・エネルギー面の経済協力推進、関税の廃止、港を自由港として開放、両国民に二重国籍付与、の各分野で合意し、相互の内政不干渉を確約した。また両国は、相互に姉妹国として確認し責任を取る共同省庁委員会を設立する友好協力条約に調印した。この調印に基づき93年9月、アスマラで第一回共同省庁委員会が実施され、ビザ撤廃の合意がなされた。

スーダンとの関係ではスーダンの国家イスラム戦線（National Islamic Front 略称：NIF）政権が地域の不安定化及びイスラム原理主義拡大の目的を以て、エリトリアに対する敵対行為及び転覆行為をエスカレートさせているとして、1994年12月



6日、エリトリアはスーダンと断交した。

1994年11月、独立闘争中の負傷者の治療に関する協定をイスラエルと結び、7人が手術を受けるためイスラエル入りした（数値は共同通信社資料、1995）。

（参考文献）

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1st quarter 1994 EIU

『アフリカレポート』 No.17 1993 アジア経済研究所

「エチオピア企画調査報告書」 1994 国際協力事業団

「エリトリア国」 1995 外務省

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

### （3）その他

中国は極東諸国の中で、初めて首都アスマラに大使館を開いた国である。1994年4月、イサイアス大統領は中国を公式訪問し、430万ドルを無利子で借り入れた（数値は EIU資料、1994）。

（参考文献）

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 3rd quarter 1994 EIU

### 2-3. 我が国との関係

我が国は1993年5月24日のエリトリア独立と同時にこれを承認し、同年9月1日に外交関係を樹立した。94年9月にはエリトリアの漁業に10百万ドル、農業に5百万ドル、食糧援助に2百万ドルの資金援助を行うことで合意した（数値は EIU資料、1994）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 4th quarter 1994 EIU

## 2-4. 国防及び軍事支出

1993年後半から軍の一部の動員解除が始まり、推定兵力は約5万5,000人と見られる。旧エチオピア政府軍の装備を引き継いだが、詳細に関しては不明である（数値はメイナード出版資料、1996）。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間: 18ヵ月)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	55,000人*1 (予備役: 記載なし) 記載なし 記載なし 記載なし
軍事予算 (注1)	40 *1 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.3 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	記載なし (1985年) 記載なし (1994年)
武器輸入額 (注2)	記載なし (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	記載なし (1994年)

注) \*1: 推定値

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

### (参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1962年のエチオピア併合前はアフリカ有数の工業国であったが、経済は50年代頃より停滞し始めた。74年に産業や土地の国有化に踏み切り、民間部門の活力は衰えた。その後、度重なる旱魃や飢饉が経済に深刻な悪影響をもたらした他、93年までの独立闘争で工場や港湾などの施設の大部分が破壊された。

内戦終結後の1991年5月には市場原理、対外開放経済、民間活力の導入といった新経済政策を発表し、実行に移した。また、同年12月には投資法が施行され、以後農業、漁業、運輸、建設、観光などの分野において、約70の投資プロジェクトが実施ないし実施準備の段階にあるが、水、エネルギー、通信、郵便などのインフラ未整備がプロジェクト実施のネックとなっている（数値は外務省資料、1995）。

イタリアの植民地下に築かれた経済・社会インフラは、30年間に及ぶ内戦のためにほとんどが破壊されており、その復旧と経済の再建が独立後の最大の課題となっている。1993年の見積もりでは、復旧を始めるために30億ドル（Europa Publications資料、1996）が必要とされている。食糧の70%（外務省資料、1995）を輸入ないし援助に頼っており、臨時政府は食糧の自給に第一のプライオリティーを置いている。

1993年は通常なら7月から9月まで続くはずの雨季が8月に終わった結果、旱魃に見舞われ、収穫量は減り、94年になってもひどい食糧不足が続いた。従来より、たとえ豊作であっても食糧援助を必要としているが、この飢饉により、更なる援助が必要となった。この旱魃の影響は農業部門のみにとどまらず、大多数を占める農業従事者の減収が工業製品やサービスに対する需要を弱め、他部門も含め経済全体に及んだ。95年の食糧需要に占める食糧援助の割合は94年の80%から48%へ低下したが、18万トンの食糧援助が必要と見られる（数値はEIU資料、1995）。

将来は最大の天然資源である紅海の漁業資源開発が期待され、天然ガスや石油採掘の可能性もある。1994年8月、投資、土地所有、通貨・金融政策、貿易に関する包括法が可決され、国内外の投資が大きく自由化に向かった。95年4月には鉱物資源の採掘に関する法が施行され、この分野の開発のため、国内、外国企業を問わず民間投資が奨励されることとなった。これらを背景として、経済は94年から回復傾向に転じている。農業生産も改善され、また民間の零細企業の成長や大規模企業が徐々に復興していることから工業生産が拡大しており、さらに建設需要の高まりに支えられて、95年の実質GDP成長率は推定6%程度（世銀資料、1996）となった。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

「エリトリア」 1995 外務省

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 4th quarter 1993 EIU

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 the World Bank

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1994 EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

"Status Report for Eritrea" 1996 The World Bank

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

一人当たりの所得は75～150ドル程度（Europa Publications資料、1996）に過ぎず、1991年の時点で国民の85%（Europa Publications資料、1996）が国際機関からの援助に生活を依存していた。実質GDP成長率は1993年に旱魃による低農業生産のためマイナス1.5%（Europa Publications資料、1996）、94年は回復を見せて9.4%（Europa Publications資料、1996）となった。95年の実質GDP成長率は6%程度（世銀資料、1996）であったと推定されている。

エリトリアには包括的な物価指数は存在しないが、92年12月までの1年間で物価が8.8%（Europa Publications資料、1996）上昇し、93年同時期までの上昇率は9.6%（Europa Publications資料、1996）であったという統計がある。94年以降多くの価格が自由化されたが、これがインフレ圧力とはならなかった模様で、95年のインフレ率は8%程度（世銀資料、1996）と推定されている。

失業率については、労働人口の50%（Europa Publications資料、1996）が失業あるいは不完全雇用の状態に置かれているとみられる（数値はEuropa Publications資料、1996）。

表II-3-1: 主要マクロ経済指標

<p><u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF <u>World Development Report</u> 1992-1996 The World Bank に記載なし</p>
---

#### (参考文献)

『アフリカ年鑑 1993-94年版』 1994 アフリカ協会

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

"Status Report for Eritrea" 1996 The World Bank

#### (2) 国家財政及び金融

エリトリアでは1996年現在、依然として公式予算は編成されておらず、国家財政データの正確さは高くない。1992年の歳入は310.8百万ブル（世銀資料、1994）、歳出は350.2百万ブル（世銀資料、1994）で、財政収支はマイナス39.4百万ブル（世銀資料、1994）であった。歳出内訳は一般サービスへ160.6百万ブル（世銀資料、1994）、経済サービスへ28.2百万ブル（世銀資料、1994）、社会サービスへ57.3百万ブル（世銀資料、1994）、などであった。93年には財政赤字はマイナス153百万ブル（Europa Publications資料、1996）に拡大し、GDPの6%（Europa Publications資料、1996）と推定された。94年も赤字額は拡大し、GDPの13%

( Europa Publications資料、1996) に達したと IMF に推定されている。

1994年6月に IMF、IBRD、IDA に加盟し、以後これらの機関の指導に基づいて経済改革が実施されている。これまでに実施された税制改革としては、税基盤の拡大、所得税の最高税率の85%から38%への引き下げ、法人税の税率の35%への引き下げ、売上税の対象品目の拡大と最高税率の12%への引き下げなどがある。これらの結果、政府の税収の対GNP比は92年の10.5%から16.8%へと上昇した。また、これに伴い政府収入総額の対GNP比も上昇し、同期間に17%から26%となった。歳出削減の努力も行われており、公務員の数も92年の28,000人から95年には18,500人に削減された。なお、政府は社会開発のための支出を重視しており、92年から94年の間に、社会セクター支出はGNPの2%から7%へ、教育支出は同1.5%から2%へ、保健医療セクター支出は同0.6%から1.1%へとそれぞれ上昇した(数値は世銀資料、1996)。

金融政策はエチオピアの金融政策と連動しており、通貨はエチオピアと同じブルを使用している。1993年にはエリトリア国立銀行(National Bank of Eritrea)の中央銀行としての地位が確定された。エリトリア国立銀行は95年、独自の通貨であるNakfaを96年に導入すると発表した。現在実現には至っていないようである。新通貨が導入されれば、独自の金融政策が可能になると期待されている。

広義のマネーサプライ(ただし流通通貨を除く)は1991年494.5百万ブル、92年1,186.8百万ブル、93年1,925.3百万ブル、94年2,894.5百万ブルと増加している(数値はEIU資料、1996\*)。

政府は国営企業の民営化に取り組んではいるが、余り進んでいない。現在、1994年の新投資法にもとづいて42企業(Europa Publications資料、1996)が民営化されることになっている。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

- Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 the World Bank  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st, 2nd quarter 1994 EIU  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996\* EIU  
Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st quarter 1996<sup>b</sup> EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
"Status Report for Eritrea" 1996 The World Bank

(3) 国際収支

輸出は1993年の209.3百万ドルから94年には426.3百万ドルへと増加したが、国内の生産基盤は脆弱で輸入も増加している。このため、貿易赤字は93年の1,535.2百万ドルから94年には2,201.7百万ドルへと拡大した。ただ、海外出稼ぎ労働者の仕送りなどにより移転収支が大きく黒字であるため、経常収支は93年が536.2百万ドル、94年が771.6百万ドルと黒字を記録した(数値はEIU資料、1996)。

独立後、経済の自由化を進めているが、外国投資は観光、漁業、建設などの限られた分野で行われており、その他の分野には余り向けられていない。

金融政策はエチオピアの金融政策と連動しており、通貨はエチオピア通貨ブルを使用している。このため、1993年のエチオピアにおける平価切り下げは原料と機材の多くを輸入に頼っている工業部門に悪影響を与えた。政府は独自通貨を導入し、エリトリア人用と外国人用に区別して外為相場を設定している現行の複雑な為替制度を解消して、独自の金融政策を実施したい意向である。

1993年政府はエチオピア政府と関税改革に関する研究やその他の経済に関する懸案事項について会談を行った。94年10月、政府は新関税法を導入した。これにより工業用部品と資本材には2%、原材料と中間財には3%、穀物や薬などの必需品には3~5%、贅沢品には50%の関税がかけられることになった(数値はEIU資料、1994<sup>b</sup>)。

近年の外貨準備高は1990年が20百万ドル、91年が55百万ドル、92年が232百万ドル、93年が456百万ドル、94年が544百万ドルと増加傾向にある(数値はEIU資料、1995)。(ただしこの数値はエチオピアを含む)

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1993-94 1993 EIU

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 the World Bank

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 2nd<sup>a</sup>, 4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

(4) 対外債務

正式な独立以前から、各国政府により少額の贈与はなされてきたが、援助のほとんどが食糧援助であった。以来、援助国や国際機関から復興のための資金をいかに手に入れるかが政府の懸案のひとつである。

近年の対外債務残高と債務返済比率は順に1990年が 3,780百万ドル、28.0%、91年が 4,169百万ドル、18.7%、92年が 4,360百万ドル、13.5%、93年が 4,729百万ドル、8.9%であった(数値は EIU資料、1995)

表 II -3-7: 対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 3rd quarter 1995 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

I M Fによると、エリトリアの1994年度のG D P構成比は、農業（漁業、林業を含む）が19%、工業が18.1%、製造業が12.3%、サービス業が34.1%と推定されている（数値は Europa Publications資料、1996）。

表 II -3-8 : 過去 5 年間の産業別 G D P 構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし

#### (参考文献)

Eritrea Options and Strategies for Growth 1996 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

##### 2) 農業

森林破壊と土地浸食に加え、30年にわたる戦争によってエリトリアの農業生産能力は著しく低下し、1980年代を通じて農業生産高は半減したと言われている。92年度の作物生産量は国内食糧需要の54%で、93年度は降水量不足により収穫物の80%が被害を受けたため緊急食糧援助を受ける事態に陥ったが、94年度は諸外国からの政府経済支援を受け、十分な降水量にも恵まれた結果、かなり生産量を伸ばした（数値は EIU 資料、1996）。

現在、農業に従事する人口は全人口の80%を占めていると推測され、農業人口のうち、5%が牧畜、60%が定住農業、35%が穀物生産と牧畜の兼業である（数値は EIU 資料、1996）。

農業生産地区は大まかに中央高地、西部低地、東部低地、海岸沿い乾燥地帯の4地域に区分される。最も生産性の高い地域は中央高地で、この地域の主要生産穀物はキビ・粟、小麦、トウモロコシ、大麦、野菜類、豆類、およびフルーツなどである。西部低地は1年を通して雨量が少ない地域であるが、その南西部では大麦、ゴマを中心とする多種作物が生産されている。東部低地および海外沿い乾燥草原地帯にかけては肥沃で、メイズ、コーヒー、野菜などが生産されている。海岸線沿い地域は生産性の低い乾燥地帯となっている。

#### (参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU



### 3) 工業・製造業

エリトリアでは1950年までに軽工業などの生産基盤が確立されていたが、長年の戦争により衰退し、91年5月の新政府政権下ではガラス、セメント、靴、缶詰などを生産する官営工場42ヵ所（EIU資料、1996）のみが稼働していた。しかし、ほとんどの工場の設備の大半が破損状態にあり、生産能力は3分の1程度（EIU資料、1996）に低下していた。その後、エリトリア政府は原材料購入および設備投資などを積極的に行い、近年の生産高は回復をみせており、93年時点での工業生産高は301.6百万ブル（Europa Publications資料、1996）、94年は322.3百万ブル（Europa Publications資料、1996）と徐々に成長を示している。

現在、加工食品、清涼飲料水および酒類、織物、皮革製品、建設石材類、金属、ガラス、石油などが国内生産されているが、原材料及び機材の80%以上（EIU資料、1996）を輸入に依存している。

工業省は輸出用の繊維・皮革業の多様化、製塩及びセメント業の建て直しを重点課題としている。

（参考文献）

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

### 4) 漁業

エリトリアは1,000キロメートル（EIU資料、1996）におよぶ海岸線を持つにもかかわらず、漁業部門のほとんどは未開発である。近年のFAOの調査によると、エリトリア海域ではイワシ、アンチョビ、マグロ、サメ、サバなどの漁獲量が年間約7万トン（EIU資料、1996）見込めるとしている。漁業開発は雇用創出、輸出収入増加、国内食糧増産などを促すとして、現在投資優先度の高い産業として注目されている。1995年からUNDPの支援により漁業開発プロジェクトが開始され、5百万ドル（Europa Publications資料、1996）が投資された。また、漁船及び用具などに対して3.5百万ドル（Europa Publications資料、1996）がイタリア政府によりUNDPプロジェクトに追加供与された。その他、94年にサウディアラビアの民間企業によりかなりの額がエリトリアの漁業分野に投資された。

今後、海洋資源省では漁業、観光、自然保護の3側面から海洋資源開発を推進する方針である。

（参考文献）

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 5) 鉱業

エリトリアではかなりの埋蔵量の金属および建設用鉱石が確認されている。1991年以降、大理石やライムストーンなどの建設用資材の需要が高まり、鉱業分野は成長を見せている。95年4月、鉱山採掘に関する新制度が施行され、現在100社以上の私企業が鉱山の採掘権を取得し、国内および中東などへの輸出の生産にあたっている（数値は EIU資料、1996）。

また、エリトリアではニッケル、金、クローム、銅などの金属および硫黄・酸化カリウムなどの様々な鉱物の鉱脈が、過去の調査や採掘により確認されており、今後の鉱業開発振興のために新たな採掘地質調査が必要とされている。現在、オーストラリア政府はこれらの採掘促進のための地質調査団の組織化に対して支援を行っている。

1967年にロシア政府により建設された石油精製所の修復工事が93年に完成し、現在の生産量は年間75万トンである。またエリトリアにはかなりの原油及び天然ガスの埋蔵量があると推測されており、95年にエリトリア政府はアメリカの民間石油企業、アナダルコ (Anadarko) と7年間の投資契約を結んで開発を進めている（以上数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

エチオピアの貿易構造を見てみると、鉱石及び軽工業製品を輸出し、食料及び資本財・中間財を中心に輸入している。主な輸入品目は食料、原油、肥料、車、機械、備品、器具・工具、建設用資材などとなっている。一方、主な輸出品目としては、原材料、食品・家畜、製造製品（材料・パーツ）が挙げられる。

表 II -3-9 : 主要輸出入品の動向 (1994年)

	輸 出 百万ル (%)	輸 入 百万ル (%)
食 料 ・ 家 畜	55 (30.2%)	180 (19.4%)
飲 料 ・ タ バ コ	3 ( 1.6%)	24 ( 2.6%)
原 材 料	64 (35.2%)	28 ( 3.0%)
石 油 ( 燃 料 )	0 ( 0.0%)	77 ( 8.3%)
鉍 物 燃 料	0 ( 0.0%)	5 ( 0.5%)
動 植 物 性 油	0 ( 0.0%)	14 ( 1.5%)
化 学 製 品	3 ( 1.6%)	56 ( 6.0%)
製 造 品 ( 材 料 )	33 (18.1%)	151 (16.3%)
機 械 ・ 輸 送 機 器	4 ( 2.2%)	337 (36.4%)
そ の 他 製 造 品	21 (11.5%)	55 ( 5.9%)
合 計	182 (100.0%)	927 (100.0%)

出所 National Bank of Ethiopia

(Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96

1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Ethiopia,Eritrea,Somalia,Djibouti 1995-96 1996 EIU

## 2) 貿易相手国

1993年時点でのエリトリアの主な貿易相手国は、輸入がサウディ・アラビア、エチオピア、アラブ首長国連邦、イタリア、ドイツ、スーダン、輸出がエチオピア、スーダンである。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

エリトリアには3本の主要道路があり、このうちマッサワとアスマラを結ぶ107キロメートルの道路だけが舗装されている。残る2本とも約300キロメートルの長さで、そのほとんどが未舗装である(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

#### 2) 鉄道

1994年より1930年代にイタリアにより作られたマッサワとアゴルダットを結ぶ鉄道の修復が開始され、マッサワとアスマラ間の工事が進んでいる。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

#### 3) 海運

主要港はマッサワとアッサブである。マッサワは戦争によりひどく被害を受けたがエリトリアへの輸入港として機能しており、1994年上半期には86%の利用増をみた。現在、マッサワ港は栈橋および倉庫などの設備投資がかなり必要とされている。また、客船に関しては中東地域などからの利用客が200%増となっている。

一方、アッサブ港は殆ど被害を受けず、エチオピアへの輸出品を扱う主要港となっている。しかし、北部地域と結ぶ道路が整備されておらず、エリトリアへの輸入港としての働きは殆どない。1992年の独立後、エリトリア政府がアッサブ港の行政、財政面すべてを管理している。94年上半期のアッサブ港の利用状況は前年比24%増となっている(以上数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

#### 4) 航空

アスマラ空港がエリトリア唯一の国際空港である。現在フランス政府の支援(17百フラン)によりアスマラ空港の滑走路および警備体制などの整備が行われている。また、1994年9月にアッサブ国内空港施設の整備プロジェクトが2百万ブルをかけて完了した。その他の国内空港は、マッサワ、テセナイ、アファベ、ナクファなどがある(数値はEIU資料、1996)。

エリトリア国営航空がアスマラ-アッサブ間で就航している。また、サウディ・アラビア、エジプト、イエメン、エチオピア、ドイツの航空機がアスマラに就航している。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
Africa South of the Sahara 1996 Europa Publications

### 5) 通信

1993年時点での電話回線数は20,000回線で、100人当たり0.45回線と電話回線の普及率は低い。92年に国際電話回線が接続され、96年中には直通国際電話回線が利用可能となる予定である。また、94年9月に欧州投資銀行より10百万ドルの借り入れが都市部の電話回線整備のために承認された。政府は2004年までに電話普及率を100人当たり3回線の目標値までに引き上げるとしている(以上数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

### 6) 電力

エリトリアの電力形態のほとんどは火力発電であり、現在4ヵ所の発電所が稼働している。電力供給は人口の僅か10% (Europa Publications資料、1996) 程度に留まっている。

不安定な降水量のため水力発電は不可能だが、地熱発電については可能性があり、研究が行われている。

1994年9月、アラブ経済開発クウェイト基金より158百万ドル (Europa Publications資料、1996) がエリトリアの電力施設容量及び供給能力向上のために投資された。

(参考文献)

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
Africa South of the Sahara 1996 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

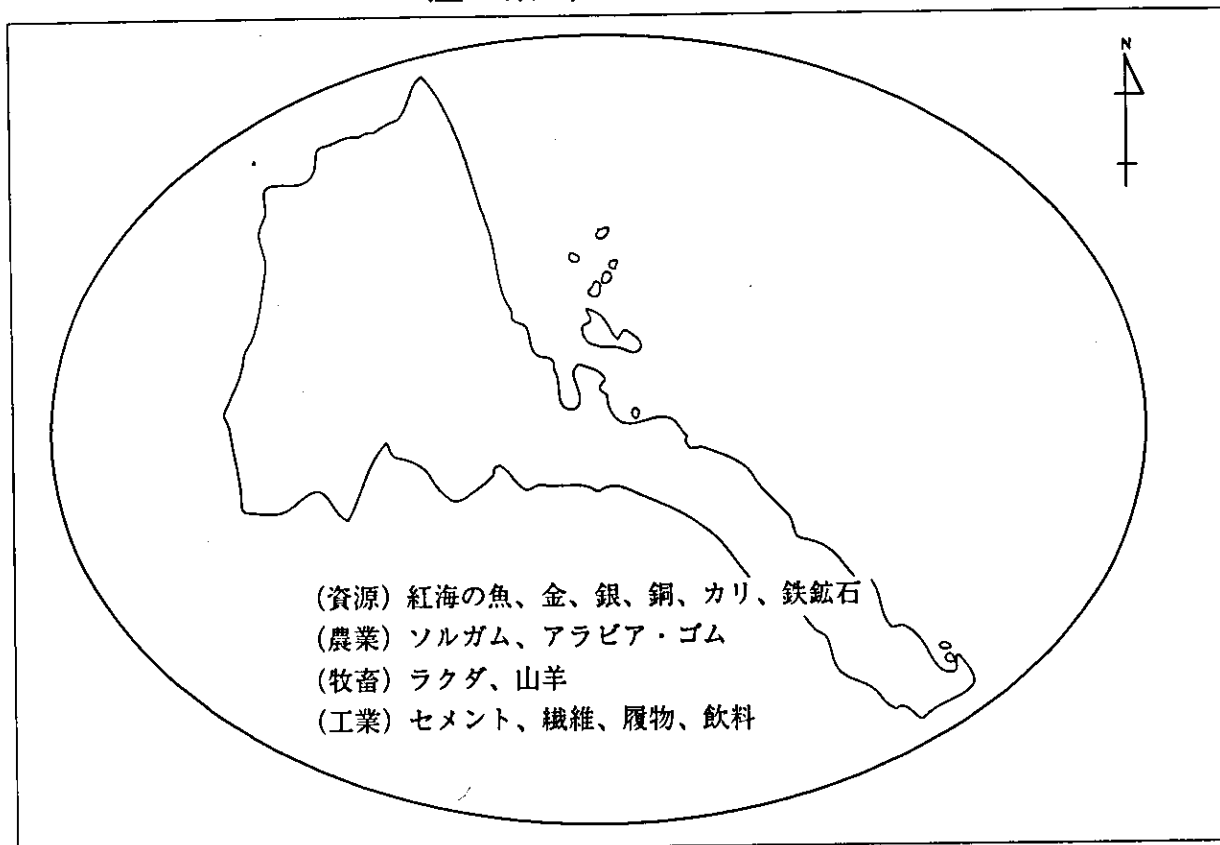
## GDPの推移（エリトリア）

**International Financial Statistics Yearbook 1995** IMFに記載無し。

## 輸出入の変化（エリトリア）

**Handbook of International Trade and Development Statistics 1995** UNCTADに記載無し。

## 産 業 (エリトリア)



出所 【世界文化地理大百科 アフリカ】 1985 朝倉書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1996年のE I U資料によると就業人口は約70万人（E I U資料、1996）で、その大部分が農業セクターに従事している。なお、農林漁業のG D P構成比は19%（Europa Publications資料、1996）である。また、政府発表によると93年9月の時点で国有企業への就労者数は11,370人（E I U資料、1996）、公式に登録された民間の中小企業への就労者数は3,700人（E I U資料、1996）となっている。

長期にわたる戦争の影響で男性労働力が減少し、他の途上国に比べて女性の民間セクターに集中する割合が高くなっている。なお、1993年の全就業人口に占める女性の割合は33.2%（世銀資料、1994）である。

表 II -4-1: 雇用関係指標

Human Development Report 1995 UNDPに記載なし

（参考文献）

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 the World Bank

Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 4-2. 人口動態

1996年の世銀資料によると、年平均人口増加率は2.7～3.0%、出生時平均余命は46歳（サブ・サハラ・アフリカ地域平均は50歳）、5歳未満の乳幼児死亡率は出生千当たり203（同地域平均は196）となっている（数値は世銀資料、1996\*）。

また、1990年代初頭の乳児死亡率は出生千当たり135（Europa Publications資料、1996）と推定されており、サブ・サハラ・アフリカ地域の94年平均97（世銀資料、1996\*）を大きく上回っている。

E I Uは1995年度の総人口を320万人と推定している。88年と91年の農村食料調査によると、推定農村人口は220万人、都市人口が70万人となっているが、近年の都市人口は内戦やその後の難民帰還を背景とした急激な都市化のために非常に不安定であり、政府にとって大きな問題となっている（数値はE I U資料、1996）。

内戦の影響で100万人を超える難民が国外におり、うちスーダンにいる30～40万人をはじめとする帰還・再定住プログラムが外国援助を得て計画・実施されているが、現受け入れ国政府とU N H C Rの見解の相違や政治問題等があり計画通りには進展していない（数値はE I U資料、1996）。



表 II-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bank  
に記載なし

(参考文献)

"Special Program of Assistance Status Report for ERITREA" 1996\* The World Bank  
World Development Report 1996<sup>b</sup> The World Bank  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-3. 保健医療

エリトリアは世界で最も保健サービスの立ち後れた国の一つである。総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率は10%から15% (世銀資料、1994)、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率は14% (世銀資料、1994) であり、また保健サービスを受けられる人の比率は農村で3% (EIU資料、1996) に満たない。予防接種率も、サブ・サハラ・アフリカ地域の平均と比較してかなり劣っている (表 II-4-4参照)。

また、1994年の世銀資料によると、妊産婦死亡率 (新生児10万人あたりの死亡数) は710人 (世銀資料、1994)、96年のE I U資料によると、医師一人当たりの人口は28,000人 (EIU資料、1996)、看護婦一人当たりの人口は8,400人 (EIU資料、1996)、93年時点の一人当たりの一日のカロリー供給量は1,750キロカロリー (世銀資料、1996) であり、いずれもサブ・サハラ・アフリカ地域平均を下回る数値である。

エリトリアの保健医療関連機関数は1991年から94年半ばの間に病院が8から17へ、ヘルス・センターが4から32へ、ヘルス・ステーションが45から120に、それぞれ増加した。しかし依然として近代的な医療設備は不足しており、特に理学療法分野の立ち遅れは深刻である (数値は Europa Publications資料、1996)。

政府は医療設備の復旧、増設を迅速に行うという声明を発表しており、同時に元兵士を中心とした医療関係の人材を訓練する機会を増やす計画を立てている。また、保健に関する情報の提供および疾病制御を強化する計画も立てている。1993年度の政府の保健医療支出は支出総額の2.4%に相当する36.3百万ブル (Europa Publications資料、1996) であった。また、1991~94年の保健医療支出の対GNP比は0.6%から1.1% (世銀資料、1996) へと増加している。

主要な疾病は、マラリア、その他の急性の呼吸疾患、下痢、肺炎等である。なお、戦争によって6万人 (Europa Publications資料、1996) の子どもに障害が残ったと推定されている。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

Human Development Report 1995 UNDPに記載なし

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	エリトリア	サハラ以南のアフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手で きる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. 7	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. 7	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	46	64
3種混合	36	51
ポリオ	36	48
はしか	27	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

- "Special Program of Assistance Status Report for ERITREA" 1994 The World Bank  
 "Special Program of Assistance Status Report for ERITREA" 1996 The World Bank  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

教育年数は初等教育（7歳より）が5年、中等教育（12歳より）が前期2年及び後期4年の合計6年である。うち、7～13歳の間が義務教育となっている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

学校数は1994年半ば時点で約600となり、91年の3倍近くに増加した。93年の小学校数は491で教員数は5,272人、中等教育機関の教員数は普通中学校が1,993人、技術訓練学校が39人、職業訓練学校が63人となっている。これらのほとんどは公立学校であり、唯一の高等教育機関であるアスマラ大学とともに授業料は無料である。アスマラ大学には約200人の専任教師及び約3,000人の学生がいる（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1993年の就学率は初等教育が男児27%、女児24%であり、初等教育が男児12%、女児10%と非常に低い。小学校教師一人当たりの生徒数は39人である。成人の非識字率は推定80%と高く、女性の非識字率は、戦後兵役を解かれた女性については95%に達している（数値はEuropa Publications資料、1996）。

主要な教育政策は、初等教育レベルにおいては①7歳から15歳までのすべての子供が一般的な基礎教育を受けることを可能にする。②子供が母国語で基礎教育を受けることを可能にする。③15歳から55歳までの人に、成人教育プログラムを通して基礎教育を受ける機会を少なくとも3年間延長することとなっている（数値は世銀資料、1994）。

中等教育レベルにおいては①基礎教育後の訓練センターとして地方レベルで総合中等学校、職業学校、技術学校を再建し多様化する。②基礎教育を受けた生徒および中等教育の中退者を対象とする、技術志向の短期および中期の訓練プログラムを作成する。③教師、監督者の訓練および再訓練の拡大によって質の良い指導者を育てる。④中学校および訓練センターに十分な教育施設を準備する。⑤基礎教育以後の学校教育について財政および運営面での国家の関与を高める機構をつくること挙げられている（数値は世銀資料、1994）。

しかし、教育施設の不足から、エリトリアで教育を受けられる者はごく限られており、将来的に熟練労働者の不足が懸念される。また、少ない教育機関は都市に集中しているため、政府は全国的な教育拡充を優先課題としている。1993年度の政府の教育支出は支出総額の4.4%に相当する65.5百万ブル（Europa Publications資料、1996）であった。また、1992～94年の間に、教育支出の対GNP比は1.5%から2.0%（世銀資料、1996）に増加した。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	7年間（7歳～13歳まで）	（注1）
就学率	初等教育 記載なし  中等教育 記載なし  高等教育 記載なし	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	（注3）
成人の 非識字率	N.A.（女性 記載なし）（1995年）	（注2）

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 （注2） World Development Report 1996 The World Bank  
 （注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 The World Bank  
 "Special Program of Assistance Status Report for ERITREA" 1996 The World Bank  
Country Profile: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

土壌浸食が深刻な環境問題となっている。これは特に高地においてみられる。土壌浸食の発生する原因は、人口増加に伴う急速な山林伐採、土地の休閑期間の減少、土地細分化、過度の放牧などである。

1994年の世銀資料によると、1920年代には森林地帯が国土の約30%を占めていたが、現在では約1%しか残っていない。この急速な森林破壊の原因は山林伐採である。これは農地をつくるため及び燃料や資材を得るために行われている。また戦争のために森林が破壊された地域もある（数値は世銀資料、1994）。

森林に関する新しい政策が検討されているが、この政策が成立するのは森林に関する総合的な立法の承認以降になるため時間を要すると見られる。一方、政府は深刻な現状を認識し、木炭を販売すること、許可なく生木を伐採すること、枯れた木を商業目的で伐採することなどを制限する多くの布告を行った。さらに政府は商業地と公用地において植林の奨励を積極的に行っている。全国で苗木畑（政府基盤が50、地域共同体基盤が23）が作られ、地域共同体や政府および個人の農園に無料で苗木を供給している（数値は世銀資料、1994）。

水資源については、地方では降雨や灌漑水の不足が農業生産を制約する主要な要因になっている。都市や海岸地域では、水の不足が企業や工場の活動を抑制し、将来の事業拡大を阻んでいる。また都市の水質汚濁は、主に過度の流水によって流された表土の沈殿と家庭廃水によって起こっている。

政府は持続可能な開発のための環境保護を目的として、エリトリア環境管理政策（Environmental Management Plan for Eritrea 略称：EMP-E）の青写真を作成した。政策の内容は、危機的状況にある優先すべき環境問題を明らかにすること、環境管理のための計画と提言を明確に表示すること、人的資源、財政、制度面の必要を満たして計画を充実させることである。

環境政策担当機関は各省の高官によって組織されているEMP-E技術委員会（EMP-E Technical Committee）である。これに参加しているのは農業省、海洋資源省、エネルギー・鉱物・水資源省、建設省、地方行政省、保健省、商業・工業省である。

表 II -4-6：森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

#### （参考文献）

“ ENVIRONMENT ERITREA” 1994 THE STATE OF ERITREA

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

エリトリアには女性に幅広い社会的・経済的権利を保障する進歩的な法的枠組みがあるが、慣習的な女性差別が存在しており、教育を受けた一部の特権的な人びとを除いて女性の公的役割は制限されている。特に地方における女性の活動範囲は家庭の中だけに限られる傾向がある。多くの地域社会では法的には禁止されているにもかかわらず女性の生殖器を切断するといった、女性を傷つける風習がかなり普通に行われている。一方、幼い子供のいる女性は特別視され、どんな農作業にも従事しなくてよいという風習も多くの地方で存在する。

地方によっても女性の地位に違いがみられ、高地では低地よりも女性が比較的自由な活動を行っている。高地では法律によって女性に夫と離婚する権利を認めている他、女性が土地利用の権利を持ち、家や家畜を所有しているところもある。低地では女性は教育を受ける権利において厳しい不平等に直面しており、結果的に女性の非識字率は90%にのぼると見積もられている（数値は世銀資料、1994）。

都市と地方では都市の女性の方がより自由な活動を行っている。地方の女性はその立場の弱さのため、離婚した後は都市に移住することが多い。このため地方では稀な女性の世帯主が、都市や大きい村に多くみられる。女性の収入は一般的に低く、女性に開かれた職業は少ないため、世帯主である女性の多くはインフォーマルセクターで働くことを余儀なくされる。インフォーマルセクターでの仕事が減少すると、生き残る唯一の手段として食糧援助に頼ることになる。

現行民法は女性に土地利用権、結婚、離婚などの基本的権利を保障している。また政府はあらゆる女性差別をなくす協定（Convention to Eliminate all forms of Discrimination Against Women 略称：CEDAW）を現在承認しようとしている。この協定によって女性の法的、社会的、経済的地位を向上させる枠組みが確立されることになる。

表 II-4-7: 女性指標

<u>Human Development Report</u> 1994, 1996 UNDP に記載なし
--

表 II-4-8: 女性担当機関

<u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDP に記載なし
--

(参考文献)

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 The World Bank

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

地方は都市に比べて、より低所得状態にある。その原因は地方が都市から分離した状態にあるためである。地方では農産物の都市への輸送費がかかるうえ、市場の情報を得る手段に欠けるため需要に合った迅速な対応ができないでいる。

一方、アスマラ、ケレン、マッサワなどの都市ではスラムが形成されており、失業が都市における貧困の主要な原因となっている。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

#### (参考文献)

Eritrea Options and Strategies for Growth 1994 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

現政権は民主正義人民戦線 (People's Front for Democracy and Justice 略称: PFDJ) による4年間の暫定政権であり、合法政党はPFDJ一党のみである (数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>)。

1994年5月、暫定統治方法を定めた制令が発表された。ここでは①4年以内に憲法を制定し複数政党制による選挙を実施する、②立法権は国民議会に、行政権は諮問評議会に属する、ということが確認され、民主国家建設の目標が示された。大統領選挙と国民議会選挙は97年5月以降に行われる予定である。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Ethiopia, Eritrea, Somalia, Djibouti 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

## 人口 (エリトリア)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEFに記載無し。



## Ⅱ. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年3月、非公開であるが、内閣改造が漸次行われており、少なくとも8名の閣僚交代が行われた模様。(『月刊アフリカ』6月号1997年)

1997年6月23日、527名からなる憲法制定議会は「エリトリア新憲法」を採択した。また憲法制定議会は、総選挙によって議会在立するまでの間、暫定国民議を設置することを決定した。暫定国民議会は150名の代表からなり、75名がPFDJ、60名が憲法制定議会議員、15名が海外居住のエリトリア人から選ばれる。また憲法制定委員会は、新憲法を実施する政府及び諸機関を設置するために必要な措置をとる権限を暫定国民議に与えた。(『月刊アフリカ』9月号1997年)

(参考文献)

『月刊アフリカ』 6月号、9月号 1997年 (財)アフリカ協会

### 2. 外交

#### 2-2. 主要対外関係

##### (2) 近隣諸国との関係

1995年12月、紅海を挟んでの隣国イエメンとハニシュ島の領有を巡って武力衝突したが、2日間の戦闘の末に停戦した。1996年5月、フランスの仲介により同島の領有を巡る最終的な解決のため本件紛争を仲裁裁判に委ねることでイエメンと合意した。

(参考文献)

「エリトリア概況」 1997年5月8日 外務省 アフリカ第2課

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1997年8月、新通貨「ファクナ」を導入した。エチオピアとエリトリアは経済基盤が異なっており両国の通貨政策も両国の経済事情に従わざるをえないため、新通貨導入となった。当面エチオピア「ブル」とエリトリア「ファクナ」の交換レートを1対1とし、中央銀行が指定する金融機関などを通じて1人1回に限り交換が認められる。移行期間終了後の交換レートは市場原理に基づいて決定される。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 11月号 1997年 (財)アフリカ協会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

インフラ整備等を重点課題とした開発計画の基本的枠組みが完成している。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

1993年に独立のためそれ以前の開発計画は無い。

##### 1-2. 現行の開発計画

JICA資料に依ると全体的な計画の枠組みが完成しており、分野別の戦略構想・分野別優先順位も確立されている。

優先分野としては港湾、道路、電力、電気、通信等のインフラ整備の他、水産資源の開発、農業の促進、地下資源開発が挙げられる。

投資を促進するために必要なインフラ整備については可能性のあるドナーに支援を要請しており、世銀、IMFから前向きな解答を得ている。

(参考文献)

「エチオピア・エリトリア プロジェクト確認調査 概要報告書」

1994 国際協力事業団

## 2. 開発重点課題の概況

不明

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

エリトリアは1993年5月にエチオピアから独立した。1994年のODA純額は158.3百万ドルであり、そのうち二国間の援助額は95.7百万ドル、国際機関の援助額は50.4百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向をみると、1994年のトップ・ドナーはドイツであり、20.0百万ドルを支出して二国間援助額の約5分の1を占めている。以下、イタリア、ノルウェー、米国、スウェーデンと続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の動向については、1994年の最大援助機関はWFPであり、援助額の約6割にあたる30.7百万ドルを支出している。以下、UNICEF（6.8百万ドル）、UNDP（4.1百万ドル）、UNHCR（3.3百万ドル）、CEC（1.5百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

また1994年7月にIMF及び世銀グループに加盟し、今後これらの機関からの援助も期待される。

援助形態は、1993年には、すべて贈与になっていたが、94年に有償資金協力が始まっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 95.7百万ドル					
うち日本 0.1百万ドル（14位、シェア 0.1%）					
ドイツ	イタリア		米国		その他
20.0	14.9		9.0		33.8
20.9%	15.6%		9.4%		35.3%
		ノルウェー		スウェーデン	
		9.1	9.5%	8.9	9.3%
ODA NET 国際機関 50.4 百万ドル					CEC 1.5
					3.0%
WFP		UNICEF		UNDP	その他
30.7		6.8		4.1	4.0
60.9%		13.5%		8.1%	7.9%
		UNHCR 3.3			
		6.5%			

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	-	-	48.1	95.7
ドイツ	-	-	-	20.0
イタリア	-	-	25.0	14.9
ノールウェー	-	-	6.8	9.1
米国	-	-	4.0	9.0
スウェーデン	-	-	4.0	8.9
その他	-	-	8.3	33.8
国際機関 (Net)	-	-	19.3	50.4
アラブ諸国 (Net)	-	-	0.7	12.2
ODA (Net)	-	-	68.1	158.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	11.9
贈与 (内 技術協力)	- (-)	- (-)	68.1 (8.8)	146.4 (32.8)
ODA (Net)	-	-	68.1	158.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

### (1) エリトリアCG会合

開催日 : 1994年12月19、20日

場所 : バリ

参加国及び国際機関等 :

12ドナー国 (デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国、米国)

12国際機関 (AfDB、BADEA、European Commission、EIB、IFC、IFAD、IMF、Kuwait Fund For Arab Economic Development、OECD、Saudi Fund for Development、UNDP、UNICEF)

1オブザーバー (カナダ)

1994年12月19、20日の両日、バリにおいてエリトリアCG会合が開催された。参加したのは12ドナー国、12国際機関及びオブザーバーとしてカナダであった。会議の冒頭でエリトリアの蔵相が発言を行い、今後は当面の経済復興と中長期的な経済発展の2つのステップについて検討していくこと、重点分野としてインフラ復興、人的資源開発のための基礎的ニーズの充実が挙げられること等を述べた。続いて世銀、IMFが、エリトリアの潜在的な可能性を認めながらも支援の必要性があることを発言した。

その後ドナー側から、食糧確保や帰還兵士の社会復帰、高い人口成長率について等の質問がなされ、これに対するエリトリア側の回答が行われた。

続いて各ドナーより援助内容について発言が行われた。具体的な内容としては、緊急援助 (フィンランド)、難民帰還支援 (ドイツ、ノルウェー、オランダ)、民主化支援 (米国) 等が挙げられる。

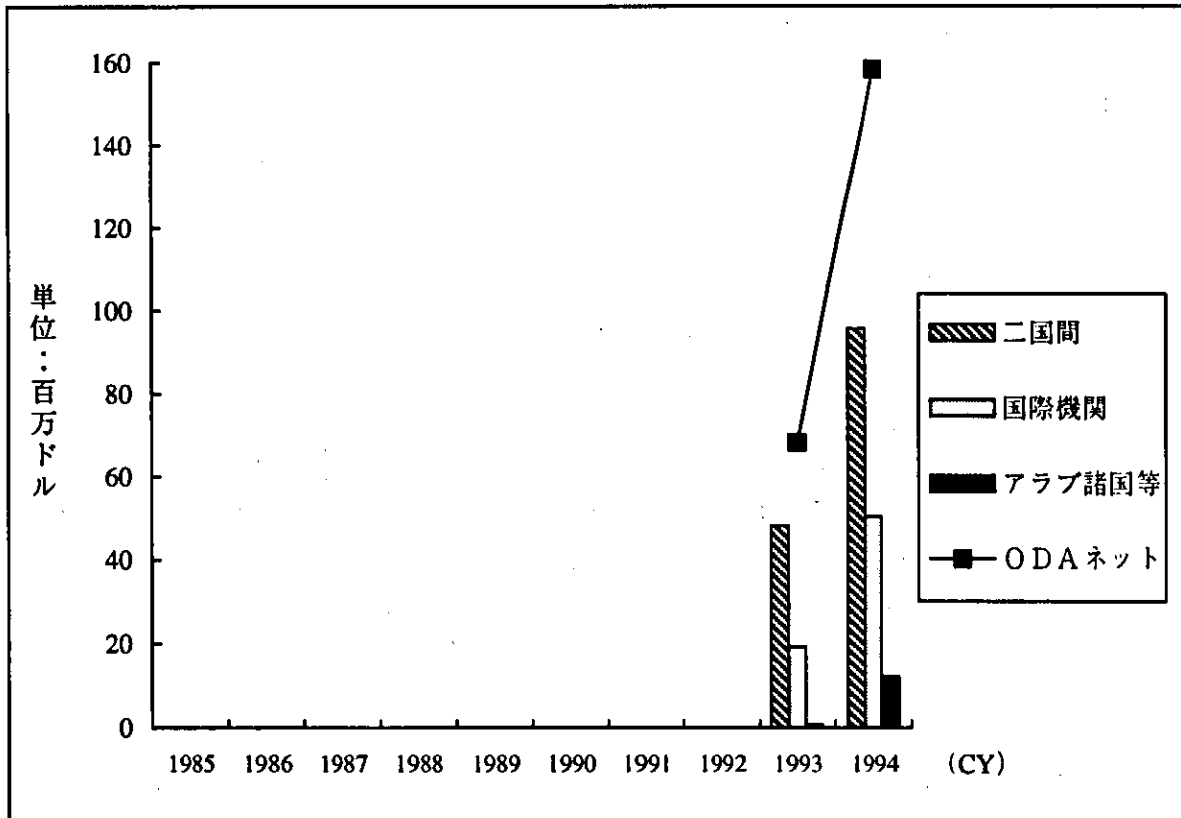
最後に今回のCG会合によりエリトリアの開発目標・戦略について概ねドナーの理解と支持が得られたこと、またエリトリアとドナー間の対話を継続する必要性について共通の認識が得られたことを確認し、今後ドナー各国がエリトリア政府と対話を継続し、1年後に再度会合を開催して協議を続けるとの総括が行われた。

(参考文献)

外務省資料 (3-1) 1994

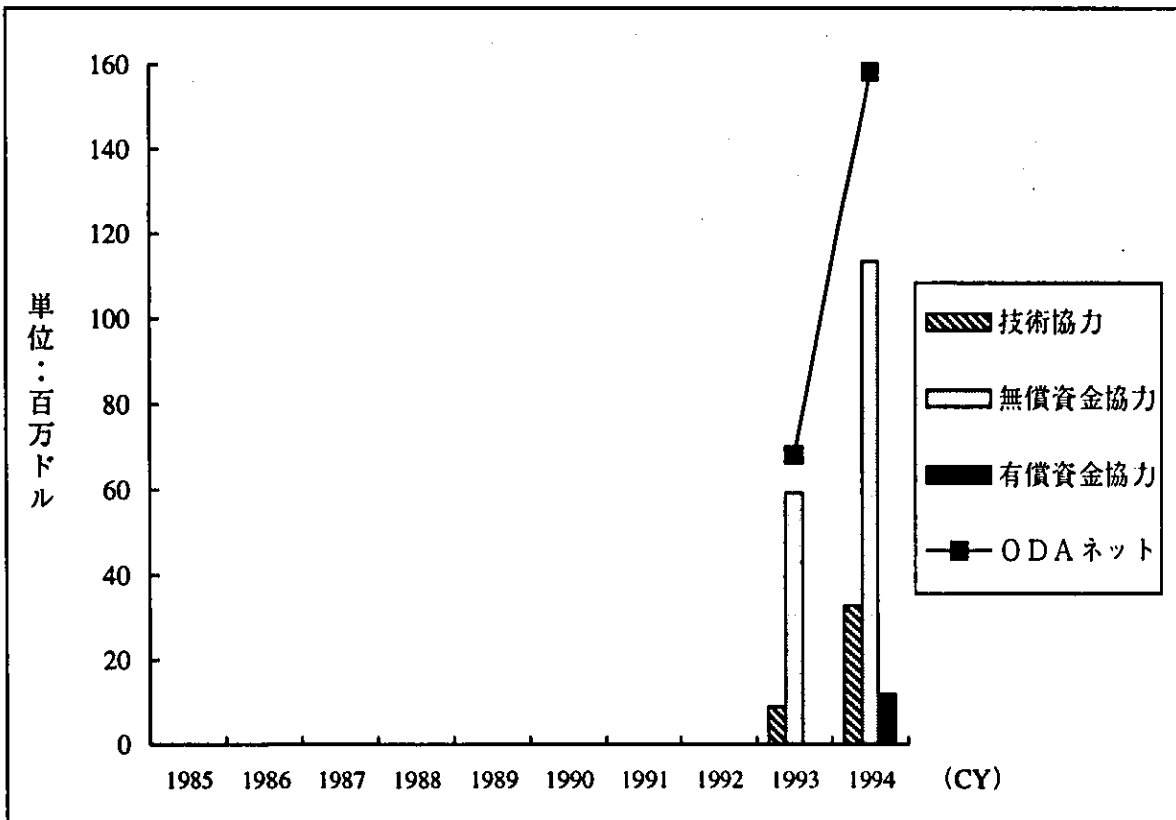


### 援助主体別ODA実績（エリトリア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

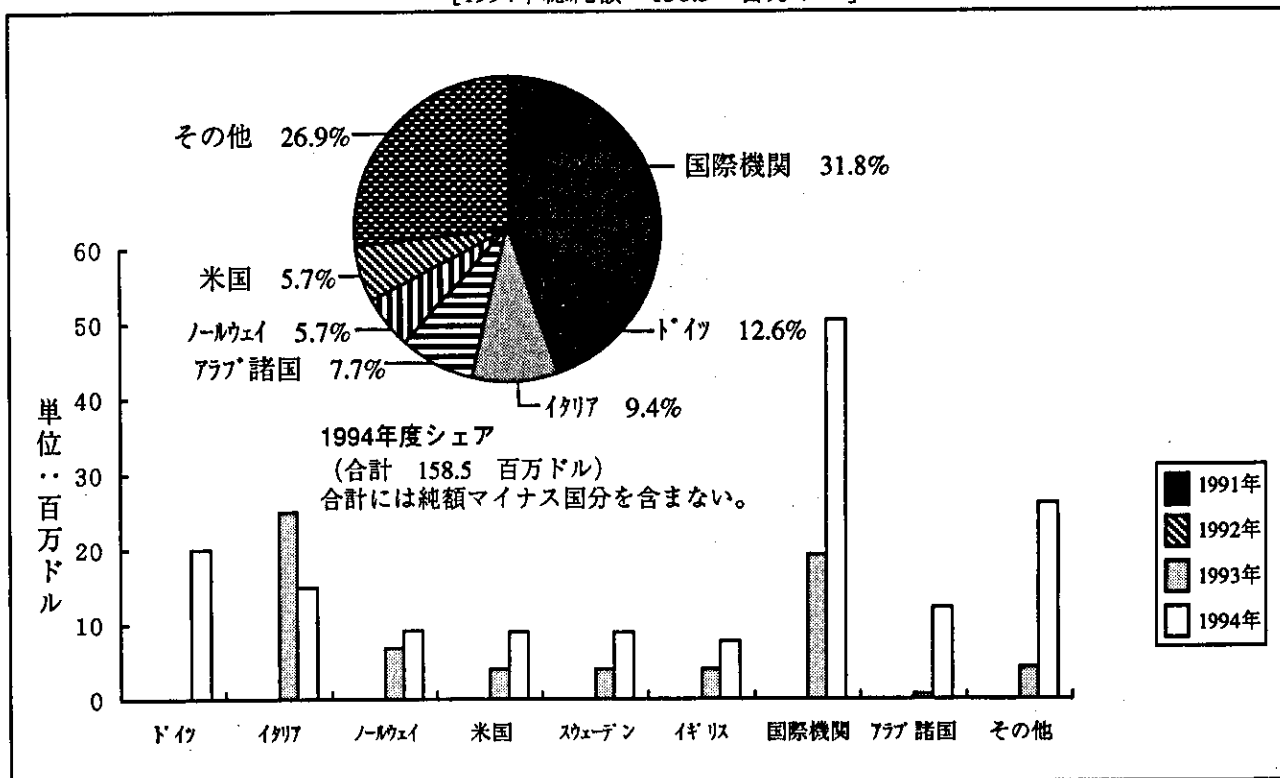
### 援助形態別ODA実績（エリトリア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## エリトリアへのODA

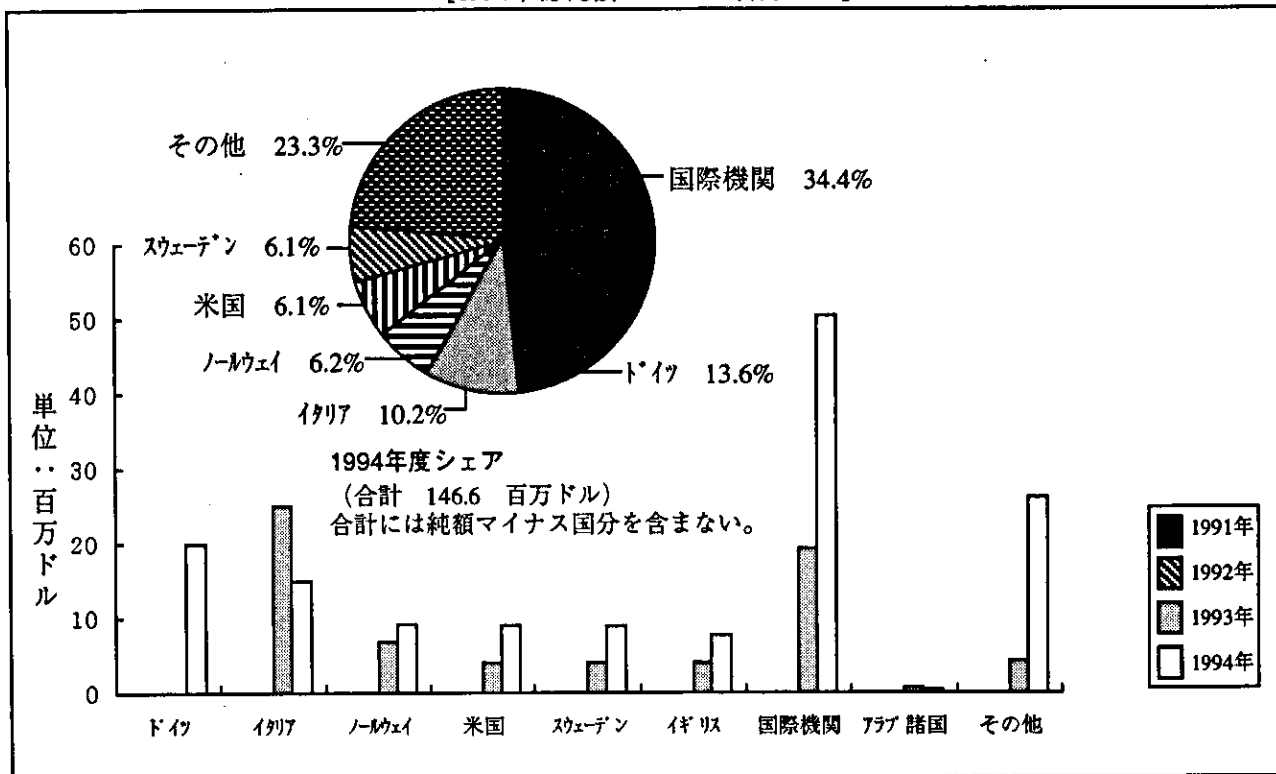
[1994年総純額 158.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## エリトリアへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

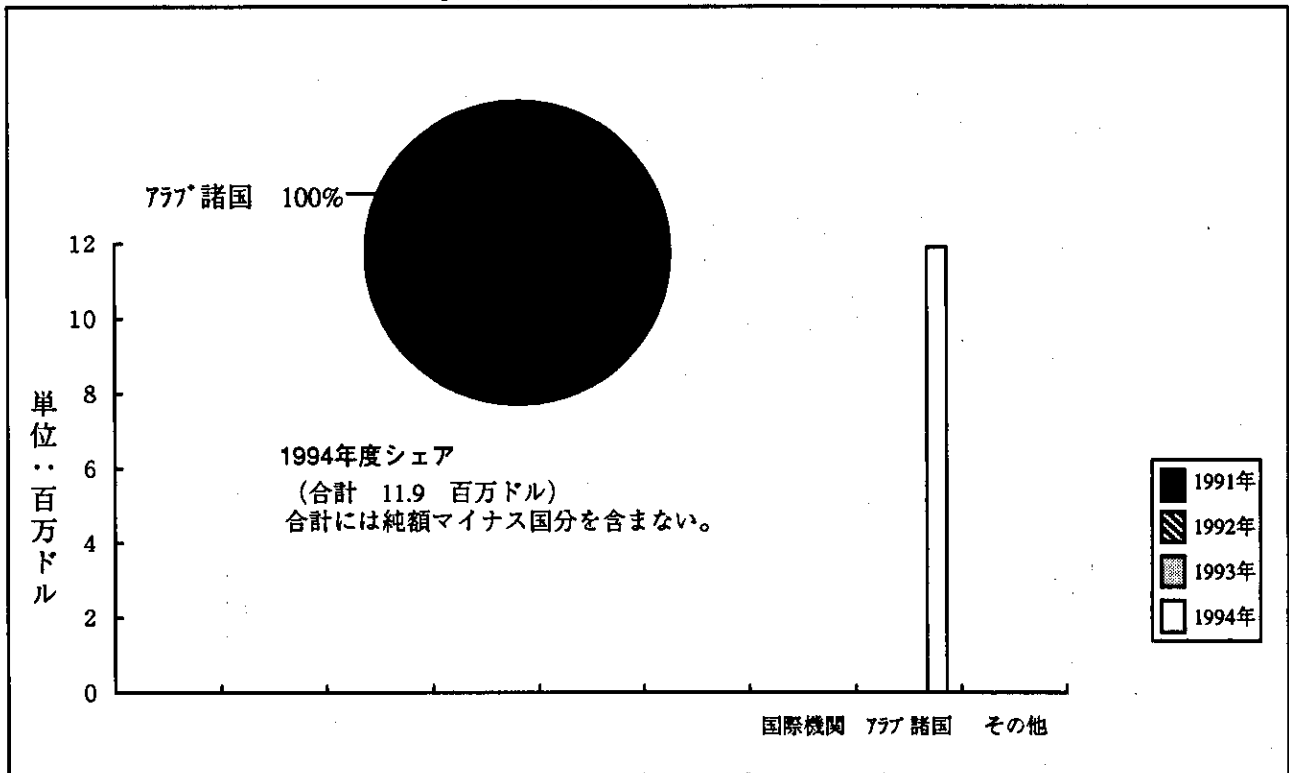
[1994年総純額 146.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# エリトリアへの有償資金協力

[1994年総純額 11.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は15.2百万ドル、94年は30.7百万ドルで国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 国連開発計画 (UNDP)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は3.0百万ドル、94年は4.1百万ドルで国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1995)。

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング**	政府の支出額	プロジェクト コスト
一般開発問題	450000	0	0	450000
保健	1045600	0	0	1045600
合計 (3プロジェクト)	1495600	0	0	1495600

(注) \*\*: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 2-3. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は0.4百万ドル、94年は6.8百万ドルで国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-4. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年から93年まで0または不明であり、94年は3.3百万ドルで国際機関中第5位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-5. 世銀グループ

ODA純額は、1990年から94年までは、0または不明である(数値はOECD資料、1996)。

96年度に1件のプロジェクトが承認された(表IV-2-1)。

表IV-2-1: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IDA *1	コミュニティ開発基金プロジェクト 特に地方や戦災に遭った地域における、基 本的な社会・経済インフラストラクチャーの 修復・開発を支援し、貧困者・貧困家庭の所 得創出能力を、向上させる、コミュニティに よるサブプロジェクトを援助する。	17.5	

(注) \*1: 1995/96 は96年度を意味し、1995年7月1日～1996年6月30日を示す。

出所 『世界銀行年次報告』 1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『世界銀行年次報告』 1996 世界銀行

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. ドイツ

1994年のODA純額は20.0百万ドルで、主要先進國中第1位であり、その内訳はすべてが贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対エリトリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	-	-	-	20.0
ODA (Net)	-	-	-	20.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. イタリア

1994年のODA純額は14.9百万ドルで、主要先進國中第2位であり、その内訳はすべてが贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: イタリアの対エリトリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	-	-	25.0	14.9
ODA (Net)	-	-	25.0	14.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ノールウェー

1994年のODA純額は9.1百万ドルで、主要先進国中第3位であり、その内訳はすべてが贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: ノールウェーの対エリトリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	-	-	6.8	9.1
ODA (Net)	-	-	6.8	9.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. 米国

エリトリアにおけるUSAIDの活動は医療・保健分野を重点としており、予防接種、家族計画等を支援している。また食糧援助、エネルギー分野での技術協力、民主化支援、金融分野支援、難民帰還支援等を行っている。1995会計年度は7,105,000ドルの援助を行う方針で、援助分野は、広範な基盤に基づく経済成長（援助額6,450,000ドル）及び民主制構築（同655,000ドル）で、人的資源開発、保健医療、動員解除などのプロジェクトを支援する（数値はUSAID資料、1994）。

1994年のODA純額は9.0百万ドルで、主要先進国中第4位であり、その内訳はすべてが贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: 米国の対エリトリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	-	-	4.0	9.0
ODA (Net)	-	-	4.0	9.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「エチオピア・エリトリア プロジェクト確認調査 概要報告書」

### 3-5. スウェーデン

1994年のODA純額は8.9百万ドルで、主要先進国中第5位であった（表-3-5参照）。

表IV-3-5: スウェーデンの対エリトリアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	-	-	4.0	8.9
ODA (Net)	-	-	4.0	8.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



4. NGOの動向

不明

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（エリトリア）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

エリトリアは30年にわたる内戦が1991年に終了した後、93年4月に行われた住民投票の結果、同年の5月24日正式にエチオピアから独立した。イサイアス大統領を首班とするエリトリア暫定政府は4年間の暫定統治期間に基本的人権及び複数政党制を保証する民主憲法の制定、同憲法に則った民選政府の樹立を公約している。エリトリア経済は、独立を達成するまでのエチオピアとの戦争により経済・社会インフラが壊滅状態にあるほか、繰り返し起こる旱魃、飢餓等により食糧不足が深刻化している。

エリトリアと我が国は1993年9月に国交を樹立し、94年9月には在エチオピア日本大使館がエリトリアを兼轄することとなった。更に、94年9月には初のプロジェクト確認調査団が派遣され、イサイアス大統領らと開発重点分野について協議すると共に我が国の援助スキームの説明を行った。

#### （2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1994年に実施されたプロジェクト確認調査の際、イサイアス大統領より開発の重点分野として、独立戦争の間に荒廃した経済・社会インフラの復旧・整備が焦眉の急であるとし、特に港湾、道路、電力、農業インフラ整備を提示越した。

今後、エリトリアを含むアフリカLDCについては、世銀の構造調整プログラム「SPA-4」（1997～99年）への支援や、96年4月第9回貿易開発会議にて表明したアフリカ支援イニシアティブ（TICAD IIの開催、人的資源開発とりわけ基礎教育の拡充；Education for All、ポリオ撲滅；Health for All）やDAC新開発戦略（貧困、教育、保健、環境）に留意した協力を実施する必要がある

#### （3）近年実施された特徴的な案件

無償資金協力についてはWFP経由で93年度1億円、94年度2億円の食糧援助を行った他、95年度には食糧増産援助、「マッサワ港機材整備計画」、「南東部地域零細漁業開発計画」に対する協力が実施された。その他、青年招聘をはじめとした研修員受入、専門家派遣（道路建機）の技術協力が行われている。また、ケニア事務所に派遣された企画調査員（地下水開発分野）が要請背景調査を行った後に96年10月に地下水開発にかかるプロジェクト形成調査を実施し、その結果として今年度から「地方都市地下水開発計画」にかかる開発調査を実施予定である。

#### （4）実施上の留意事項

94年プロジェクト確認調査団派遣時に、エリトリアに対して我が国の援助システムスキームについて説明を行ったが、十分な理解が得られたとは言い難く、今後無償資金協力等のプロジェクトを実施していく段階では、特に各省庁の担当者レベルと要請書作成方法や入札手続き、機材の無税通関措置、契約方法等について詳細な説明及び協議を行いつつ、進めていく必要がある。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(エリトリア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（エリトリア）

概要書の有無

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績あり

有

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成6年度対エチオピア・エリトリア プロジェクト確認調査の概要

1. 日時：平成6年9月11日～9月23日
2. 場所：エチオピア 対外経済協力省  
エリトリア 外務省 他
3. 出席者：エチオピア  
日本側；力石寿郎団長（JICA企画部地域第三課長）他4名  
エチオピア側；ゲルモ対外経済協力省二国協力局長 他多数  
  
エリトリア  
日本側；福川正浩団長（外務省アフリカ第二課長）他5名  
エリトリア側；イサイアス大統領 他多数

4. 調査背景・目的：

「エチオピア」

「エ」は30年に及ぶ内戦の終結、91年7月の暫定政権の成立以後、市場経済化への移行、食糧自給化等経済的自立に向けての改革に努めており民主化への努力も本年6月に憲法制定選挙を平穏裡に実施するなど着実に進展している。

具体的目的は

- 1) 我が国の近年のODA政策全般についての理解を求める。
- 2) 「エ」国の経済・社会情勢の現状及び開発ニーズにつき聴取する。
- 3) 我が国援助スキームについて理解の促進を図る。
- 4) これまで行ったあるいは現在実施中の協力案件の進捗状況等につき聴取し、問題点の存否を把握する。
- 5) 来年度以降の候補案件として「エ」国より要請されている案件につき、それらの背景、具体的な内容について説明を求める。

「エリトリア」

今回の調査団は、93年5月にエリトリアが独立して以来、政策対話、無償資金協力及び、技術協力（開発調査を含む）の協議を目的とした初の調査団である。

エチオピアからの独立後、イサイアス大統領を首班とする暫定政府が今後4年間の暫定統治期間に基本的人権及び複数政党制を保障し、その後民主的ステップを踏んで総選挙を行う予定となっている。

なお、我が国は本年9月1日より、在エチオピア日本大使館がエリトリアを兼轄することになった。

調査の具体的な目的はエチオピアとほぼ同じである。

5. 協議内容

「エチオピア」

- 1) 対外経済協力省と全体協議を実施し、我が国のODA政策全般（ODA大綱、ODA

第五次中期目標、アフリカ開発会議、地球規模問題に関する協力)について説明を行った。

2) 「エ」の経済社会情勢及び開発政策の聴取を行ったところ以下のとおり回答があった

①現政権は1991年に制定された暫定憲章に基づく開発政策(Transitional Economic Policy)を実施中である。

②民間の経済活動を重視し、国内企業及び海外からの投資活動を奨励している。

③開発の優先分野は、食糧の自給達成による食糧安全保障が最優先課題である。この他に、鉱工業・エネルギー、保健医療及び教育分野にそれぞれ緊急課題が山積みしている。

④E R R P (Economic Recovery Reconstruction Program)により目下、短期的な経済復興、最低限の保健医療・教育や将来の民間投資誘致を見据えたインフラの整備を行っている。

⑤構造調整に従った短期的な公務員の削減の実施、長期的な social net の確保及び地方分権化の促進に伴う住民参加型政策決定の促進を図っている。

3) 我が国の援助方針と重点分野は、食糧確保、B H Nインフラ整備及び人的資源開発であること、G I I (環境、人口・エイズ、W I D等)についても高い関心を有していると説明した。

先方は「エ」側と日本側の重点項目は一致している。また、環境については森林破壊が深刻であり、「エ」政府は造林計画に力を入れている。人口に関しては本年7月に人口抑制政策及び行動計画を策定し、今後全省庁をあげてこの問題に取り組む他、カイロ人口会議に首相をはじめとして大規模な調査団を派遣している。W I Dは首相府の中に女性庁が設立され、各省の局長レベル行政執行に際してW I D配慮に関する方針が承認されていると述べた。

4) 無償資金協力、開発調査、技術協力について個別協議を対外経済協力省、天然資源開発環境保全省等と実施した。

#### 「エリトリア」

1) イサイアス大統領の表敬訪問を行い、開発計画及び開発の重点分野について聴取したところ以下のように回答があった。

①全体基本計画(Framework of Macro Policy)を持っており、分野別戦略構想(Sectional Strategy)もあり、優先順位も確立している。投資に関しては、)と投資コードを設定し促進に努めている。

②優先分野は港湾、道路、エネルギー(電力)、電気通信等であり、エリトリアの目標は自立的成長である。

③投資を促進するために必要なインフラ整備については、現在、可能性のあるドナーに要請している。世銀、I M Fからは前向きな回答を得ている。

④水産資源の開発、農業の促進も重要な課題であり、地下資源開発は外国企業が原油の調査を行っている。

2) 我が国はアフリカ開発会議のフォローアップについて説明した後、エリトリアは重点分野として当面はB H N分野に対する援助を必要としていると考えるが、同時に自立的成長を目指すため、基礎インフラ整備、輸出産業育成、投資・貿易の促進等に資する分野についても考慮していきたいと述べた。

3) 外務省において、エリトリア各省庁の代表者と全体協議を行った。我が国はO D A大

網及び無償資金協力、技術協力（研修員受入、J O C V・専門家の派遣等）開発調査等の援助スキームをビデオ・パンフレット等を用いて説明した。

- 4) マッサワ港を訪れ、F A Oの日本人専門家（海洋資源省所属）の活動現場を視察するとともに、同地駐在の海洋資源大臣と協議を行ったところ、水産無償案件の強い要請を受けた。これに対し我が方より水産はエリトリアにとって重要なセクターであると認識しており、本件については前向きにしたいと旨応答した。

## 6. 今後の課題

### 「エチオピア」

- 1) 開発のボトルネックは人的資源、外貨、適性技術の不足である。
- 2) 有償資金協力は新トレントスキームの適用国となっているため、新規供与は困難であると伝えたが、過去2件の対日円借款はすべて返済していることから、なぜ、エチオピアが排除されるのか理解に苦しむ様子であった。
- 3) 以上の他、先方より特に次のようなコメントがあった。
  - ①プロジェクトのカウンターパート配置、ローカルコスト負担（予算措置）等日本側の要求については完全に実行する用意があり、また評価の重要性についても十分認識している。
  - ②「エ」国は今や完全に平和が維持されており、治安問題は他のアフリカのどの国よりも少ないと自信をもって言える状況にある。
  - ③J I C A事務所が設立（J O C V駐在員事務所から格上げ）以来、二国間の経済協力に関するコミュニケーションが著しく円滑になり、活動も強化されたこと、また、大使館とJ I C Aの緊密な連携ぶりも高く評価している。

### 「エリトリア」

- 1) これまで提出されている個別案件（特に無償資金協力）について、個別協議を行ったが、先方は今回のスキーム説明で認識を改めた点が多々あるので案件の優先順位を再度検討したく、提出済案件を一旦棚上げし、後日再提出したい旨述べ、我が方もこれを了承した。
- 2) 協力隊派遣に関しては、既に正式要請が提出されていたところ、我が方より隊員派遣のためには事前に二国間で派遣取極めの締結が必要である旨説明し、先方も了承した。



4. プロ形成調査の概要（エリトリア）

概要書の有無

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・運輸

有

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：エリトリア/エチオピア プロ形（運輸）</p>	<p>調査結果の概要： 1. 調査結果概要 (1) 概況 両国ともに、長い内戦を経て疲弊した運輸セクターに対する協力が不足がポトルネックとなっており、整備の優先分野の一つとして取り組んでいくことが確認された。既申請案件に対して、以下の方向性・可能性を示した。 ◆エリトリア 港務分野に関しては、急増する貨物取扱量に対応するための緊急的な運搬機材の整備が課題となっており、また要請された機材の妥当性を確認できたことから、逃やかに協力を実施することが望ましい。道路分野においても、機材整備の必要性が確認されたものの、予算手当てをはじめとした具体的なデータが乏しいことから、今後派遣される長期専門家と連携したうえで実施することが望ましい。 その他下記具体案件の可能性について検討した。</p>
<p>調査の目的 エリトリア国において、その復興を支援するため、港務及び道路施設を中心とした運輸分野のセクター調査を行い、わが国の今後の協力の可能性・方向性を探るとともに、具体的な協力案件を形成することを目的とする。</p>	<p>(2) 発掘形成した案件 ア、マッサラ港機材整備計画：無償資金協力 イ、道路建設機材整備計画（Mendefera～Barents間）：無償資金協力</p>
<p>時期： 官パース：平成7年7月29日～8月15日(18日間) コンタクト：平成7年7月29日～9月3日(37日間)</p>	<p>2. 主な協議先 外務省、大林組府経協協力局、建設省、エリトリア港務公社、UNDP、在エリトリア大使館、在エチオピア日本大使館</p>
<p>メンバー： 清水 武男 (総括) 高木 恒悟 JICA基礎調査部 専門調査役 (協力政策) 矢部 優彦 外務省経協協力局調査課 外務事務官 (無償資金協力) 花立 大民 外務省経協協力局 外務事務官 (無償資金協力) 外務事務官 (協力計画) 庄山 高司 JICA基礎調査部基礎調査第三課 職員 (道路整備計画) 長野 弘通 (株)アルメック コンサルタント (港務整備計画) (財)国際臨海開発研究センター コンサルタント</p>	<p>ア、マッサラ港機材整備計画：無償資金協力 イ、道路建設機材整備計画（Mendefera～Barents間）：無償資金協力</p>

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(エリトリア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI その他 ●

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (エリトリア)

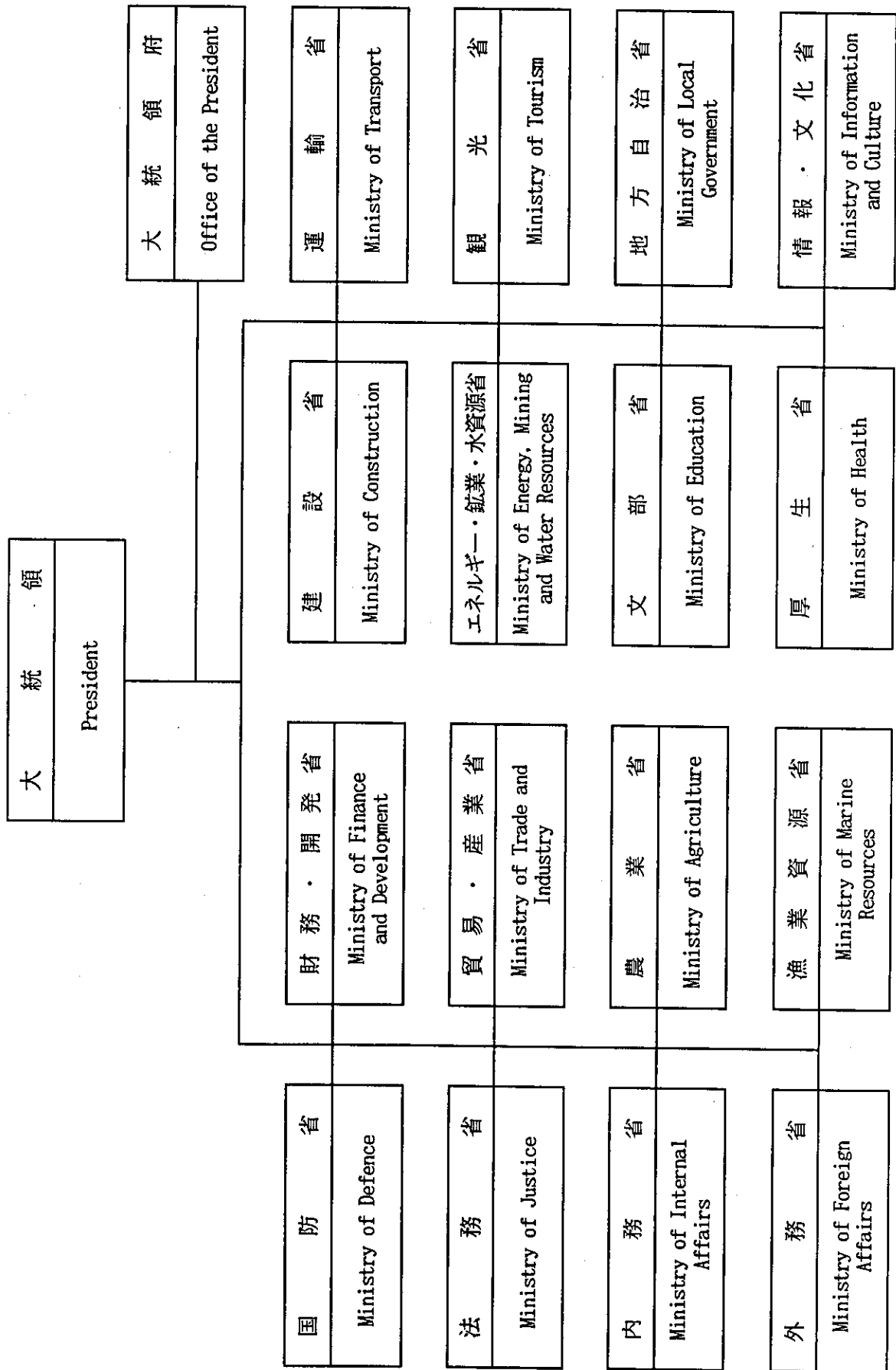
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

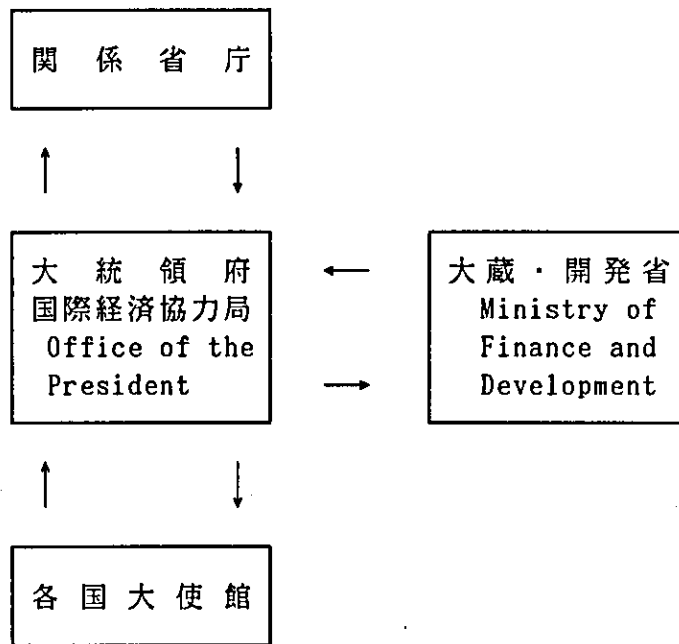
「エリトリア概況」 1994年8月 外務省

(1) 国家行政組織図 (エリトリア) - 1995年3月現在 -



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (エリトリア)



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(エリトリア)

1995年5月現在

大統領 (暫定)	イサイアス・アフエウェルキ (Isaias Afwerki) (1993年5月24日就任)
内 閣	
国防大臣	メスフィン・ハゴス (Mesfin Hagos)
法務大臣	ファジア・ハシン (Foziyyah Hashim)
内務大臣	アリ・サイド・アブデラ (Ali Sayyid Abdullah)
外務大臣	ペトロス・ソロモン (Petros Solomon)
情報・文化大臣	ベラギ・ゲブレサラシー (Baraki Gebre Selassie)
財務・開発大臣	ハイレ・ウォルデ・テンセ (Haile Wolde Tensae)
貿易・産業大臣	エクバ・アブラハ (Ekuba Abraha)
農業大臣	テスファイ・ゲルマテセイオン (Tsfay Ghermatzion)
漁業資源大臣	サリー・メキ (Dr. Salih Mekki)
建設大臣	アブラハ・アスファウ (Abraha Asfew)
エネルギー・鉱業・水資源大臣	テスファイ・ゲブレ・セラシー (Tsfay Gebre Sselassie)
文部大臣	オスマン・サリー・ムハンマド (Osman Salih Muhammad)
厚生大臣	セブハト・エフレン (Sebhat Ephrem)
運輸大臣	ゴルジス・テクレ・ミカエル (Dr. Giorgis Tekle Mikael)
観光大臣	ウォルク・テスファイ・ミカエル (Worku Tsfay Mikael)
地方自治大臣	ムハンマド・アハマド・シャリフォ (Muhammad Ahmed Sharifo)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
「エリトリア概況」 1994年8月 外務省

略 歴

イサイアス・アフエウェルキ ( Isaias Afwerki ) エリトリア大統領

— 生年月日 1945年 (アスマラ生まれ)

— 経 歴 : エチオピアのアディスアベバで技術者の教育を受ける  
1966年 : 中退してエリトリア解放戦線 ( E L F ) に参加  
同年から2年間、中国で軍事訓練を受ける  
1968年6月 : E L F の地域指導者  
1969年 : 総司令官  
: エリトリア人民解放戦線 ( E P L F ) 創設に参加  
1977年 : 副書記長  
1987年3月 : 書記長  
1993年5月 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(エリトリア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(エリトリア)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(エリトリア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1994年 9月26日 (月) 11:00~	駐中国大使	H.E. Mr. Ermias DEBESSAI	1	高橋理事	役員会議 室
1995年 5月9日 18:30~	外務大臣	H.E. Mr. Petros Solomon	5	木島理事	ヒルトンホテル 「王朝」

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(エリトリア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1993年5月24日

出所 外務省資料 1994年2月

# プロジェクト情報

# I ファクト・シート



国名 エリトリア ( Eritrea )

1. 基本情報

面積	124.8 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	765 ドル以下*	(1995年)	対日輸出額	0.3 百万ドル	(1996年)
人口	3,574 千人	人口増加率	%	( ~ )	対日主要輸出品目	コーヒー, 羊皮, 胡麻	
政体	共和制	GDPの産業別構成	%	鉱工業 %	対日輸入額	28 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	アフリ族, ソマリ族, ティグレ族, アラビ族等	産業別雇用	%	80 %	対日主要輸入品目	車両, 機械, 部品, タイヤ	
宗教・言語	イスラム教, キリスト教等/ティグレ語, アラビア語等	輸出総額	百万ドル	(1990年)	対外債務残高 (*GNP)	百万ドル	% ( 年 )
通貨単位・為替レート	1US\$=6.35 7*	輸入総額	百万ドル	( 年 )	対外債務返済比率	%	( 年 )
分類 (DAC/国連)	-/LLDC, MSAC	主要輸出品目	鉱物資源, 食料・畜産		経常収支	百万ドル	( 年 )
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸入品目	機械, 食料, 石油		外債準備総額	百万ドル	( 年 )
GDP成長率	%				援助受取額 (対GNP比率)	%	( 年 )

\*推定額 (GNPは低所得層における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	0.06	位	-	位	-	位	0.06	15 位
1995	0.66	位	-	位	-	位	0.66	14 位
1996	1.09	位	0.92	位	-	位	2.01	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	無償資金協力 (1)		有償資金協力 *2		ODA合計 *2		その他の政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① ドイツ	22.1	(23.4%)	0.0	(0.0%)	22.1	(23.4%)	0.2	(0.2%)	22.3	(23.6%)
② イタリア	16.4	(17.4%)	0.0	(0.0%)	16.4	(17.4%)	-0.2	(-0.2%)	16.2	(17.2%)
③ ノールウェー	14.1	(14.9%)	0.0	(0.0%)	14.1	(14.9%)	0.0	(0.0%)	14.1	(14.9%)
④ 日本	0.7	(0.7%)	0.0	(0.0%)	0.7	(0.7%)	0.0	(0.0%)	0.7	(0.7%)
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	49.5	(100.0%)	0.7	(100.0%)	50.2	(100.0%)	0.0	(0.0%)	50.2	(100.0%)
① CEC					24.8	(49.4%)	0.0	(0.0%)	24.8	(49.4%)
② WFP					8.2	(16.3%)	0.0	(0.0%)	8.2	(16.3%)
ア ラ ブ 諸 国	2.9		2.3		5.2		0.0		5.2	
合 計	146.8		3.1		149.9		-0.1		149.8	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
 (2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 大統補府国際経済協力局  
 無 償 :  
 協力隊:

II. 1997年度計画

援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 名 0 名 0 名	0 件
* 開発調査	新 規 1. 地方都市地下水開発計画 2. デベブ地域農業総合開発計画	2 件 (1997年度～1998年度) (1997年度～ 年度)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	新 規 1. 道路建設機材整備計画 (資)	1 件 (1996年度～1997年度)	0 件
プロジェクト 方式技術協力	協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件 0 件	0 件
個別専門家派遣	2 名 継続 1 名 新規 1 名	(長期) 1 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期) 1 名	0 件
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	新 規	0 件	0 件

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	0 件	百万円
医療特別機材 供与	新 規 継 続 個 別	17 名 0 名 17 名 9 名 6 名	0 名 0 名 1 名 4 名 0 名 C/S C/P 特別案件
研修員受入 (割当計画)	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0 名 0 名 2 名 0 名	集団割当 5 件
第三国研修 (受入実務分)	集団研修 継 続 新 規 個別研修 継 続 新 規	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	継 続 新 規	0 名 0 名	0 件 0 件
青年海外協力隊	継 続 新 規	0 名 0 名	0 名 0 名
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		124.4	百万円	89.2	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 0 0 0	件 件 名 件	0 1 1 0	件 件 名 件
開発調査*	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0 0	件 件	(うち終了 0件)	0 0
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	2	件	0	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0 0	件 件	(うち終了 0件)	0 0
個別専門家派遣	1名 (経済インフラ)	1名	100.0%	1名	1名 (長期) 0名 (短期)
個別専門家 チーム派遣	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0	件	0名	0名 (長期) 0名 (短期)
研究協力 重要政策 中核支援				0名	0名
				0名	0名

\* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 百万円
研修員受入	一般 14名 ( 鉱工業 開発計画・行政 経済インフラ )	4名 2名 2名	28.6% 14.3% 14.3%
	青年招へい 5名 国際機関 0名		
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0件 0件	0件 0件
	個別研修	0件	0件
第二国研修		0件	0件
青年海外協力隊	0名	% % %	0名 0名 0名
移住事業			
開発税融資	0件	0百万円	0件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件

エリトリア に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	1件 食糧援助(WFP経由)	1.00 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 国内被災民向け食糧援助(WFP経由)	2.00 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	4件 1. 南東部震和漁業開発計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. マッサラ港橋材整備計画 4. 国内被災民向け食糧援助(WFP経由)	10.08 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	2件 1. 南東部地域漁業開発計画(2/2) 2. 食糧増産援助	12.35 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

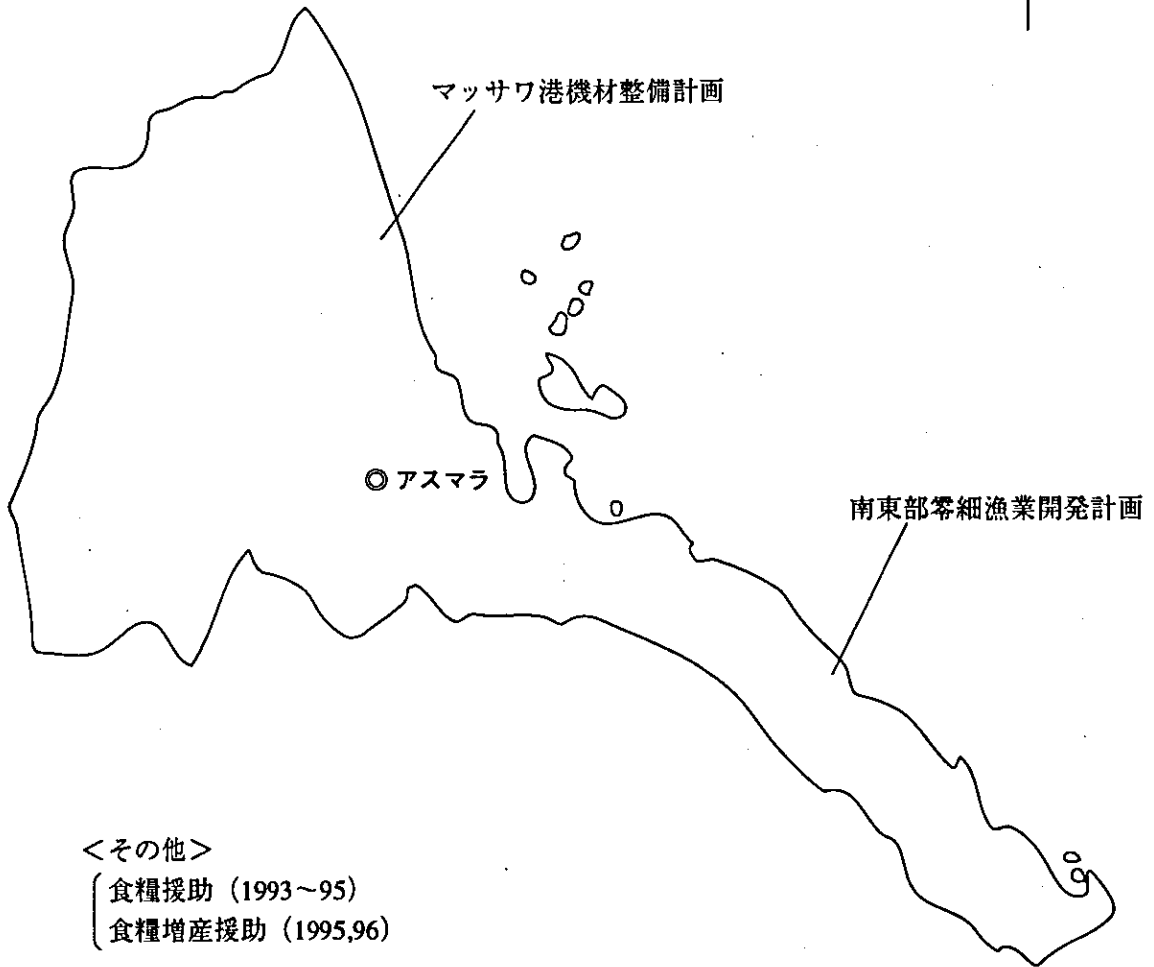
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( エリトリア )

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	
通貨単位・為替レート	:	世界年鑑 1997	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	
GDP成長率	:		返済比率	:	
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

# 終了プロジェクト配置図

無償資金協力（エリトリア）

[1992～1996年度]



1. Background information

1. Basic Data

		Country		Eritrea				
Land Area	124.8 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$	765 or less* (1995)	Exports to Japan	\$	0.3 million	(1996)
Population	3,574 thousand	Rate of Population Increase	%	( ~ )	Main Exporting Items to Japan		Coffee, Sheep Skin, Sesame	
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	%	Min. & Indus. ( )	Imports from Japan		\$	28 million (1996)
Ethnic Composition	Afar, Bilen, Tigre, Tigrinya etc.		%		Main Importing Items from Japan		Rolling Stocks, Machines, Parts, Tyres	
Religion, Language	Muslim, Christianity, etc. / Arabic Tigrinya, etc.	Sectoral Distribution of Employment	%	80 % Min. & Indus. (1990)	Total External Debt (as % of GNP)	\$	million	% ( )
Currency, Exchange Rate	1US\$ = 6.35	Exports	\$	million ( )	Debt Service Ratio		%	( )
Classification (DACAUN)	- / LLDC, MSAC	Imports	\$	million ( )	Current Balance	\$	million	( )
GDP	\$ million ( )	Principal Exporting Items		Mineral Resources, Food and Livestock	Gross International Reserves	\$	million	( )
Growth Rate of GDP	% ( ~ )	Principal Importing Items		Machines, Foodstuffs, Petroleum	Aid Receipts as % of GNP		%	( )

\* World Bank estimate (GNP per capita: Estimated to be low income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Eritrea

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total				
	Ranking		Total		Ranking		Total		Ranking		Total		Ranking		Total		
	A				A				A				A				
1994 *	0.06																15
1995	0.66																14
1996	1.09			0.92													

A : Place of Eritrea among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Eritrea among DAC Countries

(Net Disbursements : \$ millions)

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Eritrea (1995) \*1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(5)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	94.5 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.0 (100.0%)	94.5 (100.0%)	-0.1	94.4			
① Germany	22.1 (23.4%)	0.0 ( )	0.0 ( )	0.0 ( )	22.1 (23.4%)	0.2	22.3			
② Italy	16.4 (17.4%)	0.0 ( )	0.0 ( )	0.0 ( )	16.4 (17.4%)	-0.2	16.2			
③ Norway	14.1 (14.9%)	0.0 ( )	0.0 ( )	0.0 ( )	14.1 (14.9%)	0.0	14.1			
④ Japan	0.7 (0.7%)	0.0 ( )	0.0 ( )	0.0 ( )	0.7 (0.7%)	0.0	0.7			
Multilat. Assis. Major Donors	49.5 (100.0%)	0.7 (100.0%)	0.7 (100.0%)	0.7 (100.0%)	50.2 (100.0%)	0.0	50.2			
① CEC					24.8 (49.4%)	0.0	24.8			
② WFP					8.2 (16.3%)	0.0	8.2			
Arab Countries	2.9	2.3			5.2	0.0	5.2			
Total	146.8	3.1			149.9	-0.1	149.8			

\* 1: Calendar year

\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
- (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Office of the President

Grant Aid :

JOCV :



II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Carried-over Projects  New Projects 1. Ground Water Development in Rural Cities 2. Bebbub Zone Integrated Rural Development	0 Project(s)  2 Project(s) (1997 ~ 1998) (1997 ~ )
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Supply of Equipment for Road Construction  New Projects	1 Project(s) (1996 ~ 1997)  0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects  New Projects  Implementation Study  Preliminary Study	0 Project(s)  0 Project(s)  0 Project(s)  0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	2 Person(s) Carried-over  New 1 Person(s)	1 Person(s) { Long-term Short-term } 0 Person(s) { Long-term Short-term } 1 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course ( ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country ) Third Country Training Program (Individual) Third Country Training Program (Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	17 Person(s) 0 Person(s) 17 Person(s) 9 Person(s) 6 Person(s) 1 Person(s) 4 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 5 Case(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)
Technical Training Program	Group Training Course Carried-over Projects  New Projects  Individual Training Course Carried-over Projects  New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)  0 Course(s)  0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Non-project Equipment Supply	Second Country Training Program	0 Course(s) 0 Course(s)
Non-project Equipment Supply	Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)

\* Concluded by the submission of F/R



		Cumulative Data (FY 1964-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 14 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Mining &amp; Industry                             <ul style="list-style-type: none"> <li>Development Planning - Public Administration 4 Person(s) 28.6 %</li> <li>Economic Infrastructure 2 Person(s) 14.3 %</li> </ul> </li> <li>Youth Invitation Program 2 Person(s) 14.3 %</li> <li>International Organizations 5 Person(s)</li> <li>International Organizations 0 Person(s)</li> </ul>	Total 5 Person(s) Carried over 1 Person(s) New 4 Person(s) Group Training Course 0 Person(s) Individual Training Course 2 Person(s) (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 2 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 1 Person(s) international organizations 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program					
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>Person(s) %</li> <li>Person(s) %</li> <li>Person(s) %</li> </ul>		Total 0 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s)		
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)	
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)		0 Case(s)	

N. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (x100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (x100 millions)
	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	1 Project(s)	1.00 1.00	0 Project(s)	
	1. Food Aid 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	1 Project(s)	2.00 2.00	0 Project(s)	
	1. Food Aid 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	4 Project(s)	10.08 3.03	0 Project(s)	
	1. Artisanal Fisheries Development Project in the southeast Region-1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Supply of Equipment for the Massawa Port 4. Food Aid 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## ● II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(エリトリア)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(エリトリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)



プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

国名	申請番号	案件名	新設	区分	長期協同名	要請の作原	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	採掘担当部署
エリトリア	1	エリトリア漁業技術訓練センター	新規		水産資源省	エリトリアは紅海に面しており沿岸を中心とした漁業地域に恵まれている。しかしながら、30年にわたる内戦により同国の漁業は沿岸漁業と、人材育成ともに荒廃している状況にある。現在内戦により漁民の数は減っているが、同国政府としては漁業者及び、人材育成トレーナーを育成し漁業を振興することにより、水産資源の持続活用をはかりたい意向がある。しかしながら、現在の訓練施設は、規模が小さくその需要に及ばない状況である。	目標 沿岸漁民育成の柱となる 訓練所設置および普及員が育成される。  成果 訓練所が設立される。教官の研修コースが運営される。普及員の研修コースが運営される。	△	漁獲による漁具整備を前提としているが、当該国産水産物の高値は困難（現在実施中の案件が98年3月までに引渡し予定）と予想され、環境費での取り上げは困難。ただしFAO/UNDPプロジェクトが終了する98年12月以降、これを発展させた形でプロジェクトの必要性は高い。ただし、現行FAOプロジェクトとの関係（サイトの違い、同プロジェクトに対する評価）を明確にすることが必要である。97年4月下旬の基礎調査（8年度予算）の結果を踏まえ、9年度中の採択も含め、引続き検討することとしたい。（1P）	林業・水産資源課
06970324					水産資源省					